

平成 6 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 6 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 129 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成6年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17
乙 号 継 続 費	58
丙 号 繰 越 明 許 費	62
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	73

(添付)

財政法の規定により平成6年度に発行を予定する公債及び平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	87
平成6年度一般会計予算参照書	
平成6年度一般会計歳入予算明細書	89
平成6年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	143

(参考)

予定経費要求書中の項の索引 コード番号について	885 895
----------------------------	------------

平成6年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	建設省 主管	27
		自治省 主管	28
甲号歳入歳出予算	17	歳 出	29
歳 入	17	皇室費	29
国会 主管	17	国会 所 管	29
裁判所 主管	17	裁判所 所 管	29
会計検査院 主管	18	会計検査院 所 管	30
内閣 主管	18	内閣 所 管	30
総理府 主管	18	総理府 所 管	30
法務省 主管	19	法務省 所 管	38
外務省 主管	20	外務省 所 管	39
大蔵省 主管	20	大蔵省 所 管	40
文部省 主管	23	文部省 所 管	41
厚生省 主管	23	厚生省 所 管	43
農林水産省 主管	24	農林水産省 所 管	45
通商産業省 主管	25	通商産業省 所 管	49
運輸省 主管	26	運輸省 所 管	51
郵政省 主管	27	郵政省 所 管	53
労働省 主管	27	労働省 所 管	54

建設省所管	54
自治省所管	56
乙号継続費	58
総理府所管	58
丙号繰越明許費	62
皇室費	62
国会所管	62
裁判所所管	62
総理府所管	62
法務省所管	66
外務省所管	66
大蔵省所管	66
文部省所管	66
厚生省所管	66
農林水産省所管	67
通商産業省所管	69
運輸省所管	70
郵政省所管	71
労働省所管	71
建設省所管	71
自治省所管	72

丁号国庫債務負担行為

丁号国庫債務負担行為	73
国会所管	73
裁判所所管	73
総理府所管	73
法務省所管	78
外務省所管	78
大蔵省所管	80
文部省所管	81
厚生省所管	82
農林水産省所管	82
運輸省所管	82
建設省所管	83

(添 付)

平成6年度一般会計予算参照書目録

平成6年度一般会計歳入予算明細書	89	建設省主管	139
		自治省主管	142
歳入予算部款項目別表	91	平成6年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	143
国会主管	97	予定経費要求書主要 経費別表	145
裁判所主管	99	皇室費	147
会計検査院主管	101	甲号予定経費要求書	147
内閣主管	103	丙号繰越明許費要求書	149
総理府主管	105	国会所管	151
法務省主管	109	甲号予定経費要求書	151
外務省主管	111	衆議院	151
大蔵省主管	113	参議院	154
文部省主管	121	国立国会図書館	156
厚生省主管	123	裁判官訴追委員会	158
農林水産省主管	126	裁判官弾劾裁判所	159
通商産業省主管	129	丙号繰越明許費要求書	160
運輸省主管	132		
郵政省主管	135		
労働省主管	137		

丁号国庫債務負担行為 要求書	161	日本学術会議	207
予算定員及び俸給額表	162	国際平和協力本部	208
裁判所所管	169	公正取引委員会	209
甲号予定経費要求書	169	警察庁	211
裁判所	169	公害等調整委員会	216
検察審査会	173	宮内庁	217
丙号繰越明許費要求書	174	総務庁	218
丁号国庫債務負担行為 要求書	175	北海道開発庁	224
予算定員及び俸給額表	176	防衛本庁	236
会計検査院所管	187	防衛施設庁	242
甲号予定経費要求書	187	経済企画庁	247
会計検査院	187	科学技術庁	250
予算定員及び俸給額表	190	環境庁	258
内閣所管	193	沖縄開発庁	265
甲号予定経費要求書	193	国土庁	277
内閣官房	193	乙号継続費要求書	291
内閣法制局	195	丙号繰越明許費要求書	295
人事院	196	丁号国庫債務負担行為 要求書	305
予算定員及び俸給額表	198	予算定員及び俸給額表	314
総理府所管	203	法務省所管	373
甲号予定経費要求書	203	甲号予定経費要求書	373
総理本府	204	法務本省	373
		法務総合研究所	378

法 務 局	380	国 税 庁	452
検 察 庁	382	丙号繰越明許費要求書	456
矯 正 官 署	384	丁号国庫債務負担行為 要求書	457
更 生 保 護 官 署	387	予算定員及び俸給額表	458
地方入国管理官署	389	文 部 省 所 管	477
公安審査委員会	391	甲号予定経費要求書	477
公安調査庁	392	文 部 本 省	478
丙号繰越明許費要求書	393	文部本省所轄機関	494
丁号国庫債務負担行為 要求書	394	文 化 庁	497
予算定員及び俸給額表	395	丙号繰越明許費要求書	504
外 務 省 所 管	423	丁号国庫債務負担行為 要求書	506
甲号予定経費要求書	423	予算定員及び俸給額表	508
外 務 本 省	423	厚 生 省 所 管	521
在 外 公 館	428	甲号予定経費要求書	521
丙号繰越明許費要求書	430	厚 生 本 省	522
丁号国庫債務負担行為 要求書	431	厚生本省試験研究機 関	543
予算定員及び俸給額表	435	検 疫 所	546
大 蔵 省 所 管	439	国立らい療養所	548
甲号予定経費要求書	439	国立更生援護機関	550
大 蔵 本 省	440	地 方 医 務 局	552
財 務 局	448	麻薬取締官事務所	553
税 関	450	丙号繰越明許費要求書	554

丁号国庫債務負担行為 要求書	556	資源エネルギー庁	699
予算定員及び俸給額表	557	中小企業庁	702
農林水産省所管	579	通商産業局	706
甲号予定経費要求書	579	鉱山保安監督官署	709
農林水産本省	580	丙号繰越明許費要求書	710
農林水産技術会議	604	予算定員及び俸給額表	714
農林水産本省試験研究機関	606	運輸省所管	733
農林水産本省検査指導機関	609	甲号予定経費要求書	733
地方農政局	612	運輸本省	734
北海道統計情報事務所	615	運輸本省試験研究機関	743
食糧庁	616	運輸本省教育機関	745
林野庁	617	地方運輸局	747
水産庁	627	港湾建設局	749
丙号繰越明許費要求書	639	地方航空局	750
丁号国庫債務負担行為 要求書	644	船員労働委員会	751
予算定員及び俸給額表	645	海上保安庁	752
通商産業省所管	679	海難審判庁	755
甲号予定経費要求書	679	気象庁	756
通商産業本省	679	丙号繰越明許費要求書	759
通商産業検査所	691	丁号国庫債務負担行為 要求書	762
工業技術院	692	予算定員及び俸給額表	764
		郵政省所管	793

甲号予定経費要求書	793
郵政本省	793
通信総合研究所	798
地方電気通信監理局	800
丙号繰越明許費要求書	802
予算定員及び俸給額表	803
労働省所管	809
甲号予定経費要求書	809
労働本省	809
労働本省研究機関	818
中央労働委員会	819
労働保護官署	820
職業安定官署	822
丙号繰越明許費要求書	824
予算定員及び俸給額表	825
建設省所管	835
甲号予定経費要求書	835
建設本省	836
国土地理院	850
建設本省試験研究機関	853
地方建設局	855
丙号繰越明許費要求書	857

丁号国庫債務負担行為 要求書	859
予算定員及び俸給額表	862
自治省所管	871
甲号予定経費要求書	871
自治本省	871
消防庁	876
丙号繰越明許費要求書	878
予算定員及び俸給額表	879

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	885
コード番号について	895

平成6年度一般会計予算

平成 6 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 6 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 73,081,669,430 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明細費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 6 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 6 年度において公債を発行することができる限度額は、10,509,200,000 千円とする。

2 「平成 6 年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、3,133,800,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 5 年 6 月 1 日から同年 11 月 30 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値を

とり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項	
国	会	衆議院	参議院	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費	
裁	判	所	所	裁判所施設費	
会	計	検	査	院	会計検査院施設費
総	理	府	本	府	総理大臣官邸基盤施設整備費、総理本府施設費 警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) 総務庁施設費 北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林業事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業

所 管	組 織	項
	科 学 技 術 庁 環 境 庁 沖 縄 開 発 庁 国 土 庁	費、北海道特定開発事業推進調査費 科学技術庁試験研究所施設費 環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費 沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費 国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金及び田園都市等地域個性形成事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費、 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費

所 管	組 織	項
厚 生 省	厚 生 本 省 厚生本省試験研究機関 検 疫 所 国 立 ら い 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈 念館施設費、環境衛生施設整備費、 厚生本省試験研究所施設費 検疫所施設費 国立らい療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 農 林 水 産 技 術 会 議 農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備補助金に限る。)農林水産本省施設費、農業 振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業補助金に限る。)、農業構造改 善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(先進的農業生産対策事業 費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産活性化総合対策事業費補助金に限る。)、食品流通等 対策費(食品流通構造改善基盤施設整備補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業 費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発 油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林水産本省検査指導所施設費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事 業等工事諸費 林業振興費(林業生産流通振興基盤施設整備費補助金及び林業構造改善事業費補助金に限 る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業 費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、水産事業振 興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港漁村整備 費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港 施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、

所 管	組 織	項
	通 商 産 業 検 査 所 工 業 技 術 院 中 小 企 業 庁 通 商 産 業 局	工業再措置促進対策費(産業再措置促進施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費 通商産業検査所施設費 工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(商業基盤施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
運 輸 省	運 輸 本 省 運輸本省試験研究機関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、鉄道整備基金助成費(地方鉄道新線建設費等補助金及び整備新幹線建設推進準備事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費 気象官署施設費、船舶建造費
郵 政 省	郵 政 本 省 通 信 総 合 研 究 所	郵政本省(電気通信格差是正事業費補助金及び民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
労 働 省	職 業 安 定 官 署	職業安定官署施設費
建 設 省	建 設 本 省 国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 地方建設局施設費、道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費
自 治 省	消 防 庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、19,300,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により平成6年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約、国際機関拠出金等の限度額)

第10条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成6年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 1,234,800,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 10,560
「公衆衛生修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 19,008
「農業近代化資金助成法」第3条の2第3項の規定による金額の限度	平成6年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 401,512
「漁業近代化資金助成法」第4条第3項の規定による金額の限度	平成6年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 84,010
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第4条の規定による金額の限度	平成6年度以降12箇年度間を通ずる利子補給金の総額 13,829,545

2 「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定により平成6年度においてアジア開発銀行に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が353,064,023千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アジア開発銀行を設立する協定」第4条第1項に規定する合衆国ドルに換算した金額とする。

3 「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により、平成6年度において、米州開発銀行に出資することができる金額、同銀行の特別業務基金に充てるため拠出することができる金額及び同銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額のそれぞれの限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が466,024,760千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「米州開発銀行を設立する協定」第2条第2項(a)に規定する合衆国ドルに換算した金額、外国貨幣換算率により換算した金額が21,612,870千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額及び13,486,970千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が平成6年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる

金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 北海道東北開発公庫 北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,449,400,000 千円及びその利息に相当する金額
4 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 817,100,000 千円及びその利息に相当する金額
5 首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額
6 阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 日本鉄道建設公団 鉄道建設に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 109,900,000 千円及びその利息に相当する金額
8 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 854,200,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
9 本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 220,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 29,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 8,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,250,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」 「国民健康保険法」	(1) に掲げる借入金にあっては元本金額 640,000,000 千円及び(2) に掲げる借入金にあっては元本金額 72,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
16 鉄道整備基金		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
鉄道整備基金債券及び借入金に係る債務	「鉄道整備基金法」第 29 条	額面総額及び元本金額の合計額 104,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 農林漁業信用基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 農業信用保険業務に関するもの (2) 林業等振興資金暫定業務に関するもの	「農林漁業信用基金法」 「林業等振興資金通暫定措置法」	(1)に掲げる借入金にあっては元本金額 8,350,000 千円及び(2)に掲げる借入金にあっては元本金額 1,324,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
18 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第 35 条の 2	元本金額 1,500,000 千円及びその利息に相当する金額
19 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,012,000 千円並びにその利息に相当する金額
20 電源開発株式会社 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第 27 条第 1 項 同 項	額面総額 30,000,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		額面総額の合計額が 32,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払いこむべき金額に相当する金額
21 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 9,700,000 千円及びにその利息に相当する金額
22 「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第 3 条第 1 項に規定する東京湾横断道路建設業者 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第 9 条第 1 項 同 項	額面総額 111,800,000 千円及びにその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び (2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 27,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払いこむべき金額に相当する金額
<p>23 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 503,200,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>24 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「日本開発銀行法」第37条の3第1項</p> <p>「日本輸出入銀行法」第39条の3第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券又は地方債証券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が739,000,000千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第10号までの各号、第13号、第14号若しくは第19号から第23号までの各号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第24号に掲げる法人の債券若しくは地方債証券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第14号までの各号、第16号及び第19号から第24号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払いこむべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管若しくは組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間においての予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村

所	管	組	織	項			
				整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費			
		防	衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費			
		経	済 企 画 庁	国民生活安定対策等経済政策推進費			
		科	学 技 術 庁	科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費			
		環	境 庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費、地球環境研究総合推進費			
		沖	縄 開 発 庁	沖縄振興開発計画推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費			
		国	土 庁	地域活性化施策推進費、災害対策総合推進調整費、第四次全国総合開発計画推進調査費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費			
大	蔵	省	大	蔵	本	省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文	部	省	文	部	本	省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各組織の経費の金額を当該各組織又は各組織の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、家畜改良センター及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種センターに係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ 農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(都市公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	環 境 庁	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
	沖 縄 開 発 庁	イ 沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	国 土 庁	税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間 □ 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項と口の各項 離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費の各項の間
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省 海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 □ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 □ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、該当経費の金額の範囲内であっても、該当定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,106,538
				1,169,506
				1,151,354
		諸 収 入	国 有 財 産 使 用 収 入	18,152
				937,032
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	919,770
			弁 償 及 返 納 金	1,019
			物 品 売 払 収 入	15,377
			雑 収 入	866
			裁 判 所	雑 収 入
諸 収 入	国 有 財 産 使 用 収 入	864,769		
	国 有 財 産 貸 付 収 入	864,769		
		4,541,293		
	許 可 及 手 数 料	1,681		
	懲 罰 及 没 収 金	201,996		
	弁 償 及 返 納 金	89,236		
	物 品 売 払 い 収 入	4,060		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	4,244,320	
				28,323	
			国 有 財 産 利 用 収 入	27,213	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	27,150	
			国 有 財 産 使 用 収 入	63	
			諸 収 入	1,110	
			弁 償 及 返 納 金	1,021	
			物 品 売 払 収 入	53	
			雑 入	36	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	62,012	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	56,873	
			国 有 財 産 使 用 収 入	5,139	
			諸 収 入	395	
			弁 償 及 返 納 金	122	
			物 品 売 払 収 入	95	
			雑 入	178	
				12,001,992	
				12,001,992	
				12,001,992	
	政府 資 産 整 理 収 入		1,019,470		
	国 有 財 産 処 分 収 入		794,999		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	794,999	
		回収金等収入		224,471	
			貸付金等回収金収入	135,504	
			事故補償費返還金	88,967	
	雑 収 入			19,805,522	
		国有財産利用収入		9,832,411	
			国有財産貸付収入	9,582,182	
			国有財産使用収入	225,650	
			利 子 収 入	24,579	
		諸 収 入		9,973,111	
			特別会計受入金	266,206	
			授業料及入学検定料	532	
			受託調査試験及役務収入	53,093	
			弁償及返納金	5,846,424	
			物品売却収入	610,037	
			特別調達資金受入	1,729	
			雑 収 入	3,195,090	
			計	32,826,984	
法 務 省	雑 収 入			98,153,025	
		国有財産使用収入		758,854	
			国有財産貸付収入	758,854	
		諸 収 入		97,394,171	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		懲 罰 及 没 収 金	79,638,595	
			弁 償 及 返 納 金	799,761	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	15,376,872	
			物 品 売 払 収 入	53,726	
			雑 収 入	1,525,217	
				5,768,277	
			国 有 財 産 利 用 収 入	799,762	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	785,132	
			利 子 収 入	14,630	
			諸 収 入	4,968,515	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	許 可 及 手 数 料	3,851,103	
			弁 償 及 返 納 金	1,080,831	
			物 品 売 払 収 入	32,665	
			雑 収 入	3,926	
				52,325,000,000	
				52,040,000,000	
			所 得 税	21,513,000,000	
			法 人 税	13,813,000,000	
			法 人 特 別 税	15,000,000	
			相 続 税	2,750,000,000	
地 価 税	504,000,000				
消 費 税	5,740,000,000				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			酒 税	2,123,000,000	
			た ば こ 税	1,028,000,000	
			揮 発 油 税	1,797,000,000	
			石 油 ガ ス 税	15,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	79,000,000	
			石 油 税	524,000,000	
			取 引 所 税	44,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	436,000,000	
			自 動 車 重 量 税	732,000,000	
			関 税	918,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		285,000,000	
			印 紙 収 入	285,000,000	
	官業益金及官業収入			4,210,812	
		官 業 益 金		4,210,812	
			印刷局特別会計受入金	4,210,812	
	政府資産整理収入			96,185,655	
		国 有 財 産 処 分 収 入		94,960,138	
			国 有 財 産 売 払 収 入	94,960,138	
		回 収 金 等 収 入		1,225,517	
			特 別 会 計 整 理 収 入	432	
			引 継 債 権 整 理 収 入	632	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	1,224,453	
				4,133,216,006	
		国有財産利用収入		39,982,578	
			国有財産貸付収入	38,446,650	
			国有財産使用収入	8,621	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	1,524,557	
		納 付 金		551,000,000	
			日本銀行納付金	551,000,000	
		諸 収 入		3,542,233,428	
			文官恩給費特別会計等負担金	16,511,085	
			特別会計受入金	3,294,277,830	
			許可及手数料	4,149,876	
			懲罰及没収金	250,424	
			弁償及返納金	837,635	
			物品売払収入	11,746	
			貨幣回収準備資金受入	224,991,450	
			雑 入	1,283,382	
	公 債 金			13,643,000,000	
		公 債 金		13,643,000,000	
			公 債 金	10,509,200,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			特 例 公 債 金	3,133,800,000	
	前年度剰余金受入			3,876,561	
		前年度剰余金受入		3,876,561	
			前年度剰余金受入	3,876,561	
			計	70,205,489,034	
文 部 省	雑 収 入			2,724,285	
		国有財産利用収入		1,734,210	
			国有財産貸付収入	176,665	
			国有財産使用収入	1,557,545	
		諸 収 入		990,075	
			授業料及入学検定料	21,644	
			許 可 及 手 数 料	29,105	
			受託調査試験及役務収入	3,155	
			弁 償 及 返 納 金	793,513	
			物 品 売 払 収 入	39,179	
			雑 収 入	103,479	
厚 生 省	官業益金及官業収入			1,120,275	
		官 業 収 入		1,120,275	
			病 院 収 入	1,120,275	
	政府資産整理収入			1,008,868	
		回 収 金 等 収 入		1,008,868	
			貸付金等回収金収入	1,008,868	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			59,972,844	
		国有財産利用収入		157,568	
			国有財産貸付収入	138,510	
			国有財産使用収入	6,497	
			利 子 収 入	12,561	
		諸 収 入		59,815,276	
			授業料及入学検定料	46,605	
			許 可 及 手 数 料	38,540	
			受託調査試験及役務収入	544,090	
			弁 償 及 返 納 金	56,239,863	
			物 品 売 払 収 入	2,625,802	
			雑 収 入	320,376	
			計	62,101,987	
農 林 水 産 省	雑 収 入			467,486,827	
		国有財産利用収入		643,397	
			国有財産貸付収入	567,205	
			国有財産使用収入	76,192	
		納 付 金		428,541,000	
			日本中央競馬会納付金	428,541,000	
		諸 収 入		38,302,430	
			特 別 会 計 受 入 金	10,173,077	
			公 共 事 業 費 負 担 金	24,039,658	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
通 商 産 業 省	専 売 納 付 金		授業料及入学検定料	380,668		
			許 可 及 手 数 料	8,384		
			受託調査試験及役務収入	196,389		
			弁 償 及 返 納 金	1,022,203		
			物 品 売 払 収 入	1,117,344		
			雑 収 入	1,364,707		
				12,670,601		
			アルコール専売事業特別 会計納付金		12,670,601	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		12,670,601	
		政 府 資 産 整 理 収 入			1,356	
			回 収 金 等 収 入		1,356	
			特 別 会 計 整 理 収 入		1,356	
		雑 収 入			2,163,031	
			国 有 財 産 利 用 収 入		368,452	
			国 有 財 産 貸 付 収 入		184,184	
			国 有 財 産 使 用 収 入		184,268	
			諸 収 入		1,794,579	
			授業料及入学検定料	11,505		
			許 可 及 手 数 料	6,847		
			受託調査試験及役務収入	41,787		
			弁 償 及 返 納 金	643,255		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	政府資産整理収入		物 品 売 払 収 入	83,865	
			雑 収 入	1,007,320	
			計	14,834,988	
			413,803		
			国 有 財 産 処 分 収 入	28,536	
			国 有 財 産 売 払 収 入	28,536	
			回 収 金 等 収 入	385,267	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	385,267	
			雑 収 入	812,292,266	
			国 有 財 産 利 用 収 入	899,268	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	693,985	
			国 有 財 産 使 用 収 入	205,283	
			諸 収 入	811,392,998	
			特 別 会 計 受 入 金	810,000,000	
			公 共 事 業 費 負 担 金	877,198	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	328,009	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	83,034	
			懲 罰 及 没 収 金	1,033	
			弁 償 及 返 納 金	65,309	
			物 品 売 払 収 入	24,906	
雑 収 入	13,509				
計	812,706,069				

主管	部	款	項	金額 (千円)	
郵政省	租税及印紙収入	印紙収入		1,340,000,000	
			印紙収入	1,340,000,000	
	雑収入	国有財産利用収入	印紙収入	1,340,000,000	
			国有財産貸付収入	36,776	
			国有財産使用収入	36,641	
			諸収入	135	
			諸収入	7,416,585	
			弁償及返納金	2,012	
			物品売払収入	89	
			電波利用料収入	7,414,209	
			雑収入	275	
			計	1,347,453,361	
	労働省	雑収入	国有財産利用収入	2,509,445	
			国有財産貸付収入	237,203	
諸収入			237,203		
諸収入			2,272,242		
弁償及返納金			899,635		
物品売払収入			239		
建設省	雑収入	雑収入	1,372,368		
		国有財産利用収入	21,980,571		
		国有財産利用収入	2,592,998		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
自 治 省	雑 収 入		国有財産貸付収入	448,675	
			国有財産使用収入	2,144,323	
			納 付 金	39,669	
			雑 納 付 金	39,669	
			雑 収 入	19,347,904	
			公共事業費負担金	16,874,414	
			受託調査試験及役務収入	191,401	
			弁償及返納金	478,080	
			物品売払収入	76,270	
			雑 入	1,727,739	
				31,247	
			国有財産利用収入	26,461	
			国有財産貸付収入	26,461	
			諸 収 入	4,786	
			弁償及返納金	327	
			物品売払収入	163	
雑 入	4,296				
歳 入 総 計				73,081,669,430	

歳 出				
所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
皇 室	費	内 廷 費	290,000	
		宮 廷 費	4,698,539	
国 会	衆 議 院	皇 族 費	296,745	
		計	5,285,284	
		衆 議 院	64,092,504	
	衆 議 院	衆 議 院 施 設 費	2,123,117	
		衆 議 院 予 備 経 費	7,000	
		計	66,222,621	
	参 議 院	参 議 院	36,672,336	
		参 議 院 施 設 費	1,008,357	
		参 議 院 予 備 経 費	5,000	
	参 議 院	計	37,685,693	
国立国会図書館		13,648,307		
国立国会図書館施設費		1,526,708		
参 議 院	計	15,175,015		
	裁判官訴追委員会	139,094		
	裁判官弾劾裁判所	122,513		
	国 会 所	管 合 計	119,344,936	
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	75,289,915	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	182,469,926	
		裁 判 費	12,159,222	
		裁 判 所 施 設 費	12,503,972	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	282,431,035	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	5,888,763	
	裁 判 所 所 管 合 計		288,319,798	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	14,630,711	
		会 計 検 査 院 施 設 費	254,660	
		計	14,885,371	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	6,454,561	
		安 全 保 障 会 議	235,144	
		計	6,689,705	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	963,679	
	人 事 院	人 事 院	8,631,402	
	内 閣 所 管 合 計		16,284,786	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	30,893,848	
		総 理 大 臣 官 邸 基 盤 施 設 整 備 費	7,851,107	
		総 理 本 府 施 設 費	549,956	
		計	39,294,911	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,201,287	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	585,410	
	公正取引委員会	公正取引委員会	5,244,397	
	警 察 庁	警 察 庁	147,523,533	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	10,032,277	
		科学警察研究所	1,358,038	
		皇 宮 警 察 本 部	7,899,657	
		警 察 庁 施 設 費	9,223,476	
		都道府県警察費補助	50,483,082	
		計	226,520,063	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	585,971	
	宮 内 庁	宮 内 庁	11,116,351	
	総 務 庁	総 務 庁	51,043,566	
		総務庁施設費	126,648	
		恩 給 費	1,633,338,293	
		恩給支給事務費	5,699,967	
		国連アジア統計研修協力 費	420,596	
		統 計 調 査 費	11,820,637	
		国 勢 調 査 費	3,350,595	
		青少年対策本部	2,899,180	
		北 方 对 策 本 部	962,720	
		計	1,709,662,202	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	17,905,261	
		北海道開発庁施設費	36,217	
		北海道開発庁計画費	118,000	
		北海道開発事業指導監督費	455,281	
		北海道治水事業費	166,939,935	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,822,000	
		北海道治山事業費	21,824,000	
		北海道海岸事業費	8,269,906	
		北海道治水海岸事業工事諸費	11,454,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	202,435,000	
		北海道道路整備事業費	177,916,632	
		北海道道路事業工事諸費	32,030,000	
		北海道港湾事業費	53,963,000	
		北海道漁港漁村整備費	49,804,526	
		北海道空港整備事業費	3,508,133	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	7,488,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,336,000	
		北海道住宅建設等事業費	39,054,000	
		北海道住宅対策諸費	113,000	
		北海道都市計画事業費	80,732,991	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道都市公園事業工事諸費	116,000	
		北海道環境衛生施設整備費	9,060,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	133,676,559	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	1,602,000	
		北海道農村整備事業費	32,434,942	
		北海道農地等保全管理事業費	5,580,787	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,487,901	
		北海道造林事業費	7,152,000	
		北海道林道事業費	8,693,393	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	8,051,413	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	222,974	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	10,175,529	
		北海道特定開発事業推進調査費	169,000	
		計	1,113,628,380	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,241,586,271	
		武器車両等購入費	488,024,613	
		航空機購入費	268,075,182	
		艦船建造費	70,638,603	
		平成2年度甲型警備艦建造費	15,847,572	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		平成3年度甲 型警備艦 建造費	55,793,472	
		平成3年度甲型警備艦建 造費	31,748,307	
		平成3年度潜水艦建造費	17,438,648	
		平成4年度甲型警備艦建 造費	8,598,154	
		平成4年度潜水艦建造費	19,817,617	
		平成5年度甲 型警備艦 建造費	17,439,777	
		平成5年度潜水艦建造費	4,141,647	
		平成6年度甲型警備艦建 造費	854,613	
		平成6年度潜水艦建造費	158,521	
		施 設 整 備 費	200,641,887	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	570,627,507	
		施設整備等附帯事務費	4,980,460	
		研 究 開 発 費	125,541,484	
		計	4,141,953,335	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	31,963,049	
		調 達 労 務 管 理 費	127,833,231	
		施設運営等関連諸費	380,706,504	
		提供施設移設整備費	721,124	
		相互防衛援助協定交付金	136,040	
		計	541,359,948	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	10,662,228	
		海外経済協力基金交付金	42,801,821	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	1,270,000	
		経 済 研 究 所	985,767	
		計	55,719,816	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	13,144,791	
		科学技術振興費	213,408,627	
		科学技術振興調整費	15,500,000	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	14,856,669	
		原子力平和利用研究促進費	159,384,618	
		国立機関原子力試験研究費	2,283,504	
		放射能調査研究費	981,997	
		科学技術庁試験研究所	37,712,496	
		科学技術庁試験研究所施設費	6,338,684	
		計	463,611,386	
	環 境 庁	環 境 庁	43,168,688	
		環境保全総合調査研究促進調整費	109,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	1,918,043	
		地球環境研究総合推進費	2,300,000	
		公害防止等調査研究費	1,588,268	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		自然公園等管理費	1,086,452	
		環境保全施設整備費	727,515	
		自然公園等事業費	8,256,824	
		自然公園等事業工事諸費	691,176	
		環境庁研究所	7,265,589	
		環境庁研究所施設費	205,605	
		計	67,317,160	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	20,963,716	
		沖縄振興開発計画推進調査費	100,000	
		沖縄教育振興事業費	14,570,878	
		沖縄保健衛生諸費	281,936	
		沖縄保健衛生施設整備費	381,859	
		沖縄農業振興費	2,897,544	
		沖縄開発事業指導監督費	54,711	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	68,251,000	
		沖縄開発事業費	237,762,997	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,948,000	
		牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	497,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	545,000	
		沖縄住宅対策諸費	27,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄治水事業工事諸費	1,260,790	
		沖縄道路事業工事諸費	1,138,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	722,206	
		沖縄都市公園事業工事諸費	125,949	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	754,939	
		沖縄特定開発事業推進調査費	67,000	
		計	352,350,525	
	国 土 庁	国 土 庁	23,428,854	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	
		災害対策総合推進調整費	205,400	
		国土庁防災施設整備費	45,318	
		第四次全国総合開発計画推進調査費	250,000	
		国 土 調 査 費	10,498,159	
		豪雪地帯対策特別事業費	238,074	
		振興山村開発総合特別事業費	378,038	
		小笠原諸島振興開発事業費	2,513,816	
		離島振興特別事業費	597,323	
		奄美群島園芸振興費	85,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	25,926,000	
		離島振興事業費	197,659,583	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,995,000
		農村総合整備計画調査費	298,532
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	488,000
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	4,605,000
		水資源開発事業費	111,501,465
		国土総合開発事業調整費	13,872,000
		計	395,585,562
	総 理 府 所 管 合 計		9,125,736,704
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	101,432,764
		登記事務費	71,291,661
		訟 務 費	1,376,645
		外国人登録事務費	5,379,478
		法務省施設費	16,096,494
		計	195,577,042
	法務総合研究所	法務総合研究所	1,353,312
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	337,897
		計	1,691,209
	法 務 局	法 務 局	16,527,560
	検 察 庁	検 察 官 署	88,722,567
		検 察 費	4,813,875

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	93,536,442	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	149,465,443	
		矯 正 収 容 費	26,057,931	
		刑 務 所 作 業 費	3,296,190	
		計	178,819,564	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	10,360,651	
		補 導 援 護 費	5,876,313	
		計	16,236,964	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	19,270,466	
		護 送 収 容 費	1,192,859	
		計	20,463,325	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	89,181	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	17,464,850	
		法 務 省 所 管 合 計	540,406,137	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	72,390,419	
		外 務 本 省 施 設 費	1,678,358	
		経 済 協 力 費	256,353,969	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	104,766,842	
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	162,674,320	
		計	597,863,908	
	在 外 公 館	在 外 公 館	86,217,211	
		在 外 公 館 施 設 費	10,568,280	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	96,785,491	
	外 務 省 所 管 合 計		694,649,399	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	70,841,091	
		大 蔵 本 省 施 設 費	113,027	
		国家公務員等共済組合連 合会等助成金	22,410,400	
		日本鉄道共済組合等助成 費	38,933,880	
		産業投資特別会計へ繰入	172,541,000	
		国庫受入預託金利子	2,000	
		国 債 費	14,360,242,484	
		公務員宿舍施設費	19,239,558	
		政 府 出 資	341,400,000	
		経 済 協 力 費	45,121,748	
		アジア開発銀行出資	564,893	
		欧州復興開発銀行出資	4,343,000	
		国民金融公庫補給金	34,502,000	
		特定国有財産整備費	197,945	
		予 備 費	350,000,000	
		決算調整資金へ繰入	1,544,768,513	
		計	17,005,221,539	
	財 務 局	財 務 局	50,818,726	
		財 務 局 施 設 費	102,477	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		計	50,921,203
	税 関	税 関	77,167,578
		税 関 施 設 費	245,043
		船 舶 建 造 費	230,645
		計	77,643,266
	国 税 庁	税 務 官 署	588,986,404
		国 税 不 服 審 判 書	4,782,451
		釀 造 試 験 所	958,655
		清酒製造業等安定対策費	2,000,000
		税 務 官 署 施 設 費	3,486,723
		計	600,214,233
	大 蔵 省 所 管 合 計		17,734,000,241
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	56,076,215
		文 部 本 省 施 設 費	186,568
		教 育 統 計 調 査 費	558,775
		文 化 功 労 者 年 金	567,000
		生 涯 学 習 振 興 費	11,753,509
		義 務 教 育 教 科 書 費	43,438,187
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,750,952,000
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	117,507,443
		学 校 教 育 振 興 費	113,854,440

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		公立文教施設整備費	257,382,500	
		公立文教施設災害復旧費	593,800	
		育 英 事 業 費	95,889,869	
		私 立 学 校 助 成 費	378,106,463	
		科 学 振 興 費	93,573,964	
		南極地域観測事業費	3,718,482	
		体 育 振 興 費	16,973,689	
		国 立 学 校 運 営 費	1,391,103,722	
		国立学校船舶建造及施設費	129,248,888	
		計	5,461,485,514	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	4,193,308	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	1,801,066	
		日 本 学 士 院	597,470	
		国 立 社 会 教 育 施 設 運 営 費	9,339,569	
		国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費	6,158,236	
		計	22,089,649	
	文 化 庁	文 化 庁	8,813,525	
		文 化 庁 施 設 費	3,504,566	
		文 化 振 興 費	4,355,534	
		文 化 財 保 存 事 業 費	15,294,368	
		文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	12,793,283	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国 立 博 物 館	3,508,215	
		国立博物館施設費	2,281,593	
		国 立 美 術 館	3,420,036	
		国立美術館施設費	871,467	
		文化庁研究所	3,482,751	
		文化庁研究所施設費	838,540	
		日 本 芸 術 院	420,621	
		計	59,584,499	
	文 部 省 所 管 合 計		5,543,159,662	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	89,217,782	
		厚生統計調査費	4,056,951	
		科 学 研 究 費	40,568,515	
		保 健 衛 生 諸 費	110,599,792	
		保健衛生施設整備費	34,221,700	
		原 爆 障 害 对 策 費	139,470,230	
		結 核 医 療 費	27,409,763	
		精 神 保 健 費	41,472,818	
		国立病院及療養所経営費	243,601,769	
		国立病院及療養所施設費	15,196,994	
		社 会 福 祉 諸 費	167,705,891	
		社会福祉施設整備費	131,182,000	
		生 活 保 護 費	1,052,382,134	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		婦 人 保 護 費	1,534,296	
		災 害 救 助 等 諸 費	840,000	
		身 体 障 害 者 保 護 費	74,999,353	
		遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費	118,037,013	
		戦 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費	3,212,550	
		老 人 福 祉 費	1,921,655,852	
		児 童 保 護 費	572,933,208	
		児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費	212,682,810	
		特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費	92,131,026	
		児 童 手 当 国 庫 負 担 金	10,674,935	
		母 子 福 祉 費	2,200,000	
		健 康 保 険 組 合 助 成 費	10,468,283	
		国 民 健 康 保 険 助 成 費	2,756,141,677	
		農 業 者 年 金 実 施 費	1,554,158	
		厚 生 年 金 基 金 連 合 会 等 助 成 費	668,427	
		国 民 年 金 基 金 等 助 成 費	1,543,658	
		社 会 保 険 国 庫 負 担 金	936,877,851	
		厚 生 年 金 保 険 国 庫 負 担 金	2,979,058,430	
		国 民 年 金 国 庫 負 担 金	1,438,932,958	
		環 境 衛 生 施 設 整 備 費	302,441,019	
		計	13,535,673,843	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	12,717,492		
		血清等製造及検定費	734,619		
		厚生本省試験研究所施設費	151,333		
			計	13,603,444	
	検 疫 所	検 疫 所	7,040,056		
		検 疫 所 施 設 費	1,732,884		
		計	8,772,940		
	国 立 ら い 療 養 所	国立らい療養所運営費	34,622,884		
		国立らい療養所施設費	4,570,598		
		計	39,193,482		
	国 立 更 生 援 護 機 関	国立更生援護所運営費	8,829,958		
		国立更生援護所施設費	1,617,231		
		計	10,447,189		
	地 方 医 務 局	地 方 医 務 局	1,404,842		
麻薬取締官事務所		1,785,122			
		厚生省所管合計	13,610,880,862		
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	93,726,244		
		農林水産本省施設費	253,374		
		農 林 漁 業 金 融 費	130,043,321		
		農 業 保 險 費	151,128,976		
		農林漁業統計情報費	14,814,242		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 業 振 興 費	135,085,695	
		農業構造改善対策費	42,905,590	
		農業者年金等実施費	113,705,138	
		農 蚕 園 芸 振 興 費	41,899,235	
		農業改良資金助成費	3,300,000	
		水田営農活性化対策費	84,317,971	
		国産大豆等保護対策費	14,010,026	
		農業改良普及対策費	34,726,380	
		畜 産 振 興 費	41,593,338	
		牛肉等関税財源畜産振興費	89,048,762	
		家畜伝染病予防費	971,369	
		飼料需給安定費	300,000	
		食品流通等対策費	11,820,582	
		卸売市場施設整備費	9,670,000	
		糖 価 安 定 対 策 費	19,511,365	
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,061	
		海 岸 事 業 費	13,061,727	
		農業生産基盤整備事業費	517,813,339	
		牛肉等関税財源農業生産 基盤整備事業費	8,972,000	
		農 村 整 備 事 業 費	503,994,376	
		農地等保全管理事業費	125,375,944	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	35,392,471	
		農業生産基盤整備事業等 諸費	7,530,516	
		農業施設災害復旧事業費	8,264,934	
		農業施設災害関連事業費	1,628,185	
		計	2,255,136,161	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,209,283	
		農林水産業技術振興費	15,792,935	
		農林水産業技術振興施設 費	2,385,328	
		計	20,387,546	
	農林水産本省試験研究機 関	農林水産本省試験研究所	38,781,147	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	25,954,765	
		農林水産本省検査指導所 施設費	1,403,988	
		計	27,358,753	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	51,513,622	
		地方農政局施設費	137,938	
		海岸事業工事諸費	347,941	
		地すべり対策事業工事諸 費	431,905	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	2,968	
		計	52,434,374	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,962,998	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	食 糧 庁	食 糧 庁	5,837,516	
		食 糧 管 理 費	190,000,000	
		計	195,837,516	
	林 野 庁	林 野 庁	27,508,328	
		林 業 振 興 費	44,740,311	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	46,993	
		治 山 事 業 費	228,836,368	
		森 林 開 発 公 団 事 業 助 成 費	33,998,000	
		造 林 事 業 費	62,799,602	
		林 道 事 業 費	100,705,105	
		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費	6,205,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	20,856,701	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	3,299,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	4,900,000	
		森 林 総 合 研 究 所	6,891,798	
		計	540,787,206	
	水 産 庁	水 産 庁	7,283,288	
		水 産 庁 施 設 費	2,256,581	
		船 舶 建 造 費	2,495,349	
		漁 業 調 査 取 締 費	16,193,354	
		水 産 業 振 興 費	58,286,058	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁港整備事業指導監督費	21,371	
		海 岸 事 業 費	15,389,984	
		漁 港 漁 村 整 備 費	147,447,964	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	3,098,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	29,041,858	
		漁港施設災害復旧事業費	318,000	
		漁港施設災害関連事業費	106,000	
		水産庁試験研究所	7,881,928	
		真 珠 検 査 所	107,277	
		水 産 大 学 校	2,291,557	
		北海道さけ・ますふ化場	1,608,943	
		計	293,827,512	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	3,427,513,213	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	104,815,079	
		通商産業本省施設費	819,744	
		商工鉱業統計調査費	895,274	
		中小商工業等統計調査費	5,038,653	
		経 済 協 力 費	29,622,521	
		工業再配置促進対策費	3,927,195	
		電子計算機産業振興対策 費	1,086,186	
		情報処理振興対策費	1,649,555	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機国際共同開発促進費	3,761,714	
		繊維産業構造改善対策費	463,748	
		工業用水道事業費	19,303,891	
		計	171,383,560	
	通商産業検査所	通商産業検査所	3,930,783	
		通商産業検査所施設費	26,328	
		計	3,957,111	
	工業技術院	工業技術院	3,246,304	
		鉱工業技術振興費	13,673,717	
		産業技術基盤研究開発費	1,522,613	
		エネルギー技術研究開発費	716,830	
		工業技術院試験研究所	38,274,725	
		工業技術院試験研究所施設費	2,120,102	
		計	59,554,291	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	3,611,036	
		エネルギー対策費	719,705	
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	511,000,000	
		地下資源対策費	5,451,354	
		計	520,782,095	
	中小企業庁	中小企業庁	1,596,939	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	通 商 産 業 局	中 小 企 業 対 策 費	122,927,251	
		計	124,524,190	
		通 商 産 業 局	15,790,346	
		通 商 産 業 局 施 設 費	70,466	
		商 工 鉱 業 統 計 調 査 費	457,684	
		工 ネ ル ギ ー 対 策 費	301,367	
		計	16,619,863	
		鉱 山 保 安 監 督 官 署	1,815,915	
		通 商 産 業 省 所 管 合 計	898,637,025	
		運 輸 本 省	運 輸 本 省	89,401,956
		観 光 事 業 費	2,474,467	
		日 本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団 事 業 助 成 費	76,200,000	
		鉄 道 整 備 基 金 助 成 費	33,001,489	
		海 運 助 成 費	7,895,721	
		造 船 業 基 盤 整 備 対 策 費	1,037,000	
		船 員 雇 用 促 進 対 策 事 業 費	806,697	
		港 湾 等 事 業 指 導 監 督 費	148,691	
		海 岸 事 業 費	41,571,228	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	334,969	
		港 湾 事 業 費	294,828,971	
	空 港 整 備 事 業 費	51,977,177		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	71,445,561	
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	62,684,000	
		鉄道防災事業費	556,000	
		新幹線鉄道整備事業費	38,561,764	
		港湾施設災害復旧事業費	777,897	
		港湾災害復旧事業工事諸費	15,565	
		港湾施設災害関連事業費	46,000	
		計	773,765,153	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	5,865,757	
		運輸本省試験研究所施設費	372,967	
		計	6,238,724	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	12,307,248	
	地方運輸局	地方運輸局	22,444,734	
	港湾建設局	港湾建設局	4,306,183	
	地方航空局	地方航空局	1,632,289	
	船員労働委員会	船員労働委員会	745,799	
	海上保安庁	海上保安官署	136,110,079	
		海上保安官署施設費	1,570,549	
		船舶建造費	9,644,200	
		航路標識整備事業	7,134,855	
		航路標識整備事業工事諸費	735,145	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	155,194,828	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,444,460	
	気 象 庁	気 象 官 署	49,213,781	
		静止気象衛星業務費	5,545,922	
		気象官署施設費	636,031	
		船舶建造費	1,100,528	
		気象研究所	2,581,495	
		計	59,077,757	
	運輸省所管合計		1,038,157,175	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	14,614,810	
		電気通信監理費	2,692,193	
		電気通信監理施設費	64,222	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	4,605,318	
		計	21,976,543	
	通信総合研究所	通信総合研究所	5,667,946	
		通信総合研究所施設費	2,587,364	
		計	8,255,310	
	地方電気通信監理局	地方電気通信監理局	9,425,904	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	2,808,891	
		計	12,234,795	
	郵 政 省 所 管 合 計		42,466,648	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	66,268,862		
		労 働 統 計 調 査 費	1,214,599		
		労働者災害補償保険費	1,307,000		
		失 業 対 策 事 業 費	5,556,860		
		特定地域開発就労事業費	6,724,394		
		職業転換対策事業費	29,849,668		
		政府職員等失業者退職手当	1,111,687		
		雇用保険国庫負担金	249,850,000		
		計	361,883,070		
		労働本省研究機関	労働本省研究所	755,882	
		中央労働委員会	中央労働委員会	1,776,055	
		労働保護官署	労働保護官署	30,906,541	
			労働統計調査費	230,691	
		計	31,137,232		
		職業安定官署	職業安定官署	64,749,967	
職業安定官署施設費	171,649				
計	64,921,616				
	労 働 省 所 管 合 計	460,473,855			
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	33,114,217		
		建設本省施設費	69,579		
		官 庁 営 繕 費	24,966,511		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		河 川 管 理 費	1,394,430	
		河川管理施設整備費	182,079	
		河川鉦害復旧事業費	39,669	
		建設事業指導監督費	577,296	
		治 水 事 業 費	1,243,540,368	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	54,614,432	
		海 岸 事 業 費	36,466,881	
		海岸事業工事諸費	1,508,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,501,681,400	
		道 路 整 備 事 業 費	1,027,528,998	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	676,027,157	
		住 宅 对 策 諸 費	485,336,000	
		市街地整備事業費	56,707,900	
		都 市 計 画 事 業 費	1,455,833,665	
		都 市 計 画 事 業 諸 費	11,358,000	
		河川等災害復旧事業費	29,436,740	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	4,225,767	
		都市災害復旧事業費	192,000	
		河川等災害関連事業費	14,766,571	
		計	6,659,567,660	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	9,326,446	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国土地理院施設費	189,284	
		計	9,515,730	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	5,083,260	
		建設本省試験研究所施設費	362,824	
		計	5,446,084	
	地方建設局	地方建設局	18,761,878	
		地方建設局施設費	30,994	
		道路災害復旧事業工事諸費	12,399	
		都市公園事業工事諸費	1,132,331	
		計	19,937,602	
		建設省所管合計	6,694,467,076	
自治省	自治本省	自治本省	9,007,944	
		地方交付税交付金	12,757,751,699	
		地方債元利助成費	2,045,796	
		地方公営企業助成費	11,743,778	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,550,000	
		施設等所在市町村調整交付金	5,600,000	
		計	12,807,699,217	
	消防庁	消防庁	1,898,561	
		消防防災施設等整備費	16,711,256	
		消防研究所	692,224	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	19,302,041	
	自治省	所管合計	12,827,001,258	
	歳出	総計	73,081,669,430	

乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由		
				平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)			
総 理 府	防衛本庁	平成 2 年度甲 型警備艦建造費										
		既 定	124,364,978	3,403,861	20,297,966	24,504,466	60,310,988	15,847,697	-	平成 2 年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため		
		改 定	124,364,853	3,403,861	20,297,966	24,504,466	60,310,988	15,847,572	-			
		平成 3 年度甲 型警備艦建造費										
		既 定	120,361,262	-	3,021,453	19,518,092	22,967,828	59,254,258	15,599,631		平成 3 年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
		改 定	116,899,676	-	3,021,453	19,518,092	22,967,828	55,793,472	15,598,831			
		平成 3 年度甲型 警備艦建造費										
		既 定	60,610,180	-	513,490	5,789,018	9,444,572	32,173,855	12,689,245			平成 3 年度甲型警備艦建造費につ いては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため
		改 定	60,184,006	-	513,490	5,789,018	9,444,572	31,748,307	12,688,619			

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)		
	平成 3 年度潜水艦建造費									
	既 定	38,648,523	84,080	10,349,010	10,776,611	17,438,822	-	-		
	改 定	38,648,349	84,080	10,349,010	10,776,611	17,438,648	-	-		平成 3 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成 4 年度甲型警備艦建造費									
	既 定	64,538,136	-	513,157	5,942,150	8,918,679	35,748,883	13,415,267		
	改 定	63,780,355	-	513,157	5,942,150	8,598,154	35,311,737	13,415,157		平成 4 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成 4 年度潜水艦建造費									
	既 定	44,221,622	-	74,844	3,625,103	19,859,455	10,011,255	10,650,965		
	改 定	44,135,944	-	74,844	3,625,103	19,817,617	9,967,415	10,650,965		平成 4 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)		
	平成 5 年度甲 型警備艦建造費									
	既 定	117,873,761	3,007,344	19,267,326	23,438,903	56,829,387	15,330,801	-		
	改 定	110,518,047	3,007,344	17,439,777	21,561,743	53,178,497	15,330,686	-	平成 5 年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
	平成 5 年度潜水 艦建造費									
	既 定	52,184,878	208,343	4,173,672	21,583,151	13,688,721	12,530,991	-		
	改 定	52,038,349	208,343	4,140,647	21,518,746	13,639,622	12,530,991	-	平成 5 年度潜水艦建造費につい ては、外国為替相場の変更に伴いその 総額及び年割額を改定する必要があ るため	
	平成 6 年度甲型 警備艦建造費	130,883,266	-	854,613	13,323,071	20,100,200	68,763,770	27,841,612	甲型警備艦の建造については、建 造工程が長期にわたり、一定の計画 に従い工程の進捗に即応して後年度 の負担となる契約を結ばなければなら ないため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
			平成6年度 (千円)	平成7年度 (千円)	平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	
	平成6年度潜水艦建造費	50,673,381	158,521	3,993,904	22,571,507	11,124,350	12,825,099	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			北海道治水海岸事業工 事諸費のうち
国 会	衆 議 院 参 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費			工 事 雑 費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			揮発油税等財源北海道 道路整備事業費
総 理 府	総 理 本 府	(項) 総理大臣官邸基盤施設 整備費 総 理 本 府 施 設 費			北海道道路整備事業費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補 助金			北海道道路事業工事諸 費のうち
	総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費 恩 給 費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 開 発 庁 施 設 費 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策事業費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費			工 事 雑 費 北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 漁 村 整 備 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費
					北海道港湾漁港空港整 備事業工事諸費のうち
					超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工 事 雑 費 北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費 北海道都市計画事業費 北海道都市公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道環境衛生施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道造林事業費			北海道林道事業費 北海道沿岸魚場整備開発事業費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施設整備等附帯事務費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 支援戦闘機試作費 小型観測ヘリコプター試作費 研究用機械器具費 (項) 調達労務管理費のうち
				防 衛 本 庁	
				防 衛 施 設 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	科 学 技 術 庁	特 別 給 付 金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 海洋開発及地球科学技 術調査研究促進費のうち 試 験 研 究 費 原子力平和利用研究促 進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策 調査研究委託費 国立機関原子力試験研 究費のうち 試 験 研 究 費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 科学技術庁試験研究所のうち 試 験 研 究 費 研究設備整備費 科学技術庁試験研究所 施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費		沖 縄 開 発 庁	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 水質保全施設整備費補助金 自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 工 旅 費 工 事 雑 費 環境庁研究所施設費 (項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備 費 揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費 牛肉等関税財源沖縄農 業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替沖縄農道等整備 事業費 沖縄住居対策諸費
	環 境 庁	(項) 環境保全施設整備費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>沖縄治水事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄港湾航空整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p>		<p>国 土 庁</p>	<p>(項) 国 土 庁のうち</p> <p>防災基地建設モデル事業費等補助金</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金</p> <p>過疎地域活性化施設整備事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>田園都市等地域個性形成事業費補助金</p> <p>国土庁防災施設整備費</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>振興山村開発総合特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p> <p>揮発油等財源離島道路整備事業費</p> <p>離島振興事業費</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
法 務 省	法 務 本 省	農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 水資源開発事業費 (項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費			公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費 私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金
外 務 省	外 務 本 省	(項) 外務省施設費 経済協力費のうち 経済開発等援助費 食糧増産等援助費		文 部 本 省 所 轄 機 関	(項) 文部本省所轄研究施設 費 国立社会教育施設整備 費
大 蔵 省	在 外 公 館 大 蔵 本 省	(項) 在外公館施設費 (項) 公務員宿舍施設費		文 化 庁	(項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備 補助金
	国 税 庁	(項) 税務官署施設費のうち 施設整備費			文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究施設費
文 部 省	文 部 本 省	(項) 文部本省施設費 学校教育振興費のうち 学校教育設備整備費等補助 金(高等学校産業教育設備 整備費に限る。) 学校給食設備整備費補助金 高等学校産業教育設備整備 費等負担金	厚 生 省	厚 生 本 省	(項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護 費のうち 遺 族 等 年 金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農林水産省	農林水産本省 厚生本省試験研究機関 検 疫 所 国立らい療養所 国立更生援護機関	戦没者追悼平和祈念館 施設費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当等給 付諸費 のうち 特別児童扶養手当給付費 環境衛生施設整備費 (項) 厚生本省試験研究所施 設費 (項) 検 疫 所 施 設 費 (項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金 農林水産本省施設費 農 業 振 興 費 の うち 地域改善対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助 金 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 農 蚕 園 芸 振 興 費 の うち			先進的農業生産対策事業費 補助金 畜 産 振 興 費 の うち 畜産活性化総合対策事業費 補助金 牛肉等関税財源畜産振 興費 のうち 牛肉等関税財源畜産活性化 総合対策費補助金(畜産活 性化総合対策事業費補助金 に限る。) 食 品 流 通 等 対 策 費 の うち 食料品等流通消費改善対策 費補助金(地域食品産業高 度化総合推進事業費補助金 のうち地域食品産業高度化 施設整備事業費に限る。) 食品流通構造改善基盤施設 整備費補助金 卸売市場施設整備費 海 岸 事 業 費 農業生産基盤整備事業 費 のうち 農業生産基盤整備調査計画 費補助 かんがい排水事業費補助 圃 場 整 備 事 業 費 補 助 諸土地改良事業費補助

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		畑地帯総合土地改良事業費補助 農用地開発事業費補助 農用地整備公団事業費補助 後進地域特例法適用団体等補助率差額 国営土地改良事業特別会計へ繰入 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費 農村整備事業費 農地等保全管理事業費 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費			(項) 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 地すべり対策事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業等工事諸費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち 試 験 研 究 費 農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)		林 野 庁	(項) 林 業 振 興 費のうち 林業生産流通振興基盤施設整備費補助金 林業構造改善事業費補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費のうち 造 林 事 業 費 補 助 国有林野事業特別会計へ繰入 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源林道整備事業費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導施設費			森 林 開 発 公 団 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 (項) 水産庁施設費 船舶建造費 水産業振興費のうち 漁業振興事業費補助金(栽培漁業事業化総合推進事業費補助金に限る。) 沿岸魚業構造改善事業費補助金 水産業振興施設整備費補助金 地域改善対策事業費補助金 海岸事業費 漁港漁村整備費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 沿岸魚場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費			日本貿易振興会事業費補助金 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 新材料技術開発費等補助金 通商産業本省施設費 経済協力費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。) 海外経済協力費補助金 工業再措置促進対策費のうち 産業再措置促進環境整備費補助金 産業再措置促進施設整備費補助金 電子計算機産業振興対策費のうち 電子計算機基礎技術開発委託費 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち		通商産業検査所	(項) 通商産業検査所施設費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>工業技術院</p> <p>資源エネルギー庁</p> <p>中小企業庁</p>	<p>(項) 鉱工業技術振興費のうち 国際共同研究開発費補助金</p> <p>産業技術基盤研究開発費のうち 研究開発費</p> <p>エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費</p> <p>研究開発委託費</p> <p>工業技術院試験研究所 施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査等委託費</p> <p>地下資源探鉱費等補助金</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金 (中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域中小企業振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)</p> <p>小規模事業指導費補助金 (商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p>	<p>運輸省</p>	<p>通商産業局</p> <p>運輸本省</p>	<p>中小商業振興対策費補助金 (商業環境改善施設整備補助金に限る。)</p> <p>商業基盤施設整備費補助金</p> <p>(項) 通商産業局施設費</p> <p>(項) 運輸本省のうち バス運行対策費補助金(バス活性化システム整備費等補助金に限る。)</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>鉄道整備基金助成費のうち 鉄道技術開発費補助金</p> <p>地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。)</p> <p>整備新幹線建設推進準備事業費補助金</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金 (鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
郵 政 省	郵 政 本 省	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	労 働 省 建 設 省	通 信 総 合 研 究 所 職 業 安 定 官 署 建 設 本 省	電気通信格差是正事業費補助金
		鉄道防災事業費			(項) 通信総合研究所施設費
		新幹線鉄道整備事業費			(項) 職業安定官署施設費
		港湾施設災害復旧事業費			(項) 建設本省施設費
		港湾災害復旧事業工事諸費			官 庁 営 繕 費
		港湾施設災害関連事業費			河川鉦害復旧事業費
		(項) 運輸本省試験研究所施設費			治 水 事 業 費
		(項) 海上保安官署施設費			急傾斜地崩壊対策等事業費
		航路標識整備事業費			海 岸 事 業 費
		航路標識整備事業工事のうち 諸費			海 岸 事 業 工 事 諸 費
超過勤務手当	揮発油税等財源道路整備事業費				
工事施工旅費	道 路 整 備 事 業 費				
工事雑費	住 宅 建 設 等 事 業 費				
(項) 静止気象衛星業務費のうち 静止気象衛星打上等委託費	住 宅 対 策 諸 費 の うち				
気象官署施設費	公営住宅建設等指導監督交付金				
(項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備補助金	住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金				
	市街地整備事業費				
	都 市 計 画 事 業 費				
	河川等災害復旧事業費				

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関	河川等災害復旧事業等 工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 国土地理院施設費 (項) 建設本省試験研究所施設費 (項) 道路災害復旧事業工事 諸費	自 治 省	地 方 建 設 局 消 防 庁	都市公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備	747,565	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	第二議員会館冷凍機設備ほか2件の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	参 議 院	参議院施設整備	367,178	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	議事堂分館中央監視設備及び本会議等開会表示設備の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	1,059,478	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	国立国会図書館本館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	4,852,874	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	福岡地方・家庭裁判所小倉支部小倉簡易裁判所合同庁舎ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
総 理 府	総 理 本 府	総理大臣官邸基盤施設整備	5,041,161	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	総理大臣官邸敷地の基盤施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	総 務 庁	外国人恩給	年額 11,067	平成6年度	平成6年度以降	退職外国人教師6名に対し平成6年度以降年額10,112千円以内の年金を支給する契約及び退職した27名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成6年4月以降の年金につき年額955千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	32,766,358	平成6年度	平成6年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道緊急整備事業 費補助	1,600,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたっ て交付する旨の決定を行う必要があるため
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	50,315,416	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	教育訓練用器材のうち対潜ヘリコプター S H - 60 J 機上対潜員訓練装置等の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武 器 購 入	152,879,584	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 4 箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		通 信 機 器 購 入	72,757,991	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		弾 薬 購 入	154,972,988	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 4 箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		諸 器 材 購 入	47,461,920	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	諸器材のうち偵察機 R F - 4 E J 用偵察器材 の整備器材等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	298,977,364	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	早期警戒管制機 E - 767 等 63 機の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		艦 船 建 造	47,724,301	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	艦船のうち掃海艇等 8 隻の建造には、多く の日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	防衛施設庁	施設設備	162,968,681	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	白老弾薬庫ほか150箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎施設	28,490,933	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	北千歳公務員宿舎ほか40箇所の公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	423,011,030	平成6年度	平成6年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	126,061,486	平成6年度	平成6年度以降4箇年度以内	研究開発のうち支援戦闘機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設整備	99,650,650	平成6年度	平成6年度以降3箇年度以内	池子住宅地区及び海軍補助施設ほか30箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	333,357	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	3,401,069	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	1,877,744	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	科 学 技 術 庁	道路改修等事業費補助	283,987	平 成 6 年 度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	407,818	平 成 6 年 度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	那覇サービス・センター及び恩納通信所の移設工事には多くの日数を要するため
		理化学研究所出資	1,968,200	平 成 6 年 度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	理化学研究所における大型放射光施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	77,028,071	平 成 6 年 度	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海洋科学技術センター出資	13,121,213	平 成 6 年 度	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	海洋科学技術センターにおける大型海洋観測研究船の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	10,401,684	平 成 6 年 度	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	日本原子力研究所における高温工学試験研究炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	-	平成 6 年度	平成 7 年度まで1箇年度延長	平成 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 6 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 7 年度まで1箇年度延長する必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	9,213,884	平成 6 年度	平成 6 年度以降 4 箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速実験炉主冷却器等の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		航空宇宙研究施設整備	440,902	平成 6 年度	平成 6 年度及び平成 7 年度	航空宇宙技術研究所において遷音速風洞フラッタ試験施設の整備には、多くの日数を要するため
		放射能医学研究施設整備	3,547,650	平成 6 年度	平成 6 年度以降 3 箇年度以内	放射能医学総合研究所における重粒子線がん治療施設の建設には、多くの日数を要するため
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備費補助	1,823,526	平成 6 年度	平成 6 年度及び平成 7 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	2,708,570	平成 6 年度	平成 6 年度及び平成 7 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	公営住宅建設事業費 補助	7,356,905	平成 6 年 度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		法務省施設整備費	4,833,061	平成 6 年 度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	広島刑務所尾道刑務支所ほか 8 件の建設に は、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	外 務 本 省	教育施設建設援助	3,831,000	平成 6 年 度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	ヴェトナム、パキスタン及びパプア・ ニューギニアにおける教育諸施設建設資金に 充てるための国の援助については、その建設 に多くの日数を要するので、あらかじめその 建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるた め
		環境改善施設建設援助	21,037,000	平成 6 年 度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	ヴェトナム、バングラデシュ、フィリピン、 ギニア、セネガル、マラウイ、マリ及び モーリタニアにおける環境改善施設建設資金 に充てるための国の援助については、その建 設に多くの日数を要するので、あらかじめそ の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路修繕援助	1,904,000	平成 6 年 度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	スリ・ランカ及びタンザニアにおける道路 修繕資金に充てるための国の援助について は、その修繕に多くの日数を要するので、あ らかじめその修繕費の援助に係る約定を結ぶ 必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		橋 梁 建 設 援 助	8,470,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	ネパール、パキスタン、ニカラグア、ソロモン、ケニア及びジンバブエにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		空 港 整 備 援 助	6,998,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	ネパール及びボリヴィアにおける空港整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		海 岸 保 全 施 設 整 備 援 助	1,336,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 及 び 平 成 7 年 度	モルディブにおける海岸保全施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農 業 施 設 建 設 援 助	4,301,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 及 び 平 成 7 年 度	ラオス、ドミニカ共和国及びセネガルにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		水 産 業 振 興 施 設 建 設 援 助	2,219,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 及 び 平 成 7 年 度	チリ及びマダガスカルにおける水産業振興施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
大 蔵 省	在 外 公 館	通信施設整備援助	640,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	西サモアにおける通信施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	1,774,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	ウガンダ及びガーナにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		船舶建造援助	463,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	セイシェルにおける漁業調査船建造資金に充てるための国の援助については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめその建造費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国際協力事業団出資	4,506,159	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,858,964	平成 6 年度	平成 6 年度以 降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約機関を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	1,877,336	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 省	文 部 本 省	義務教育教科書購入	34,145,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	平成 7 年度の小学校(盲学校、聾学校及び 養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校 (盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含 む。)の生徒に係る平成 7 年度前期用の教科書 の購入には、その完了までに多くの日数を要 するため
		公立学校施設整備費 補助	19,782,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		公立社会教育施設整 備費補助	451,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	公立社会教育施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		公立学校施設整備費 負担	39,021,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を負担する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		社会体育施設整備費 補助	3,333,200	平成 6 年度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	社会体育施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	文 化 庁	日本芸術文化振興会 出資	1,100,000	平成 6 年度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	日本芸術文化振興会における国立劇場の施 設の整備の資金に充てるための国の出資につ いては、その整備に多くの日数を要するの で、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚 生 省	国立更生援護機関	東京国立博物館施設整備	3,660,000	平成 6 年度	平成 6 年度及び平成 7 年度	東京国立博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立光明寮施設整備	993,500	平成 6 年度	平成 6 年度及び平成 7 年度	国立函館視力障害センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,369,117	平成 6 年度	平成 7 年度	野菜供給安定基金が平成 6 年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対して補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		かんがい排水事業費補助	136,491	平成 6 年度	平成 7 年度以降 3 箇年度以内	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地防災事業費補助	910,622	平成 6 年度	平成 7 年度以降 3 箇年度以内	農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		水 産 庁	漁業取締船建造	4,208,162	平成 6 年度	平成 6 年度以降 3 箇年度以内
運 輸 省	運 輸 本 省	海岸保全施設整備事業費補助	918,000	平成 6 年度	平成 6 年度及び平成 7 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海上保安庁	弾 薬 購 入	84,278	平成 6 年度	平成 7 年度

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
建 設 省	気 象 庁	航 空 機 購 入	2,360,562	平 成 6 年 度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	警備救難用ヘリコプターの購入には、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため
		小型巡視艇代船建造	777,047	平 成 6 年 度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	20メートル型巡視艇の代船建造には、多 くの日数を要するため
		測 量 艇 代 船 建 造	242,343	平 成 6 年 度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	20メートル型測量艇の代船建造には、多 くの日数を要するため
		電 子 計 算 機 借 入 れ	1,630,959	平 成 6 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	気象資料総合処理システム用の電子計算機 の借入れには、その製作等に多くの日数を要 するので、あらかじめこれに係る借入契約を 結ぶ必要があるため
		気象レーダー信号処理 装置借入れ	23,519	平 成 6 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	気象レーダー信号処理装置の借入れには、 その製作等に多くの日数を要するので、あ らかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要な ため
		静 止 気 象 衛 星 製 作	9,120,000	平 成 6 年 度	平成 6 年度以 降 5 箇年度以内	静止気象衛星の製作には、多くの日数を要 するため
		気象レーダー施設整備	184,339	平 成 6 年 度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	札幌管区气象台における気象レーダー施設 の整備には、多くの日数を要するものがある ため
	建 設 本 省	官 庁 営 繕	12,930,000	平 成 6 年 度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	急傾斜地崩壊対策事 業費補助	451,210	平 成 6 年 度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		雪崩対策事業費補助	265,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		公営住宅建設等事業 費補助	361,614,935	平成 6 年度	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		住宅地区改良事業費 補助	47,602,000	平成 6 年度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		国 営 公 園 整 備	8,956,000	平成 6 年度	平成 6 年度以 降 5 箇年度以内	国営昭和記念公園ほか 6 箇所の施設の整備 及び国営アルプスあづみの公園ほか 3 箇所の 整備に必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
		都市公園事業費補助	19,500,000	平成 6 年度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		古都及び緑地保全事 業費補助	750,000	平成 6 年度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道事業費補助	84,882,000	平成6年度	平成6年度以 降5箇年度以内	下水道工事には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	196,910,000	平成6年度	平成6年度以 降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

(添 付)

財政法の規定により平成6年度に発行を予定する公債
及び平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公
債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行
を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成6年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成6年度	10,509,200,000	
平成8年度		719,200,000
平成10年度		1,420,000,000
平成11年度		120,000,000
平成16年度		8,250,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるために必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成6年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成8年度の償還額719,200,000千円、平成10年度の償還額1,420,000,000千円、平成11年度の償還額120,000,000千円及び平成16年度の償還額8,250,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。平成6年度においては、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に金充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行われないこととされている。)並びに「財源法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本たばこ産業株式会社若しくは日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に
関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	6	年	度			3,133,800,000
平	成	7	年	度			3,133,800,000

(備考) 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額が上記金額に加算される。

(添 付)

平 成 6 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成6年度一般会計歳入予算明細書

平成6年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	53,665,000,000	55,680,000,000	2,015,000,000	1104-01 酒 税	2,123,000,000	2,051,000,000	72,000,000
1100-00 租 税	52,040,000,000	54,145,000,000	2,105,000,000	1118-00 たばこ税			
1101-00 所得税	21,513,000,000	24,135,000,000	2,622,000,000	1118-01 たばこ税	1,028,000,000	1,019,000,000	9,000,000
1101-01 源泉徴収税	16,755,000,000	18,833,000,000	2,078,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-02 申告所得税	4,758,000,000	5,302,000,000	544,000,000	1106-01 揮発油税	1,797,000,000	1,684,000,000	113,000,000
1102-00 法人税				1107-00 石油ガス税			
1102-01 法人税	13,813,000,000	13,507,000,000	306,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	1,000,000
1122-00 法人特別税				1117-00 航空機燃料税			
1122-01 法人特別税	15,000,000	315,000,000	300,000,000	1117-01 航空機燃料税	79,000,000	75,000,000	4,000,000
1103-00 相続税				1154-00 石油税			
1103-01 相続税	2,750,000,000	2,699,000,000	51,000,000	1154-01 石油税	524,000,000	513,000,000	11,000,000
1124-00 地価税				1110-00 取引所税			
1124-01 地価税	504,000,000	623,000,000	119,000,000	1110-01 取引所税	44,000,000	35,000,000	9,000,000
1120-00 消費税				1111-00 有価証券取引税			
1120-01 消費税	5,740,000,000	5,458,000,000	282,000,000	1111-01 有価証券取引税	436,000,000	390,000,000	46,000,000
1104-00 酒 税				1116-00 自動車重量税			

部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1116-01 自動車重量税	732,000,000	692,000,000	40,000,000	3201-01 宮内庁病院収入	60,679	64,607	3,928
1114-00 関 税				3201-02 防衛庁病院収入	11,545,436	11,312,290	233,146
1114-01 関 税	918,000,000	923,000,000	5,000,000	3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	395,877	410,489	14,612
1115-00 と ん 税				3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,120,275	1,131,656	11,381
1115-01 と ん 税	9,000,000	10,000,000	1,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	98,629,152	107,604,436	8,975,284
1200-00 印 紙 収 入				4100-00 国有財産処分収 入			
1201-00 印 紙 収 入	1,625,000,000	1,535,000,000	90,000,000	4101-00 国有財産売払収 入	95,783,673	104,316,427	8,532,754
1201-01 収 入 印 紙	1,340,000,000	1,261,000,000	79,000,000	4101-01 土 地 売 払 代	92,380,624	100,771,752	8,391,128
1201-02 現 金 収 入	285,000,000	274,000,000	11,000,000	4101-02 立木竹売払代	8,000	14,000	6,000
2000-00 専売納付金				4101-03 建 物 売 払 代	173,000	266,000	93,000
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-04 工 作 物 売 払 代	24,000	43,000	19,000
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船 舶 売 払 代	42,005	63,017	21,012
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	12,670,601	10,955,643	1,714,958	4101-08 貴金属等売払代	40,138	82,450	42,312
3000-00 官業益金及官業 収入	17,333,079	20,701,025	3,367,946	4101-09 証 券 売 払 代	3,115,000	3,065,000	50,000
3100-00 官 業 益 金				4101-50 航空機売払代	906	10,208	9,302
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4101-06 機 械 売 払 代	0	1,000	1,000
3101-01 印刷局特別会計 受入金	4,210,812	7,781,983	3,571,171	4200-00 回収金等収入	2,845,479	3,288,009	442,530
3200-00 官 業 収 入				4201-00 特別会計整理収 入	1,788	3,200	1,412
3201-00 病 院 収 入	13,122,267	12,919,042	203,225	4201-02 薪炭需要調節特 別会計整理収入	432	432	0

部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4201-03 貿易特別会計整理収入	732	1,952	1,220	5101-02 建物及物件貸付料	2,359,632	2,384,054	24,422
4201-04 米対日援助物資等処理特別会計整理収入	624	816	192	5101-03 公務員宿舍貸付料	26,620,198	25,912,681	707,517
4202-00 引継債権整理収入				5101-04 機械貸付料	16,686	17,787	1,101
4202-01 公団引継債権整理収入	632	786	154	5102-00 国有財産使用収入	4,431,868	4,312,877	118,991
4203-00 貸付金等回収金収入	2,754,092	3,181,403	427,311	5102-01 版權及特許権等収入	1,054,403	1,096,469	42,066
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	71,400	65,200	6,200	5102-02 寄宿料	9,263	8,766	497
4203-09 公衆衛生修学資金貸付償還金	3,474	3,876	402	5102-03 入場料等収入	3,365,722	3,204,979	160,743
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	135,504	135,091	413	5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,480	2,663	183
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	564,554	779,652	215,098	5103-00 配当収入			
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	1,224,453	1,812,317	587,684	5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付償還金	385,267	385,267	0	5104-00 利子収入	1,576,327	1,488,900	87,427
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	369,440	0	369,440	5104-01 預託金利子収入	24,697	21,982	2,715
4205-00 事故補償費返還金				5104-03 延納利子収入	1,539,069	1,454,861	84,208
4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	88,967	102,620	13,653	5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,561	12,057	504
5000-00 雑収入	5,641,160,037	5,437,025,069	204,134,968	5200-00 納付金	979,580,669	1,806,982,665	827,401,996
5100-00 国有財産利用収入	60,193,438	56,702,690	3,490,748	5201-00 日本銀行納付金			
5101-00 国有財産貸付収入	54,182,493	50,898,163	3,284,330	5201-01 日本銀行納付金	551,000,000	1,402,000,000	851,000,000
5101-01 土地及水面貸付料	25,185,977	22,583,641	2,602,336	5202-00 日本中央競馬会納付金			
				5202-01 日本中央競馬会納付金	428,541,000	404,787,000	23,754,000

部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-00 雑納付金				5304-03 海岸整備事業費負担金	5,330,105	5,938,361	608,256
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	39,669	195,665	155,996	5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,380,133	5,022,260	642,127
5300-00 諸収入	4,601,385,930	3,573,339,714	1,028,046,216	5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	18,507	19,326	819
5301-00 国会議員互助年金法納金				5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,140,728	36,501,958	30,361,230
5301-01 国会議員互助年金法納金	919,770	897,550	22,220	5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	1,729,894	1,184,035
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	35,719	4,336,284	4,300,565
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	16,511,085	17,551,175	1,040,090	5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,300	37,001	3,701
5303-00 特別会計受入金	4,114,717,113	3,054,317,622	1,060,399,491	5304-11 国営公園整備事業費等負担金	6,737,380	8,780,413	2,043,033
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	234,413	250,354	15,941	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	67,967	34,001
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	10,173,077	7,306,248	2,866,829	5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,074,454	1,084,438	9,984
5303-07 産業投資特別会計受入金	2,291,402,417	2,579,895,661	288,493,244	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	33,334	33,334	0
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	266,206	242,953	23,253	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	12,300	77,753	65,453
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	830,000,000	280,000,000	550,000,000	5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	0	1,161,200	1,161,200
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	172,541,000	186,622,406	14,081,406	5305-00 授業料及入学検定料	788,963	734,438	54,525
5303-11 造幣局特別会計受入金	100,000	0	100,000	5305-01 授業料	575,677	542,292	33,385
5303-13 自動車損害賠償責任再保険特別会計受入金	810,000,000	0	810,000,000	5305-02 入学及検定料	173,946	151,704	22,242
5304-00 公共事業費負担金	41,791,270	84,826,135	43,034,865	5305-03 講習料	39,340	40,442	1,102
5304-01 土地改良事業費負担金	17,414,982	20,034,572	2,619,590	5306-00 許可及手数料	8,085,536	7,578,198	507,338
5304-02 国営造成施設管理費負担金	503	1,374	871				

部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5306-01 手数料	3,935,660	3,500,925	434,735	5310-03 婦人補導院職業補導収入	13	6	7
5306-02 許可料	4,149,876	4,077,273	72,603	5311-00 物品売払収入	4,695,606	4,727,422	31,816
5307-00 受託調査試験及 役務収入	1,112,949	1,244,411	131,462	5311-01 試験場製品等売 払代	1,327,862	1,503,818	175,956
5307-01 受託調査及試験 収入	887,782	918,527	30,745	5311-02 刊行物売払代	151,126	201,451	50,325
5307-02 受託造修収入	35,426	37,223	1,797	5311-03 特殊薬品売払代	16,071	18,243	2,172
5307-03 受託研究員費受 入	25,171	24,535	636	5311-04 不用物品売払代	763,196	888,650	125,454
5307-04 受託測量等収入	18,432	18,594	162	5311-05 返還物品売払代	29,265	48,301	19,036
5307-05 測量標移転改埋 費受入	5,144	5,144	0	5311-06 防衛庁残飯売払 代	3,816	5,446	1,630
5307-06 受託工事収入	140,994	240,388	99,394	5311-07 あへん売払代	2,404,270	2,061,513	342,757
5308-00 懲罰及没収金	80,092,048	82,524,657	2,432,609	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-01 罰金及科料	76,752,426	79,197,490	2,445,064	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	224,911,450	186,557,493	38,353,957
5308-02 過料	2,308,489	2,107,864	200,625	5314-00 特別調達資金受 入			
5308-03 没収金	780,709	882,832	102,123	5314-01 特別調達資金受 入	1,729	812	917
5308-04 国税犯則者納金	250,424	336,471	86,047	5315-00 電波利用料収入			
5309-00 弁償及返納金	68,800,246	74,421,598	5,621,352	5315-01 電波利用料収入	7,414,209	7,561,734	147,525
5309-01 弁償及違約金	1,821,650	1,719,401	102,249	5399-00 雑入	16,167,084	35,020,535	18,853,451
5309-02 返納金	66,978,596	72,702,197	5,723,601	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	26,382	25,960	422
5310-00 矯正官署作業収 入	15,376,872	15,375,934	938	5399-02 失業者退職手当 特別会計負担金	1,055,072	954,414	100,658
5310-01 刑務所作業収入	15,335,289	15,333,770	1,519	5399-03 小切手支払未済 金収入	19,764	19,034	730
5310-02 少年院職業補導 収入	41,570	42,158	588	5399-04 延滞金	81,290	89,486	8,196

部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-05 期満後収入	1,446,521	1,314,371	132,150	6000-00 公債金			
5399-06 国立らい療養所 附属看護婦養成 所等給食費受入	88,695	88,695	0	6100-00 公債金	13,643,000,000	13,992,000,000	349,000,000
5399-07 防衛庁職員等給 食費受入	2,567,957	2,377,876	190,081	6101-00 公債金			
5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	265,196	260,413	4,783	6101-01 公債金	10,509,200,000	13,992,000,000	3,482,800,000
5399-10 河川管理負担金	719,384	703,182	16,202	6102-00 特例公債金			
5399-11 核燃料物質貸付 等収入	77,006	77,006	0	6102-01 特例公債金	3,133,800,000	0	3,133,800,000
5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	372,117	367,431	4,686	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-15 学術研究奨励金 受入	2,100	1,600	500	7100-00 前年度剰余金受 入			
5399-99 雑 収	9,445,600	9,324,942	120,658	7001-00 前年度剰余金受 入			
5399-53 貨幣交換差増	0	19,416,125	19,416,125	7101-01 前年度剰余金受 入	3,876,561	3,962,781	86,220
				歳 入 合 計	73,081,669,430	75,252,248,954	2,170,579,524

平成6年度国会主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,106,538	2,140,956	34,418	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,106,538	2,140,956	34,418	
5100-00 国有財産利用収入	1,169,506	1,218,902	49,396	
5101-00 国有財産貸付収入	1,151,354	1,198,690	47,336	
5101-01 土地及水面貸付料	768,559	802,547	33,988	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	343,299	356,465	13,166	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	39,496	39,678	182	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	18,152	20,212	2,060	国立国会図書館に属する著作権の使用見込を基礎として算出
5300-00 諸収入	937,032	922,054	14,978	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	919,770	897,550	22,220	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,019	1,580	561	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	15,377	22,048	6,671	

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	14,782	21,236	6,454	国立国会図書館における印刷カード等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	595	812	217	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	866	876	10	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	180	194	14	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	119	112	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	679	563	116	同

平成6年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	5,406,062	5,632,523	226,461	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,406,062	5,632,523	226,461	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	864,769	889,355	24,586	
5101-01 土地及水面貸付料	135,245	145,978	10,733	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,457	27,883	4,574	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	697,067	715,494	18,427	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,541,293	4,743,168	201,875	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,681	1,643	38	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	201,996	143,096	58,900	
5308-02 過料	13	30	17	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	201,983	143,066	58,917	同
5309-00 弁償及返納金	89,236	94,445	5,209	
5309-01 弁償及違約金	82,341	87,629	5,288	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,895	6,816	79	同

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	4,060	5,004	944	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	4,244,320	4,498,980	254,660	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	6	7	1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	3,871	4,126	255	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	4,620	4,058	562	同
5399-05 期 満 後 収 入	120,419	130,323	9,904	同
5399-99 雑 収	4,115,404	4,360,466	245,062	同

平成6年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	28,323	29,270	947	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	28,323	29,270	947	
5100-00 国有財産利用収入	27,213	28,576	1,363	
5101-00 国有財産貸付収入	27,150	28,505	1,355	
5101-01 土地及水面貸付料	5,911	5,911	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	650	650	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	20,589	21,944	1,355	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	63	71	8	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,110	694	416	
5309-00 弁償及返納金	1,021	565	456	
5309-01 弁償及違約金	375	202	173	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	646	363	283	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	53	94	41	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	36	35	1	

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	15	15	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	11	10	1	同

平成6年度内閣主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	62,407	66,135	3,728	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	62,407	66,135	3,728	
5100-00 国有財産利用収入	62,012	65,701	3,689	
5101-00 国有財産貸付収入	56,873	62,246	5,373	
5101-01 土地及水面貸付料	39,792	49,787	9,995	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	15,587	11,025	4,562	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,494	1,434	60	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	5,139	3,455	1,684	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	395	434	39	
5309-00 弁償及返納金	122	136	14	
5309-02 返納金	122	130	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-01 弁償及違約金	0	6	6	前年度限りの収入
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	95	118	23	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	178	180	2	

104 内閣主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	156	160	4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	7	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	15	13	2	同

平成 6 年度 総理府 主管 歳入 予算 明細書

	平成 6 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
06 総理府 主管 歳入 予算額	32,826,984	36,122,363	3,295,379	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成 6 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官 業 収 入				
3201-00 病 院 収 入	12,001,992	11,787,386	214,606	
3201-01 宮内庁病院収入	60,679	64,607	3,928	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	11,545,436	11,312,290	233,146	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	395,877	410,489	14,612	同
4000-00 政府資産整理収入	1,019,470	941,828	77,642	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	794,999	704,117	90,882	
4101-01 土地売払代	780,624	671,752	108,872	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	14,375	32,365	17,990	防衛庁における船舶の最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	224,471	237,711	13,240	
4203-00 貸付金等回収収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	135,504	135,091	413	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	88,967	102,620	13,653	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	19,805,522	23,393,149	3,587,627	
5100-00 国有財産利用収入	9,832,411	9,408,273	424,138	
5101-00 国有財産貸付収入	9,582,182	9,168,335	413,847	
5101-01 土地及水面貸付料	1,844,754	1,609,212	235,542	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	194,622	202,030	7,408	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,526,120	7,339,306	186,814	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	16,686	17,787	1,101	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	225,650	214,119	11,531	
5102-01 著作権及特許権等収入	80,407	72,556	7,851	宮内庁に属する著作権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	131	131	0	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	142,632	138,769	3,863	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,480	2,663	183	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	24,579	25,819	1,240	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	9,973,111	13,984,876	4,011,765	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-08 自動車検査登録特別 会計受入金	266,206	242,953	23,253	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	532	452	80	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	53,093	61,564	8,471	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	5,846,424	9,932,365	4,085,941	
5309-01 弁償及返納金	282,573	253,108	29,465	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	5,563,851	9,679,257	4,155,406	同
5311-00 物品売払収入	610,037	739,063	129,026	
5311-01 試験場製品等売払代	12,321	11,295	1,026	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,842	1,745	97	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	562,793	672,276	109,483	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	29,265	48,301	19,036	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	3,816	5,446	1,630	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	1,729	812	917	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	3,195,090	3,007,667	187,423	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	11,044	10,466	578	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	1,230	1,011	219	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	25,595	28,502	2,907	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,567,957	2,377,876	190,081	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,006	77,006	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	372,117	367,431	4,686	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	140,141	145,375	5,234	最近までの収入実績を基礎として算出
計	32,826,984	36,122,363	3,295,379	

平成6年度法務省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	98,153,025	100,388,291	2,235,266	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	98,153,025	100,388,291	2,235,266	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	758,854	767,904	9,050	
5101-01 土地及水面貸付収入	190,373	189,754	619	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	40,881	39,532	1,349	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	527,600	538,618	11,018	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	97,394,171	99,620,387	2,226,216	
5308-00 懲罰及没収金	79,638,595	82,044,090	2,405,495	
5308-01 罰金及科料	76,752,426	79,197,490	2,445,064	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	2,308,476	2,107,834	200,642	同
5308-03 没収金	577,693	738,766	161,073	同
5309-00 弁償及返納金	799,791	766,469	33,292	
5309-01 弁償及違約金	700,921	688,775	32,146	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	98,840	97,694	1,146	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	15,376,872	15,375,934	938	

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	15,335,289	15,333,770	1,519	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	41,570	42,158	588	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	13	6	7	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	53,726	57,613	3,887	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,525,217	1,376,281	148,936	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	382	246	136	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	12,756	11,372	1,384	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,032	2,418	386	同
5399-05 期 満 後 収 入	1,326,102	1,184,048	142,054	同
5399-99 雑 収	183,945	178,197	5,748	同

平成6年度外務省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	5,768,277	5,084,551	683,726	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,768,277	5,084,551	683,726	
5100-00 国有財産利用収入	799,762	638,169	161,593	
5101-00 国有財産貸付収入	785,132	626,004	159,128	
5101-01 土地及水面貸付料	19,621	18,661	960	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	43,331	38,900	4,431	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	722,180	568,443	153,737	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	14,630	12,165	2,465	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,968,515	4,446,382	522,133	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,851,103	3,398,059	453,044	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,080,831	1,016,946	63,885	
5309-01 弁償及違約金	551	637	86	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,080,280	1,016,309	63,971	同
5311-00 物品売払収入	32,655	27,480	5,175	

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	5,774	5,427	347	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	26,881	22,053	4,828	同
5399-00 雑入	3,926	3,897	29	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	25	30	5	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	24	253	229	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	103	110	7	同
5399-99 雑収	3,774	3,504	270	同

平成 6 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成 6 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	70,205,489,034	73,244,063,641	3,038,574,607	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成 6 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租 税 及 印 税 収 入	52,325,000,000	54,419,000,000	2,094,000,000	
1100-00 租 税	52,040,000,000	54,145,000,000	2,105,000,000	
1101-00 所 得 税	21,513,000,000	24,135,000,000	2,622,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	16,755,000,000	18,833,000,000	2,078,000,000	平成 5 年度の課税見込額を基礎とし、平成 6 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申 告 所 得 税	4,758,000,000	5,302,000,000	544,000,000	平成 5 年の課税見込額を基礎とし、平成 6 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	13,813,000,000	13,507,000,000	306,000,000	平成 5 年度の課税見込額を基礎とし、平成 6 年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1122-00 法 人 特 別 税				
1122-01 法 人 特 別 税	15,000,000	315,000,000	300,000,000	平成 5 年度の課税見込額を基礎とし、平成 6 年度における法人税額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	2,750,000,000	2,699,000,000	51,000,000	平成5年度の課税見込額を基礎とし、平成6年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1124-00 地価税				
1124-01 地価税	504,000,000	623,000,000	119,000,000	平成5年度の課税見込額を基礎とし、平成6年度における課税土地価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	5,740,000,000	5,458,000,000	282,000,000	平成5年度の課税見込額を基礎とし、平成6年度における消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除した消費税収入見込額の5分の4に相当する額を計上
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	2,123,000,000	2,051,000,000	72,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	1,028,000,000	1,019,000,000	9,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,797,000,000	1,684,000,000	113,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1117-01 航空機燃料税	79,000,000	75,000,000	4,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	524,000,000	513,000,000	11,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	44,000,000	35,000,000	9,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	436,000,000	390,000,000	46,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	732,000,000	692,000,000	40,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	918,000,000	923,000,000	5,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	10,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	285,000,000	274,000,000	11,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3101-01 印刷局特別会計受入金	4,210,812	7,781,983	3,571,171	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	96,185,655	105,385,985	9,200,330	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	94,960,138	103,572,450	8,612,312	
4101-01 土地売払代	91,600,000	100,100,000	8,500,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	8,000	14,000	6,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	173,000	266,000	93,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	24,000	43,000	19,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	40,138	82,450	42,312	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき国に帰属した接收貴金属等の売払見込み数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	3,115,000	3,065,000	50,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	0	1,000	1,000	前年度限りの収入
4101-06 機械売払代	0	1,000	1,000	同
4200-00 回収金等収入	1,225,517	1,813,535	588,018	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需要調節特別会計整理収入	432	432	0	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	632	786	154	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-14 日本輸出入銀行貸付 金償還金	1,224,453	1,812,317	587,864	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	4,133,216,006	4,715,932,892	582,716,886	
5100-00 国有財産利用収入	39,982,578	37,113,022	2,869,556	
5101-00 国有財産貸付収入	38,446,650	35,663,403	2,783,247	
5101-01 土地及水面貸付料	21,462,361	19,058,832	2,403,529	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,329,667	1,306,259	23,408	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,654,622	15,298,312	356,310	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	8,621	8,010	611	大蔵本省に属する版權の使用見込み及び醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	1,524,557	1,438,859	85,698	
5104-01 預託金利子収入	10,067	9,817	250	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	1,514,490	1,429,042	85,448	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	551,000,000	1,402,000,000	851,000,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	3,542,233,428	3,276,819,870	265,413,558	

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	16,511,085	17,551,175	1,040,090	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	3,294,277,830	3,046,768,421	247,509,409	
5303-01 農業経営基盤強化措 置特別会計受入金	234,413	250,354	15,941	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受 入金	2,291,402,417	2,579,895,661	288,493,244	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会 計受入金	830,000,000	280,000,000	550,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会 計受入金	172,541,000	186,622,406	14,081,406	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-11 造幣局特別会計受入 金	100,000	0	100,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づき、造幣局特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	4,149,876	4,077,273	72,603	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	250,424	336,471	86,047	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	837,635	734,774	102,861	
5309-01 弁償及違約金	572,852	471,378	101,474	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	264,783	263,396	1,387	同

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	11,746	11,967	221	
5311-01 試験場製品等売払代	782	706	76	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	10,964	11,261	297	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受 入				
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	224,911,450	186,557,493	38,353,957	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	1,283,382	20,782,296	19,498,914	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,853	3,138	285	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	90	98	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	40,435	44,523	4,088	同
5399-99 雑 収	1,240,004	1,318,412	78,408	同
5399-53 貨幣交換差増	0	19,416,125	19,416,125	前年度限りの収入
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	13,643,000,000	13,992,000,000	349,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	10,509,200,000	13,992,000,000	3,482,800,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				
6102-01 特 例 公 債 金	3,133,800,000	0	3,133,800,000	「平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	3,876,561	3,962,781	86,220	平成4年度の新規剰余金の額を計上
計	70,205,489,034	73,244,063,641	3,038,574,607	

平成6年度文部省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	2,724,285	2,504,486	219,799	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,724,285	2,504,486	219,799	
5100-00 国有財産利用収入	1,734,210	1,621,632	112,578	
5101-00 国有財産貸付収入	176,665	186,341	9,676	
5101-01 土地及水面貸付料	57,548	49,441	8,107	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	72,480	94,783	22,303	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	46,637	42,117	4,520	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,557,545	1,435,291	122,254	
5102-01 著作権及特許権等収入	47,139	47,834	695	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,510,406	1,387,457	122,949	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	990,075	882,854	107,221	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	21,644	20,821	823	国立博物館等で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	29,105	41,319	12,214	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	3,155	3,147	8	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償返納金	793,513	680,383	113,130	
5309-01 弁償及違約金	4,003	3,360	643	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	789,510	377,023	112,487	同
5311-00 物品売払収入	39,179	44,445	5,266	
5311-02 刊行物売払代	35,810	41,049	5,239	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,369	3,396	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	103,479	92,739	10,740	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,191	1,185	6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	411	416	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	171	169	2	同
5399-15 学術研究奨励金受入	2,100	1,600	500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	99,606	89,369	10,237	最近までの収入実績を基礎として算出

平成6年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	62,101,987	63,630,737	1,528,750	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,120,275	1,131,656	11,381	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,008,868	848,728	160,140	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	71,400	65,200	6,200	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,474	3,876	402	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	564,554	779,652	215,098	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	369,440	0	369,440	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	59,972,844	61,650,353	1,677,509	

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	157,568	146,672	10,896	
5101-00 国有財産貸付収入	138,510	127,698	10,812	
5101-01 土地及水面貸付料	19,296	22,633	3,337	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	26,215	20,431	5,784	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	92,999	84,634	8,365	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,497	6,917	420	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,561	12,057	504	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	59,815,276	61,503,681	1,688,405	
5305-00 授業料及入学検定料	46,605	43,102	3,503	
5305-01 授業料	29,700	29,700	0	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	10,714	7,304	3,410	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	6,191	6,098	93	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	38,540	46,671	8,131	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	544,090	544,130	40	
5307-01 受託調査及試験収入	508,664	506,907	1,757	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-02 受託造修収入	35,426	37,223	1,797	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	56,239,863	58,280,851	2,040,988	
5309-01 弁償及違約金	37,874	84,331	46,457	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	56,201,989	58,196,520	1,994,531	同
5311-00 物品売払収入	2,625,802	2,279,319	346,483	
5311-01 試験場製品等売払代	204,164	197,814	6,350	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	16,071	18,243	2,172	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,297	1,749	452	同
5311-07 あへん売払代	2,404,270	2,061,513	342,757	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	320,376	309,608	10,768	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,664	1,425	239	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	74	135	61	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,387	3,749	1,362	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	88,695	88,695	0	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-99 雑収	227,556	215,604	11,952	最近までの収入実績を基礎として算出
計	62,101,987	63,630,737	1,528,750	

平成6年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	467,486,827	445,211,906	22,274,921	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	467,486,827	445,211,906	22,274,921	
5100-00 国有財産利用収入	643,397	653,494	10,097	
5101-00 国有財産貸付収入	567,205	589,879	22,674	
5101-01 土地及水面貸付料	50,664	63,660	12,996	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	54,225	80,674	26,449	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	462,316	445,545	16,771	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	76,192	63,615	12,577	
5102-01 版權及特許権等収入	32,242	21,238	11,004	農業環境技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,321	2,051	270	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	41,629	40,326	1,303	養殖研究所日光支所等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	428,541,000	404,787,000	23,754,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	38,302,430	39,771,412	1,468,982	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	10,173,077	7,306,248	2,866,829	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	24,039,658	28,632,864	4,593,206	
5304-01 土地改良事業費負担金	17,414,982	20,034,572	2,619,590	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	503	1,374	871	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,038,179	1,093,639	55,460	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,380,133	5,022,260	642,127	「漁業法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	18,507	19,326	819	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,300	37,001	3,701	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	67,967	34,001	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,074,454	1,084,438	9,984	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	33,334	33,334	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	12,300	77,753	65,453	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-16 漁港災害復旧事業費 負担金	0	1,161,200	1,161,200	前年度限りの収入
5305-00 授業料及入学検定料	380,668	349,428	31,240	
5305-01 授業料	333,868	308,028	25,840	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	46,800	41,400	5,400	水産大学校の在学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	8,384	7,637	747	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	196,389	199,149	2,760	
5307-01 受託調査及試験収入	177,360	180,120	2,760	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,029	19,029	0	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,022,203	887,631	134,572	
5309-01 弁償及違約金	7,966	7,866	100	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,014,237	879,765	134,472	同
5311-00 物品売払収入	1,117,344	1,301,396	184,052	
5311-01 試験場製品等売払代	1,110,595	1,293,324	182,729	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,749	8,072	1,323	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,364,707	1,087,059	277,648	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,448	4,599	151	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	964	1,110	146	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	79	74	5	同
5399-99 雑収	1,359,216	1,081,276	277,940	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成6年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	14,834,988	12,823,396	2,011,592	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	12,670,601	10,955,643	1,714,958	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	1,356	2,768	1,412	
4201-03 貿易特別会計整理収入	732	1,952	1,220	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	624	816	192	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の見込額を計上
5000-00 雑収入	2,163,031	1,864,985	298,046	
5100-00 国有財産利用収入	368,452	429,729	61,277	
5101-00 国有財産貸付収入	184,184	199,661	15,477	

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	36,638	44,313	7,675	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	80,863	86,745	5,882	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	66,683	68,603	1,920	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	184,268	230,068	45,800	工業技術院等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,794,579	1,435,256	359,323	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	11,505	13,523	2,018	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	6,847	5,596	1,251	通商産業検査所における輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	41,787	45,919	4,132	資源環境技術総合研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	643,255	472,810	170,445	
5309-01 弁償及違約金	3,537	3,572	35	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	639,718	469,238	170,480	同
5311-00 物品売払収入	83,865	91,724	7,859	
5311-02 刊行物売払代	17,311	14,294	3,017	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	66,554	76,751	10,197	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-01 試験場製品等売払代	0	679	679	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	1,007,320	805,684	201,636	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	130	123	7	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	28	28	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	381	401	20	同
5399-99 雑 収	1,006,781	805,132	201,649	同
計	1,484,988	12,823,396	2,011,592	

平成6年度運輸省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	812,706,069	7,073,420	805,632,649	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	413,803	425,127	11,324	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	28,536	39,860	11,324	
4101-05 船舶売払代	27,630	29,652	2,022	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	906	10,208	9,302	航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	812,292,266	6,648,293	805,643,973	
5100-00 国有財産利用収入	899,268	684,329	34,939	
5101-00 国有財産貸付収入	693,985	679,839	14,146	
5101-01 土地及水面貸付料	47,557	53,660	6,103	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	79,387	82,685	3,298	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	567,041	543,494	23,547	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入	205,283	184,490	20,793	
5102-01 著作権及特許権等収入	151,417	130,699	20,718	海上保安庁等に属する著作権及び港湾技術研究所等に属する特許権の使用見込を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	6,811	6,584	227	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	47,055	47,207	152	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	811,392,998	5,783,964	805,609,034	
5303-00 特別会計受入金				
5303-13 自動車損害賠償責任 再保険特別会計受入金	810,000,000	0	810,000,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	877,198	5,223,829	4,346,631	
5304-03 海岸整備事業費負担金	841,479	887,545	46,066	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	35,719	4,336,284	4,300,565	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	328,009	307,112	20,897	
5305-01 授 業 料	211,577	204,112	7,465	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	116,432	103,000	13,432	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	83,034	84,511	11,477	
5307-01 受託調査及試験収入	58,460	70,411	11,951	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	6,142	5,506	636	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-04 受託測量等収入	18,432	18,594	162	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	1,033	1,000	33	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	65,309	84,528	19,219	
5309-01 弁償及違約金	27,321	36,957	9,636	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	37,988	47,571	9,583	同
5311-00 物品売払収入	24,906	61,374	36,468	
5311-02 刊行物売払代	10,346	41,377	31,031	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	14,560	19,997	5,437	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	13,509	11,610	1,899	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,798	1,852	54	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	79	118	39	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,738	2,719	19	同
5399-99 雑収	8,894	6,921	1,973	同
計	812,706,069	7,073,420	805,632,649	

平成 6 年度 郵政省 主管 歳入 予算 明細 書

	平成 6 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 郵政省 主管 歳入 予算額	1,347,453,361	1,268,602,954	78,850,407	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成 6 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入				
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入				
1201-01 収 入 印 紙	1,340,000,000	1,261,000,000	79,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況、手数料等の改定等を勘案して算出
5000-00 雑 収 入	7,453,361	7,602,954	149,593	
5100-00 国 有 財 産 利 用 収 入	36,776	38,910	2,134	
5101-00 国 有 財 産 貸 付 収 入	36,641	38,910	2,269	
5101-01 土 地 及 水 面 貸 付 料	5,358	6,108	750	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建 物 及 物 件 貸 付 料	1,540	1,428	112	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	29,743	31,374	1,631	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国 有 財 産 使 用 収 入				
5102-01 版 権 及 特 許 権 等 収 入	135	0	135	通信総合研究所に属する特許権実施料の使用見込を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	7,416,585	7,564,044	147,459	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	2,012	2,010	2	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	1,013	961	52	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	999	1,049	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	89	143	54	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	7,414,209	7,561,734	147,525	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	275	157	118	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	6	7	1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	7	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑入	259	143	116	同
計	1,347,453,361	1,268,602,954	78,850,407	

平成6年度労働省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,509,445	2,429,493	79,952	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,509,445	2,429,493	79,952	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	237,203	174,162	63,041	
5101-01 土地及水面貸付料	171,744	107,015	64,729	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,618	1,671	53	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	63,841	65,476	1,635	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,272,242	2,255,331	16,911	
5309-00 弁償及返納金	899,635	991,830	92,195	
5309-01 弁償及違約金	294	364	70	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	899,341	991,466	92,125	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	239	277	38	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,372,368	1,263,224	109,144	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,421	1,419	2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-02 失業者退職手当特別 会計負担金	1,055,072	954,414	100,658	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	67	61	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	83	104	21	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	265,196	260,413	4,783	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	50,529	46,813	3,716	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上

平成6年度建設省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	21,980,571	56,390,062	34,409,491	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	21,980,571	56,390,062	34,409,491	
5100-00 国有財産利用収入	2,592,998	2,592,403	595	
5101-00 国有財産貸付収入	448,675	445,774	2,901	
5101-01 土地及水面貸付料	312,689	313,290	601	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,664	28,782	9,882	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	97,322	103,702	6,380	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,144,323	2,146,629	2,306	
5102-01 著作権及特許権等収入	520,323	555,409	35,086	国土地理院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,624,000	1,591,220	32,780	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	39,669	195,665	155,996	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	19,347,904	53,601,994	34,254,090	
5304-00 公共事業費負担金	16,874,414	50,969,442	34,095,028	

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,450,447	3,957,177	506,730	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,140,728	36,501,958	30,361,230	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	1,729,894	1,184,035	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	6,737,380	8,780,413	2,043,033	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	191,401	295,991	104,590	
5307-01 受託調査及試験収入	45,263	50,459	5,196	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,144	5,144	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	140,994	240,388	99,394	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	478,080	473,954	4,126	
5309-01 弁償及違約金	100,029	100,255	226	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	378,051	373,699	4,352	同
5311-00 物品売払収入	76,270	85,212	8,942	
5311-02 刊行物売払代	65,261	76,323	11,062	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	11,009	8,889	2,120	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,727,739	1,777,395	49,656	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,030	1,051	21	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	136	163	27	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	2,666	2,659	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-10 河川管理負担金	719,384	703,182	16,202	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,004,523	1,070,340	65,817	最近までの収入実績を基礎として算出

平成6年度自治省主管歳入予算明細書

	平成6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	31,247	54,770	23,523	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	31,247	54,770	23,523	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	26,461	51,457	24,996	
5101-01 土地及水面貸付料	17,867	42,839	24,972	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,146	4,111	35	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,448	4,507	59	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,786	3,313	1,473	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	327	321	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	163	145	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	4,296	2,847	1,449	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	33	43	10	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	4,263	2,804	1,459	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 6 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成6年度予定経費要求書

主要経費別表

事 項	平成6年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成6年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,052,382,134	1,043,224,419	9,157,715	26 文官等恩給費	93,727,348	100,547,367	6,820,019
03 社会福祉費	3,187,471,625	3,037,930,477	149,541,148	27 旧軍人遺族等恩給費	1,540,177,945	1,543,792,466	3,614,521
04 社会保険費	8,288,559,395	8,174,747,080	113,812,315	28 恩給支給事務費	5,699,967	5,470,650	229,317
05 保健衛生対策費	660,425,840	689,359,559	28,933,719	29 遺族及び留守家族等 援護費	122,413,479	126,450,518	4,037,039
06 失業対策費	292,787,619	323,883,052	31,095,433	計	1,762,018,739	1,776,261,001	14,242,262
計	13,481,626,613	13,269,144,587	212,482,026	31 地方交付税交付金	12,757,751,699	13,949,830,000	1,192,078,301
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	4,683,548,427	4,618,792,250	64,756,177
11 義務教育費国庫負担 金	2,750,952,000	2,727,515,715	23,436,285	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,520,352,610	1,714,506,381	194,153,771	41 地山治水対策事業費	1,980,825,797	2,212,736,986	231,911,189
13 科学技術振興費	636,420,823	717,424,590	81,003,767	42 道路整備事業費	3,105,892,929	3,605,019,480	499,126,551
14 文教施設費	272,531,258	321,014,955	48,483,697	43 港湾漁空港整備事 業費	860,735,919	969,044,386	108,308,467
15 教育振興助成費	681,694,651	691,071,510	9,421,859	44 住宅市街地対策事業 費	1,266,806,057	1,506,371,679	239,565,622
16 育英事業費	95,889,869	91,636,669	4,253,200	45 下水道環境衛生等施 設整備費	1,973,282,308	2,246,618,357	273,336,049
計	5,957,796,211	6,263,169,820	305,373,609	46 農業農村整備事業費	1,490,366,567	1,754,266,944	263,900,377
20 国債費	14,360,242,484	14,219,786,680	140,455,804	47 林道工業用水等事業 費	385,875,044	444,678,540	58,803,496

146 主要経費別表

事 項	平成6年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成6年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	14,108,000	15,101,000	993,000	65 食 糧 管 理 費	274,317,971	311,228,103	36,910,132
小 計	11,077,892,621	12,753,837,372	1,675,944,751	70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰入	172,541,000	186,622,406	14,081,406
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	68,215,000	809,160,421	740,945,421	95 そ の 他 の 事 項 経 費	4,728,211,092	4,995,629,180	267,418,088
計	11,146,107,621	13,562,997,793	2,416,890,172	98 予 備 費	350,000,000	150,000,000	200,000,000
50 経 済 協 力 費	999,159,973	955,516,019	43,643,954	合 計	71,536,900,917	75,252,248,954	3,715,348,037
60 中 小 企 業 対 策 費	187,651,162	331,560,804	143,909,642	99 平 成 4 年 度 決 算 不 足 補てん繰戻	1,544,768,513	0	1,544,768,513
63 エネルギー対策費	675,927,925	661,710,311	14,217,614	総 合 計	73,081,669,430	75,252,248,954	2,170,579,524

平成 6 年 度 皇 室 費

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		平成6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
01 皇室費合計		5,285,284	4,803,327	481,957			
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費		5,285,284	4,803,327	481,957			
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成6年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	290,000	290,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	4,698,539	4,216,582	481,957	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	296,745	296,745	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	5,285,284	4,803,327	481,957		
科目別内訳							
項 目	平成6年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)	290,000	290,000	0	95011-2122-08 外国旅費	16,008	7,342	8,666
002 宮 廷 費	4,698,539	4,216,582	481,957	95011-2123-09 庁 費	1,412,279	1,210,765	201,514
95011-2129-06 諸 謝 金	17,197	16,563	634	95011-2123-09 招 宴 費	83,570	81,680	1,890
95011-2959-07 報 償 費	202,271	93,366	108,905	95011-2123-09 各 所 修 繕	1,567,404	1,414,762	152,642

148 皇室費

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,625	1,634	8	003 皇室費 (95011-2129-・・・)	296,745	296,745	0
95011-2204-15 施設設備費	1,352,246	1,344,532	7,714	計	5,285,284	4,803,327	481,957
95011-2129-17 交際費	45,938	45,938	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 設 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 6 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	119,344,936	112,187,899	7,157,037			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	548,791	526,232	22,559			
95 その他の事項経費	118,796,145	111,661,667	7,134,478			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	63,985,365	58,929,838	5,055,527	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
		95 列国議会同盟東京会議の開催に必要な経費	107,139	0	107,139	列国議会同盟アジア・太平洋会議の開催
	002 衆議院施設費	95 衆議院の施設整備に必要な経費	2,123,117	2,514,926	391,809	1 議員会館の改修及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他の庁舎の整備等
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆 議 院 計	66,222,621	61,451,764	4,770,857	

国
会

科目別内訳								
項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	64,092,504	58,929,838	5,162,666	95012-2122-08 議員旅費	46,718	37,763	8,955	
95012-2111-01 議員歳費	12,279,487	11,934,565	344,922	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	6,337,200	6,362,300	25,100	
95012-2111-02 職員基本給	8,271,178	8,109,124	162,054	95012-2122-08 議会雑費	28,800	27,900	900	
95012-2111-03 職員諸手当	5,532,271	5,245,315	286,956	95012-2122-08 職員旅費	32,470	28,302	4,168	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,504,872	1,484,733	20,139	95012-2122-08 赴任旅費	1,810	1,810	0	
95012-2111-05 議員秘書手当	13,585,760	9,294,411	4,291,349	95012-2122-08 外国旅費	204,451	205,974	1,523	
95012-2111-05 常勤職員給与	18,228	21,905	3,677	95012-2122-08 証人等旅費	9,037	8,717	320	
95012-2111-05 非常勤職員手当	136,224	133,644	2,580	95012-2123-09 庁費	775,458	719,763	55,695	
95012-2111-05 雑手当	3,833	3,833	0	95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	2,510,927	1,876,260	634,667	
95012-2111-05 退職者給与	6,614	14,796	8,182	95012-2123-09 国会活動啓発費	39,517	26,410	13,107	
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,002	0	5,002	95012-2123-09 通信費	195,764	132,373	63,391	
95012-2111-05 育児休業給	347	280	67	95012-2123-09 議案類印刷費	643,202	661,517	18,315	
95012-2141-05 公務災害補償費	12,033	10,041	1,992	95012-2123-09 建物借料	4,368	4,368	0	
95012-2111-05 退職手当	2,733,191	3,317,855	584,664	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	93,344	93,344	0	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	756,592	1,056,977	300,385	95012-2123-09 各所修繕	114,272	108,509	5,763	
95012-2141-05 弔慰金	114,044	113,540	504	95012-2123-09 国政調査活動費	1,042,541	992,347	50,194	
95089-2151-05 児童手当	6,930	6,930	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,241	4,446	205	
95012-2119-06 速記学生手当	7,650	7,182	468	95012-2123-11 立法事務費	3,985,800	3,992,950	7,150	
95012-2129-06 諸謝金	26,316	20,156	6,160	95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,584,324	2,437,084	147,240	

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	326,207	325,067	1,140	95012-1203-09 施設施工庁費	8,329	11,930	3,601
95012-2735-16 列国議会同盟分 担金	48,454	46,812	1,642	95012-1204-15 施設整備費	2,019,210	2,406,978	387,768
95012-2129-17 交 際 費	62,116	59,624	2,492	95012-1944-15 不動産購入費	90,000	90,000	0
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	911	911	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)	7,000	7,000	0
002 衆議院施設費	2,123,117	2,514,926	391,809	計	66,222,621	61,451,764	4,770,857
95012-1202-08 施設施工旅費	5,578	6,018	440				

国
会

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	36,618,771	34,187,161	2,431,610	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
		95 列国議会同盟東京会議の開催に必要な経費	53,565	0	53,565	列国議会同盟アジア・太平洋会議の開催
	012 参議院施設費	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,008,357	1,316,133	307,776	1 議員会館の改修及び整備 2 その他庁舎の整備等
	019 参議院予備費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		参 議 院 計	37,685,693	35,508,294	2,177,399	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 参 議 院	36,672,336	34,187,161	2,485,175	95012-2141-05 公務災害補償費	511	557	46
95012-2111-01 議員歳費	6,066,577	5,972,650	93,927	95012-2111-05 退職手当	1,374,583	2,409,159	1,034,576
95012-2111-02 職員基本給	6,338,445	6,123,940	214,505	95012-2111-05 議員秘書退職手当	408,944	116,626	292,318
95012-2111-03 職員諸手当	4,236,636	4,036,197	200,439	95012-2141-05 弔 慰 金	64,834	64,181	653
95012-2111-04 超過勤務手当	1,046,680	1,032,196	14,484	95089-2151-05 児 童 手 当	3,330	5,450	2,120
95012-2111-05 議員秘書手当	6,715,243	4,557,073	2,158,170	95012-2119-06 速記学生手当	7,032	6,576	456
95012-2111-05 非常勤職員手当	75,612	71,334	4,278	95012-2129-06 諸 謝 金	10,398	7,551	2,847
95012-2111-05 雑 手 当	2,845	2,845	0	95012-2122-08 議 員 旅 費	32,933	26,896	6,037
95012-2111-05 休職者給与	2,518	2,448	70	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	3,038,400	3,038,400	0

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議会雑費	27,900	27,000	900	95012-2123-09 国政調査活動費	542,469	504,152	38,317
95012-2122-08 職員旅費	22,601	20,686	1,915	95199-2133-09 自動車重量税	2,509	2,572	63
95012-2122-08 赴任旅費	1,453	1,453	0	95012-2123-11 立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2122-08 外国旅費	117,718	111,679	6,039	95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,901,300	1,801,026	100,274
95012-2122-08 証人等旅費	6,971	6,728	243	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	201,192	204,179	2,987
95012-2123-09 庁費	514,987	478,236	36,751	95012-2129-17 交際費	39,995	38,505	1,490
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	1,250,745	949,023	301,722	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	125	125	0
95012-2123-09 国会活動啓発費	25,149	16,717	8,432	012 参議院施設費	1,008,357	1,316,133	307,776
95012-2123-09 通信費	99,807	92,522	7,285	95012-1202-08 施設施工旅費	2,842	3,327	485
95012-2123-09 議案類印刷費	417,507	390,434	27,073	95012-1203-09 施設施工庁費	4,726	5,716	990
95012-2123-09 建物借料	4,369	4,369	0	95012-1204-15 施設整備費	1,000,789	1,307,090	306,301
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	45,706	45,706	0	019 参議院予備経費 (95012-2959-..)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 各所修繕	58,712	52,370	6,342	計	37,685,693	35,508,294	2,177,399

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	13,099,516	12,791,973	307,543	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	548,791	526,232	22,559	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	1,526,708	1,661,609	134,901	1 本館の改修 2 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	15,175,015	14,979,814	195,201	

科目別内訳

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	13,648,307	13,318,205	330,102	95012-2141-05 弔 慰 金	6,846	6,768	78
95012-2111-02 職員基本給	4,230,505	4,098,940	131,565	95089-2151-05 児童手当	1,725	1,725	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,849,013	2,737,600	111,413	95012-2129-06 諸 謝 金	18,910	20,944	2,034
95012-2111-04 超過勤務手当	428,620	418,532	10,088	95012-2122-08 職員旅費	4,789	4,071	718
95012-2111-05 非常勤職員手当	80,314	78,800	1,514	95012-2122-08 赴任旅費	1,819	1,819	0
95012-2111-05 休職者給与	6,652	4,926	1,726	95012-2122-08 外国旅費	10,415	10,415	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,117	6,299	4,818	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0
95012-2141-05 公務災害補償費	1,365	1,332	33	95012-2122-08 委員等旅費	231	196	35
95012-2111-05 退職手当	1,379,389	1,614,797	235,408	95012-2123-09 庁 費	131,568	122,149	9,419

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09	国立国会図書館 業務庁費	1,338,663	1,203,986	134,677	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,740	2,620	120
95012-2123-09	図書館資料購入 費	400,262	369,249	31,013	95012-2125-16	納入出版物代償 交付金	179,514	171,390	8,124
95012-2123-09	立法資料購入費	40,892	37,825	3,067	95012-2735-16	国際図書館連盟 等拠出金	9,581	9,875	294
13012-2123-09	科学技術関係資料 費	548,791	526,232	22,559	95012-2129-17	交 際 費	840	714	126
95012-2123-09	特殊文書関係資料 整備費	79,963	67,969	11,994	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	15	15	0
95012-2123-09	通 信 専 用 料	6,386	6,386	0	002 国立国会図書館施設 費		1,526,708	1,661,609	134,901
95012-2123-09	電子計算機等借 料	581,338	563,478	17,860	95012-1202-08	施設施工旅費	3,247	3,100	147
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	3,096	3,096	0	95012-1203-09	施設施工庁費	14,732	16,865	2,133
95012-2123-09	各 所 修 繕	64,793	60,102	4,691	95012-1204-15	施設整備費	1,508,729	1,641,644	132,915
95199-2133-09	自動車重量税	221	278	57		計	15,175,015	14,979,814	195,201
95012-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	1,211,787	1,149,530	62,257					

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	139,094	132,205	6,889	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	139,094	132,205	6,889	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	74,688	70,351	4,337	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	960	170
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	46,735	45,430	1,305	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,210	1,026	184
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,356	5,223	133	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	224	224	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,934	2,879	55	95012-2123-09 庁 費	5,902	5,197	705
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	122,141	115,499	6,642	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	372	323	49	
		裁判官弾劾裁判 所計	122,513	115,822	6,691	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	122,513	115,822	6,691	95012-2122-08 職 員 旅 費	405	344	61
95012-2111-02 職 員 基 本 給	68,114	63,628	4,486	95012-2122-08 委 員 旅 費	308	262	46
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	42,868	41,497	1,371	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	43	43	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,562	4,450	112	95012-2123-09 庁 費	5,091	4,504	587
95012-2129-06 諸 謝 金	184	156	28	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備	747,565	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	155,902	591,663	第二議員会館冷凍機設備ほか2件の 整備には、多くの日数を要するもの があるため
参 議 院	参議院施設整備	367,178	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	144,998	222,180	議事堂分館中央監視設備及び本会議 等開会表示設備の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
国立国会図 書館	国立国会図書館 施設整備	1,059,478	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	51,757	1,007,721	国立国会図書館本館の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副 部 長	10													
	常任委員会首席調査員	10													
	特別委員会調査室長	4													
	行政職給料表(一)	946	55	50	103	156	56	208	59	129	96	26	8	3,549,863	
	課 長	46	42	4											
	課 長 補 佐	205			78	99	28								
	係 長	216						138	21	57					
	主 任	20							3	17					
	法 制 局 参 事	40		3	5	12	5	7	4	4					
	常任委員会首席調査員	5	5												
	常任委員会次席調査員	2		2											
	常任委員会調査員	92		5	14	31	10	9	7	7	9				
	特別委員会上席調査員	6	6												
	特別委員会調査員	19		3	3	2	2	8			1				
	専 門 職	85	2	33	3	12	11	6	5	13					
	技 術 職 員	152						40	19	31	56	6			
	一 般 職 員	58									30	20	8		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	7						-	-	-	1	6	-	15,664	
	速記職給料表	142				37	36	14	22	16	17	-	-	493,330	
	速 記 監 督	37				37									
	速 記 副 監 督	50					36	14							
	主任速記士	38							22	16					
	速 記 士	17									17				

166 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	議院警察職給料表	内 30 216					8	12	11	60	9	49	内 30 67	692,701
	衛 視 長	20					8	12						
	衛 視 副 長	80							11	60	9			
	衛 視 班 長	49										49		
	衛 視	内 30 67											内 30 67	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特 別 職		850												3,684,701
特 別 給 料 表		17												230,174
館 長		1												
専 門 調 査 員		16												
指 定 職 給 料 表		26												264,654
副 館 長		1												
局 長、 部 長		7												
次 長		1												
副 部 長		5												
国会分館長、支部図書館長		2												
司 書 監		3												
主 幹		7												
行政職給料表(一)		804	33	50	71	212	63	130	40	53	87	49	16	3,182,815
副 部 長		1	1											
課 長		43	31	12										
支 部 図 書 館 長		1	1											
課 長 補 佐		79			32	36	11							

168 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表														
	事務局長	1													13,862
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	-	45,050	
	課長	2	1	1											
	課長補佐	3			1	1	1								
	係長	2						1	1						
	技術職員	1								1					
	一般職員	3									2	1			

平成 6 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管会計	288,319,798	286,141,234	2,178,564			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	288,319,798	286,141,234	2,178,564			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	67,570,433	68,527,482	957,049	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	957,076	805,659	151,417	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研究 に必要な経費	6,762,406	6,448,307	314,009	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	173,448,279	168,880,866	4,567,413	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	9,021,647	8,061,674	959,973	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	12,159,222	10,381,882	1,777,340	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所の施設整備に必要な経費	12,503,972	17,262,056	4,758,084	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	282,431,035	280,375,926	2,055,109		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	75,289,915	75,781,448	491,533	95014-2959-07 報 償 費	272	231	41
95014-2111-02 職員基本給	4,864,973	4,704,368	160,605	95014-2122-08 職員旅費	75,556	59,391	16,165
95014-2111-03 職員諸手当	2,793,234	2,677,008	116,226	95014-2122-08 研修旅費	462,487	439,813	22,674
95014-2111-04 超過勤務手当	545,155	535,525	9,630	95014-2122-08 赴任旅費	528,421	528,421	0
95014-2111-05 委員手当	12,191	11,965	226	95014-2122-08 外国旅費	55,396	53,050	2,346
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,381	6,504	1,877	95014-2122-08 司法制度調査外旅費	65,553	61,479	4,074
95014-2111-05 退職者給与	92,362	87,826	4,536	95014-2122-08 外国留学旅費	15,055	15,107	52
95014-2111-05 育児休業給	226	0	226	95014-2122-08 委員等旅費	7,403	4,645	2,758
95014-2141-05 公務災害補償費	73,898	59,967	13,931	95014-2122-08 司法修習生旅費	247,852	187,211	60,641
95014-2111-05 退職手当	20,492,503	23,558,827	3,066,324	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95089-2151-05 児童手当	6,720	4,840	1,880	95014-2123-09 庁 費	1,223,479	1,050,661	172,818
95014-2119-06 司法修習生手当	5,104,262	4,628,415	457,847	95014-2123-09 情報処理業務庁費	72,208	61,002	11,206
95014-2129-06 諸 射 金	243,566	227,873	15,693	95014-2123-09 裁判資料整備費	745,908	617,521	128,387

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	244,494	724,900	480,406	95014-2111-05 非常勤職員手当	107,736	105,195	2,541
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,356	8,356	0	95089-2151-05 児 童 手 当	141,070	108,695	32,375
95014-2123-09 裁判官等法服費	29,339	25,524	3,815	95014-2129-06 諸 謝 金	29,236	24,340	4,896
95014-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,386	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	303,417	259,405	44,012
95014-2123-09 電子計算機等借 料	95,449	95,449	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	480,760	442,526	38,234
95014-2123-09 土地建物借料費	47	47	0	95014-2123-09 庁 費	5,262,818	4,582,648	680,170
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	459	459	0	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	1,181,369	871,398	309,971
95014-2123-09 各 所 修 繕	822,751	797,928	24,823	95014-2123-09 土地建物借料	11,114	9,241	1,873
95199-2123-09 自動車重量税	871	1,192	321	95199-2133-09 自動車重量税	9,516	9,402	114
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	36,860	31,999	4,861	95014-2129-17 交 際 費	7,542	6,411	1,131
95014-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	35,958,154	34,170,769	178,385	003 裁 判 費	12,159,222	10,381,882	177,340
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	345,088	332,802	12,286	95014-2129-06 諸 謝 金	3,408,359	2,876,797	531,562
95014-2735-16 国際裁判官連合 分担金	219	136	83	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,192,904	1,211,947	19,043
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,006	530	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	43,157	43,629	472
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	814	814	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	876,721	782,260	94,461
002 下 級 裁 判 所	182,469,926	176,942,540	5,527,386	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	145,731	124,828	20,903
95014-2111-02 職 員 基 本 給	105,070,476	102,210,951	2,859,525	95014-2123-09 裁 判 庁 費	5,218,621	4,161,554	1,057,067
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	59,551,672	58,845,915	705,757	95014-2123-09 特 別 送 達 料	613,714	546,954	66,760
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,374,288	3,310,062	64,226	95014-2123-09 身柄拘束者食糧 費	402	402	0
95014-2111-05 委 員 手 当	6,938,912	6,156,351	782,561	95014-2125-14 少年補導委託費	263,583	277,982	14,399

裁判所

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-09 執行官補助金	1,694	2,474	780	95014-1202-08 施設施工旅費	79,970	100,525	20,555
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	166,058	111,851	54,207	95014-1203-09 施設施工庁費	53,923	328,333	274,410
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	95014-1204-15 施設整備費	11,640,251	15,941,198	4,300,947
95014-2959-20 刑事補償金	171,637	184,491	12,854	95014-1944-15 不動産購入費	729,828	892,000	162,172
95014-2959-20 少年補償金	5,341	5,413	72	009 裁判所予備経費 (95014-2959-..)	8,000	8,000	0
004 裁判所施設費	12,503,972	17,262,056	4,758,084	計	282,431,035	280,375,926	2,055,109

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,590,642	5,457,719	132,923	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	298,121	307,589	9,468	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,888,763	5,765,308	123,455	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 検 察 審 査 会	5,888,763	5,765,308	123,455	95014-2122-08 職 員 旅 費	8,775	6,389	2,386
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,452,267	3,389,396	62,871	95014-2122-08 検察審査員旅費	272,263	285,491	13,228
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,999,825	1,939,014	60,811	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	457	475	18
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	80,445	76,049	4,396	95014-2123-09 庁 費	72,901	67,374	5,527
95089-2151-05 児 童 手 当	1,830	1,120	710				

裁
判
所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	4,852,874	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	1,557,553	3,295,321	福岡地方・家庭裁判所小倉支部小倉 簡易裁判所合同庁舎ほか7件の施設の 整備には、多くの日数を要するものが あるため

裁 判 所 所 判 管

平成6年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		内 57(6箇月) 24,768 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 433)															104,469,523
	裁 判 官	2,852 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 43)															26,011,007
	秘 書 官	23															153,659
	一般職の俸給表の準用職員	内 57(6箇月) 21,893 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 390)															78,304,857
	指 定 職 俸 給 表	34															141,150
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 57(6箇月) 19,804 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 335)	151	232	432	2,857	2,336	3,723	2,066	2,161	内 50 2,872	内 4 1,912	内 3 1,062				72,186,381
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,931 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 52)							49	275	244	487	584	292			5,488,889
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 1)									2	28	20	-			226,043

180 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	判 事 補	6														
	簡易裁判所判事	12														
	秘 書 官	8														54,655
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 54(6箇月) 19,819 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)														71,193,327
	指 定 職 俸 給 表	(8) 17														90,178
	[高等裁判所]	(8) 13														
	事 務 局 長	(8) 8														
	事 務 局 次 長	5														
	[家庭裁判所]															
	首席家庭裁判所調査官	4														
	行政職俸給表(一)	内 54 17,926	106	188	345	2,621	2,136	3,519	1,824	1,944	内 50 2,579	内 2 1,717	内 2 947			65,671,960
	[高等裁判所]	1,116	22	20	34	197	120	293	128	70	68	108	56			
	事 務 局 次 長	3	3													
	課 長	40		8	20	12										
	課 長 補 佐	55				48	7									
	係 長	186					18	149	12	7						
	主 任	79							57	22						
	裁 判 所 調 査 官	9	3	4	2											
	首 席 書 記 官	16	16													
	次 席 書 記 官	16		8	8											
	主 任 書 記 官	111				111										
	書 記 官	224					61	90	44	23	6					
	廷 吏	81						8	9	13	39	12				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技 術 員	33				8	8	9	3	5				
	専 門 職	88			4	18	26	37	3					
	一 般 職 員	175									23	96	56	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2	1		
	課 長	1				1								
	係 長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷 吏	1								1				
	専 門 職	1							1					
	一 般 職 員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 54 12,083	38	78	140	1,582	1,422	2,377	1,217	1,362	内 50 1,880	内 2 1,385	内 2 602	
	事務局 長	50	25	22	3									
	事務局 次 長	63		5	52	6								
	本 庁 課 長	170				167	3							
	支 部 課 長	153				147	6							
	簡 裁 課 長	129				102	27							
	課 長 補 佐	167					164	3						
	係 長	819					50	540	151	78				
	主 任	603							245	310	48			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	13	47	40									
	次席書記官	83		2	37	44								
	主任書記官	1,151				892	259							

182 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	書記官	内 50 3,841					774	1,408	537	580	内 50 542			
	主任速記官	224				224								
	速記官	711					99	258	56	157	141			
	廷吏	1,389						38	82	208	766	295		
	技術員	2						1	1					
	専門職	303					40	129	131	3				
	法廷警備員	200							14	26	79	81		
	一般職員	内 4 1,915									304	内 2 1,009	内 2 602	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28	14	7	
	事務局長	1	1											
	事務局次長	1			1									
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	4				2	2							
	簡裁課長	4				2	2							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	19						4	8	7				
	主任	1									1			
	首席書記官	2		2										
	次席書記官	2				2								
	主任書記官	19				11	8							
	書記官	72						15	26	30	1			
	廷吏	21							1	2	15	3		
	技術員	2						1	1					
	専門職	4							3	1				

184 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	本 庁 課 長	3				3										
	支 部 課 長	3				1	2									
	課 長 補 佐	2					2									
	係 長	10							3	4	3					
	首 席 書 記 官	1		1												
	主 任 書 記 官	6				3	3									
	書 記 官	19							6	4	5	4				
	首席家庭裁判所調査官	1	1													
	次席家庭裁判所調査官	2			2											
	主任家庭裁判所調査官	10			1	9										
	家庭裁判所調査官	37						1	7	13	13	3				
	家庭裁判所調査官補	3										3				
	廷 吏	3									2		1			
	専 門 職	2								1	1					
	一 般 職 員	13										4	4	5		
	行政職俸給表(二)	1,761							40	229	222	454	547	269		4,967,547
	〔高等裁判所〕															
	技能労務職員	248							13	49	34	77	29	46		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)															
	技能労務職員	4								1		1	1	1		
	〔地方裁判所〕															
	技能労務職員	1,200							22	144	144	293	445	152		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)															
	技能労務職員	35							1	1	1	2	21	9		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔家庭裁判所〕														
	技能労務職員	313							5	36	44	84	73	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13								1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)														
	〔家庭裁判所〕														
	医師	50									2	28	20	-	226,043
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1										1			
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	237,599
	〔高等裁判所〕														
	看護婦	15										9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1										1			
	〔家庭裁判所〕														
	看護婦	50										32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検 察 審 査 会															
検 察 審 査 会															
特 別 職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,299,370
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	22	91	128	28	139	168	243	109	79	3,299,370	
	事務局長	201			22	61	107	11							

186 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	60				30	21	9						
	係長	214						8	139	67				
	主任	154								101	53			
	一般職員	378									190	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	2									1	1		

(備考) ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

平成 6 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
04 会計検査院所管会計	14,885,371	14,038,131	847,240			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	14,885,371	14,038,131	847,240			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	13,231,893	12,449,819	782,074	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	1,398,818	125,114	147,704	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院の施設 整備に必要な経費	254,660	337,198	82538	会計検査院の施設整備
			会計検査院計	14,885,371	14,038,131	847,240

会計検査

科目別内訳										
項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	会計検査院	14,630,711	13,700,933	929,778	95016-2123-09	庁費	303,204	267,534	35,670	
	95016-2111-02	職員基本給	5,547,553	5,355,966	191,587	95016-2123-09	研修所庁費	183,677	156,750	26,927
	95016-2111-03	職員諸手当	3,389,778	3,245,286	144,492	95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	213,578	154,356	59,222
	95016-2111-04	超過勤務手当	704,365	691,821	12,544	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,663	1,663	0
	95016-2111-05	常勤職員給与	36,340	34,636	1,704	95016-2123-09	通信専用料	8,692	6,386	2,306
	95016-2111-05	非常勤職員手当	7,147	6,990	157	95016-2123-09	電子計算機等借料	119,659	102,537	17,122
	95016-2111-05	休職者給与	6,365	2,036	4,329	95016-2123-09	土地借料	5,866	5,866	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	6,098	5,600	498	95016-2123-09	各所修繕	26,465	23,677	2,788
	95016-2141-05	公務災害補償費	16,933	12,997	3,936	95016-2123-09	会計検査活動費	115,764	97,547	18,217
	95016-2111-05	退職手当	1,491,538	1,209,624	281,914	95199-2133-09	自動車重量税	681	819	138
	95089-2151-05	児童手当	5,785	7,305	1,520	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,591,808	1,496,788	95,020
	95016-2129-06	諸謝金	31,626	26,954	4,672	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,170	11,177	993
	95016-2122-08	職員旅費	3,455	2,875	580	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	1,590	1,068	522
	95016-2122-08	検査旅費	710,937	697,607	13,330	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	4,240	4,468	228
	95016-2122-08	研修旅費	28,519	22,788	5,731	95016-2129-17	交際費	1,776	1,510	266
	95016-2122-08	赴任旅費	4,036	4,036	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
	95016-2122-08	外国旅費	35,230	30,412	4,818	002	会計検査院施設費	254,660	337,198	82,538
	95016-2122-08	外国留学旅費	7,522	6,178	1,344	95016-1202-08	施設施工旅費	578	670	92
	95016-2122-08	委員等旅費	6,641	5,666	975					

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	758	4,091	3,333	計	14,885,371	14,038,131	847,240
95016-1204-15 施設整備費	253,324	332,437	79,113				

会計検査

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総務審議官	1													
	審議官	11													
	行政職俸給表(一)	1,165	37	38	61	303	88	64	103	177	139	118	37	4,341,901	
	課長	37	30	7											
	上席調査官	15	7	8											
	技術参事官	4		4											
	副長	20			6	13	1								
	調査官	675		9	50	283	81	40	81	131					
	調査官補	88									88				
	専門職	28		10	5	7	6								
	係長	53						24	17	12					
	主任	44							5	34	5				
	一般職員	201									46	118	37		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	55						2	7	8	22	13	3	151,358	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3						-	-	-	-	-	3	-	7,700

会計検査

平成 6 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管会計		16,284,786	15,052,266	1,232,520			
〔主要経費別内訳〕							
35 防衛関係費		235,144	216,788	18,356			
95 その他の事項経費		16,049,642	14,835,478	1,214,164			
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政に必要な経費	4,575,088	4,359,146	215,942	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理	
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	1,879,473	1,819,692	59,781	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	235,144	216,788	18,356	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の統合調整事務処理	
	内閣官房計		6,689,705	6,395,626	294,079		
科目別内訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	6,454,561	6,178,838	275,723	95016-2111-02 職員基本給	915,159	885,416	29,743

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	588,244	576,783	11,461	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	397,924	380,337	17,587
95016-2111-04 超過勤務手当	65,291	64,272	1,019	95016-2119-17 交 際 費	16,434	13,218	3,216
95016-2111-05 退職手当	482,002	357,428	124,574	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
95089-2151-05 児童手当	840	870	30	002 安全保障会議	235,144	216,788	18,356
95016-2129-06 諸 謝 金	112,868	106,861	6,007	35030-2111-02 職員基本給	115,406	110,616	4,790
95016-2959-07 報 償 金	1,610,029	1,490,264	119,765	35030-2111-03 職員諸手当	75,804	68,173	7,631
95016-2122-08 職員旅費	14,608	12,417	2,191	35030-2111-04 超過勤務手当	9,454	9,197	257
95016-2122-08 外国旅費	22,507	17,365	5,142	35089-2151-05 児童手当	190	190	0
95016-2122-08 委員等旅費	8,425	7,161	1,264	35030-2129-06 諸 謝 金	7,095	4,709	2,386
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,287	2,287	0	35030-2122-08 職員旅費	1,432	1,217	215
95016-2122-08 参考人等旅費	453	453	0	35030-2122-08 外国旅費	2,997	2,997	0
95016-2123-09 庁 費	582,617	550,708	31,909	35030-2123-09 庁 費	21,147	18,336	2,811
95016-2123-09 電子計算機等借料	177,863	168,830	9,033	35199-2133-09 自動車重量税	95	57	38
95016-2123-09 各所修繕	211,441	158,769	52,672	35030-2125-14 国防調査委託費	1,229	1,045	184
95199-2133-09 自動車重量税	498	864	366	35030-2129-17 交 際 費	295	251	44
95016-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	153,889	153,889				
95016-2125-14 情報調査委託費	1,245,051	1,230,626	14,425	計	6,689,705	6,395,626	294,079

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	963,679	810,118	153,561	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	963,679	810,118	153,561	95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,155	380
95016-2111-02 職員基本給	489,452	397,057	92,395	95016-2123-09 庁 費	93,799	82,840	10,959
95016-2111-03 職員諸手当	310,750	265,827	44,923	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,664	1,664	0
95016-2111-04 超過勤務手当	53,868	53,036	832	95016-2123-09 各所修繕	7,461	3,532	3,929
95089-2151-05 児童手当	250	250	0	95199-2123-09 自動車重量税	152	246	94
95016-2129-06 諸謝金	2,864	2,760	104	95016-2129-17 交際費	884	751	133

内閣

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	8,631,402	7,846,522	784,880	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与等に関する法律」、 「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	8,631,402	7,846,522	784,880	95016-2122-08 職 員 旅 費	109,940	96,495	13,445
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,318,721	3,171,943	146,778	95016-2122-08 研 修 旅 費	37,395	36,869	526
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,013,133	1,920,418	92,715	95016-2122-08 赴 任 旅 費	9,340	8,310	1,030
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	253,431	247,414	6,017	95016-2122-08 外 国 旅 費	7,633	6,523	1,110
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	33,684	27,716	5,968	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	122,002	123,130	1,128
95016-2111-05 休 職 者 給 与	33,282	31,653	1,629	95016-2122-08 講 師 等 旅 費	8,310	7,040	1,270
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	23,468	16,107	7,361	95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,077	1,077	0
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,001	1,202	201	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	146	146	0
95016-2111-05 退 職 手 当	807,495	580,578	226,917	95016-2123-09 庁 費	502,674	333,497	169,177
95089-2151-05 児 童 手 当	5,040	5,040	0	95016-2123-09 任 用 試 験 費	302,364	246,776	55,588
95016-2129-06 諸 謝 金	63,728	55,415	8,313	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,663	1,663	0

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,243	8,674	431
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	250	250	0	95016-2735-16 国際人事管理機 関連合会分担金	155	175	20
95016-2123-09 各所修繕	20,259	19,746	513	95016-2129-17 交際費	2,034	1,729	305
95199-2133-09 自動車重量税	504	448	56	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0
95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	941,217	893,275	47,942				

内閣

200 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	12			2	3	5	1	1						
	主任	1								1					
	一般職員	3									2		1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	1	1	1	-	-	9,450
内閣法制局															
内閣法制局		76													421,108
特別職		2													23,661
	長官	1													
	秘書官	1													
一般職		74													397,447
	指定職俸給表	6													80,242
	次長	1													
	部長	4													
	総務主幹	1													
	行政職俸給表(一)	60	7	17	1	9	3	5	4	6	5	1	2	286,764	
	参事官	20	7	13											
	課長	3		3											
	法令調査官	1		1											
	課長補佐	5			1	3	1								
	係長	6						2	2	2					
	主任	3								3					
	専門職	14				6	2	3	2	1					
	一般職員	8										5	1	2	

202 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	230		17	17	50	65	13	11	57					
	研修所副所長	1	1												
	同部長	1	1												
	同課長	2		1	1										
	同指導教官、部員	4		1	1	2									
	研修所係長	5						1	1	3					
	地方事務局長	5	5												
	地方事務局課長	24			7	16	1								
	同係長	53						29	16	7	1				
	事務所長	1		1											
	事務所課長	2				1	1								
	同係長	4							1	2	1				
	一般職員	87										30	45	12	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	58							1	10	9	26	12	-	179,859
	医療職俸給表(一)														
	医師	2									-	-	2	-	6,951
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	2,408
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	2,117

平成 6 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総 理 府 所 管 合 計	9,125,736,704	9,339,591,500	213,854,796
[主 要 経 費 別 内 訳]			
01 (社会 保 障 関 係 費)			
05 保 健 衛 生 対 策 費	486,352	661,629	175,277
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	306,976,265	322,845,809	15,869,544
14 文 教 施 設 費	14,554,958	14,356,959	197,999
15 教 育 振 興 助 成 費	15,920	12,500	3,420
計	321,547,143	337,215,268	15,668,125
25 (恩 給 関 係 費)			
26 文 官 等 恩 給 費	93,160,348	100,004,867	6,844,519
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,540,177,945	1,543,792,466	3,614,521
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,699,967	5,470,650	229,317
計	1,639,038,260	1,649,267,983	10,229,723
35 防 衛 関 係 費	4,683,313,283	4,618,575,462	64,737,821
40 (公 共 事 業 関 係 費)			
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	311,155,899	350,631,278	39,475,379
42 道 路 整 備 事 業 費	576,682,531	663,337,673	8,665,142

総
理

区	分	平成6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	291,938,246	333,897,643	41,959,397	
44	住宅市街地対策事業費	48,735,000	55,189,998	6,454,998	
45	下水道環境衛生等施設整備費	202,517,293	218,808,710	16,291,417	
46	農業農村整備事業費	290,856,016	334,368,203	43,512,187	
47	林道工業用水等事業費	37,291,123	41,963,070	4,671,947	
48	調整費等	14,108,000	15,101,000	993,000	
	小計	1,773,284,108	2,013,297,575	240,013,467	
49	災害復旧等事業費	222,974	2,602,078	2,379,104	
	計	1,773,507,082	2,015,899,653	242,392,571	
50	経済協力費	42,801,821	36,587,031	6,214,790	
63	エネルギー対策費	159,384,618	161,815,525	2,430,907	
95	その他の事項経費	505,658,145	519,568,949	13,910,804	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	23,797,026	22,505,274	1,291,752	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理	
		95 審議会等に必要な経費	204,917	152,547	52,370		社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 行政改革委員会に 必要な経費	97,346	0	97,346	「行政改革委員会設置法」(仮称)に基づく行政改革委員会(仮称)の運営
		95 平和祈念事業特別 基金の事業運営に 必要な経費	6,794,559	6,719,862	74,697	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
010	総理大臣官 邸基盤施設 整備費	95 総理大臣官邸基盤 施設整備に必要な 経費	7,851,107	8,826,726	975,619	総理大臣官邸敷地の取得等基盤施設の整備
008	総理本府施 設費	95 総理本府の施設整 備に必要な経費	549,956	185,176	364,780	総理本府庁舎等の施設整備
		総 理 本 府 計	39,294,911	38,389,585	905,326	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	30,893,848	29,377,683	1,516,165	95016-2111-05 退 職 手 当	1,165,548	1,299,159	133,611
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,247,624	2,149,669	97,955	95089-2151-05 児 童 手 当	2,760	3,420	660
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,324,954	1,273,022	51,932	95016-2129-06 諸 謝 金	344,704	204,129	140,575
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	315,366	309,101	6,265	95016-2959-06 褒 賞 金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 委 員 手 当	87,162	60,859	26,303	95016-2959-07 褒 賞 品 費	155	132	23
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	15,167	14,704	463	95016-2122-08 職 員 旅 費	39,385	32,281	7,104
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 給 与	20,984	11,623	9,361	95016-2122-08 赴 任 旅 費	4,987	4,987	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	4,347	1,598	2,749	95016-2122-08 外 国 旅 費	79,814	78,308	1,506
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	13,990	11,122	2,868	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	6,475	2,915	3,560

総
理

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	68,939	41,674	27,265	95016-2605-16 旧日本赤十字社 救護看護婦等処 遇費補助金	324,690	328,770	4,080
95016-2122-08 参考人等旅費	70	70	0	95016-2715-16 平和祈念事業特 別基金補助金	1,794,559	1,719,862	74,697
95016-2123-09 庁 費	2,029,990	1,653,152	376,838	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,515,469	1,446,883	68,586
95016-2123-09 啓発広報費	6,596,794	6,308,500	288,294	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	90,623	87,909	2,714
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,875	1,875	0	95199-2815-16 不発弾等処理交 付金	23,882	23,882	0
95016-2123-09 通信専用料	6,386	6,386	0	95016-2735-16 国際行政学会等 分担金	11,157	13,705	2,548
95016-2123-09 電子計算機等借 料	2,295	0	2,295	95016-2129-17 交 際 費	3,036	2,581	455
95016-2123-09 褒賞品製造費	1,644,293	1,561,363	82,930	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,020	1,020	0
95016-2123-09 各所修繕	242,906	116,838	126,068	95016-1959-24 平和祈念事業特 別基金出資金	5,000,000	5,000,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	316	769	453	010 総理大臣官邸基盤施 設整備費	7,851,107	8,826,726	975,619
95016-2123-09 主要国首脳会議 開催庁費	0	186,054	186,054	95016-1202-08 施設施工旅費	24,828	956	23,872
95016-2125-14 広報委託費	5,190,707	4,809,856	380,851	95016-1203-09 施設施工庁費	195,112	794	194,318
95016-2125-14 世論調査委託費	358,229	308,358	49,871	95016-1204-15 施設整備費	3,819,754	173,022	3,646,732
95016-2125-14 引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	25,460	21,641	3,819	95016-1944-15 不動産購入費	1,649,004	8,318,985	6,669,981
95016-2125-14 国民安全運動行 事等委託費	165,730	155,894	9,836	95016-1959-20 移転等補償金	2,162,409	332,969	1,829,440
95016-2125-14 観光実態調査委 託費	9,171	7,825	1,346	008 総理本府施設費	549,956	185,176	364,780
95016-2125-14 障害者事業推進 委託費	2,849	2,422	427	95016-1202-08 施設施工旅費	1,820	624	1,196
95016-2125-14 台湾住民戦没者 遺族弔慰金等支 給事務委託費	77,255	84,291	7,036	95016-1203-09 施設施工庁費	2,772	937	1,835
95016-2125-14 慰労金支給事務 委託費	2,162	845	1,317	95016-1204-15 施設整備費	545,364	183,615	361,749
95016-2125-14 災害救助等船舶 調査研究委託費	15,563	13,229	2,334	計	39,294,911	38,389,585	905,326

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,201,287	1,041,614	159,673	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	1,201,287	1,041,614	159,673	95072-2122-08 委員等旅費	186,919	137,780	49,139
95072-2111-02 職員基本給	296,795	283,586	13,209	95072-2122-08 外国人招へい旅費	8,500	8,468	32
95072-2111-03 職員諸手当	179,471	170,790	8,681	95072-2123-09 庁 費	181,430	136,659	44,771
95072-2111-04 超過勤務手当	27,774	27,531	243	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,180	2,703	477
95072-2111-05 委員手当	48,306	47,404	902	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,479	0
95072-2111-05 会員手当	74,619	65,785	8,834	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,163	2,672	509
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各 所 修 繕	4,797	4,696	101
95089-2151-05 児童手当	420	420	0	95199-2133-09 自動車重量税	57	95	38
95072-2129-06 諸 謝 金	53,911	13,410	40,501	95072-2735-16 国際学術連合会 議等分担金	67,450	74,722	7,272
95072-2122-08 職員旅費	5,543	4,945	598	95072-2129-17 交 際 費	29	25	4
95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0				

総
理

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	585,410	887,914	302,504	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く 1 国際平和協力業務の実施等 2 その他国際平和協力本部所掌の一般事務処理			
科 目 別 内 訳									
項	目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031	国際平和協力本部	585,410	887,914	302,504	95016-2122-08	職員旅費	3,124	2,655	469
	95016-2111-02	122,045	182,737	60,692	95016-2122-08	外国旅費	31,318	29,630	1,688
	95016-2111-03	78,552	240,958	162,406	95016-2122-08	委員等旅費	11,880	20,148	8,268
	95016-2111-04	9,606	21,153	11,547	95016-2123-09	庁 費	315,120	333,584	18,464
	95089-2151-05	300	600	300	95016-2129-17	交 際 費	176	150	26
	95016-2129-06	13,289	56,299	43,010					

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	5,244,397	4,527,383	717,014	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	5,244,397	4,527,383	717,014	95016-2122-08 外国旅費	21,841	21,811	30
95016-2111-02 職員基本給	2,266,602	2,154,253	112,349	95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	2,915	589
95016-2111-03 職員諸手当	1,351,158	1,287,577	63,581	95016-2122-08 委員等旅費	8,318	7,070	1,248
95016-2111-04 超過勤務手当	218,476	208,372	10,104	95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,471	0	2,471
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,826	3,728	98	95016-2122-08 参考人等旅費	9,890	9,853	37
95089-2151-05 児童手当	3,470	3,470	0	95016-2123-09 庁 費	843,737	422,367	421,370
95016-2129-06 諸謝金	101,227	74,833	26,394	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
95016-2122-08 職員旅費	63,188	57,810	5,378	95016-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95016-2122-08 審査活動旅費	54,067	43,525	10,542	95016-2123-09 各所修繕	3,744	7,772	4,028
95016-2122-08 赴任旅費	8,254	8,254	0	95016-2123-09 審査活動費	65,794	5,445	60,349

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	152	379	227	95016-2129-17	交際費	795	676	119
95016-2125-14	不当景品類等防 止事務委託費	209,212	202,602	6,610					

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	83,703,215	80,080,789	3,622,426	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	7,411,689	7,037,129	374,560	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	22,837,134	27,754,525	4,917,391	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	5,283,404	4,836,312	447,092	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	2,439,612	2,180,008	259,604	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	406,882	324,662	82,220	犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察並びに警らに関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	604,724	455,573	149,151	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	932,116	1,256,689	324,573	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	19,504,365	23,539,378	4,035,013	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,838,683	3,845,047	6,364	警察電話専用回線の維持
95 犯罪被害給付に必要な経費	561,709	535,836	25,873	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等		

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 衆議員議員総選挙 の取締りに必要な 経費	0	463,912	463,912	前年度限りの経費
067	千葉県警察 新東京国際 空港警備隊 費	95 千葉県警察新東京 国際空港警備隊に 必要な経費	10,032,277	9,810,941	221,336	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
062	科学警察研 究所	13 科学警察研究所に 必要な経費	1,358,038	1,407,405	49,367	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行 う科学警察研究所の運営
063	皇宮警察本 部	95 皇宮警察本部一般 行政に必要な経費	7,492,341	7,080,454	411,887	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要 な経費	407,316	404,859	2,457	皇居の警備及び行幸啓の護衛
064	警察庁施設 費	95 警察庁の施設整備 に必要な経費	9,223,476	20,314,309	11,090,883	警察庁庁舎等の施設整備
065	都道府県警 察費補助	95 都道府県警察費補 助に必要な経費	27,550,748	27,409,956	140,792	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費 の一部補助
		95 都道府県警察の施 設整備費補助に必 要な経費	22,932,334	29,459,037	6,526,703	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施 設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に 関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設 整備費の一部補助
066	船舶建造費	95 船舶の建造に必要 な経費	0	1,658,791	1,658,791	前年度限りの経費
		警 察 庁 計	226,520,063	249,855,612	23,335,549	

科目別内訳										
項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061	警察庁	147,523,533	152,309,860	4,786,327	95014-2122-08	委員等旅費	14,750	10,523	4,227	
	95014-2111-02	職員基本給	31,520,257	30,671,773	848,484	95014-2122-08	入校生旅費	3,129,890	3,105,680	24,210
	95014-2111-03	職員諸手当	18,628,185	18,243,994	384,191	95014-2122-08	外国人招へい旅費	32,896	23,114	9,782
	95014-2111-04	超過勤務手当	2,392,254	2,333,668	58,586	95014-2122-08	参考人等旅費	2,252	2,252	0
	95014-2111-05	委員手当	27,793	13,399	14,394	95014-2123-09	庁費	2,930,395	2,536,369	394,026
	95014-2111-05	非常勤職員手当	517,226	505,463	11,763	95014-2123-09	校費	989,780	776,422	213,358
	95014-2111-05	休職者給与	33,677	25,892	7,785	95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
	95014-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	37,716	36,389	1,327	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	640,181	518,420	121,761
	95014-2141-05	公務災害補償費	133,572	138,697	5,125	95014-2123-09	国際的犯罪対策 調査費	75,690	58,945	16,745
	95014-2111-05	退職手当	13,818,306	12,978,065	840,241	95014-2123-09	警察装備費	5,087,758	6,821,336	1,733,578
	95089-2151-05	児童手当	41,985	38,375	3,610	95014-2203-09	車両購入費	7,720,477	7,940,329	219,852
	95014-2129-06	諸謝金	693,063	604,657	88,406	95017-2203-09	警察通信機器整 備費	6,997,010	10,954,362	3,957,352
	95014-2609-06	犯罪被害給付金	531,000	510,000	21,000	95014-2123-09	警察通信維持費	5,167,218	4,454,801	712,417
	95014-2959-07	報償費	127,915	126,568	1,347	95014-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
	95014-2122-08	職員旅費	284,197	254,638	29,559	95014-2123-09	警察電話専用料	3,838,683	3,845,047	6,364
	95014-2122-08	活動旅費	11,721,123	16,052,600	4,331,477	95014-2123-09	警察官被服費	32,484	35,309	2,825
	95014-2122-08	赴任旅費	270,110	270,110	0	95014-2123-09	土地建物借料	75,584	75,584	0
	95014-2122-08	外国旅費	14,240	13,345	895	95014-2123-09	電子計算機等借 料	6,380,258	6,216,457	253,801
	95014-2122-08	外国留学旅費	19,422	18,562	860	95014-2123-09	船舶借料	12,738	12,738	0

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	12,993	10,383	2,610	13014-2111-02	職員基本給	553,766	531,178	22,588
95014-2123-09	捜査費	7,783,242	7,915,223	131,981	13014-2111-03	職員諸手当	352,285	330,898	21,387
95014-2123-09	各所修繕	339,620	332,435	7,185	13014-2111-04	超過勤務手当	17,235	17,107	128
95199-2133-09	自動車重量税	11,237	9,766	1,471	13089-2151-05	児童手当	995	280	715
95014-2125-14	交通安全事業委託費	22,577	22,328	249	13014-2129-06	諸謝金	1,917	1,798	119
95014-2204-15	航空機購入費	967,503	716,530	250,973	13014-2122-08	職員旅費	4,081	3,071	1,010
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	14,126,177	12,831,432	1,294,745	13014-2122-08	活動旅費	7,180	7,253	73
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	162,421	162,351	70	13014-2122-08	外国旅費	694	0	694
95014-2735-16	国際刑事警察会議分担金	142,370	160,588	18,218	13014-2122-08	入校生旅費	29,178	28,452	726
95014-2129-17	交際費	2,444	2,077	367	13014-2123-09	庁費	65,522	55,909	9,613
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	13014-2123-09	試験研究費	303,729	410,003	106,274
067	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	10,032,277	9,810,941	221,336	13014-2123-09	電子計算機等借料	21,456	21,456	0
95014-2122-08	活動旅費	183,566	183,566	0	063	皇宮警察本部	7,899,657	7,485,313	414,344
95014-2123-09	庁費	243,874	246,165	2,291	95014-2111-02	職員基本給	4,291,222	3,972,677	318,545
95014-2123-09	警察装備費	99,868	145,955	46,087	95014-2111-03	職員諸手当	2,266,481	2,160,703	105,778
95014-2123-09	警察通信維持費	31,796	31,861	65	95014-2111-04	超過勤務手当	647,440	644,210	3,230
95014-2123-09	警察電話専用料	1,828	1,828	0	95089-2151-05	児童手当	8,610	8,610	0
95014-2123-09	各所修繕	4,861	4,761	100	95014-2129-06	諸謝金	4,559	4,173	386
95014-2815-16	千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	9,466,484	9,196,805	269,679	95014-2122-08	職員旅費	5,633	5,136	497
062	科学警察研究所	1,358,038	1,407,405	49,367	95014-2122-08	活動旅費	134,093	117,616	16,477

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国旅費	3,206	3,117	89	95014-1203-09 施設施工庁費	43,955	93,490	49,535
95014-2122-08 入校生旅費	8,315	7,758	557	95014-1204-15 警察庁施設費	5,378,916	11,196,027	5,817,111
95014-2123-09 庁費	135,354	124,774	10,580	95014-1204-15 通信施設整備費	3,738,124	8,891,902	5,153,778
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,959	1,603	1,356	065 都道府県警察費補助	50,483,082	56,868,993	6,385,911
95014-2123-09 警察装備費	253,492	283,564	30,072	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	27,550,748	27,409,956	140,792
95014-2123-09 警察官被服費	94,461	113,591	19,130	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	22,932,334	29,459,037	6,526,703
95014-2123-09 電子計算機等借料	43,655	37,631	6,024	066 船舶建造費			
95014-2129-17 交際費	177	150	27	95014-1204-15 船舶建造費	0	1,658,791	1,658,791
064 警察庁施設費	9,223,476	20,314,309	11,090,833	計	226,520,063	249,855,612	23,335,549
95014-1202-08 施設施工旅費	62,481	132,890	70,409				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	585,971	554,919	31,052	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	585,971	554,919	31,052	95016-2122-08 職員旅費	7,629	6,818	811
95016-2111-02 職員基本給	290,858	275,633	15,225	95016-2122-08 委員等旅費	7,793	6,960	833
95016-2111-03 職員諸手当	174,234	168,905	5,329	95016-2122-08 参考人当旅費	457	457	0
95016-2111-04 超過勤務手当	18,911	18,439	472	95016-2123-09 庁 費	60,310	53,272	7,038
95016-2111-05 委員手当	10,103	9,916	187	95199-2133-09 自動車重量税	57	76	19
95089-2151-05 児童手当	200	200	0	95016-2125-14 公害紛争等調査 委託費	12,557	11,615	942
95016-2129-06 諸 謝 金	2,685	2,478	207	95016-2129-17 交 際 費	177	150	27

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,116,351	10,482,479	633,872	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	11,116,351	10,482,479	633,872	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,701	1,701	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,853,884	4,609,336	244,548	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	0	1,165	1,165
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,815,986	2,727,467	88,519	95016-2123-09 庁 費	211,537	188,427	23,110
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	440,166	425,568	14,598	95016-2123-09 病 院 費	28,522	28,477	45
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	126,073	123,698	2,375	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,479	1,479	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	5,296	0	5,296	95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,386	0
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	24,626	8,387	16,239	95016-2123-09 各 所 修 繕	29,611	26,612	2,999
95016-2111-05 退 職 手 当	940,050	775,558	164,492	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	3,409	3,409	0
95089-2151-05 児 童 手 当	7,005	7,245	240	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,606	1,807	201
95016-2129-06 諸 謝 金	23,289	22,650	639	95016-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	1,457,100	1,392,049	65,051
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,106	7,740	1,366	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	61,612	60,286	1,326
95016-2122-08 皇 室 活 動 随 伴 等 旅 費	64,334	59,733	4,601	95016-2129-17 交 際 費	1,826	1,552	274
95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,747	1,747	0				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	35,444,051	33,373,544	2,070,507	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	21,436	48,737	27,301	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	365,569	300,967	64,602	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	14,043,844	13,871,751	172,093	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	40,663	37,186	3,477	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	975,022	918,321	56,701	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	152,981	145,162	7,819	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	108 総務庁施設費	95 総務庁の施設整備に必要な経費	126,648	304,640	177,992	総務庁庁舎等の施設整備
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	93,160,348	100,004,867	6,844,519	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,540,177,945	1,543,792,466	3,614,521	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	5,699,967	5,470,650	229,317	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費	

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	102 国連アジア 統計研修協 力費	95 国連アジア統計研 修の協力に必要な 経費	420,596	422,202	1,606	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	3,600,461	3,398,034	202,427	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及 び統計情報の収集 等に必要な経費	479,802	446,991	32,811	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 事業所統計調査に 必要な経費	3,878,009	189,807	3,688,202	1 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備 2 サービス業事業所の事業活動の実態を把握し、各種行政 施策の基礎資料を得るための平成 6 年サービス業基本調査 の実施
		95 全国消費実態調査 に必要な経費	2,802,706	0	2,802,706	消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎 資料を得るための平成 6 年全国消費実態調査の実施
		95 住宅統計調査に必 要な経費	92,052	5,871,110	5,779,058	平成 5 年住宅統計調査の製表及び結果の公表
		95 全国物価統計調査 に必要な経費	56,968	104,411	47,443	平成 4 年全国物価統計調査の結果の公表
		95 電子計算機運営等 に必要な経費	910,639	854,660	55,979	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表 を行うための電子計算機の運営等
		95 就業構造基本調査 に必要な経費	0	47,645	47,645	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な 経費	3,350,595	1,712,855	1,637,740	1 平成 2 年国勢調査の製表及び結果の公表 2 平成 7 年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
	011 青少年対策 本部	95 青少年対策本部に 必要な経費	302,062	276,436	25,626	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理 等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	2,363,527	2,117,318	246,209	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 青少年育成、非行防止推進事業費の補助 3 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等) 4 青少年の社会参加の促進等
		95 国民健康体力増強に必要な経費	233,591	204,507	29,084	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
016	北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	110,848	100,862	9,986	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	851,872	744,044	107,828	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
		総 務 庁 計	1,709,662,202	1,714,759,173	5,096,971	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 総 務 庁	51,043,566	48,695,668	2,347,898	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,768	14,707	939
95016-2111-02 職員基本給	13,703,028	13,166,782	536,246	95016-2141-05 公務災害補償費	18,694	23,965	5,271
95016-2111-03 職員諸手当	7,907,922	7,572,195	335,727	95016-2111-05 退職手当	3,773,757	3,024,442	749,315
95016-2111-04 超過勤務手当	741,609	724,261	17,348	95089-2151-05 児童手当	14,370	14,460	90
95016-2111-05 委員手当	10,804	22,372	11,568	95016-2129-06 諸謝金	208,233	174,233	34,000
95016-2111-05 常勤職員給与	4,323	4,181	142	95016-2959-07 褒賞品費	1,501	1,276	225
95016-2111-05 非常勤職員手当	22,217	21,701	516	95016-2122-08 職員旅費	157,767	130,941	26,826
95016-2111-05 休職者給与	30,531	11,482	19,049	95016-2122-08 行政監察旅費	173,501	160,440	13,061

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	61,837	61,837	0	95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	14,043,844	13,871,751	172,093
95016-2122-08 外国旅費	45,687	54,687	0	95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	215,464	196,923	54,541
95016-2122-08 外国留学旅費	7,522	7,533	11	95016-2125-14 老人問題調査委託費	27,256	24,639	2,617
95016-2122-08 委員等旅費	59,666	53,490	6,176	95016-2125-14 地域改善対策啓発活動等委託費	883,173	1,060,619	177,446
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,021	1,021	0	95016-2305-16 勤労者財産形成融資事務費補助金	6,836	3,655	3,181
95016-2122-08 参考人等旅費	428	428	0	95016-2815-16 交通安全対策費補助金	30,207	23,042	7,165
95016-2123-09 庁 費	1,533,932	1,358,635	175,297	95016-2715-16 地域改善対策啓発活動等補助金	39,505	20,653	18,852
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,354	3,354	0	95016-2115-16 国家公務員等共催組合負担金	4,859,805	4,648,778	211,027
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	620,421	549,391	71,030	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,585	5,426	159
95016-2123-09 規制行政等調査費	228,347	177,002	51,345	95016-2815-16 交通事故相談所交付金	330,168	318,353	11,815
95016-2123-09 通信専用料	120,838	116,520	4,318	95016-2735-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	187	194	7
95016-2123-09 電子計算機等借料	540,162	527,921	12,241	95016-2735-16 国際行政学会等分担金	198	245	47
95016-2123-09 土地建物借料	7,516	7,598	82	95016-2129-17 交 際 費	4,506	3,831	675
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,517	1,517	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2123-09 各所修繕	85,447	92,017	6,570	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	284,795	279,749	5,046
95199-2133-09 自動車重量税	1,476	1,593	117	108 総務庁施設費	126,648	304,640	177,922
95016-2125-14 体育センター運営委託費	120,932	112,238	8,694	95016-1202-08 施設施工旅費	489	1,190	701
95016-2125-14 行政制度研究等委託費	40,364	37,269	3,095	95016-1203-09 施設施工庁費	3,777	6,037	2,260
95016-2125-14 行政情報処理システム開発委託費	13,535	15,311	1,776	95016-1204-15 施設整備費	122,382	297,413	175,031

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 恩 給 費	1,633,338,293	1,643,797,333	10,459,040	28099-2123-09 通 信 専 用 科	458,401	464,027	5,626
26091-2609-21 国会議員互助年金	2,501,465	2,395,560	105,905	28199-2133-09 自動車重量税	108	246	138
26091-2609-21 文官等恩給費	90,658,883	97,609,307	6,950,424	28099-2129-17 交 際 費	116	99	17
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	1,540,177,945	1,543,792,466	3,614,521	28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	742,041	760,146	18,105
004 恩給支給事務費	5,699,967	5,470,650	229,317	102 国連アジア統計研修協力費	420,596	422,202	1,606
28099-2111-02 職員基本給	1,937,803	1,915,939	21,864	95199-2111-02 職員基本給	49,181	46,272	2,909
28099-2111-03 職員諸手当	1,088,921	1,045,220	43,701	95199-2111-03 職員諸手当	26,872	25,443	1,429
28099-2111-04 超過勤務手当	116,259	116,441	182	95199-2111-04 超過勤務手当	2,289	2,227	62
28099-2111-05 委員手当	5,385	5,284	101	95199-2129-06 諸 謝 金	9,381	9,118	263
28099-2111-05 非常勤職員手当	27,950	27,423	527	95199-2122-08 職員旅費	736	626	110
28089-2151-05 児童手当	1,005	1,080	75	95199-2122-08 委員等旅費	244	207	37
28099-2129-06 諸 謝 金	7,871	6,690	1,181	95199-2123-09 庁 費	75,166	69,378	5,788
28099-2122-08 職員旅費	11,466	9,746	1,720	95199-2123-09 電子計算機等借料	16,868	16,868	0
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	5,664	4,814	850	95199-2123-09 建物借料	74,794	68,205	6,589
28099-2122-08 赴任旅費	570	570	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	57	57
28099-2122-08 外国旅費	2,000	2,000	0	95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	3,150	3,009	141
28099-2122-08 委員等旅費	154	131	23	95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	161,915	180,792	18,877
28099-2123-09 庁 費	194,831	174,632	20,199	005 統 計 調 査 費	11,820,637	10,912,658	907,979
28099-2123-09 恩給受給権調査業務庁費	214,213	179,161	35,052	95016-2129-06 諸 謝 金	21,943	17,351	4,592
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	885,209	757,001	128,208				

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	職員旅費	46,457	36,567	9,890	95072-2122-08	外国旅費	21,602	17,194	4,408
95016-2122-08	委員等旅費	17,950	15,023	2,927	95072-2122-08	委員等旅費	28,307	22,648	5,659
95016-2123-09	統計調査費	1,192,177	1,262,763	70,586	95072-2122-08	青年海外派遣旅費	77,462	31,763	45,699
95016-2123-09	産業連関表作成費	95,781	91,143	4,638	95072-2122-08	外国人招へい旅費	346,165	313,060	33,105
95016-2123-09	電子計算機等借料	793,548	771,820	21,728	95072-2122-08	参考人等旅費	124	124	0
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	9,652,781	8,717,991	934,790	95072-2123-09	庁費	162,139	134,812	27,327
006	国勢調査費	3,350,595	1,712,855	1,637,740	95072-2122-09	青年の船運航費	1,073,128	1,050,871	22,257
95016-2129-06	諸謝金	1,561	516	1,045	95072-2125-14	青少年問題研究調査等委託費	173,463	166,311	7,152
95016-2122-08	国勢調査旅費	11,406	1,966	9,440	95072-2815-16	青少年育成非行防止推進事業費補助金	428,503	369,209	59,294
95016-2122-08	委員等旅費	676	287	389	95072-2815-16	国民健康体力増強費補助金	210,690	185,037	25,653
95016-2123-09	国勢調査費	726,384	715,058	11,326	016	北方対策本部	962,720	844,906	117,814
95016-2123-09	調査票作成費	488,862	0	488,862	95016-2111-02	職員基本給	60,157	54,779	5,378
95016-2123-09	電子計算機等借料	945,311	995,028	49,717	95016-2111-03	職員諸手当	34,952	32,258	2,694
95016-2125-14	国勢調査地方公共団体委託費	1,176,395	0	1,176,395	95016-2111-04	超過勤務手当	5,619	5,145	474
011	青少年対策本部	2,899,180	2,598,261	300,919	95016-2129-06	諸謝金	3,632	3,044	588
95072-2111-02	職員基本給	164,269	151,041	13,228	95016-2122-08	職員旅費	5,230	4,445	785
95072-2111-03	職員諸手当	102,602	91,657	10,945	95016-2122-08	委員等旅費	7,887	6,704	1,183
95072-2111-04	超過勤務手当	15,932	16,295	363	95016-2123-09	庁費	24,562	21,031	3,531
95072-2111-05	委員手当	5,862	5,746	116	95016-2715-16	北方領土問題対策協会補助金	820,681	717,500	103,181
95072-2129-06	諸謝金	76,789	32,154	44,635		計	1,709,662,202	1,714,759,173	5,096,971
95072-2122-08	職員旅費	12,143	10,339	1,804					

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	17,741,283	16,889,200	852,083	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 開発土木研究所に 必要な経費	163,978	140,053	23,925	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	146 北海道開発 庁施設費	95 北海道開発庁の施 設整備に必要な経 費	36,217	469,967	433,750	北海道開発局庁舎の施設整備
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査に必要な経費	118,000	100,411	17,589	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	455,281	402,380	52,901	河川、道路、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	166,939,935	190,415,596	23,475,661	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	144 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	1,822,000	2,069,000	247,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地 方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費 の一部補助
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	15,290,000	17,536,612	2,246,612	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	6,534,000	7,583,959	1,049,959	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	8,269,906	8,954,841	684,935	1 海岸保安施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、 改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
						2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助	
	115	北海道治水海岸事業工事諸費	11,454,000	9,505,249	1,948,751	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
	118	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	202,435,000	194,099,000	8,336,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 6 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ	
	119	北海道道路整備事業費	177,916,632	249,276,592	71,359,960	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ	
	120	北海道道路事業工事諸費	32,030,000	31,099,584	930,416	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
	121	北海道港湾事業費	53,963,000	62,236,059	8,273,059	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ	
		43		0	33,000	33,000	前年度限りの経費
	122	北海道漁港漁村整備費	49,804,526	57,873,357	8,068,831	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	123 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,508,133	5,302,122	1,793,989	2 地方公共団体が施行する改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	7,488,000	7,659,000	171,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 6 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124 北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	9,336,000	9,153,011	182,989	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	35,870,000	41,828,000	5,958,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事 業に必要な経費	3,184,000	2,238,000	946,000	住宅の建設及び住宅の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費等の一部補助
	126 北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	113,000	108,000	5,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	80,732,991	91,729,529	10,996,538	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、都市公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
	143	北海道都市公園事業工事諸費	116,000	109,765	6,235	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	140	北海道環境衛生施設整備費	9,060,000	223,000	8,837,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128	北海道農業生産基盤整備事業費	57,449,814	64,039,702	6,589,888	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 事業着手地区 道営かんがい排水事業 7地区 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合土地改良事業 (5) 農地開発事業、草地開発事業等 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	76,226,745	90,223,860	13,997,115	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	145	牛肉等関税 財源北海道 農業産業基 盤整備事業 費	46	牛肉等関税財源農 業産業基盤整備事 業に必要な経費	1,602,000	1,779,000	177,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 6 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	130	北海道農村 整備事業費	46	農村整備事業に必 要な経費	32,434,942	50,714,726	18,279,784	地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助
	142	北海道農地 等保全管理 事業費	46	農地等保全管理事 業に必要な経費	5,247,633	6,142,410	894,777	1 羽幌二股地区及びブルーク地区において国が施行する排水 路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する 事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (3) 水質障害対策事業 (4) 土地改良施設維持管理適正化事業
			46	国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	333,154	198,704	134,450	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の 国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	131	北海道農業 生産基盤整 備事業等工 事諸費	46	北海道農業生産基 盤整備事業等工事 諸費に必要な経費	11,487,901	10,861,823	626,078	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費
	132	北海道造林 事業費	47	造林事業に必要な 経費	7,152,000	7,957,041	805,041	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する 事業費の一部補助
	133	北海道林道 事業費	47	林道事業に必要な 経費	8,693,393	9,215,926	522,533	国が行う林道事業調査並びに未開発の森林資源の開発と山村 地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行す る林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費 の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	134	北海道沿岸 漁場整備開 発事業費	47	沿岸漁場整備開発 事業に必要な経費	8,051,413	10,474,968	2,423,555	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査 費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要す る事業費の一部補助
	137	北海道災害 復旧事業等 工事諸費	49	北海道災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	222,974	2,600,882	2,377,908	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄 事業に直接必要な人件費及び事務費
	138	農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	43	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	419,000	388,000	31,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
			46	農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	9,468,529	8,721,000	747,529	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
			47	農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	288,000	323,000	35,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する峠越連絡林道の開設及び林道の舗装 に要する事業費の一部補助
	141	北海道特定 開発事業推 進調査費	48	北海道特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	169,000	169,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 開発事業の実施を推進するための調査
				北海道開発庁計	1,113,628,380	1,270,845,329	157,216,949	

科目別内訳								
項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111 北海道開発庁	17,905,261	17,029,253	876,008	95059-2122-08 委員等旅費	5,103	4,017	1,086	
95059-2111-02 職員基本給	6,812,784	6,657,367	155,147	95059-2123-09 庁費	529,215	475,237	53,978	
95059-2111-03 職員諸手当	4,229,123	4,141,614	87,509	95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	
95059-2111-04 超過勤務手当	570,872	558,778	12,094	13054-2123-09 試験研究費	155,901	132,530	23,371	
95059-2111-05 委員手当	1,442	1,419	23	13054-2123-09 受託研究費	1,803	1,710	93	
95059-2111-05 常勤職員給与	63,749	62,827	922	95059-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0	
95059-2111-05 非常勤職員手当	68,408	66,694	1,714	95059-2123-09 電子計算機等借 料	15,048	15,048	0	
95059-2111-05 休職者給与	4,806	2,601	2,205	95059-2123-09 各所修繕	54,214	50,019	4,195	
95059-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	17,210	14,703	2,507	95199-2133-09 自動車重量税	1,437	1,286	151	
95059-2141-05 公務災害補償費	30,648	27,655	2,993	95059-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	2,178,573	2,068,204	110,369	
95059-2111-05 退職手当	2,999,295	2,592,815	406,480	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,086	12,655	569	
95089-2151-05 児童手当	7,920	7,920	0	95059-2129-17 交際費	2,739	2,328	411	
95059-2129-06 諸謝金	9,524	7,289	2,235	95059-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	
95059-2122-08 職員旅費	23,506	20,104	3,402	146 北海道開発庁施設費				
13054-2122-08 試験研究旅費	6,146	5,685	461	95059-1204-15 施設整備費	36,217	469,967	433,750	
13054-2122-08 受託研究旅費	128	128	0	121 北海道開発計画費	118,000	100,411	17,589	
95059-2122-08 研修旅費	24,251	20,613	3,638	95059-2129-06 諸謝金	847	725	122	
95059-2122-08 赴任旅費	68,323	68,323	0	95059-2122-08 職員旅費	29,992	25,497	4,495	
95059-2122-08 外国旅費	6,326	5,003	1,323	95059-2122-08 外国旅費	739	739	0	

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 委員等旅費	2,160	1,839	321	115 北海道治水海岸事業 工事諸費	11,454,000	9,505,249	1,948,751
95059-2123-09 庁 費	72,045	61,223	10,822	41051-1201-02 職員基本給	4,298,758	3,679,131	619,627
95059-2125-14 開発計画調査委託費	12,217	10,388	1,829	41051-1201-03 職員諸手当	2,447,636	2,140,870	306,766
113 北海道開発事業指導 監督費	455,281	402,380	52,901	41051-1201-04 超過勤務手当	575,802	482,293	93,509
95059-2129-06 諸 謝 金	412	350	62	41051-1201-05 常勤職員給与	68,213	68,903	690
95059-2122-08 職員旅費	167,645	155,359	12,286	41051-1201-05 休職者給与	4,815	4,030	785
95059-2122-08 日額旅費	143,033	121,578	21,455	41051-1141-05 公務災害補償費	16,932	18,210	1,278
95059-2123-09 庁 費	144,191	125,093	19,098	41051-1201-05 退職手当	1,699,139	1,029,509	669,630
114 北海道治水事業費				41089-1151-05 児童手当	5,880	5,880	0
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	166,939,935	190,415,596	23,475,661	41051-1209-06 諸 謝 金	3,011	1,946	1,065
144 北海道急傾斜地崩壊 対策事業費				41051-1202-08 職員旅費	18,040	12,501	5,539
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,822,000	2,069,000	247,000	41051-1202-08 日額旅費	165,447	141,000	24,447
116 北海道治山事業費				41051-1202-08 赴任旅費	30,867	30,867	0
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	21,824,000	25,120,571	3,296,571	41051-1203-09 庁 費	10,197	9,625	572
117 北海道海岸事業費	8,269,906	8,954,841	684,935	41051-1203-09 用地処理事務費	1,562	1,328	234
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	460,100	533,293	73,193	41051-1203-09 工事雑費	380,894	314,999	65,895
41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	12,300	0	41199-1133-09 自動車重量税	7,458	6,501	957
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,567,206	7,074,548	507,342	41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,602,938	1,438,736	164,202
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,212,300	1,334,700	122,400	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	113,411	113,920	509
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	18,000	0	18,000	41051-1959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1959-18 精算還付金	0	2,000	2,000	42052-1203-09 工事雑費	1,192,097	1,070,525	121,572
118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費				42199-1133-09 自動車重量税	89,051	88,533	518
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	202,435,000	194,099,000	8,336,000	42052-1205-14 用地事務委託費	62,959	50,240	12,719
119 北海道道路整備事業費				42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,457,843	4,262,228	195,615
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	177,916,632	249,276,592	71,359,960	42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	76,084	72,077	4,007
120 北海道道路事業工事諸費	32,030,000	31,099,584	930,416	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	34,105	34,105	0
42052-1201-02 職員基本給	12,087,981	11,936,827	151,154	121 北海道港湾事業費	53,963,000	62,269,059	8,306,059
42052-1201-03 職員諸手当	6,783,553	6,654,110	129,443	43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	0	33,000	33,000
42052-1201-04 超過勤務手当	2,176,510	2,121,990	54,520	42052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	53,963,000	62,236,059	8,273,059
42052-1201-05 常勤職員給与	231,022	206,858	24,164	122 北海道漁港漁村整備費	49,804,526	57,873,357	8,068,831
42052-1201-05 退職者給与	8,084	1,768	6,316	42052-1204-00 直轄漁港修築費	17,931,000	21,519,595	3,588,595
42052-1141-05 公務災害補償費	94,609	93,678	931	42052-1204-00 漁港漁村調査費	18,000	18,000	0
42052-1201-05 退職手当	3,927,125	3,718,694	208,431	42052-1204-00 作業船整備費	13,000	8,000	5,000
42089-1151-05 児童手当	12,660	11,520	1,140	42052-1825-00 漁港漁村整備費補助	31,842,526	36,327,762	4,485,236
42052-1209-06 諸謝金	6,128	5,287	841	123 北海道空港整備事業費			
42052-1202-08 職員旅費	28,761	23,634	5,127	42052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	3,508,133	5,302,122	1,793,989
42052-1202-08 日額旅費	674,821	662,155	12,666	139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費			
42052-1202-08 赴任旅費	56,305	56,305	0	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	7,488,000	7,659,000	171,000
42052-1203-09 庁費	28,058	27,143	915	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,336,000	9,153,011	182,989
42052-1203-09 用地処理事務費	2,244	1,907	337				

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1201-02 職員基本給	3,438,173	3,425,739	12,434	125 北海道住宅建設等事業費	39,054,000	44,066,000	5,012,000
43052-1201-03 職員諸手当	1,931,409	1,911,787	19,622	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	35,870,000	41,828,000	5,958,000
43052-1201-04 超過勤務手当	562,574	564,553	1,979	44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	3,184,000	2,238,000	946,000
43052-1201-05 常勤職員給与	52,684	61,869	9,185	126 北海道住宅対策諸費			
43052-1201-05 休職者給与	12,940	0	12,940	44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	113,000	108,000	5,000
43052-1141-05 公務災害補償費	52,279	51,069	1,210	127 北海道都市計画事業費	80,732,991	91,729,529	10,996,538
43052-1201-05 退職手当	1,501,548	1,429,260	72,288	45052-1204-00 国営公園維持管理費	391,000	291,000	100,000
43089-1151-05 児童手当	3,900	3,720	180	45052-1204-00 国営公園整備費	994,000	2,125,856	1,131,856
43052-1209-06 諸謝金	1,000	890	110	45052-1825-00 都市公園事業費補助	11,281,991	11,429,637	147,682
43052-1202-08 職員旅費	8,506	7,228	1,278	45052-1825-00 緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0
43052-1202-08 日額旅費	102,119	102,137	18	45052-1825-00 下水道事業費補助	68,036,000	77,853,000	9,817,000
43052-1202-08 航海日当食卓料	4,129	5,167	1,038	143 北海道都市公園事業工事諸費	116,000	109,765	6,235
43052-1202-08 赴任旅費	23,248	23,248	0	45052-1201-02 職員基本給	54,086	51,092	2,994
43052-1203-09 庁費	8,950	8,720	230	45052-1201-03 職員諸手当	32,056	30,568	1,488
43052-1203-09 用地処理事務費	170	144	26	45052-1201-04 超過勤務手当	5,118	5,111	7
43052-1203-09 工事雑費	315,062	292,707	22,355	45089-1151-05 児童手当	120	120	0
43199-1133-09 自動車重量税	2,206	2,367	161	45052-1202-08 職員旅費	514	251	263
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,284,963	1,234,001	50,962	45052-1202-08 日額旅費	394	407	13
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	26,286	24,551	1,735	45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,854	3,854	0	45052-1203-09 庁費	177	160	17

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09	工事雑費	3,056	2,992	64	130	北海道農村整備事業費	32,434,942	50,714,726	18,279,784
45199-1133-09	自動車重量税	147	96	51	46052-1825-00	農道整備事業費補助	14,469,814	24,072,282	9,602,468
45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	19,960	18,596	1,364	46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	6,435,721	8,953,632	2,517,911
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	6,017,407	11,051,812	5,034,405
140	北海道環境衛生施設整備費	9,060,000	223,000	8,837,000	46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	5,512,000	6,637,000	1,125,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	5,928,000	73,000	5,855,000	142	北海道農地等保全管理事業費	5,580,787	6,341,114	760,327
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	3,132,000	150,000	2,982,000	46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	770,200	744,572	25,628
128	北海道農業生産基盤整備事業費	133,676,559	154,263,562	20,587,003	46052-1825-00	農地防災事業費補助	2,906,000	3,707,000	801,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	65,690	62,190	3,500	46052-1825-00	農地保全事業費補助	1,111,000	1,307,000	196,000
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	4,002,000	5,732,000	1,730,000	46052-1825-00	公害対策事業費補助	44,000	42,000	2,000
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	2,307,000	2,397,999	90,999	46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	416,433	341,838	74,595
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	7,101,718	7,420,546	318,828	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	333,154	198,704	134,450
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	22,933,407	24,716,230	1,782,823	131	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,487,901	10,861,823	626,078
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	11,269,999	12,778,870	1,508,871	46052-1201-02	職員基本給	4,486,341	4,332,837	153,504
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	9,770,000	10,931,867	1,161,867	46052-1201-03	職員諸手当	2,517,049	2,444,904	72,145
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	76,226,744	90,223,860	13,997,115	46052-1201-04	超過勤務手当	570,291	557,179	13,112
145	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費				46052-1201-05	常勤職員給与	52,766	56,726	3,960
46052-2825-00	牛肉等関税財源農用地開発事業費補助	1,602,000	1,779,000	177,000	46052-1201-05	休職者給与	3,001	0	3,001
					46052-1141-05	公務災害補償費	8,366	9,401	1,035
					46052-1201-05	退職手当	1,471,425	1,200,994	270,431

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46089-1151-05 児 童 手 当	7,200	6,540	660	47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発調査費補助	26,500	34,500	8,000
46052-1209-06 諸 謝 金	2,158	1,927	231	47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発事業費補助	8,024,913	10,440,468	2,415,555
46052-1202-08 職 員 旅 費	103,108	101,263	1,845	137 北海道災害復旧事業 等工事諸費	222,974	2,600,882	2,377,908
46052-1202-08 日 額 旅 費	238,803	239,506	703	49053-1201-02 職 員 基 本 給	102,951	599,443	496,852
46052-1202-08 赴 任 旅 費	35,122	35,122	0	49053-1201-03 職 員 諸 手 当	51,683	298,337	246,654
46052-1203-09 庁 費	10,459	10,040	419	49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	23,034	534,889	511,855
46052-1203-09 用地処理事務費	4,797	4,077	720	49053-1202-08 職 員 旅 費	696	4,098	3,402
46052-1203-09 工 事 雜 費	315,123	290,606	24,517	49053-1202-08 日 額 旅 費	7,732	225,393	217,661
46199-1133-09 自動車重量税	4,734	4,035	699	49053-1203-09 工 事 雜 費	19,657	837,277	817,620
46052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,623,928	1,535,069	88,859	49053-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	17,581	101,445	83,864
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	31,798	30,165	1,633	138 農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	10,175,529	9,432,000	743,529
46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0	43052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	419,000	388,000	31,000
132 北海道造林事業費				46052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	9,468,529	8,721,000	747,529
47052-1825-00 造林事業費補助	7,152,000	7,957,041	805,041	47052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	288,000	323,000	35,000
133 北海道林道事業費	8,693,393	9,215,926	522,533	141 北海道特定開発事業 推進調査費 (48059-1204-...)	169,000	169,000	0
47052-1204-00 林道事業調査費	1,545	1,545	0	計	1,113,628,380	1,270,845,329	157,216,949
47052-1825-00 林道事業費補助	6,975,302	7,847,422	872,120				
47052-1825-00 林道改良事業費 補助	305,943	321,959	16,016				
47052-1825-00 林業地域総合整 備事業費補助	1,410,603	1,045,000	365,603				
134 北海道沿岸漁場整備 開発事業費	8,051,413	10,474,968	2,423,555				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	12,087,877	11,612,088	475,789	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	48,899,119	46,047,598	2,851,521	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,244,114,126	1,208,782,619	35,331,507	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	470,866,744	450,234,289	20,632,455	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	465,618,405	461,729,591	3,888,814	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	488,024,613	574,426,273	86,401,660	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	268,075,182	322,813,194	54,738,012	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、早期警戒管制機等の購入
	154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	70,638,603	42,093,707	28,544,896	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	160	平成 2 年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成 2 年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	15,847,572	60,310,988	44,463,416	平成 2 年度建造計画により平成 2 年度から平成 6 年にわたり 継続費で建造している甲 型警備艦の平成 6 年度年割額
	162	平成 3 年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成 3 年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	55,793,472	22,967,828	32,825,644	平成 3 年度建造計画により平成 3 年度から平成 7 年度にわた り継続費で建造している甲 型警備艦の平成 6 年度年割額
	164	平成 3 年度 甲型警備艦 建造費	35 平成 3 年度甲型警 備艦の建造に必要 な経費	31,748,307	9,444,572	22,303,735	平成 3 年度建造計画により平成 3 年度から平成 7 年度にわた り継続費で建造している甲型警備艦の平成 6 年度年割額
	165	平成 3 年度 潜水艦建造 費	35 平成 3 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	17,438,648	10,776,611	6,662,037	平成 3 年度建造計画により平成 3 年度から平成 6 年度にわた り継続費で建造している潜水艦の平成 6 年度年割額
	157	平成 4 年度 甲型警備艦 建造費	35 平成 4 年度甲型警 備艦の建造に必要 な経費	8,598,154	5,942,150	2,656,004	平成 4 年度建造計画により平成 4 年度から平成 8 年度にわた り継続費で建造している甲型警備艦の平成 6 年度年割額
	158	平成 4 年度 潜水艦建造 費	35 平成 4 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	19,817,617	3,625,103	16,192,514	平成 4 年度建造計画により平成 4 年度から平成 8 年度にわた り継続費で建造している潜水艦の平成 6 年度年割額
	161	平成 5 年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成 5 年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	17,439,777	3,007,344	14,432,433	平成 5 年度建造計画により平成 5 年度から平成 9 年度にわた り継続費で建造している甲 型警備艦の平成 6 年度年割額
	166	平成 5 年度 潜水艦建造 費	35 平成 5 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	4,140,647	208,343	3,932,304	平成 5 年度建造計画により平成 5 年度から平成 9 年度にわた り継続費で建造している潜水艦の平成 6 年度年割額
	155	平成 6 年度 甲型警備艦 建造費	35 平成 6 年度甲型警 備艦の建造に必要 な経費	854,613	0	854,613	平成 6 年度建造計画により新たに平成 6 年度から平成 10 年 度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成 6 年度 年割額
	156	平成 6 年度 潜水艦建造 費	35 平成 6 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	158,521	0	158,521	平成 6 年度建造計画により新たに平成 6 年度から平成 10 年 度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成 6 年度年 割額

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	168 施設整備費	35 施設の整備に必要な経費	200,641,887	200,299,497	342,390	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 装備品等整備諸費	35 装備品等の整備維持に必要な経費	570,627,507	522,442,458	48,185,049	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 施設整備等 附帯事務費	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	4,980,460	3,614,914	1,365,546	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 研究開発費	35 研究開発に必要な経費	125,541,484	121,743,244	3,798,240	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	163 平成 2 年度 潜水艦建造費	35 平成 2 年度潜水艦の建造に必要な経費	0	17,659,030	17,659,030	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	4,141,953,335	4,099,781,441	42,171,894	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	2,241,586,271	2,178,406,185	63,180,086	35030-2111-05 育児休業給	4,544	6,154	1,610
35030-2111-02 職員基本給	985,135,442	947,703,519	37,431,923	35030-2141-05 公務災害補償費	3,623,292	3,482,809	140,483
35030-2111-03 職員諸手当	542,683,883	534,248,285	8,435,598	35030-2111-05 退職手当	128,769,878	139,328,321	10,558,443
35030-2111-04 超過勤務手当	4,977,692	4,869,564	108,128	35030-2111-05 予備隊員手当	3,301,798	2,878,196	423,602
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2141-05 特別弔慰金	31,200	31,200	0
35030-2111-05 非常勤職員手当	226,364	220,408	5,956	35089-2151-05 児童手当	1,869,855	2,228,935	359,080
35030-2111-05 休職者給与	657,923	591,251	66,672	35030-2129-06 諸謝金	269,732	255,791	13,941

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2119-06 学 生 手 当	3,489,586	3,254,760	234,826	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	77,636,588	79,802,678	2,166,090
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	41,278,825	35,851,591	5,427,234	35030-2123-09 油 購 入 費	43,829,043	46,196,584	2,367,541
35030-2959-07 報 償 費	194,997	194,997	0	35030-2123-09 運 搬 費	11,411,030	10,257,496	1,153,534
35030-2959-07 褒 賞 品 費	19,068	16,083	2,985	35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	11,746,716	10,840,215	906,501
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,507,059	1,404,610	102,449	35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	11,162,621	10,385,762	776,859
35030-2122-08 入 校 講 習 旅 費	2,069,428	2,030,009	39,419	35030-2123-09 各 所 修 繕	6,783,309	6,483,844	299,465
35030-2122-08 募 集 等 旅 費	429,497	426,777	2,720	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	55,997	48,492	7,505
35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,397,859	5,398,380	521	35030-2125-14 診 療 委 託 費	12,241,547	11,369,618	871,929
35030-2122-08 外 国 旅 費	755,873	684,602	71,271	35030-2125-14 調 査 委 託 費	14,801	12,580	2,221
35030-2122-08 装 備 品 等 共 同 開 発 外 国 旅 費	65,780	66,140	360	35030-2125-14 募 集 事 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	134,597	133,585	1,012
35030-2122-08 外 国 留 学 旅 費	3,504	4,018	514	35030-2715-16 退 職 予 定 自 衛 官 就 職 援 護 業 務 費 補 助 金	608,856	571,396	37,460
35030-2122-08 講 師 旅 費	16,808	15,688	1,120	35030-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	213,047,834	199,054,613	13,993,221
35030-2122-08 帰 住 招 集 等 旅 費	342,005	328,283	13,722	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	15,067	14,818	249
35030-2123-09 庁 費	9,587,798	9,215,054	372,744	35030-2735-16 国 際 軍 事 医 学 委 員 会 分 担 金	250	322	72
35030-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,479	1,479	0	35030-2129-17 交 際 費	6,011	5,109	902
35030-2123-09 営 舎 費	47,090,097	44,199,072	2,891,025	35030-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,060,309	1,060,309	0
35030-2113-09 被 服 費	12,316,353	11,261,115	1,055,238	35030-2959-23 貸 費 生 貸 与 金	14,784	14,784	0
35030-2113-09 糧 食 費	39,050,593	36,273,743	2,776,850	152 武 器 車 両 等 購 入 費	488,024,613	574,426,273	86,401,660
35030-2123-09 医 療 費	13,112,464	12,607,572	504,892	35030-2123-09 武 器 購 入 費	195,761,662	222,502,724	26,741,062
35030-2123-09 通 信 専 用 料	3,536,118	3,075,457	460,661	35030-2123-09 通 信 機 器 購 入 費	61,114,559	84,764,554	23,649,995

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 車両購入費	12,829,503	13,500,036	670,533	161 平成5年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	152,109,752	164,985,524	12,875,772	35030-2124-15 艦艇建造費	17,439,777	3,007,344	14,432,433
35030-2123-09 諸器材購入費	66,209,137	88,673,435	22,464,298	166 平成5年度潜水艦建造費			
153 航空機購入費				35030-2124-15 艦艇建造費	4,140,647	208,343	3,932,304
35030-2124-15 航空機購入費	268,075,182	322,813,194	54,738,012	155 平成6年度甲型警備艦建造費			
154 艦船建造費	70,638,603	42,093,707	28,544,896	35030-2124-15 艦艇建造費	854,613	0	854,613
35030-2124-15 艦艇建造費	69,152,230	41,275,256	27,876,974	156 平成6年度潜水艦建造費			
35030-2124-15 支援船建造費	1,486,373	818,451	667,922	35030-2124-15 艦艇建造費	158,521	0	158,521
160 平成2年度甲型警備艦建造費				168 施設整備費	200,641,887	200,299,497	342,390
35030-2124-15 艦艇建造費	15,847,572	60,310,988	44,463,416	35030-2124-15 施設整備費	160,961,239	165,261,896	4,300,657
162 平成3年度甲型警備艦建造費				35030-2934-15 公務員宿舍施設費	31,991,627	27,869,043	4,122,584
35030-2124-15 艦艇建造費	55,793,472	22,967,828	32,825,644	35030-2944-15 不動産購入費	6,396,927	6,274,218	122,709
164 平成3年度甲型警備艦建造費				35030-2959-20 移転等補償金	1,292,094	894,340	397,754
35030-2124-15 艦艇建造費	31,748,307	9,444,572	22,303,735	169 装備品等整備諸費	570,627,507	522,442,458	48,185,049
165 平成3年度潜水艦建造費				35030-2123-09 武器修理費	64,967,352	52,154,709	12,812,643
35030-2124-15 艦艇建造費	17,438,648	10,776,611	6,662,037	35030-2123-09 通信維持費	156,054,484	147,563,160	8,491,324
157 平成4年度甲型警備艦建造費				35030-2123-09 車両修理費	4,134,647	4,455,747	321,100
35030-2124-15 艦艇建造費	8,598,154	5,942,150	2,656,004	35030-2123-09 諸器材等維持費	41,128,186	38,463,749	2,664,437
158 平成4年度潜水艦建造費				35030-2123-09 航空機修理費	247,211,815	231,546,046	15,665,769
35030-2124-15 艦艇建造費	19,817,617	3,625,103	16,192,514	35030-2123-09 艦船修理費	571,131,023	48,259,047	8,871,976

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
170 施設整備等附帯事務費	4,980,460	3,614,914	1,365,546	35030-2123-09 小型観測ヘリコプター試作費	2,972,639	499,459	2,473,180
35030-2122-08 施設施工旅費	1,210,848	1,009,527	201,321	35030-2123-09 研究用機械器具費	2,464,540	3,420,108	955,568
35030-2122-08 艦船建造旅費	704,817	251,438	453,379	35030-2123-09 電子計算機等借料	578,510	578,510	0
35030-2123-09 施設施工庁費	2,461,894	1,850,464	611,430	35030-2125-14 技術調査研究委託費	71,664	68,860	2,804
35030-2123-09 艦船建造庁費	602,901	503,485	99,416	35030-2125-14 小型観測ヘリコプター設計研究委託費	0	2,267,238	2,267,238
171 研究開発費	125,541,484	121,743,244	3,798,240	35030-2124-15 航空機購入費	0	448,743	448,743
35030-2122-08 職員旅費	148,923	135,395	13,528	163 平成2年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 試験研究費	15,536,678	13,835,636	1,701,042	35030-2124-15 艦艇建造費	0	17,659,030	17,659,030
35030-2123-09 試作品費	46,985,145	36,248,597	10,736,548	計	4,141,953,335	4,099,781,441	42,171,894
35030-2123-09 支援戦闘機試作費	56,783,385	64,240,698	7,457,313				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	31,846,746	30,694,529	1,152,217	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,798	2,660	138	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	50,102	43,061	7,041	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	63,403	57,090	6,313	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	127,833,231	109,651,009	18,182,222	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託費 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	380,706,504	377,942,423	2,764,081	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成</p> <p>(2) 障害防止工事の助成</p> <p>(3) 民生安定施設の助成</p> <p>(4) 飛行場等周辺の移転の補償等</p> <p>(5) 損失の補償</p> <p>(6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等</p> <p>3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払</p> <p>4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
	185 提供施設移 転整備費	35 提供施設の移転に 必要な経費	721,124	265,893	455,231	<p>アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備</p>

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	184 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	136,040	137,356	1,316	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金	
		防衛施設庁計	541,359,948	518,794,021	22,565,927		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 防 衛 施 設 庁	31,963,049	30,797,340	1,165,709	35030-2122-08 赴 任 旅 費	124,435	124,435	0
35030-2111-02 職 員 基 本 給	13,729,225	13,342,207	387,018	35030-2122-08 外 国 旅 費	7,187	6,009	1,178
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	7,791,819	7,615,912	175,907	35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,151	978	173
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	987,608	966,658	20,950	35030-2122-08 証 人 等 旅 費	49	49	0
35030-2111-05 委 員 手 当	2,188	2,142	46	35030-2123-09 庁 費	1,160,181	1,066,899	93,282
35030-2111-05 常 勤 職 員 給 与	31,862	30,954	908	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	37,971	37,113	858	35030-2123-09 通 信 専 用 料	25,902	23,089	2,813
35030-2111-05 休 職 者 給 与	20,276	17,158	3,118	35030-2123-09 返 還 物 品 処 分 費	3,241	3,241	0
35030-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	43,319	40,405	2,914	35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	630	535	95
35030-2111-05 退 職 手 当	2,302,962	2,152,099	150,863	35030-2123-09 土 地 建 物 借 料	164,044	165,555	1,511
35089-2151-05 児 童 手 当	30,240	31,740	1,500	35030-2123-09 各 所 修 繕	46,013	44,406	1,607
35030-2129-06 諸 謝 金	3,681	3,187	494	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	3,241	2,948	293
35030-2122-08 職 員 旅 費	61,988	52,760	9,228	35030-2124-15 施 設 整 備 費	138,008	138,008	0
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	963	819	144	35030-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	4,203,080	4,008,063	195,017

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,037,822	916,304	121,518	35030-2125-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	84,870	72,139	12,731
35030-2129-17	交 際 費	1,975	1,679	296	35030-2124-15	提供施設等整備 費	105,142,093	111,241,247	6,099,154
35030-2959-18	賠償償還及払戻 金	510	510	0	35030-2944-15	不動産購入費	5,518,427	5,748,981	230,554
182	調達労務管理費	127,833,231	109,651,009	18,182,222	35030-2825-16	障害防止対策事 業費補助金	15,962,418	16,513,539	551,121
35030-2111-05	駐留軍等労務者 格差給等給与	9,913,703	9,826,750	86,953	35030-2825-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	87,981,869	90,704,720	2,722,851
35030-2111-05	駐留軍等労務者 特別協定給与	100,414,948	82,997,652	17,417,296	35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	19,521,199	21,118,468	1,597,269
35030-2609-06	特別給付金	66,172	77,518	11,346	35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	8,729,315	8,968,171	238,856
35030-2122-08	施設施工旅費	46	37	9	35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	11,650,000	11,650,000	0
35030-2123-09	施設施工庁費	30	25	5	35030-2735-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	22,979,895	16,023,500	6,956,395
35030-2123-09	駐留軍等労務者 福利費	13,165,222	12,534,410	630,812	35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	1,314,404	1,269,209	45,195
35030-2125-14	調達労務管理事 務地方公共団体 委託費	4,244,151	4,185,892	58,259	35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	11,723,659	8,732,704	2,990,955
35030-2124-15	施設整備費	6,986	6,752	234	185	提供施設移設整備費	721,124	265,893	455,231
35030-2715-16	駐留軍関係離職 者等対策費補助 金	21,973	21,973	0	35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	5,805	4,934	871
183	施設運営等関連諸費	380,706,504	377,942,423	2,764,081	35030-2122-08	施設施工旅費	2,907	1,103	1,804
35030-2122-08	施設運営等業務 旅費	525,855	472,999	52,856	35030-2123-09	提供施設移設調 査費	21,826	18,552	3,274
35030-2122-08	施設施工旅費	225,932	202,530	23,402	35030-2123-09	施設施工庁費	3,382	1,283	2,099
35030-2123-09	施設運営等業務 庁費	1,093,044	958,318	134,726	35030-2124-15	提供施設移設整 備費	687,204	240,021	447,183
35030-2123-09	施設施工庁費	152,084	136,486	15,598	184	相互防衛援助協定交 付金			
35030-2913-09	提供施設等借料	88,101,440	84,129,412	3,972,028					

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2735-16	相互防衛援助協 定交付金	136,040	137,356	1,316		計	541,359,948	518,794,021	22,565,927

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	5,264,067	4,979,569	284,498	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	52,197	44,871	7,326	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	392,432	343,185	49,247	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	325,735	163,649	162,086	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	3,118,543	3,294,526	175,983	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	248,860	213,416	35,444	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	855,154	811,891	43,263	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	405,240	349,298	55,942	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	192 海外経済協力基金交付金	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	42,801,821	36,587,031	6,214,790	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,270,000	1,270,000	0	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	985,767	902,139	83,628	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	55,719,816	48,959,575	6,760,241	

科目別内訳

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	10,662,228	10,200,405	461,823	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	46,907	41,220	5,687
95016-2111-02 職員基本給	1,947,272	1,868,705	78,567	95016-2111-05 退職手当	569,853	538,848	31,005
95016-2111-03 職員諸手当	1,204,930	1,129,318	75,612	95089-2151-05 児童手当	1,980	1,485	495
95016-2111-04 超過勤務手当	203,532	198,654	4,878	95016-2129-06 諸謝金	75,673	57,862	17,811
95016-2111-05 委員手当	36,073	31,165	4,908	95016-2122-08 職員旅費	46,744	37,666	9,078
95016-2111-05 常勤職員給与	10,888	10,583	305	95016-2122-08 赴任旅費	1,639	1,639	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	103,142	100,875	2,267	95016-2122-08 外国旅費	82,002	76,822	5,180
95016-2111-05 休職者給与	30,862	22,135	8,727	95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	19,499	18,370	1,129

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国留学旅費	13,700	8,698	5,002	192	海外経済協力基金交付金			
95016-2122-08	委員等旅費	34,880	23,632	11,248	50062-2405-16	海外経済協力基金交付金	42,801,821	36,587,031	6,214,790
95016-2122-08	外国人招へい旅費	11,790	10,576	1,214	207	国民生活安定対策等 経済政策推進費 (95065-2959-・・・)	1,270,000	1,270,000	0
95016-2123-09	庁費	965,007	833,138	131,869	201	経済研究所	985,767	902,139	83,628
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,876	1,876	0	13073-2111-02	職員基本給	352,457	335,435	17,022
95016-2123-09	消費者被害防 止・救済業務庁 費	103,420	0	103,420	13073-2111-03	職員諸手当	218,490	205,816	12,674
95016-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0	13073-2111-04	超過勤務手当	18,966	18,311	655
95016-2123-09	電子計算機等借 料	652,373	649,415	2,958	13073-2111-05	非常勤職員手当	13,286	7,913	5,373
95016-2123-09	各所修繕	48,972	40,524	8,448	13089-2151-05	児童手当	480	480	0
95199-2133-09	自動車重量税	303	1,015	712	13073-2129-06	諸謝金	19,240	16,410	2,830
95016-2125-14	経済調査等委託 費	650,885	556,977	93,908	13073-2122-08	職員旅費	7,678	6,386	1,292
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	689,955	657,067	32,888	13073-2122-08	在外研究員旅費	6,680	6,680	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	4,356	4,274	82	13073-2122-08	委員等旅費	15,377	12,714	2,663
95016-2815-16	生活情報体制整 備等交付金	591,377	289,891	301,486	13073-2122-08	外国人招へい旅 費	22,054	15,686	6,368
95016-2715-16	国民生活セン ター交付金	2,397,992	2,189,557	208,435	13073-2123-09	庁費	4,898	4,617	281
95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	5,300	0	5,300	13073-2123-09	試験研究費	266,992	235,908	31,084
95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398	13073-2125-14	経済調査等委託 費	39,169	35,783	3,386
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0		計	55,719,816	48,959,575	6,760,241
95016-1959-24	国民生活セン ター出資金	100,000	789,770	689,770					

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	12,395,363	11,729,695	665,668	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	80,210	71,158	9,052	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	196,860	182,477	14,383	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	367,025	328,373	38,652	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	74,502	70,377	4,125	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	30,831	29,080	1,751	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
		212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	1,043,303	1,339,324	296,021
	13 官民特定共同研究に必要な経費		155,260	143,558	11,702	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
	13 生体機能国際協力基礎研究の推進に必要な経費		2,126,976	2,274,671	147,695	国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等
	13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費		31,628	0	31,628	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」(仮称)に基づき指定される法人が行う業務に要する費用に充てるための同法人に対する交付金
	13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費		412,000	412,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	26,099,000	35,027,750	8,928,750	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター助成に必要な経費	3,363,000	2,536,152	826,848	日本科学技術情報センターに対する運営費の一部補助
		13 新技術事業団出資及び助成に必要な経費	15,829,460	13,741,330	2,088,130	新技術事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助等
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	164,348,000	160,407,358	3,940,642	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	15,500,000	12,302,500	3,197,500	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	100,664	86,240	14,424	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	128,767	109,359	19,408	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 地球科学技術特定調査研究に必要な経費	705,238	598,901	106,337	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための特定の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	13,922,000	14,114,811	192,811	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 原子力平和利用研究促進費	63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	70,618	69,384	1,234	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	106,832,000	110,208,141	3,376,141	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同 研究所に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開 発事業団出資及び 助成に必要な経費	52,482,000	51,538,000	944,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てる ための同事業団に対する出資及び補助
	216 国立機関原 子力試験研 究費	13 試験研究機関等の 試験研究に必要な 経費	2,283,504	1,961,976	321,528	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射能の利用に関する各種試験研究
	217 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	981,997	779,442	202,555	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調 査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
	218 科学技術庁 試験研究所	13 航空宇宙技術研 究所に必要な経費	5,337,925	5,214,842	123,083	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研 究所に必要な経費	6,801,903	6,533,282	268,621	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研 究所に必要な経費	6,259,124	6,605,183	346,059	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記 1 及び 2 に関する技術者の養成訓練等
		13 重粒子線がん治療 装置の研究開発等 に必要な経費	13,802,114	17,455,677	3,653,563	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関す る試験研究
		13 防災科学技術研 究所に必要な経費	2,892,251	2,624,319	267,932	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関 する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
220	科学技術庁 試験研究所 施設費	13 無機材質研究所に 必要な経費	2,074,792	2,134,633	59,841	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
		13 科学技術政策研究 所に必要な経費	544,387	523,289	21,098	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に關 する基礎的な調査研究等
		13 科学技術庁試験研究 所施設整備に必 要な経費	6,338,684	15,958,862	9,620,178	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
		科学技術庁計	463,611,386	477,112,144	13,500,758	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 科学技術庁	13,144,791	12,411,160	733,631	95016-2129-06 諸 謝 金	57,362	41,897	15,465
95016-2111-02 職員基本給	2,684,995	2,578,850	106,145	95016-2959-07 褒 賞 品 費	5,630	6,311	681
95016-2111-03 職員諸手当	1,602,313	1,538,183	64,130	95016-2122-08 職 員 旅 費	77,452	64,465	12,987
95016-2111-04 超過勤務手当	233,911	227,523	6,388	95016-2122-08 検 査 旅 費	67,063	67,260	197
95016-2111-05 委員手当	89,581	87,836	1,745	95016-2122-08 原子力施設訴訟 業務旅費	4,348	3,176	1,172
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,286	19,051	4,235	95016-2122-08 原子力安全業務 旅費	14,888	12,655	2,233
95016-2111-05 休職者給与	13,767	9,068	4,699	95016-2122-08 赴 任 旅 費	29,340	32,378	3,038
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	64,113	53,192	10,921	95016-2122-08 外 国 旅 費	86,320	80,427	5,893
95016-2141-05 公務災害補償費	51,778	51,781	3	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	7,882	7,522	360
95016-2111-05 退職手当	2,208,287	2,226,065	17,778	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	115,666	84,658	31,008
95089-2151-08 児童手当	3,980	4,190	210				

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	35,999	35,999	0	95016-2129-17	交際費	3,887	3,304	583
95016-2122-08	外国人招へい旅費	34,279	28,877	5,402	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2122-08	外国人留学生旅費	3,555	3,555	0	212	科学技術振興費	213,408,627	215,882,143	2,473,516
95016-2123-09	庁費	944,338	798,896	145,442	13073-2111-05	非常勤職員手当	1,157	335,779	334,622
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	129,784	81,972	47,812	13073-2129-06	諸謝金	560	476	84
95016-2123-09	情報処理業務庁費	143,855	53,762	90,093	13073-2122-08	職員旅費	237	436	199
95016-2123-09	科学技術広報費	55,032	46,777	8,255	13073-2122-08	研修旅費	18,174	18,174	0
95016-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0	13073-2122-08	外国旅費	3,518	3,518	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	27,396	26,695	701	13073-2122-08	在外研究員等旅費	471,633	462,388	9,245
95016-2913-09	土地借料	2,880	2,861	19	13073-2122-08	委員等旅費	260	221	39
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	53,319	53,085	234	13073-2122-08	外国人招へい旅費	1,833	0	1,833
95016-2123-09	各所修繕	212,540	176,544	35,996	13073-2122-08	外来研究員等旅費	0	6,429	6,429
95016-2203-09	設備整備費	65,858	55,979	9,879	13073-2123-09	庁費	31,252	30,077	1,175
95199-2133-09	自動車重量税	599	908	309	13073-2123-09	試験研究費	673,841	621,820	52,021
95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	760,262	713,697	46,565	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,430	0	2,430
95016-2204-15	施設整備費	0	5,085	5,085	13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	0	9,474	9,474
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,134,001	3,015,136	118,865	13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	412,000	412,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,909	11,310	599	13073-2405-16	理化学研究所補助金	9,018,000	8,603,750	414,250
95016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	80,043	96,937	16,894	13073-2405-16	日本科学技術情報センター補助金	3,363,000	2,536,152	826,848

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16	新技術事業団補助金	1,233,000	1,188,644	44,356	63073-2122-08	職員旅費	215	183	32
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	12,795,000	12,124,358	670,642	63073-2122-08	放射性廃棄物対策外国旅費	6,219	5,602	617
13073-2305-16	新技術事業団交付金	2,630,460	1,952,686	677,774	63073-2125-14	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	64,184	63,599	585
13073-2405-16	特定放射光施設共用促進交付金	31,628	0	31,628	63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	32,385,000	30,396,141	1,988,859
13073-2735-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,120,644	2,268,761	148,117	63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	16,870,000	16,839,000	31,000
13073-1959-24	理化学研究所出資金	17,081,000	26,424,000	9,343,000	63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	74,447,000	79,812,000	5,365,000
13073-1309-24	新技術事業団出資金	11,966,000	10,600,000	1,366,000	63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	35,612,000	34,699,000	913,000
13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	151,553,000	148,283,000	3,270,000	216	国立機関原子力試験研究費	2,283,504	1,961,976	321,528
225	科学技術振興調整費 (13073-2129-…)	15,500,000	12,302,500	3,197,500	13073-2111-05	非常勤職員手当	900	0	900
214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	14,856,669	14,909,311	52,642	13073-2129-06	諸謝金	735	535	200
13073-2129-06	諸謝金	1,376	787	589	13073-2122-08	職員旅費	8,828	8,060	768
13073-2122-08	職員旅費	14,463	12,355	2,108	13073-2202-08	施設施工旅費	22	54	32
13073-2122-08	委員等旅費	3,250	1,888	1,362	13073-2122-08	外国人招へい旅費	6,421	0	6,421
13073-2122-08	外国人招へい旅費	5,499	4,381	1,118	13073-2122-08	外来研究員等旅費	3,029	0	3,029
13073-2123-09	庁費	2,958	1,560	1,398	13073-2123-09	試験研究費	2,245,024	1,939,779	305,245
13073-2123-09	試験研究費	895,643	763,846	131,797	13073-2203-09	施設施工庁費	28	69	41
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	11,480	9,683	1,797	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	12,233	0	12,233
13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	2,001,000	1,867,811	133,189	13073-2204-15	施設整備費	6,284	13,479	7,195
13073-1959-24	海洋科学技術センター出資金	11,921,000	12,247,000	326,000	217	放射能調査研究費	981,997	779,442	202,555
215	原子力平和利用研究促進費	159,384,618	161,815,525	2,430,907					

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2129-06 諸 謝 金	1,341	929	412	13073-2122-08 外国人招へい旅費	8,073	3,201	4,872
13073-2122-08 職 員 旅 費	17,639	13,806	3,833	13073-2122-08 外来研究員等旅費	10,432	8,470	1,962
13073-2122-08 委員等旅費	1,130	641	489	13073-2123-09 庁 費	943,231	584,261	358,970
13073-2123-09 放射能測定費	554,049	331,222	222,827	13073-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
13073-2123-09 放射能調査対策 研究費	24,606	17,655	6,951	13073-2123-09 情報処理業務 庁費	29,840	25,814	4,026
13073-2125-14 放射能測定調査 委託費	283,232	277,189	106,043	13073-2123-09 試 験 研 究 費	17,198,190	21,418,483	4,220,293
13073-2204-15 船 舶 建 造 費	0	138,000	138,000	13073-2123-09 通 信 専 用 料	27,608	27,350	258
218 科学技術庁試験研究 所	37,712,496	41,091,225	3,378,729	13073-2123-09 国有特許外国出 願費	17,070	11,360	5,710
13073-2111-02 職 員 基 本 給	8,024,568	7,809,749	214,819	13073-2123-09 受 託 研 究 費	15,440	18,360	2,920
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	4,993,672	4,860,545	133,127	13073-2203-09 医療機器整備費	118,586	118,586	0
13073-2111-04 超過勤務手当	280,732	276,259	4,473	13073-2123-09 移 転 費	1,107,360	709,707	397,653
13073-2111-05 常勤職員給与	6,690	6,279	411	13073-2123-09 電子計算機借料	2,351,544	2,351,544	0
13073-2111-05 非常勤職員手当	79,831	74,584	5,247	13073-2123-09 医 療 費	185,496	157,600	27,896
13073-2111-05 育 児 休 業 給	404	388	16	13073-2123-09 特定試験装置動力 及燃料費	412,499	296,775	115,724
13089-2151-05 児 童 手 当	6,720	7,400	680	13073-2913-09 土 地 借 料	53,705	5,660	48,045
13073-2129-06 諸 謝 金	17,834	10,927	6,907	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,192	538	1,654
13073-2122-08 職 員 旅 費	80,711	71,489	9,222	13073-2123-09 患 者 食 糧 費	20,545	20,545	0
13073-2122-08 航空機飛行実験 等業務旅費	20,679	16,387	4,292	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,088	795	293
13073-2122-08 受託業務旅費	338	338	0	13073-2204-15 研究設備整備費	1,660,909	2,186,255	525,346
13073-2122-08 委員等旅費	35,031	10,098	24,933	220 科学技術庁試験研究 所施設費	6,338,684	15,958,862	9,620,178

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
13073-1202-08 施設施工旅費	20,324	47,734	27,410	13073-1944-15 不動産購入費	159,000	536,782	377,782
13073-1203-09 施設施工庁費	67,396	286,944	219,548	計	463,611,386	477,112,144	13,500,758
13073-1204-15 施設整備費	6,091,964	15,087,402	8,995,438				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	7,597,926	6,972,643	625,283	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	30,094	23,947	6,147	中央環境審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	2,051,121	1,292,628	758,493	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	22,915,048	23,598,899	683,851	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 (5) 公害健康被害補償予防協会が行う健康被害予防事業のための基金の一部としての同協会に対する出資 2 総合的な環境保健施策の推進 3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	1,293,803	1,015,113	278,690	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準 の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	1,287,218	917,800	369,418	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地 方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄 物対策に必要な経 費	191,425	152,047	39,378	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体 に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	234,694	192,657	42,037	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 環境事業団助成等 に必要な経費	6,046,912	6,105,786	58,874	1 「環境事業団法」に基づく環境事業団に対する交付金等 2 「環境事業団法」に基づき環境事業団が行う民間団体の環 境保全活動を支援するための業務に要する資金の一部に充 てるための同事業団に対する出資及び補助
		95 公害監視等設備整 備に必要な経費	828,845	766,682	62,163	公害監視測定機器等の設備整備等の地方公共団体に対する一 部補助
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	691,602	431,015	260,587	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全 のための事業

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 環境保全総合調査研究促進調整費	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	109,000	100,825	8,175	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	1,918,043	1,774,603	143,440	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	260 地球環境研究総合推進費	13 地球環境研究総合推進に必要な経費	2,300,000	1,942,500	357,500	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	255 公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	1,588,268	1,367,732	220,536	1 公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2 光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 自然公園等管理費	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	380,075	341,745	38,330	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	348,498	291,305	57,193	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	357,879	260,469	97,410	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等
	261 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	727,515	1,548,572	821,057	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体が施行する生活排水対策重点地域内における水質浄化施設の整備に要する経費の一部補助
	262 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	8,256,824	11,263,023	3,006,199	1 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備及び維持管理等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	263	自然公園等 事業工事諸 費	691,176	705,652	14,476	2 地方公共団体等が施行する自然公園等の公共施設の整備 に要する事業費の一部補助 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び 事務費
	258	環境庁研究 所	6,777,571	7,118,783	341,212	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環 境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究 等 2 環境の保全に関する国内及び国外の資料の収集、整理及 び提供 3 環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等 に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		13 国立水俣病研究セ ンターに必要な経 費	488,018	453,790	34,228	水俣病に関する医学的調査研究等
	259	環境庁研究 所施設費	205,605	4,752,520	4,546,915	環境庁研究所の施設整備
		環 境 庁 計	67,317,160	73,390,736	6,073,576	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 環 境 庁	43,168,688	41,469,217	1,699,471	95016-2111-05 委 員 手 当	23,924	19,037	4,887
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,801,155	2,597,519	203,636	95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,068	1,068	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,694,832	1,570,397	124,435	95016-2111-05 休 職 者 給 与	9,367	4,789	4,578
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	284,407	269,596	14,811	95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	124,909	102,710	22,199

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2141-05 公務災害補償費	10,713	16,543	5,830	95051-2204-15 大気汚染測定施設整備費	0	6,640	6,640
95016-2111-05 退職手当	627,407	562,790	64,617	95051-2815-16 公害調査等補助金	1,914,327	1,585,961	328,366
95089-2151-05 児童手当	6,840	6,845	5	95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会補助金	696,834	685,194	11,640
95016-2129-06 諸謝金	56,329	42,006	14,323	95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	961,689	847,125	114,564
95016-2122-08 職員旅費	102,739	88,450	14,289	95016-2305-16 環境事業団補助金	816,339	490,305	326,034
95016-2122-08 赴任旅費	23,355	17,727	5,628	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,193,429	1,092,289	101,140
95016-2122-08 外国旅費	63,998	54,853	9,145	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	189,702	189,417	285
95016-2122-08 外国留学旅費	4,087	3,504	583	95051-2305-16 環境事業団交付金	4,234,519	4,619,476	384,957
95016-2122-08 委員等旅費	125,850	71,649	54,201	95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,541,843	1,668,464	126,621
95016-2122-08 参考人等旅費	3,345	3,345	0	95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会交付金	18,224,000	18,506,000	282,000
95016-2123-09 庁費	727,390	670,522	56,868	95016-2735-16 国際自然保護連合等分担金	7,730	9,516	1,786
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0	95016-2129-17 交際費	2,650	2,252	398
95016-2123-09 公害調査費	1,266,272	767,386	498,886	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2123-09 自然環境保全調査費	402,531	282,952	119,579	95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0
95016-2123-09 通信専用料	6,386	6,386	0	95199-1959-24 公害健康被害補償予防協会出資金	1,020,570	1,481,000	460,430
95016-2123-09 土地建物借料	7,889	6,428	1,461	95016-1309-24 環境事業団出資金	1,000,000	1,000,000	0
95016-2123-09 各所修繕	10,656	7,232	3,424	252 環境保全総合調査研究促進調整費 (13054-2129-・・・)	109,000	100,825	8,175
95199-2133-09 自動車重量税	435	460	25	253 国立機関公害防止等試験研究費	1,918,043	1,774,603	143,440
95016-2125-14 公害調査等委託費	2,701,914	1,962,745	739,169				
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	275,720	147,101	128,619				

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2129-06 諸 謝 金	3,782	5,045	1,263	95052-2123-09 鳥 獣 等 保 護 費	140,435	92,778	47,657
13054-2122-08 職 員 旅 費	44,141	40,828	3,313	95052-2123-09 土 地 建 物 借 料	3,882	1,161	2,721
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	10,272	9,358	914	95052-2123-09 各 所 修 繕	783	699	84
13054-2123-09 庁 費	9,399	8,692	707	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,377	938	439
13054-2123-09 試 験 研 究 費	1,773,286	1,638,309	134,977	95052-2125-14 国 立 公 園 等 調 査 管 理 委 託 費	8,997	8,546	451
13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 委 託 費	77,163	72,371	4,792	95052-2125-14 鳥 獣 等 保 護 事 業 委 託 費	181,896	140,679	41,217
260 地 球 環 境 研 究 總 合 推 進 費 (13054-2129-...)	2,300,000	1,942,500	357,500	95052-2855-16 国 立 公 園 等 環 境 保 全 管 理 費 補 助 金	124,700	115,174	9,526
255 公 害 防 止 等 調 査 研 究 費	1,588,268	1,367,732	220,536	95052-2865-16 交 付 地 方 債 元 利 償 還 金 等 補 助 金	348,498	291,305	57,193
13054-2129-06 諸 謝 金	9,723	8,531	1,192	95052-2815-16 鳥 獣 等 保 護 事 業 費 補 助 金	14,343	13,241	1,102
13054-2122-08 職 員 旅 費	8,382	7,369	1,013	95052-2959-20 自 然 公 園 等 保 護 補 助 金	70	70	0
13054-2122-08 外 国 旅 費	608	608	0	261 環 境 保 全 施 設 整 備 費	727,515	1,548,572	821,057
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	20,372	16,628	3,744	95051-1202-08 施 設 施 工 旅 費	2,563	7,518	4,955
13054-2123-09 公 害 調 査 費	812,464	613,095	199,369	95051-1203-09 施 設 施 工 庁 費	5,097	15,199	10,102
13054-2125-14 公 害 調 査 等 委 託 費	664,297	649,524	14,773	95051-1204-15 施 設 整 備 費	407,855	1,213,855	806,000
13054-2815-16 公 害 医 療 研 究 費 補 助 金	72,422	71,977	445	95051-1944-15 不 動 産 購 入 費	12,000	12,000	0
256 自 然 公 園 等 管 理 費	1,086,452	893,519	192,933	95051-1825-16 水 質 保 全 施 設 整 備 費 補 助 金	300,000	300,000	0
95052-2129-06 諸 謝 金	8,708	7,815	893	262 自 然 公 園 等 事 業 費	8,256,824	11,263,023	3,006,199
95052-2122-08 職 員 旅 費	45,664	35,245	10,419	45052-1204-00 国 立 公 園 等 維 持 管 理 費	465,123	393,953	71,170
95052-2122-08 委 員 等 旅 費	25,412	22,171	3,241	45052-1204-00 国 立 公 園 等 整 備 費	3,217,701	5,635,632	2,417,931
95052-2123-09 庁 費	181,687	163,697	17,990	45052-1204-00 自 然 公 園 等 事 業 調 査 費	19,000	94,000	75,000

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1825-00 自然公園等整備 費補助	4,555,000	5,139,438	584,438	13089-2151-05 児 童 手 当	3,060	3,000	60
263 自然公園等事業工事 諸費	691,176	705,652	14,476	13054-2129-06 諸 謝 金	26,137	23,662	2,475
45052-1201-02 職 員 基 本 給	263,112	250,731	12,381	13054-2122-08 職 員 旅 費	34,692	30,735	3,957
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	145,998	139,894	6,104	13054-2122-08 研 修 旅 費	6,382	5,699	683
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	26,494	25,772	722	13054-2122-08 赴 任 旅 費	4,661	4,661	0
45052-1201-05 退 職 手 当	97,396	114,380	16,984	13054-2122-08 委 員 等 旅 費	29,666	26,363	3,303
45089-1151-05 児 童 手 当	120	115	5	13054-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	5,733	1,564	4,169
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,219	5,115	3,896	13054-2123-09 庁 費	574,618	521,862	52,756
45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	7,466	14,819	7,353	13054-2123-09 試 験 研 究 費	3,825,270	4,354,195	528,925
45052-1202-08 赴 任 旅 費	844	844	0	13054-2123-09 通 信 専 用 料	305,101	305,101	0
45052-1203-09 庁 費	1,093	1,091	2	13054-2913-09 土 地 借 料	715	715	0
45052-1203-09 工 事 雑 費	68,845	78,193	9,348	13054-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	2,190	541	1,649
45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	340	448	108	13054-2123-09 各 所 修 繕	42,374	38,015	4,359
45052-1205-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	78,239	74,250	3,989	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	292	238	54
45052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	0	10	13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 委 託 費	25,418	14,386	11,032
258 環 境 庁 研 究 所	7,265,589	7,572,573	306,984	259 環 境 庁 研 究 所 施 設 費	205,605	4,752,520	4,546,915
13054-2111-02 職 員 基 本 給	1,447,241	1,355,370	91,871	13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,509	33,714	32,205
13054-2111-03 職 員 諸 手 当	891,621	846,483	45,138	13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,096	155,811	154,715
13054-2111-04 超 過 勤 務 手 当	37,213	36,866	347	13054-1204-15 施 設 整 備 費	203,000	4,562,995	4,359,995
13054-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,205	3,117	88	計	67,317,160	73,390,736	6,073,576

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	7,942,797	7,600,147	342,650	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	564,135	528,519	35,616	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等
		95 位置境界明確化に必要な経費	17,784	17,560	224	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	12,229,000	12,610,000	381,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	100,000	200,000	100,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイランド事業に要する経費の一部補助
		95 国営公園の維持管理推進に必要な経費	50,000	50,000	0	国から委託を受けて国営沖縄記念公園の維持管理業務の一部を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	60,000	408,000	348,000	農業経営基盤の強化を促進するため沖縄振興開発金融公庫の行う農林漁業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	293 沖縄振興開発計画推進調査費	95 沖縄振興開発計画推進調査に必要な経費	100,000	85,000	15,000	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進調査
274 沖縄教育振興事業費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	14,554,958	14,356,959	197,999	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備	

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 へき地における教員宿舍の整備 3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 公立の社会教育総合施設の整備 11 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12 提供施設に係る代替借用校地の購入に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	275 沖縄保健衛生諸費	15 社会体育施設の整備に必要な経費	15,920	12,500	3,420	水泳プール等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	142,813	141,429	1,384	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95 ハブ対策に必要な経費	34,630	31,842	2,788	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	104,493	102,961	1,532	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	294	沖縄保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	381,859	558,668	176,809	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	276	沖縄農業振興費	95 植物防疫対策に必要な経費	817,123	915,357	98,234	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の県に対する補助等
	95 糖業振興に必要な経費		2,080,421	2,080,217	204	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金	
	279	沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	54,711	48,723	5,988	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
	280	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	68,251,000	67,545,000	706,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 6 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281	沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	16,052,193	19,005,668	2,953,475	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	675,000	699,000	24,000	国有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	30,000	29,000	1,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	
		41 海岸事業に必要な経費	4,301,998	4,529,000	227,002	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	50,298,903	69,557,854	19,258,951	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	39,043,108	43,291,331	4,248,223	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	11,628,000	13,988,000	2,360,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	678,686	1,817,353	1,138,667	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事業に必要な経費	8,641,000	9,898,998	1,257,998	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	900,000	1,090,000	190,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する都市公園等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	26,450,000	26,438,985	11,015	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 都市計画事業に必要な経費	34,898,048	38,093,252	3,195,204	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	34,270,180	36,459,923	2,189,743	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,015,881	6,816,554	199,327	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	2,880,000	3,585,470	705,470	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,948,000	1,722,000	226,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 6 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
292	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	497,000	333,520	163,480	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 6 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	85,000	85,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	370,000	480,000	110,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	90,000	80,000	10,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	27,000	27,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事 業工事諸費	41 治水事業工事諸費 に必要な経費	1,260,790	1,219,311	41,479	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
286	沖縄道路事 業工事諸費	42 道路事業工事諸費 に必要な経費	1,138,000	1,039,647	98,353	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
287	沖縄港湾空 港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	722,206	675,341	46,865	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
290	沖縄都市公 園事業工事 諸費	45 都市公園事業工事 諸費に必要な経費	125,949	124,389	1,560	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
288	沖縄農業生 産基盤整備 事業工事諸 費	46 農業生産基盤整備 事業工事諸費に必 要な経費	754,939	701,319	53,620	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
289	沖縄特定開 発事業推進 調査費	48 沖縄特定開発事業 の実施を推進する ための調査に必要 な経費	67,000	67,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
295	沖縄災害復 旧事業工事 諸費	49 災害復旧事業工事 諸費に必要な経費	0	1,196	1,196	前年度限りの経費
		沖縄開発庁計	352,350,525	389,148,993	36,798,468	

科目別内訳								
項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
271 沖繩開発庁	20,963,716	21,414,226	450,510	95016-2122-08 参考人等旅費	1,241	1,241	0	
95016-2111-02 職員基本給	2,949,053	2,862,150	86,903	95016-2123-09 庁費	544,305	467,749	76,556	
95016-2111-03 職員諸手当	1,662,022	1,633,985	28,037	95061-2123-09 漁船依頼検査費	25	21	4	
95016-2111-04 超過勤務手当	205,974	202,494	3,480	95016-2123-09 資格検定国家試験費	116	106	10	
95016-2111-05 委員手当	7,163	7,017	146	95016-2123-09 船員手帳作成費	10	10	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,057	28,275	782	95016-2123-09 通信専用料	16,995	16,995	0	
95016-2111-05 統計調査員手当	12,864	12,582	282	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	5,750	9,934	4,184	
95016-2111-05 休職者給与	5,009	5,919	910	95016-2953-09 合同宿舍管理費	9,917	10,182	265	
95016-2141-05 公務災害補償費	2,594	2,768	174	95016-2123-09 電子計算機借料	4,189	3,846	343	
95016-2111-05 退職手当	532,140	475,928	56,212	95016-2123-09 土地建物借料	248,565	248,565	0	
95089-2151-05 児童手当	8,350	8,350	0	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	126,975	134,130	7,155	
95016-2129-06 諸謝金	30,659	27,113	3,546	95016-2123-09 各所修繕	52,269	46,666	5,603	
95016-2122-08 職員旅費	174,413	146,781	27,632	95199-2133-09 自動車重量税	597	566	31	
95016-2122-08 検査旅費	8,152	7,540	612	95199-2125-14 対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	952	852	100	
95061-2122-08 漁船認定旅費	73	68	5	95059-2125-14 位置境界明確化 調査等委託費	10,079	9,653	426	
95016-2122-08 研修旅費	2,693	2,094	599	95016-2204-15 施設整備費	20,137	19,442	695	
95016-2122-08 赴任旅費	49,781	49,781	0	95016-2825-16 首里城城郭等復 元整備費補助金	92,956	92,956	0	
95016-2122-08 外国旅費	3,053	3,053	0	95059-1825-16 沖繩振興特別事 業費補助金	100,000	200,000	100,000	
95016-2122-08 委員等旅費	17,614	13,359	4,255					

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2955-16	国営公園維持管理推進費補助金	50,000	50,000	0	95086-2129-06	諸謝金	62,129	60,797	1,332
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,146,253	1,088,613	57,640	95086-2122-08	職員旅費	101	86	15
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	80,752	78,873	1,879	95086-2122-08	委員等旅費	80,337	80,337	0
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	232,477	182,456	50,021	95086-2123-09	庁費	246	209	37
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	12,229,000	12,610,000	381,000	95086-2815-16	ハブ対策費補助金	34,630	31,842	2,788
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	226,153	241,185	15,032	05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	104,493	102,961	1,532
95016-2129-17	交際費	2,739	2,328	411	294	沖縄保健衛生施設整備費	381,859	558,668	176,809
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	320,025	183,782	136,243
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	60,000	408,000	348,000	05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	61,834	74,912	13,078
293	沖縄振興開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	100,000	85,000	15,000	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費負担金	0	299,974	299,974
274	沖縄教育振興事業費	14,570,878	14,369,459	201,419	276	沖縄農業振興費	2,897,544	2,995,574	98,030
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	4,869,211	5,819,160	949,949	95061-2122-08	職員旅費	265	226	39
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	315,000	168,000	147,000	95061-2123-09	庁費	37	31	6
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	1,058,715	730,914	327,801	95061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	816,980	915,235	98,255
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	38,412	123,966	85,554	95061-2855-16	含み糖対策費補助金	780,262	780,082	180
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	15,920	12,500	3,420	95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	8,273,620	7,514,919	758,701	279	沖縄開発事業指導監督費	54,711	48,723	5,988
275	沖縄保健衛生諸費	281,936	276,232	5,704	95059-2129-06	諸謝金	115	98	17
					95059-2122-08	職員旅費	25,023	21,270	3,753

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 災害検査旅費	387	358	29	46052-1825-00 農村整備事業費補助	14,261,888	15,599,900	1,338,012
95059-2123-09 庁 費	29,186	26,997	2,189	46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	1,681,276	1,447,450	233,826
280 揮発油税等財源沖縄 道路整備事業費				46052-1925-00 農用地整備公園事業費補助	2,850,000	2,755,000	95,000
42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	68,251,000	67,545,000	706,000	47052-1825-00 造林事業費補助	422,000	414,000	8,000
281 沖縄開発事業費	237,762,997	275,300,388	37,537,391	47052-1825-00 林道事業費補助	1,370,000	1,471,000	101,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	17,300	17,300	0	47052-1825-00 林道改良事業費補助	40,000	91,000	51,000
41051-1825-00 海岸事業費補助	4,284,698	4,511,700	227,002	47052-1925-00 工業用水道事業費補助	25,000	198,000	173,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費	6,000	6,000	0	47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	8,000	3,000	5,000
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	11,622,000	13,982,000	2,360,000	47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	1,015,000	1,408,470	393,470
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	8,641,000	9,898,998	1,257,998	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	16,052,193	19,005,668	2,953,475
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	900,000	1,090,000	190,000	41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	705,000	728,000	23,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	24,364,000	25,045,985	681,985	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	50,298,903	69,557,854	19,258,951
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	2,086,000	1,393,000	693,000	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	39,043,108	43,291,331	4,248,223
45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,943,051	1,916,052	26,999	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	678,686	1,817,353	1,138,667
45052-1204-00 国営公園整備費	1,820,000	2,528,200	708,200	46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,015,881	6,816,554	199,327
45052-1825-00 都市公園事業費補助	14,796,997	15,822,000	1,025,003	282 航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費			
45052-1825-00 下水道事業費補助	16,338,000	17,827,000	1,489,000	43052-2306-00 航空機燃料税財源 の空港整備特別 会計へ繰入	1,948,000	1,722,000	226,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	10,895	9,995	900	292 牛肉等関税財源沖縄 農業生産基盤整備事 業費			
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	15,466,121	16,647,578	1,181,457				

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-2825-00	牛肉等関税財源 農用地開発事業 費補助	497,000	333,520	163,480	41051-1202-08	職員旅費	2,346	1,994	352
283	農林漁業用揮発油税 財源身替沖縄農道等 整備事業費	545,000	645,000	100,000	41051-1202-08	日額旅費	3,699	3,709	10
					41051-1202-08	赴任旅費	16,128	12,038	4,090
43052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	85,000	85,000	0	41051-1203-09	庁費	1,818	1,652	166
					41051-1203-09	用地処理事務費	958	814	144
46052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業費補 助	370,000	480,000	110,000	41051-1203-09	工事雑費	30,124	29,336	788
					41199-1133-09	自動車重量税	763	725	38
47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業費補 助	90,000	80,000	10,000	41051-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	56,672	50,935	5,737
					41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	503,983	417,539	86,444
284	沖縄住宅対策諸費				41051-1959-18	賠償償還及払戻 金	189	189	0
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	27,000	27,000	0	286	沖縄道路事業工事諸 費	1,138,000	1,039,647	98,353
285	沖縄治水事業工事諸 費	1,260,790	1,219,311	41,479					
41051-1201-02	職員基本給	373,049	363,659	9,390	42052-1201-02	職員基本給	484,329	466,200	18,109
41051-1201-03	職員諸手当	206,480	201,508	4,972	42052-1201-03	職員諸手当	268,225	257,805	10,420
41051-1201-04	超過勤務手当	55,892	54,973	919	42052-1201-04	超過勤務手当	86,387	82,538	3,849
41051-1201-05	非常勤職員手当	329	337	8	42052-1201-05	非常勤職員手当	657	645	12
41051-1201-05	非常勤職員手当	329	337	8	42052-1201-05	退職手当	111,483	51,968	59,515
41051-1141-05	公務災害補償費	5,261	24,830	19,569	42089-1151-05	児童手当	2,100	2,460	360
41089-1151-05	児童手当	2,340	2,460	120	42052-1209-06	諸謝金	2,310	2,034	276
41051-1201-05	退職手当	0	51,968	51,968	42052-1202-08	職員旅費	3,302	2,807	495
41051-1209-06	諸謝金	759	645	114	42052-1202-08	日額旅費	5,817	5,837	20

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1202-08 赴任旅費	12,981	12,981	0	43052-1203-09 用地処理事務費	1,032	877	155
42052-1203-09 庁 費	2,097	1,944	153	43052-1203-09 工事雑費	38,590	34,317	4,273
42052-1203-09 用地処理事務費	2,090	1,776	314	43199-1113-09 自動車重量税	220	140	80
42052-1203-09 工事雑費	74,419	73,401	1,018	43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	51,582	45,426	6,156
42199-1133-09 自動車重量税	3,306	3,855	549	43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,770	1,762	8
42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	75,220	70,109	5,111	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,158	3,148	10	290 沖繩都市公園事業工事諸費	125,949	124,389	1,560
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0	45052-1201-02 職員基本給	61,565	59,993	1,572
287 沖繩港湾空港整備事業工事諸費	722,206	675,341	46,865	45052-1201-03 職員諸手当	36,441	35,041	1,400
43052-1201-02 職員基本給	338,836	325,660	13,176	45052-1201-04 超過勤務手当	4,707	4,579	128
43052-1201-03 職員諸手当	199,826	190,126	9,700	45089-1151-05 児童手当	420	480	60
43052-1201-04 超過勤務手当	33,522	32,112	1,410	45052-1209-06 諸謝金	4	4	0
43052-1201-05 非常勤職員手当	801	783	18	45052-1202-08 職員旅費	1,372	1,166	206
43052-1201-05 退職手当	30,968	19,748	11,220	45052-1202-08 日額旅費	472	473	1
43089-1151-05 児童手当	1,740	1,560	180	45052-1202-08 赴任旅費	2,622	4,100	1,478
43052-1209-06 諸謝金	360	306	54	45052-1203-09 庁 費	806	695	111
43052-1202-08 職員旅費	2,422	2,059	363	45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
43052-1202-08 日額旅費	3,587	3,602	15	45052-1203-09 工事雑費	7,890	9,187	1,297
43052-1202-08 赴任旅費	15,388	15,388	0	45199-1133-09 自動車重量税	638	637	1
43052-1203-09 庁 費	1,477	1,390	87	45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	8,998	8,020	978

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	46052-1203-09 工事雑費	31,713	29,156	2,557
288 沖繩農業生産基盤整備事業工事諸費	754,939	701,319	53,620	46199-1133-09 自動車重量税	602	585	17
46052-1201-02 職員基本給	368,783	337,614	31,169	46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	55,893	50,484	5,409
46052-1201-03 職員諸手当	229,568	224,427	5,141	46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	586	575	11
46052-1201-04 超過勤務手当	25,306	24,051	1,255	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
46089-1151-05 児童手当	1,500	1,620	120	289 沖繩特定開発事業推進調査費 (48059-1204-...)	67,000	67,000	0
46052-1209-06 諸謝金	675	574	101	295 沖繩災害復旧事業工事諸費	0	1,196	1,196
46052-1202-08 職員旅費	20,787	16,280	4,507	49053-1201-04 超過勤務手当	0	413	413
46052-1202-08 日額旅費	1,032	882	150	49053-1202-08 日額旅費	0	92	92
46052-1202-08 赴任旅費	17,137	14,005	3,132	49053-1203-09 工事雑費	0	691	691
46052-1203-09 庁費	718	658	60	計	352,350,525	389,148,993	36,798,468
46052-1203-09 用地処理事務費	629	398	231				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	310 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	5,507,573	5,221,408	286,165	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	62,182	53,051	9,131	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,540,000	1,673,944	133,944	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	1,152,668	1,047,722	104,946	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網の整備 3 地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	741,639	675,568	66,071	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	6,739,395	7,879,238	1,139,843	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	4,334,309	3,773,372	560,937	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録 3 短期地価動向調査等の実施
		95 水資源対策に必要な経費	208,865	172,476	36,389	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	611,974	507,011	104,963	2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の 作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施 1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備 並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に 関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに 必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 近畿国際経済文化圏形成等の推進方策に関する調査の実 施 5 中部産業技術首都圏形成等の推進方策に関する調査の実 施 6 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95 筑波研究学園都市 対策に必要な経費	23,000	35,000	12,000	筑波研究学園都市において、関係市町の公共公益施設の維持 管理の円滑化に資するための助成費について、県に対し交付 する交付金
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	1,029,015	1,113,505	84,490	1 地方公共団体の行う田園都市等地域個性形成事業を推進 するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都 市整備方策に関する調査等の実施 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等 の実施 4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の 実施
		95 過疎地域振興対策 に必要な経費	892,811	1,341,189	448,378	過疎地域において市町村が施行する

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 過疎地域活性化施設整備事業 2 過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	436,867	155,249	281,618	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第 7 条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村の振興に必要な経費	84,443	73,318	11,125	1 山村の振興を推進するために必要な調査の実施等 2 地方公共団体が行う山村担い手・産業育成促進事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	64,113	58,224	5,889	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	322 地域活性化施策推進費	95 地域活性化施策の推進に必要な経費	1,000,000	850,000	150,000	地域活性化施策の推進
	316 災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	205,400	149,090	56,310	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	324 国土庁防災施設整備費	95 国土庁防災施設の整備に必要な経費	45,318	1,311,549	1,266,231	国土庁防災施設の整備
	318 第四次全国総合開発計画推進調査費	95 第四次全国総合開発計画推進調査に必要な経費	250,000	212,500	37,500	第四次全国総合開発計画を推進するための 1 交流ネットワーク構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	304 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	10,498,159	9,013,424	1,484,735	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	305 豪雪地帯対策特別事業費	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	238,074	238,074	0	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 雪国快適環境総合整備事業 2 特別豪雪地帯雪対策モデル事業 に要する経費の一部補助
	306 振興山村開発総合特別事業費	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	378,038	433,563	55,525	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する山村都市交流環境総合整備等モデル事業に要する経費の一部補助
	307 小笠原諸島振興開発事業費	95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	106,384	93,022	13,362	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病虫害防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	2,407,432	2,506,215	98,783	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308 離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	363,584	450,784	87,200	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	233,739	250,537	16,798	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	321 奄美群島園芸振興費	95 奄美群島園芸振興に必要な経費	85,000	85,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する園芸振興産地育成強化事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	309 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	25,926,000	24,339,000	1,587,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 6 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	310 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	12,358,000	12,494,000	136,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	2,100,000	2,378,000	278,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	297,000	342,880	45,880	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	11,795,000	13,120,999	1,325,999	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	1,118,000	1,083,000	35,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防の改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	18,686,996	26,380,996	7,694,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	47,883,587	53,201,364	5,317,777	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	58,041,000	68,746,000	10,705,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	3,686,000	4,077,000	391,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	695,000	938,705	243,705	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	3,737,000	4,073,000	336,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	856,000	1,047,000	191,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、都市下水路及び 都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備 に必要な経費	5,541,000	5,730,400	189,400	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事 業費の一部補助
		45 奄美群島環境衛生 施設整備に必要な 経費	1,020,000	925,000	95,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備 に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業等に必要な経 費	13,749,162	14,745,952	996,790	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農 地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	8,438,800	9,652,008	1,213,208	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事 業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	4,380,038	4,248,545	131,493	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地 改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計へ の繰入れ
		47 林道等事業に必要な 経費	2,470,000	2,886,000	416,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する林道、造林及び電気導入事業の事業費の一部 補助
		47 奄美群島林道等事 業に必要な経費	807,000	942,000	135,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する林道及び造林事業の事業費の一部 補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	311 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	1,995,000	1,896,000	99,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 6 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 農村総合整備 計画調査 費	46 農村総合整備計画 の策定に必要な経 費	298,532	298,676	144	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	317 牛肉等関税 財源離島農 業生産基盤 整備事業費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	468,000	369,000	99,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 6 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
		46 牛肉等関税財源奄 美群島農業生産基 盤整備事業に必要な経費	20,000	10,000	10,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 6 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
	313 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	950,000	695,000	255,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島漁港関連道整備 事業に必要な経費	64,000	120,000	56,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	2,753,000	2,653,000	100,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費	350,000	640,000	290,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	341,000	317,000	24,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	147,000	122,000	25,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 水資源開発 事業費	41 水資源開発の促進 に必要な経費	173,000	173,000	0	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るための (1) 地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定 (2) 財団法人利根川・荒川水源地域対策基金の基本基金の造成 に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	50,685,077	59,492,163	8,807,086	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	31,032,305	38,345,715	7,313,410	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	23,239,766	24,278,481	1,038,715	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に 必要な経費	6,371,317	6,059,665	311,652	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	302 国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	13,872,000	14,865,000	993,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業において各省各庁の所管する事業間の調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画、高度技術に立脚した工業開発に関する計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国 土 庁 計	395,585,562	441,060,582	45,475,020	

科目別内訳

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
301 国 土 庁	23,428,854	23,780,275	351,421	95016-2122-08 職 員 旅 費	123,149	107,043	16,106
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,175,076	2,098,919	76,157	95016-2122-08 国土情報整備調査旅費	3,007	2,582	425
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,368,126	1,284,994	83,132	95016-2122-08 赴 任 旅 費	4,749	4,749	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	213,539	208,274	5,265	95016-2122-08 外 国 旅 費	25,757	24,548	1,209
95016-2111-05 委 員 手 当	39,787	36,244	3,543	95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	4,018	514
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,072	8,870	202	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	73,790	40,797	32,993
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	16,156	12,801	3,355	95016-2122-08 国会等移転調査会委員等外国旅費	7,801	11,123	3,322
95016-2141-05 公務災害補償費	2,545	2,417	128	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	319	319	0
95016-2111-05 退 職 手 当	289,503	306,334	16,831	95016-2123-09 庁 費	1,029,374	901,978	127,396
95089-2151-05 児 童 手 当	4,620	3,060	1,560	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,479	1,479	0
95016-2129-06 諸 謝 金	54,506	40,096	14,410				

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国際防災10年世界会議開催費	59,567	0	59,567	95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費等補助金	178,630	228,630	50,000
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	436,448	352,688	83,760	95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	10,300	10,300	0
95016-2123-09	地価調査費	5,455,148	4,154,522	1,300,626	95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	202,741	156,437	46,304
95016-2123-09	地方振興対策調査費	276,066	187,688	88,378	95016-1825-16	過疎地域活性化施設整備事業費補助金	641,912	1,143,910	501,998
95016-2123-09	国土情報整備調査費	173,977	141,589	32,388	95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	435,043	154,340	280,703
95016-2123-09	資格検定国家試験費	4,185	3,855	330	95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	34,353	47,249	12,896
95016-2123-09	中央防災通信維持費	295,680	253,222	42,458	95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	64,113	58,224	5,889
95016-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0	95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	550,020	44,731	505,289
95016-2123-09	電子計算機等借料	393,292	392,154	1,138	95016-1825-16	田園都市等地域個性形成事業費補助金	673,550	838,350	164,800
95016-2123-09	各所修繕	15,899	11,520	4,379	95053-2815-16	火山噴火災害危険区域予測図緊急整備事業費補助金	20,000	17,000	3,000
95199-2133-09	自動車重量税	570	766	196	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	625,137	593,559	31,578
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	135,890	1,728,793	1,592,903	95029-2305-16	筑波研究学園都市対策交付金	23,000	35,000	12,000
95016-2125-14	地価調査委託費	841	757	84	95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	4,926,461	5,714,339	787,878
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	123,557	104,653	18,904	95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,540,000	1,673,944	133,944
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	63,052	50,731	12,321	95016-2129-17	交際費	2,652	2,254	398
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,574	3,038	536	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	120,657	112,464	8,193					
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	106,088	75,220	30,868					
95016-2125-14	災害関係調査委託費	67,355	60,823	6,532					
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	316,751	320,394	3,643					

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
322 地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	850,000	150,000	305 豪雪地帯対策特別事業費			
316 災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	205,400	149,090	56,310	95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	238,074	238,074	0
324 国土庁防災施設整備費	45,318	1,311,549	1,266,231	306 振興山村開発総合特別事業費			
95053-1202-08 施設施工旅費	170	2,982	2,812	95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	378,038	433,563	55,525
95053-1203-09 施設施工庁費	2,598	17,322	14,724	307 小笠原諸島振興開発事業費	2,513,816	2,599,237	85,421
95053-1204-15 施設整備費	42,550	1,291,245	1,248,695	95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	1,156	983	173
318 第四次全国総合開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	250,000	212,500	37,500	95016-2123-09 小笠原諸島調査費	14,280	12,618	1,662
304 国土調査費	10,498,159	9,013,424	1,484,735	95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	90,948	79,421	11,527
95059-2129-06 諸謝金	1,904	1,108	796	95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	2,407,432	2,506,215	98,783
95059-2122-08 職員旅費	7,716	5,889	1,827	308 離島振興特別事業費			
95059-2122-08 測量旅費	84,381	69,207	15,174	95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	597,323	701,321	103,998
95059-2122-08 委員等旅費	1,061	518	543	321 奄美群島園芸振興費			
95059-2123-09 庁費	47,703	41,568	6,135	95061-2825-16 奄美群島園芸振興産地育成強化事業費補助金	85,000	85,000	0
95059-2123-09 測量庁費	565,478	427,959	137,519	309 揮発油税等財源離島道路整備事業費			
95059-2123-09 地図調製庁費	40,824	42,450	1,626	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	25,926,000	24,339,000	1,587,000
95199-2133-09 自動車重量税	146	137	9	310 離島振興事業費	197,659,583	227,012,849	29,353,266
95059-2125-14 国土調査委託費	27,214	26,275	939	41051-1825-00 海岸事業費補助	12,913,000	14,203,999	1,290,999
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	201,949	190,235	11,714	43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	61,727,000	72,823,000	11,096,000
95059-2815-16 地籍調査費負担金	9,519,783	8,208,078	1,311,705	45052-1825-00 都市公園事業費補助	1,331,000	1,624,000	293,000

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1825-00	下水道事業費補助	3,262,000	3,496,000	234,000	312	農村総合整備計画調査費	298,532	298,676	144
45086-1925-00	水道施設整備費補助	3,471,000	3,673,000	202,000	46052-1204-00	農村総合整備調査計画費	242,532	242,676	144
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	3,090,000	2,982,400	107,600	46052-1825-00	農村総合整備調査計画費補助	56,000	56,000	0
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	8,805,962	10,191,908	1,385,946	317	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費			
46052-1825-00	農村整備事業費補助	11,494,000	11,762,002	268,002	46052-2825-00	牛肉等関税財源農用地開発事業費補助	488,000	379,000	109,000
46052-1825-00	農地等保全管理事業費補助	1,888,000	2,444,050	556,050	313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	4,605,000	4,547,000	58,000
47052-1825-00	造林事業費補助	713,000	735,000	22,000	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,014,000	815,000	199,000
47052-1825-00	林道事業費補助	2,350,000	2,855,000	505,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,103,000	3,293,000	190,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	122,000	152,000	30,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	488,000	439,000	49,000
47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	71,000	65,000	6,000	314	水資源開発事業費	111,501,465	128,349,024	16,847,559
47061-1865-00	電気導入事業費補助	21,000	21,000	0	41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	82,000	82,000	0
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	12,358,000	12,494,000	136,000	41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	91,000	91,000	0
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	2,397,000	2,720,880	323,880	45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	31,032,305	38,345,715	7,313,410
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	18,686,996	26,380,996	7,694,000	46052-1925-00	農業生産基盤整備事業費補助	23,239,766	24,278,481	1,038,715
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	47,883,587	53,201,364	5,317,777	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	6,371,317	6,059,665	311,652
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	695,000	938,705	243,705	41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	50,685,077	59,492,163	8,807,086
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	4,380,038	4,248,545	131,493					
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費								
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,995,000	1,896,000	99,000					

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
302 国土総合開発事業調 整費 (48059-1204・・)	13,872,000	14,865,000	993,000	計	395,585,562	441,060,582	45,475,020

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成 2 年度甲 型警備艦建造費									平成 2 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 平成 3 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 平成 3 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	124,364,978	3,403,861	20,297,966	24,504,466	60,310,988	15,847,697	-		
	改 定	124,364,853	3,403,861	20,297,966	24,504,466	60,310,988	15,847,572	-		
	(項) 平成 3 年度甲 型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	120,361,262	-	3,021,453	19,518,092	22,967,828	59,254,258	15,599,631		
	改 定	116,899,676	-	3,021,453	19,518,092	22,967,828	55,793,472	15,598,831		
	(項) 平成 3 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	60,610,180	-	513,490	5,789,018	9,444,572	32,173,855	12,689,245		
	改 定	60,184,006	-	513,490	5,789,018	9,444,572	31,748,307	12,688,619		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)		
	(項) 平成 3 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	38,648,523	84,080	10,349,010	10,776,611	17,438,822	-	-		平成 3 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	38,648,349	84,080	10,349,010	10,776,611	17,438,648	-	-		
	(項) 平成 4 年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	64,538,136	-	513,157	5,942,150	8,918,679	35,748,883	13,415,267		平成 4 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	63,780,355	-	513,157	5,942,150	8,598,154	35,311,737	13,415,157		
	(項) 平成 4 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	44,221,622	-	74,844	3,625,103	19,859,455	10,011,255	10,650,965		平成 4 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	44,135,944	-	74,844	3,625,103	19,817,617	9,967,415	10,650,965		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)		
	(項) 平成 5 年度甲 型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	117,873,761	3,007,344	19,267,326	23,438,903	56,829,387	15,330,801	-		平成 5 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	110,518,047	3,007,344	17,439,777	21,561,743	53,178,497	15,330,686	-		
	(項) 平成 5 年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	52,184,878	208,343	4,173,672	21,583,151	13,688,721	12,530,991	-		平成 5 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	52,038,349	208,343	4,140,647	21,518,746	13,639,622	12,530,991	-		
	(項) 平成 6 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	130,883,266	-	854,613	13,323,071	20,100,200	68,763,770	27,841,612		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成 10 年度 (千円)	
	(項) 平成 6 年度潜水 艦建造費 (目) 艦艇建造費	50,673,381	158,521	3,993,904	22,571,507	11,124,350	12,825,099	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 総理大臣官邸基盤施設整備費 総 理 本 府 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費 恩 給 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたっての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
北海道開発庁	<p>(項) 北海道開発庁施設費</p> <p>北海道治水事業費</p> <p>北海道急傾斜地崩壊対策事業費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>北海道海岸事業費</p> <p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道港湾事業費 北海道漁港漁村整備費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費 北海道都市計画事業費 北海道都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道環境衛生施設整備費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>北海道農村整備事業費</p> <p>北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道造林事業費</p> <p>北海道林道事業費</p> <p>北海道沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 支 援 戦 闘 機 試 作 費 小 型 観 測 ヘ リ コ プ タ ー 試 作 費 研 究 用 機 械 器 具 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
防 衛 施 設 庁	(項) 調達労務管理費のうち	

組 織	事 項	事 由
科 学 技 術 庁	特 別 給 付 金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 運 営 等 関 連 諸 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提 供 施 設 移 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち	
	試 験 研 究 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式若しくは調査地域の決定の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立機関原子力試験研究費のうち		

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	試 験 研 究 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究のうち 試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 環境保全施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水質保全施設整備費補助金	
	自然公園等事業費	

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>自然公園等事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当</p>	<p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>工 事 施 行 旅 費</p>	
	<p>工 事 雑 費</p>	
	<p>環 境 庁 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖 縄 保 健 衛 生 施 設 整 備 費</p>	
	<p>揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費</p>	
	<p>沖 縄 開 発 事 業 費</p>	
	<p>航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費</p>	
<p>牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費</p>		
<p>農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費</p>		
<p>沖 縄 住 宅 対 策 諸 費</p>	<p>沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	
<p>沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち</p>		

組 織	事 項	事 由
国 土 庁 (項) 国 土 庁のうち	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄道路事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p>	
<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	
<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち</p>		
<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>防災基地建設モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域活性化施設整備事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市等地域個性形成事業費補助金 国土庁防災施設整備費 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	総理大臣官邸基盤施設整備	5,041,161	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	(項) 総理大臣官邸基盤施設整備費 (目) 施設整備費	2,320,837	2,720,324	総理大臣官邸敷地の基盤施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
総 務 庁	外国人恩給	年額 11,067	平成6年度	平成6年度以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	7,349	年額 11,067 以内	退職外国人教師6名に対し平成6年度以降年額10,112千円以内の年金を支給する契約及び退職した27名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成6年4月以降の年金につき年額955千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
北海道開発 庁	公営住宅建設等 事業費補助	32,766,358	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	10,947,024	21,819,334	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁		下水道緊急整備 事業費補助	1,600,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助	320,000	1,280,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に 対する補助金を 5 箇年度にわたって 交付する旨の決定を行う必要がある ため
		教育訓練用器材 購入	50,315,416	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	634,031	49,681,385	教育訓練用器材のうち対潜ヘリコ プター S H - 60 J 機上対潜員訓練装 置等の購入には、その生産又は輸 入に多くの日数を要するため
		武器 購 入	152,879,584	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器 購 入 費	279,809	152,599,775	武器のうち戦車、装甲車、地对空 誘導弾等の購入には、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	72,757,991	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	2,442	72,755,549	通信機器のうち航空警戒管制用通 信機器等の購入には、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
	弾 薬 購 入	154,972,988	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	850,397	154,122,591	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
	諸 器 材 購 入	47,461,920	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	454	47,461,466	諸器材のうち偵察機 R F - 4 E J 用 偵察器材の整備器材等の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
	航 空 機 購 入	298,977,364	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	1,063,800	297,913,564	早期警戒管制機 E - 767 等 63 機の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
	艦 船 建 造	47,724,301	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	254,298 155,707 98,591	47,470,003 46,265,913 1,204,090	艦船のうち掃海艇等 8 隻の建造に は、多くの日数を要するため
	施 設 整 備	162,968,681	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	4,970,888	157,997,793	白老弾薬庫ほか 150 箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	公務員宿舍建設	28,490,933	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 施設整備費 (目) 公務員宿舍施設費	1,325,403	27,165,530	北千歳公務員宿舍ほか 40 箇所 の公務員宿舍の建設には、 多くの日数を要するもの があるため 装備品等の整備には、その 修理又は部品の生産若しく は輸入に多くの日数を要す るものがあるため 研究開発のうち支援戦闘機 等の試作に必要な資材等の 生産又は研究には、多くの 日数を要するため 池子住宅地区及び海軍補助 施設ほか 30 箇所の施設の 整備には、多くの日数を要 するものがあるため
	装備品等整備	423,011,030	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	3,050,321	419,960,709	
	研究開発	126,061,486	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 支援戦闘機試作費 (目) 小型観測ヘリコプター 試作費 (目) 研究用機械器具費	6,517,462	119,544,024	
	提供施設整備	99,650,650	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 施設運営等関連諸費 (目) 提供施設等整備費	1,885,151	97,765,499	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策事業費補助	333,357	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 障害防止対策事業費補助金	64,728	268,629	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	3,401,069	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	703,121	2,697,948	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	1,877,744	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金	364,607	1,513,137	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	283,987	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 道路改修等事業費補助金	55,142	228,845	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	提供施設移設整備	407,818	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費	9,898	397,920	那覇サービス・センター及び恩納通信所の移設工事には、多くの日数を要するため
	理化学研究所出資	1,968,200	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出資金	264,494	1,703,706	理化学研究所における大型放射光施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	77,028,071	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	7,869,072	69,158,999	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
	海洋科学技術センター出資	13,121,213	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費 (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	1,910,856	11,210,357	海洋科学技術センターにおける大型 海洋観測研究船の整備の資金に充てる ための国の出資については、その整備 に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	日本原子力研究 所出資	10,401,684	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	1,433,029	8,968,655	日本原子力研究所における高温工学 試験研究炉の整備等の資金に充てるた めの国の出資については、その整備等 に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	日本原子力研究 所出資に係る契 約の一部変更	-	平成 6 年度	平成 7 年度 まで 1 箇年 度延長	-	-	-	平成 3 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「日本原子力研究所出資」に基 づいて実行した国庫の負担となる契約 の一部を、平成 6 年度において変更 し、当該契約による支出すべき年限を 平成 7 年度まで 1 箇年度延長する必要 があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
	動力炉・核燃料 開発事業団出資	9,213,884	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	895,197	8,318,687	動力炉・核燃料開発事業団における 高速実験炉主冷却器等の整備の資金に 充てるための国の出資については、そ の整備に多くの日数を要するものがあ るので、あらかじめこれに係る出資契 約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究施 設整備	440,902	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	128,418	312,484	航空宇宙技術研究所における遷音速 風洞フラッタ試験施設の整備には、多 くの日数を要するため
	放射線医学研究 施設整備	3,547,650	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	733,679	2,813,971	放射線医学総合研究所における重粒 子線がん治療施設の建設には、多くの 日数を要するものがあるため
沖縄開発庁	公立学校施設整 備費補助	1,823,526	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 公立学校施設整 備費補助金	911,764	911,762	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
	公立学校施設整備費負担	2,708,570	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	1,354,287	1,354,283	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	7,356,905	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	3,445,412	3,911,493	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総 理 本 府														
総 理 本 府		外 6(6箇月) 外 4(9箇月) 内 3(10箇月) 内 3(6箇月) 503												1,927,936
特 別 職	行政改革委員会委員	内 1(10箇月) 1												11,551
一 般 職		外 6(6箇月) 外 4(9箇月) 内 2(10箇月) 内 3(6箇月) 502												1,916,385
	指 定 職 俸 給 表	内 1 8												98,472
	次 長	1												
	局 長	1												
	審 議 官	1												
	室 長	1												
	審議会等・施設等機関館長	2												
	同 事 務 局 長	内 1 2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 10 内 4 372	内 1 22	25	58	内 2 19	47	32	内 1 66	43	34	外 10 10	1,445,721	
	課 長	2	1	1										
	参 事 官	12	8	4										
	審 査 官	3	1	2										
	室 長	2	1	1										
	総理大臣官邸事務所長	1	1											
	課 長 補 佐	内 1 53		15	31	内 1 7								
	係 長	82						38	15	29				

322 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	警察大学校教授	14			6	6	2								
	同 課 長	2			1	1									
	同 助 教 授	4					4								
	セ ン タ ー 所 長	1	1												
	通信学校部長教授	3		1	2										
	同 教 授、 助 教 授	11				6	1	4							
	技 術 職 員	179							39	35	45	60			
	一 般 職 員	外 31 46									17	14	外 31 15		
	[管区警察局]	外 2 内 20 4,239	17	20	50	269	300	内 1 893	486	767	内 12 607	外 1 7 657	外 1 173		
	管区警察局部長	7	6	1											
	同 課 長	34			27	5	2								
	同 課 長 補 佐	167					106	61							
	同 係 長	469						249	110	90	20				
	同 主 任	114							15	69	30				
	専 門 職	27						17	10						
	通 信 所 長	7				6	1								
	通信現業所長	100				52	39	9							
	通信現業所所長補佐	48						21	27						
	府 県 通 信 部 長	50	11	19	20										
	府 県 通 信 部 課 長	198				174	16	8							
	同 課 長 補 佐	内 1 84						内 1 44							
	同 係 長	内 12 676							251	182	164	内 12 79			
	同 主 任	153								5	112	36			
	通 信 運 用 官	239						53	161	25					

324 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	警察大学校教授	27			9	6	12								
	同 課 長	1			1										
	同 助 教 授	9							1	7	1				
	研 修 所 室 長	2				1	1								
	〔管区警察局〕	内 1 598	18	16	35	36	内 1 104	196	110	83					
	管区警察局部長	16	13	3											
	同 監 察 官	7	1	5	1										
	同 課 長	46			24	20	2								
	同 課 長 補 佐	内 1 185					内 1 58	98	29						
	同 係 長	90							42	48					
	管 理 官	25				7	18								
	管区警察学校長	7	4	3											
	管区警察学校部長教授	14		5	9										
	同 科 長 教 授	15				4	11								
	同 室 長 教 授	21			1	5	15								
	同 教 官	172							98	39	35				
	〔都道府県警察〕	545	122	367	56										
	県本部長及び方面本部長	35	35												
	警 視 庁 部 長	4	4												
	北海道及び指定府県部長	68	18	50											
	北海道警察学校長	1		1											
	警視長又は警視正	437	65	316	56										
	研究職俸給表														
	〔管区警察局〕	5								-	1	1	3	-	11,792

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	2									1	1		
	研究員	3											3	
	医療職俸給表(一)													
	[本 庁]													
	医 師	3									-	-	3	-
	医療職俸給表(二)	6					-	-	-	-	-	4	2	-
	[本 庁]													
	歯 科 技 工 士	1										1		
	[管区警察局]													
	栄 養 士	5										3	2	
	医療職俸給表(三)	10						-	-	-	-	4	6	-
	[本 庁]													
	看 護 婦	3										1	2	
	[管区警察局]													
	看 護 婦	7										3	4	
科学警察研究所														
一 般 職		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 110												
	指 定 職 俸 給 表													467,596
	所 長	1												9,752
	行政職俸給表(一)	8	1	-	1	-	1	3	1	1	-	-	-	37,373
	部 長	1	1											
	課 長	1			1									
	課 長 補 佐	1						1						
	係 長	4							2	1	1			

326 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	1						1							
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	1	-	-	1	-	9,885
	公安職俸給表(一)	5	-	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	23,784	
	課長	1			1										
	課長補佐	3						3							
	専門職	1						1							
	研究職俸給表	外内 3 3 94									外内 1 1 26	内 2 18	外 2 35	-	386,802
	部長等研究員	外内 1 3 59									外内 1 1 26	内 2 18			
	研究員	外 2 35											外 2 35		
皇宮警察本部															
一般職		外内 5(6箇月) 2(6箇月) 963													3,655,488
	指定職俸給表														
	本部長	1													12,300
	行政職俸給表(一)	41	-	-	1	-	6	7	5	6	7	2	7	142,717	
	課長	1			1										
	課長補佐	3						2	1						
	係長	7							2	2	3				
	主任	8								2	3	3			
	専門職	2						2							
	警察学校教育主事	1						1							
	同教官	6						1	4	1					
一般職員	13										4	2	7		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	長 官	1													
	侍 従 長	1													
	皇 太 后 宮 大 夫	1													
	東 宮 大 夫	1													
	式 部 官 長	1													
	秘 書 官	1													
	指 定 職 俸 給 表(準用)	5													71,546
	侍 従 次 長	2													
	皇 室 医 務 主 管	1													
	女 官 長	1													
	東 宮 侍 従 長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	43	7	8	9	9	-	2	5	3	-	-	-		234,328
	侍 従	7	4	3											
	女 官	6		1	2	3									
	皇 太 后 宮 女 官 長	1	1												
	皇 太 后 宮 女 官	5			1	2		1		1					
	東 宮 侍 従	4	1	2	1										
	東 宮 女 官 長	1	1												
	東 宮 女 官	4			1	2		1							
	宮 務 官	8		2	4	2									
	侍 女 長	7							5	2					
	医 療 職 俸 給 表(一)(準用)	11								4	7	-	-		57,317
	侍 医 長	1								1					
	侍 医	3								1	2				

330 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	皇太后宮侍医長	1									1				
	皇太后宮侍医	3										3			
	東宮侍医長	1									1				
	東宮侍医	2										2			
一般職		外内 2(9箇月) 3(6箇月) 1,076													3,755,158
	指定職俸給表	9													130,318
	次長	1													
	部長	3													
	式部副長	2													
	審議官	1													
	宮務主管	1													
	所長	1													
	行政職俸給表(一)	外内 2 2 692	13	12	20	43	29	85	101	内 1 147	130	47	外内 2 1 65	2,468,036	
	課長	13	9	4											
	皇太后宮職参事	1	1												
	室長	1		1											
	課長補佐	37			12	20	5								
	係長	119							62	41	16				
	主任	内 1 15								2	内 1 10	3			
	参事官	2	1	1											
	専門職	64		2	8	15	19	8	11	1					
	式部官	3	1	2											
	所長、場長	5	1			1	3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地方機関次長	2		2												
	同 課 長	8				7	1									
	同 課 長 補 佐	1					1									
	同 係 長	28							15	11	2					
	各種業務職員	281								36	118	70	28	29		
	一 般 職 員	2 1 112	外 内										57	19	外 内	2 1 36
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	290							5	22	42	51	141	29		826,642
	研究職俸給表	1 47	内							8	8	14	1 16	1		184,983
	所 長	1								1						
	部長等研究員	29								7	8	14				
	研 究 員	1 16	内										1 16			
	研究補助員	1												1		
	医療職俸給表(一)															
	医 師	7									1	5	1	-		36,242
	医療職俸給表(二)	7				-	-	-	3	-	3	1	-			31,674
	薬 剤 主 任	3							3							
	薬 剤 師	1										1				
	診療エックス線技師	1										1				
	医療技術職員	1										1				
	栄 養 士	1											1			
	医療職俸給表(三)	24						-	-	-	1	4	19	-		77,263
	看 護 婦 長	5									1	4				
	看 護 婦	19											19			

334 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	統計センター課長補佐	36				25	11								
	同 係 長	98							61	19	18				
	同 専 門 職	124				3	1	35	42	43					
	同 研 究 所 長	1		1											
	管区行政監察局長	2	2												
	管区行政監察局支局長	1	1												
	同 部 長	18	5	12	1										
	同 部 次 長	13			2	11									
	同 課 長	16			2	14									
	同 課 長 補 佐	24					15	9							
	同 係 長	43							2	9	21	11			
	同 総 務 管 理 官	4			4										
	同 管 区 管 理 官	8				7	1								
	同 管 区 監 察 官	52				49	3								
	同 調 査 官	16				7	4	4	1						
	管区行政監察局管区副管理官	3 23								5	内 1 11	内 2 7			
	同 管 区 副 監 察 官	1 203						53	内 1 68	13	45	24			
	同 行 政 相 談 官	2 35							内 1 9	内 1 5	8				
	行政監察事務所長	39	3	9	27										
	行政監察事務所次長	10			1	9									
	同 課 長	40				9	31								
	同 課 長 補 佐	1							1						
	同 総 務 主 任	38						7	19	12					
	同 係 長	40								8	19	13			

338 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	開発土木研究所長	1													
	行政職俸給表(一)	1,353	27	35	74	247	129	229	141	187	182	42	60	5,585,665	
	課長	8	6	2											
	課長補佐	3		1	2										
	係長	9						7	1	1					
	主任	10							2	6	2				
	開発専門官	35		5	5	20	5								
	専門職	1							1						
	北海道開発局部長	3	3												
	同官房次長	2	2												
	同調整官	4	4												
	同課長	36		26	7	3									
	同課長補佐	81				73	5	3							
	同係長	206							110	46	50				
	同主任	119								11	79	29			
	同監査官	1			1										
	同環境審査官	1			1										
	同開発専門官	54			20	22	10	2							
	北海道開発局営繕監督官	20				14	2	3	1						
	同専門職	20					4	9	7						
	開発建設部長、所長	12	12												
	開発建設部次長	35		2	32	1									
	同調査官	22			7	15									
	同課長	145				97	48								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	開発建設部課長補佐	50					28	22							
	同 係 長	139							60	56	23				
	同 主 任	40								1	28	11			
	同 専 門 職	55					27	12	16						
	一 般 職 員	242										140	42	60	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	57							2	24	16	10	5	-	180,719
	研究職俸給表	105								13	13	18	44	17	404,396
	部長等研究員	44								13	13	18			
	研 究 員	44											44		
研 究 補 助 員	17												17		
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路事業工事 諸費 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費 北海道都市公園事業 工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 北海道災害復旧事業 等工事諸費															
一 般 職	外 35(6箇月) 外 11(9箇月) 内 15(6箇月) 6,455													23,155,333	
行政職俸給表(一)	外 46 内 15 5,025	-	2	12	159	295	527	653	1,295	1,075	外 2 471	外 2 471	外 42 内 15 536	18,059,724	
開発建設部用地官	29						18	11							
同 課 長 補 佐	119							65	54						
同 係 長	465								162	149	146	8			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級								
	事務次官	1	1													
	官房長、局長、参事官	10	10													
	審議官	4	4													
	課長	25		24	1											
	部員	内 5 216			17	19	86	内 5 94								
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	指定職俸給表	21														232,214
	防衛大学校長	1														
	防衛医科大学校長	1														
	防衛研究所長	1														
	技術研究本部長	1														
	調達実施本部長	1														
	自衛隊中央病院長	1														
	防衛大学校副校長	1														
	防衛医科大学校副校長	3														
	技術研究本部副本部長	1														
	技術研究本部技術開発官	1														
	技術研究本部研究所長	5														
	調達実施本部副本部長	4														
	行政職俸給表(一)	外 11 内 48 12,346	34	49	98	外 2 内 6 637	内 1 779	内 7 1,270	内 10 1,433	内 14 2,468	内 7 3,780	内 3 1,371	外 9 427			42,431,832
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議	内 5 269		5	6	10	内 1 22	内 1 72	内 2 58	内 1 35	41	16	4			
	課長	1		1												
	課長補佐	5				5										
	係長	内 3 127							内 2 54	内 1 55	18					

342 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	20								2	17	1		
	専門職	2 56		4	6	5		内 1 22	内 1 18	1				
	一般職員	60										40	16	4
	〔施設等機関等〕	7 1,226	32	23	47	157	106	内 1 223	内 1 135	148	内 2 215	内 3 96	44	
	部長	9	8	1										
	室長	1	1											
	課長	54	18	17	18	1								
	企画官	1		1										
	支部長	5	5											
	所長	1			1									
	課長補佐	115			10	102	3							
	副場長	3				3								
	係長	内 2 358						内 1 208	内 1 113	37				
	主任	126								105	21			
	専門職	219		4	18	51	103	15	22	6				
	一般職員	内 5 334									内 2 194	内 3 96	44	
	〔陸上自衛隊〕	外 4 内 18 5,701	2	13	23	内 1 246	364	内 1 537	内 4 707	内 8 1,296	内 4 1,835	452	外 4 226	
	中央機関	内 2 241		1	4	内 1 33	39	43	内 1 55	32	30	4		
	室長	1		1										
	班長	4			4									
	係長	14						14						
	主任	34								29	5			
	専門職	内 2 159				内 1 33	39	29	内 1 55	3				
	一般職員	29									25	4		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地方機関	外 内 4 16 5,460							内 1 494	内 3 652	内 8 1,264	内 4 1,805		外 4 226	
	室長	6	1		5										
	部長	4	1	3											
	副部長	47		9	11	27									
	所長	1			1										
	課長	150				93	57								
	科長	209			2	57	53	97							
	工場長	10				10									
	班長	内 1 630				13	162	218	内 1 237						
	係長	内 5 837						69	内 1 302	内 4 466					
	主任	内 5 915								内 3 595	内 2 320				
	専門職	内 3 492				13	53	110	内 1 113	内 1 203					
	一般職員	外 内 4 2 2,159										内 2 1,485	外 4 226		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	28		1		1	1	3	4	7	6	3	2		
	副部長	1		1											
	課長	2				1	1								
	班長	2							2						
	係長	6							2	2	2				
	主任	6									4	2			
	専門職	2							1		1				
	一般職員	9										4	3	2	
	[海上自衛隊]	外 内 4 8 2,663				外 内 1 2 121		151	内 1 232	内 2 267	内 3 462	930	375	外 3 107	

344 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
中央機関	外内	1 1				外内	1 1											
		174		1	8		22	26	26	20	20	50	1					
室長		1		1														
班長		10			8	2												
係長		6						6										
専門職	外内	1 1				外内	1 1											
		106					20	26	20	20	20							
一般職員		51										50	1					
地方機関	外内	3 7				内	1		内	1	内	2	内	3		外	3	
		2,489		4	5		99	125		206	247		442	880	374		107	
部長		10		4	5	1												
課長		23				23												
科長	内	1				内	1											
		109					43	66										
室長		5				5												
班長		1						1										
係長		432							136	175	121							
主任	内	3									内	3		102				
		258										156						
専門職	内	3					27	58	内	1	内	2	165					
		392								70		72						
一般職員	外	3												778	374	外	3	
		1,259															107	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)		24							1	2	9	4	8					
係長		7									2	5						
主任		3										2	1					
専門職		3								1		2						
一般職員		11											3	8				
〔航空自衛隊〕	外内	3 10				外内	1 3		内	3	内	1	内	2	内	1	外	2
		2,487		3	9		103	136		206	266		527	759	432			46

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
中央機関	外内	2 2				外内	1 1			内	1			外	1	
		179		1	6		23	18	32		20	41	14	22	2	
室長		1		1												
班長		6			6											
係長		22							17	5						
主任		32									28	4				
専門職	外内	1 2				外内	1 1			内	1					
		84					23	18	15		15	13				
一般職員	外	1 34											10	22	外 2	1
地方機関	外内	1 8				内	2		内	3	内	2	内	1	外	1
		2,308		2	3		80	118	174	246	486	745	410		44	
部長		2		2												
課長	内	2 48				内	2 45									
科長		7					7									
室長		10					10									
班長	内	3 274							内	3 114	96	7				
係長	内	1 225								5	77	内	1 143			
主任	内	1 439										内	1 150			
専門職	内	1 255					18	61	55	73	内	1 47	1			
	外	1 1,048											594	410	外 44	1
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)		119					3	1	9	6	20	46	34			
課長		1					1									
室長		1					1									
班長		7							5	2						
係長		8								2	6					
主任		28									14	14				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門職	8				1	1	4	2							
	一般職員	66										32	34			
	行政職俸給表(二)	内 24 6,562								92	内 5 1,200	内 6 1,163	内 7 2,423	内 6 1,567	117	19,687,278
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議															
	技能労務職員	92								2	24	17	35	14		
	〔施設等機関等〕															
	技能労務職員	内 5 268								2	内 1 45	56	104	内 4 50	11	
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	内 11 3,943								54	内 1 704	内 4 632	内 4 1,328	内 2 1,127	98	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	40									4	3	6	13	14	
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	内 4 968								15	内 1 228	内 1 178	内 2 394	145	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	13									1	2	3	2	5	
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	内 4 1,291								19	内 2 199	内 1 280	内 1 562	231		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	175									15	26	48	86		
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	内 1 692									167	内 1 152	84	210	79	3,152,856
	教 授	167									167					
	助 教 授	内 1 236										内 1 152	84			
	助 手	210												210		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	教 務 職 員	79													79	
	教育職俸給表(二)	77										-	1	76	-	346,680
	〔陸上自衛隊〕															
	教 官	45											1	44		
	〔海上自衛隊〕															
	教 官	15												15		
	〔航空自衛隊〕															
	教 官	17												17		
	教育職俸給表(四)															
	〔施設等機関等〕															
	講 師	7								-	-	-	7	-		31,309
	研究職俸給表	内 9 783								201	内 4 84	内 2 156	内 3 329	13		3,254,652
	〔官房各局及び統合 幕僚会議〕	内 1 9								4	内 1 2	3				
	部長等研究員	7								4	1	2				
	研 究 員	内 1 2									内 1 1	1				
	〔施設等機関等〕	内 6 617								175	内 1 66	内 2 114	内 3 257	5		
	部長等研究員	内 3 342								175	内 1 66	内 2 101				
	所 員	13										13				
	研 究 員	内 3 257											内 3 257			
	研 究 補 助 員	5												5		
	〔陸上自衛隊〕	内 1 27								3	内 1 4	9	11			
	部長等研究員	3								3						
	研 究 員	内 1 24									内 1 4	9	11			
	〔海上自衛隊〕	内 1 45								6	内 1 3	16	18	2		

348 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長等研究員	6							6						
	研究員	内 1 37									内 1 3	16	18		
	研究補助員	2												2	
	〔航空自衛隊〕	85							13	9	14	43	6		
	部長等研究員	13							13						
	研究員	66								9	14	43			
	研究補助員	6												6	
	医療職俸給表(一)	9									1	3	4	1	39,645
	〔施設等機関等〕														
	医師	5									1	2	1	1	
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	1										1			
	〔海上自衛隊〕														
	医師	3											3		
	医療職俸給表(二)	内 2 471					-	1	3	19	58	内 1 117	内 1 211	62	1,500,780
	〔施設等機関等〕	内 1 100							1	3	6	内 1 29	42	1	
	薬剤部長	1						1							
	薬剤師	21							1	3	5	8	4		
	栄養士	8								1	2	1	4		
	医療技術員	内 1 70								2	2	内 1 20	34	1	
	〔陸上自衛隊〕	213								13	24	59	82	35	
	薬剤師	21								6	2	6	7		
	栄養士	144								6	18	42	62	16	
	医療技術員	48								1	4	11	13	19	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	栄 養 士	1										1					
	〔海上自衛隊〕	内 1									10	18	内 1	40	11		
	薬 剤 師	3										2	1				
	栄 養 士	40									9	14	11	6			
	医 療 技 術 員	内 1									1	2	内 1	28	5		
	36																
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	栄 養 士	2												2			
	〔航空自衛隊〕	79									6	11	47	15			
	栄 養 士	46									6	11	20	9			
	医 療 技 術 員	33											27	6			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8											1	7			
	栄 養 士	6											1	5			
	医 療 技 術 員	2												2			
	医療職俸給表(三)	内 2							-	1	11	43	内 1	内 1	20	2,450,591	
	785																
	〔施設等機関等〕	405								1	3	19	39	343			
	総 看 護 婦 長	1								1							
	副 総 看 護 婦 長	3									3						
	看 護 婦 長	56										18	38				
	看 護 婦	345										1	1	343			
	〔陸上自衛隊〕																
	看 護 婦	82										9	21	47	5		
	〔海上自衛隊〕																
	看 護 婦	内 1										5	6	18	内 1	99	6
	134																

350 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1													1
	[航空自衛隊]														
	看護婦	内 1 164								3	9	内 1 23	120		9
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	30								1	2	4	19		4
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	273,801	180,000			46,085			47,556			160			862,093,260
	陸将 海将 空将	56	25			15			13			3			
	陸将補 海将補 空将補	195	95			46			48			6			
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	1,875	936			461			437			41			
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	4,261	2,106			1,065			1,034			56			
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	8,664	4,495			2,052			2,100			17			
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	12,241	7,062			2,555			2,608			16			
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	9,234	5,445			1,826			1,963						
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	5,773	3,401			1,178			1,194						
	准陸尉 准海尉 准空尉	5,963	3,878			1,088			997						
	陸曹長 海曹長 空曹長	16,881	9,824			3,555			3,502						
	1等陸曹 1等海曹 1等空曹	27,245	17,917			4,253			5,066			9			

352 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	行政職俸給表(一)	外 内 2 23 3,091					内 2 325	内 2 576		内 2 477			外 内 2 17 90	11,260,209
	監察官	1	1											
	施設調査官	4	4											
	連絡調整官	4	2	2										
	課長	16	14	2										
	技術渉外官	1		1										
	課長補佐	59			11	41	7							
	監察補佐官	5		1		4								
	係長	122						70	17	35				
	専門職	内 2 86		9	5	45	内 2 27							
	防衛施設局次長	6	6											
	同部長	30	17	12	1									
	同調整官	14		3	11									
	同課長、室長	119			20	99								
	同課長補佐	内 1 285					187	内 1 98						
	同係長	内 2 664						235	152	内 2 227				
	同専門職	内 1 182				23	52	内 1 98	9					
	支局長	3	2	1										
	支局次長	2		2										
	同課長	20			20									
	支局課長補佐	25				15	10							
	同係長	63					16	15	32					
	同専門職	12			1	4	7							
	事務所長、出張所長	28			14	13	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所課長	20					20									
	事務所次長、主張所次長	18				1	10	7								
	事務所係長、出張所係長	87						30	8	49						
	事務所専門職	7					2	5								
	主任	222							48	84	90					
	一般職員	2 17 986												外 内	2 17 90	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 4	4	2	6	19	36	内 1	34	47	内 1	80	118	78	内 2	9
	防衛施設局次長	1	1													
	同部長	4	3	1												
	同調整官	3		1	2											
	同課長	18			3	15										
	同課長補佐	内 1 46						28	内 1	18						
	同係長	内 1 108								39	内 1	69				
	同専門職	27				4	6	15	2							
	事務所長	1			1											
	事務所課長	2						2								
	同係長	4									4					
	同専門職	1							1							
	主任	40								6	7	27				
	一般職員	内 2 178										91	78	内 2	9	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	114							1	41	28	31	10	3		377,301
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	15								1	2	4	6	2		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特別職	政務次官	1														0
一般職	外 外 内	2(6箇月) 1(9箇月) 4(6箇月) 432														1,670,775
	指定職俸給表	17														182,537
	事務次官	1														
	審議官	1														
	官房長、局長	6														
	日銀政策委員	1														
	経済企画参事官	8														
	行政職俸給表(一)	外 内 2 4 384		26	22	26	44	内 1 59	内 1 55	31	内 2 80	24	15	外 2 2		1,392,705
	課長	23	22	1												
	計画官	10	4	6												
	参事官	3		3												
	電源開発官	1		1												
	室長	4		3	1											
	調査官	13		5	8											
	市場開放問題苦情処理対策官	1		1												
	企画官	3		2	1											
	課長補佐	内 1 80			12	37	内 1 31									
	専門職	内 3 178			4	7	28	内 1 48	24	内 2 67						
	係長	27							7	7	13					
	一般職員	外 2 41											24	15	外 2 2	
行政職俸給表(二)																
技能労務職員	外 1 31								2	6	7	11	4	外 1 1	95,533	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	宇宙開発委員会委員	2													
一 般 職		外 6(9箇所) 内 7(6箇所) 542													2,144,761
	指定職俸給表	14													163,350
	事務次官	1													
	科学審議官	1													
	官房長、局長	6													
	局次長	1													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	外 6 内 7 508	20	28	37	56	内 2 78	内 1 75	55	内 4 81	73	3	外 6 2	1,903,747	
	課長	29	19	10											
	監理官	1	1												
	室長	15		13	2										
	管理官	11		1	10										
	調整官	7		2	5										
	企画官	8			8										
	調査官	3			3										
	開発官	1			1										
	事務所長	1			1										
	課長補佐	内 1 85			6	34	内 1 45								
	係長	内 2 155							35	25	内 2 48	47			
	主任	9								1	5	3			
専門職	内 4 155		2	1	22	内 1 33	内 1 40	20	内 2 28						
一般職員	外 6 28										23	3	内 6 2		

358 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	20							1	5	13	1	-	-	77,664
科学技術庁試験研究所															
一 般 職		内 7(6箇月) 1,578													7,070,485
	指定職俸給表	9													104,993
	研究所長	6													
	科学研究所長	3													
	行政職俸給表(一)	394	4	3	12	29	34	89	41	51	74	31	26	1,474,835	
	〔航空宇宙技術研究所〕	89	1		2	5	7	23	9	10	15	7	10		
	部長	1	1												
	課長	8			2	5	1								
	課長補佐	8						5	3						
	係長	28							11	8	6	3			
	主任	8								1	4	3			
	専門職	10							1	9					
	一般職員	26										9	7	10	
	〔金属材料技術研究所〕	80	1		2	3	6	16	8	13	17	9	5		
	部長	1	1												
	課長	6			2	3	1								
	課長補佐	5							3	2					
	係長	23								10	6	5	2		
	主任	7										4	3		
	専門職	7							2	4	1				
技術職員	7									1	4	2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	24										10	9	5	
	〔放射線医学総合研究所〕	112	1	1	2	6	8	30	10	11	24	9	10		
	部長	2	1	1											
	課長	9			2	6	1								
	課長補佐	8					4	4							
	係長	39						18	9	8	4				
	主任	7							1	3	3				
	専門職	11						3	8						
	一般職員	36									17	9	10		
	〔防災科学技術研究所〕	34		1	1	3	5	9	4	4	4	2	1		
	部長	1		1											
	課長	5			1	3	1								
	課長補佐	1					1								
	係長	12						5	4	3					
	主任	1								1					
	専門職	7						3	4						
	一般職員	7									4	2	1		
	〔無機材質研究所〕	44		1	1	3	3	7	8	9	11	1			
	部長	1		1											
	課長	5			1	3	1								
	課長補佐	2						1	1						
	係長	15						3	7	4	1				
	主任	10								5	5				
	専門職	5						1	3	1					

360 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	6										5	1		
	〔科学技術政策研究所〕	35	1		4	9	5	4	2	4	3	3			
	総務研究官	1	1												
	課長	3			1	2									
	課長補佐	1					1								
	係長	5							2	3					
	主任	2								1	1				
	専門官	18			3	7	4	4							
	一般職員	5									2	3			
	行政職俸給表(二)	37							2	13	8	14	-	-	159,596
	〔航空宇宙技術研究所〕														
	技能労務職員	5							1	2	1	1			
	〔金属材料技術研究所〕														
	技能労務職員	9							1	7		1			
	〔放射線医学総合研究所〕														
	技能労務職員	14								4	5	5			
	〔防災科学技術研究所〕														
	技能労務職員	5									1	4			
	〔無機材質研究所〕														
	技能労務職員	3										3			
	〔科学技術政策研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	専門行政職俸給表														
	〔航空宇宙技術研究所〕	4						-	-	-	1	2	1	-	19,911

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	1								1					
	係長	1										1			
	専門職	2										1	1		
	研究職俸給表	内 5 1,071								357	214	内 1 211	内 4 280	9	5,037,032
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 1 334								100	66	73	内 1 95		
	部長等研究員	239								100	66	73			
	研究員	内 1 95											内 1 95		
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 331								100	58	63	内 1 105	5	
	部長等研究員	221								100	58	63			
	研究員	内 1 105											内 1 105		
	研究補助員	5												5	
	〔放射線医学総合研究所〕	203								78	42	35	44	4	
	部長等研究員	155								78	42	35			
	研究員	44											44		
	研究補助員	4												4	
	〔防災科学技術研究所〕	内 1 77								28	15	内 1 21	13		
	部長等研究員	内 1 64								28	15	内 1 21			
	研究員	13											13		
	〔無機材質研究所〕	内 2 177								49	31	17	内 2 20		
	部長等研究員	97								49	31	17			
	研究員	内 2 20											内 2 20		
	〔科学技術政策研究所〕	9								2	2	2	3		
	部長等研究員	6								2	2	2			
	研究員	3											3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		6													69,266
	政務次官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	5													
一般職		26(3箇月) 17(9箇月) 26(9箇月) 8(6箇月) 609													2,351,342
	指定職俸給表	10													119,641
	事務次官	1													
	官房長、局長	5													
	部長	2													
	審議官	2													
	行政職俸給表(一)	外 43 内 34 586	外 3 内 3 18	外 8 内 8 29	外 6 内 7 24	外 7 内 7 136	内 5 46	外 1 内 1 65		内 3 120	外 1 51		外 17 -	2,181,656	
	課長	外 4 内 4 24	外 3 内 3 18	外 1 内 1 6											
	課長補佐	内 4 100			14	64	内 4 22								
	係長	外 1 内 3 170						外 1 30		内 3 91					
	主任	14								2	11	1			
	室長	外 4 内 5 11		外 3 内 3 9	外 1 内 2 2										
	調査官	12		7	2	2	1								
	専門職	外 1 内 3 70			外 1 内 1 2		内 1 17	内 1 9							
	事務所長	内 11 11		内 4 4	内 4 4	内 3 3									
	事務所次長	内 4 4				内 4 4									
	公園管理事務所長	外 11		外 4	外 4	外 3									
	公園管理事務所次長、分室長	外 4				外 4									

364 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公園管理員	127				24	6	26	29	18	24			
	一般職員	外 18 43									外 1 26	17	外 17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13						2	4	5	2	-	-	50,045
自然公園等事業工事諸費														
一般職		59												225,877
	行政職俸給表(一)	37	-	2	1	4	6	9	-	-	8	7	-	137,336
	公園管理事務所長	4		2	1	1								
	公園管理事務所次長、分室長	3				3								
	同 科 長	15					6	9						
	一般職員	15									8	7		
	行政職俸給表(二)													
技能労務職員	22							-	4	7	10	1	-	88,541
環境庁研究所														
一般職		内 2(6箇月) 301												1,256,485
	指定職俸給表	3												31,109
	所 長	2												
	副 所 長	1												
	行政職俸給表(一)	88	3	2	1	12	8	11	11	24	8	5	3	330,396
	〔国立環境研究所〕	83	3	2	1	11	7	11	10	22	8	5	3	
	部 長	4	3	1										
	課 長、室 長	9		1	1	6	1							
	課 長 補 佐	7					3	4						
係 長	30						2	7	19	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	3									2	1			
	専門職	17				5	3	5	3	1					
	一般職員	13										5	5	3	
	〔国立水俣病研究センター〕	5				1	1		1	2					
	課長	1				1									
	室長	1					1								
	係長	3							1	2					
	行政職俸給表(二)														
	〔国立環境研究所〕														
	技能労務職員	4							-	-	1	3	-	-	11,681
	研究職俸給表	内 2 196								55	内 2 63	52	26	-	837,222
	〔国立環境研究所〕	内 2 185								53	内 2 60	48	24		
	部長等研究員	内 2 161								53	内 2 60	48			
	研究員	24											24		
	〔国立水俣病研究センター〕	11								2	3	4	2		
	部長等研究員	9								2	3	4			
	研究員	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	〔国立水俣病研究センター〕	5									1	2	2	-	32,671
	部長	1									1				
	室長	4										2	2		
	医療職俸給表(二)														
	〔国立水俣病研究センター〕	4				-	-	-	-	-		2	1	1	10,866
	室長	2										2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局長	1													
	総合事務局次長	1													
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2													
	総合事務局長	1													
	総合事務局次長	1													
	行政職俸給表(一)	7 1 684									内 1 141			外 7 3	2,566,878
	課長	9	10	9	9	61	101	101	92						
	参事官	1		1											
	調査官	1		1											
	課長補佐	14			3	10	1								
	専門官	12				9	3								
	係長	22							11	5	6				
	主任	1										1			
	総合事務局次長	1	1												
	同部長	6	3	3											
	同課長	41			4	32	5								
	同課長補佐	49					34	15							
	同係長	1 146							49	47	内 1 41	9			
	同主任	43								2	34	7			
	同調整官	2		1	1										
	同主計実地監査官	4						1	2	1					
	同金融証券検査官	3							1	1	1				
	同国有財産監査官	1						1							
	同国有財産鑑定官	2						1	1						

368 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局船員労務官	2				1			1						
	同 運 航 監 理 官	2				1			1						
	同 専 門 職	93				6	40	18	10	19					
	同 営 繕 監 督 官	1							1						
	事 務 所 長	9			1	2	6								
	事 務 所 次 長	2						2							
	同 課 長	5						5							
	同 係 長	24								17	6	1			
	同 支 所 長	2						2							
	同自動車登録官、検査官	19							3	7	7	2			
	一 般 職 員	外 7 167										103	61	外 7 3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外 7 1 604									内 1 108			外 7 3	
	4	4	6	42	97	90	87				106	57			
	総合事務局次長	1	1												
	同 部 長	6	3	3											
	同 課 長	41			4	32	5								
	同 課 長 補 佐	49						34	15						
	同 係 長	内 1 146								49	47	内 1 41	9		
	同 主 任	43								2	34	7			
	同 調 整 官	2		1	1										
	同主計実地監査官	4						1	2	1					
	同金融証券検査官	3							1	1	1				
	同国有財産監査官	1						1							
	同国有財産鑑定官	2						1	1						
	同 船 員 労 務 官	2				1				1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局運航監理官	2				1			1						
	同 専 門 職	93				6	40	18	10	19					
	同 営 繕 監 督 官	1						1							
	事 務 所 長	9			1	2	6								
	事 務 所 次 長	2						2							
	同 課 長	5						5							
	同 係 長	24							17	6	1				
	同 支 所 長	2						2							
	同自動車登録官、検査官	19							3	7	7	2			
	一 般 職 員	外 7 147										87	57	外 7 3	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	16							1	5	3	5	2	-	62,519
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	11							1	4	2	3	1		
	専門行政職俸給表	6						-	-	-	2	3	1	-	25,910
	総合事務局船舶検査官	4									1	2	1		
	同 海 技 試 験 官	2									1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6									2	3	1		
	総合事務局船舶検査官	4									1	2	1		
	同 海 技 試 験 官	2									1	1			
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	2						-	-	-	-	-	2	-	6,638
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	2											2		

370 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事費															
一般職		内 10(6箇月) 436 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)													1,482,585
	行政職俸給表(一)														
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内 10 428	-	1	3	17	46	54	56	内 3 104	内 6 101	内 1 41	5	1,455,416	
	総合事務局課長補佐	3					2	1							
	同 係 長	18						2	8	6	2				
	同 専 門 官	12				1	7	2	1	1					
	事 務 所 長	13		1	3	9									
	事 務 所 次 長	9				6	3								
	同 課 長	54				1	28	25							
	同 係 長	内 6 138							36	内 3 71	内 3 31				
	同 主 任	10								9	1				
	同支所・出張所長	15					6	9							
	同支所・出張所係長	内 3 39							1	13	内 3 25				
	同 専 門 官	23							10	10	3				
	同 建 設 専 門 官	5							5						
	同 工 事 専 門 官	2									1	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	内 187										41	内 141	5	
	行政職俸給表(二)														
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕														
	技能労務職員	8							-	1	3	4	-	-	27,169
国土庁															
国土庁	外 7(6箇月) 外 2(9箇月) 内 6(6箇月) 462														1,845,464
特別職	2														13,861
政務次官	1														
土地鑑定委員会委員	1														
一般職	外 7(6箇月) 外 2(9箇月) 内 6(6箇月) 460														1,831,603
指定職俸給表	20														216,942
事務次官	1														
官房長、局長	6														
部長、局次長	2														
審議官	11														
行政職俸給表(一)	外 9 内 6 417	29	外 1 内 1 25	内 1 21	外 1 88	内 2 55	外 1 37	63	内 2 66	29	4	外 6 -	1,555,129		
課長	内 1 33	27	内 1 6												
参事官、計画官	外 1 6	2	外 1 4												
室長	8		8												
課長補佐	外 1 内 2 113			15	外 1 59	内 2 39									
係長	外 1 内 2 128						外 1 20	52	内 2 52	4					

372 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	7							1	5	1			
	専門職	内 1 87			内 1 5	28	16	14	9	9				
	事務所長	2		1	1									
	事務所課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同専門職	3						2	1					
	一般職員	外 6 28									24	4	外 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21						2	6	3	10	-	-	53,172
	専門行政職俸給表													
	事務所専門職	2						-	-	-	-	-	2	- 6,360

平成 6 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
07 法 務 省 所 管 合 計	540,406,137	525,620,193	14,785,944			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	1,353,312	1,112,694	240,618			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	539,052,825	524,507,499	14,545,326			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対象のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	98,321,607	91,234,034	7,087,573	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,926,226	1,941,659	15,433	犯歴票、出入国記録の電子計算機等による集中管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	96,513	93,363	3,150	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	93,212	90,438	2,774	「司法試験法」に基づく第 1 次及び第 2 次試験の実施

法
務

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,847	20,572	1,275	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	55,225	51,431	3,794	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,760	3,376	384	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	6,864	6,864	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	14,892	16,804	1,912	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	222,335	191,556	30,779	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護施設の施設整備に必要な経費	142,000	34,975	107,025	更生保護事業を行う団体に対する施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	528,283	445,879	82,404	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	0	2,805	2,805	前年度限りの経費
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入に必要な経費	71,291,661	67,284,347	4,007,314	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,376,645	1,264,605	112,040	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 外国人登録 事務費	95 外国人登録に 関して必要な 経費	5,379,478	4,745,958	633,520	在留外国人の登録、指紋採取及び署名事務処理
	004 法務省施設 費	95 法務省の施設 整備に必要な 経費	16,096,494	25,955,558	9,859,064	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	195,577,042	193,384,224	2,192,818	

科 目 別 内 訳

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	101,432,764	94,133,756	7,299,008	95014-2129-06 諸 謝 金	83,120	70,194	12,926
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,333,586	4,168,068	165,518	95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,441,631	2,348,564	93,067	95014-2959-07 報 賞 金	848	821	27
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	428,889	420,866	8,023	90514-2122-08 職 員 旅 費	90,734	80,861	9,873
95014-2111-05 委 員 手 当	70,987	69,777	1,210	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	4,028	3,424	604
95014-2111-05 常 勤 職 員 給 与	17,032	17,331	299	90514-2122-08 赴 任 旅 費	9,262	9,262	0
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	49,725	48,637	1,088	95014-2122-08 外 国 旅 費	94,277	78,183	16,094
95014-2111-05 休 職 者 給 与	138,848	133,934	4,914	90514-2122-08 外 国 留 学 旅 費	8,985	11,026	2,041
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	28,269	26,275	1,994	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	18,661	17,437	1,224
95014-2111-05 育 児 休 業 給	1,303	677	626	95014-2122-08 研 修 生 旅 費	1,599	1,351	248
95014-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	465,451	452,905	12,546	95014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	4,279	4,108	171
95014-2111-05 退 職 手 当	33,069,406	29,703,059	3,366,347	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	58	58	0
95089-2151-05 児 童 手 当	7,060	4,740	2,320	95014-2123-09 庁 費	1,511,328	1,205,625	305,703

法
務

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
90514-2123-09	情報処理業務庁費	1,273,767	1,213,857	59,910	95014-2959-18	賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-2123-09	出入国審査費	40,750	35,520	5,230	95014-2959-23	貸費生貸与金	6,864	6,864	0
95014-2123-09	図書購入費	24,934	21,194	3,740	005	登記事務費			
95014-2123-09	通信専用料	110,458	110,458	0	95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	71,291,661	67,284,347	4,007,314
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,876	1,876	0	002	訟務費	1,376,645	1,264,605	112,040
95014-2123-09	電子計算機等借料	887,435	865,135	23,300	95191-2129-06	諸謝金	76,019	76,019	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	2,800	2,884	84	95191-2122-08	訟務旅費	391,888	349,344	42,544
95014-2123-09	各所修繕	1,572,525	1,519,313	53,212	95191-2122-08	訟務外国旅費	2,114	2,114	0
95014-2123-09	調査活動費	29,383	26,620	2,763	95191-2122-08	委員等旅費	5,291	4,894	397
95199-2133-09	自動車重量税	574	913	339	95191-2122-09	訟務庁費	474,923	407,280	67,643
95014-2125-14	難民一時庇護センター運営委託費	88,339	107,947	19,608	95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	13,558	13,150	408
95014-2125-14	出入国管理調査等委託費	89,960	87,923	2,037	95191-2123-09	調査活動費	11,152	10,104	1,048
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	218,735	188,496	30,239	95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95014-1925-16	更生保護施設整備費補助金	142,000	0	142,000	95191-2959-19	保証金	400,000	400,000	0
95014-2715-16	出入国管理指導事業費補助金	168,118	164,173	3,945	003	外国人登録事務費	5,379,478	4,745,958	633,520
95014-2715-16	更生保護事業費補助金	0	34,975	34,975	95014-2122-08	登録業務旅費	3,232	1,861	1,371
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	53,725,314	50,699,359	3,025,955	95014-2123-09	登録業務庁費	207,054	176,885	30,169
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	89,793	89,141	652	95014-2123-09	電子計算機等借料	63,850	58,949	4,901
95014-2735-16	国際私法会議等分担金	23,023	23,573	550	95014-2125-14	外国人登録事務委託費	5,105,342	4,508,263	597,079
95014-2129-17	交際費	2,650	2,252	398	004	法務省施設費	16,096,494	25,955,558	9,859,064

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1209-06 施設施工謝金	878	732	146	95014-1204-15 施設整備費	15,900,243	25,681,860	9,781,617
95014-1202-08 施設施工旅費	123,046	172,128	49,082	計	195,577,042	193,384,224	2,192,818
95014-1203-09 施設施工庁費	72,327	100,838	28,511				

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	1,309,900	1,072,655	237,245	法務職員に対し、その職務を行うため必要な経費を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究 所に必要な経費	43,412	40,039	3,373	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	337,897	310,368	27,529	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	1,691,209	1,423,062	26,147	

科 目 別 内 訳

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務総合研究所	13,353,312	1,112,694	240,618	13014-2122-08 赴任旅費	1,394	1,394	0
13014-2111-02 職員基本給	423,694	408,784	14,910	13014-2123-09 庁費	331,133	171,845	159,288
13014-2111-03 職員諸手当	238,620	237,545	1,075	13014-2123-09 試験研究費	35,814	33,155	2,659
13014-2111-04 超過勤務手当	10,488	10,202	286	13014-2123-09 統計機械借料	1,224	1,224	0
13014-2111-05 非常勤職員手当	4,067	3,986	81	13199-2133-09 自動車重量税	95	38	57
13089-2151-05 児童手当	755	755	0	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	337,897	310,368	27,529
13014-2129-06 諸謝金	27,536	26,052	1,484	90514-2111-02 職員基本給	90,423	89,201	1,222
13014-2122-08 職員旅費	10,576	8,984	1,592	95014-2111-03 職員諸手当	52,864	53,386	522
13014-2122-08 研修旅費	267,916	208,730	59,186	95014-2111-04 超過勤務手当	3,415	3,322	93

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児童手当	130	130	0	95014-2122-08 外国人招へい旅費	10,653	8,569	2,084
95014-2129-06 諸謝金	21,210	18,144	3,096	95014-2123-09 庁費	132,375	117,413	14,962
95014-2122-08 職員旅費	811	717	94	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	14,297	9,713	4,584
95014-2122-08 外国旅費	1,683	0	1,683	95199-2133-09 自動車重量税	183	126	57
95014-2122-08 研修生旅費	9,853	9,677	176	計	1,691,209	1,423,062	268,147

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	13,470,789	13,166,633	304,156	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	15,549	14,754	795	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	162,482	129,854	32,628	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,911,540	2,166,396	254,856	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	967,200	835,804	131,396	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	16,527,560	16,313,441	214,119	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	16,527,560	16,313,441	214,119	95014-2959-07 報 償 費	49	42	7
95014-2111-02 職員基本給	7,618,875	7,453,510	165,365	95014-2122-08 職員旅費	94,580	83,673	10,907
95014-2111-03 職員諸手当	4,572,966	4,484,630	88,336	95014-2122-08 研修旅費	8,749	6,564	2,185
95014-2111-04 超過勤務手当	415,024	408,254	6,770	95014-2122-08 赴任旅費	52,259	52,259	0
95089-2151-05 児童手当	16,040	16,040	0	95014-2123-09 庁 費	740,087	695,905	44,182
95014-2129-06 諸 謝 金	25,422	20,833	4,589	95014-2123-09 民事業務庁費	294,965	163,647	131,381

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	428,662	330,762	97,900	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	30,480	30,398	82
95014-2123-09 電子計算機等借料	124,265	104,359	19,906	95014-2129-17 交 際 費	1,945	1,653	292
95014-2123-09 土地建物借料	5,412	10,112	4,700	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	473,794	449,439	24,335
95199-2133-09 自動車重量税	1,827	1,083	744	95014-2919-25 供託金利子	1,622,159	2,000,278	378,119

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	86,833,055	84,689,803	2,143,252	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な 経費	1,889,512	1,759,383	130,129	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
	032 検 察 費	95 衆議院議員総選挙 の取締りに必要な 経費	0	33,830	33,830	前年度限りの経費
		95 検察事務に必要な 経費	4,813,875	4,388,735	425,122	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 衆議院議員総選挙 の取締りに必要な 経費	0	36,656	36,656	前年度限りの経費
	検 察 庁 計		93,536,442	90,908,425	2,628,017	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	88,722,567	86,483,016	2,239,551	95014-2959-07 報 償 費	20,395	18,376	2,019
95014-2111-02 職 員 基 本 給	51,420,100	50,690,182	729,918	95014-2122-08 職 員 旅 行	65,372	86,229	20,857
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	29,165,616	28,497,265	668,351	95014-2122-08 研 修 旅 費	23,478	21,847	1,631
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,702,937	1,693,736	9,201	95014-2122-08 赴 任 旅 費	271,592	300,146	28,554
95089-2151-05 児 童 手 当	69,150	69,150	0	95014-2122-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費	10,644	9,047	1,597
95014-2129-06 諸 謝 金	5,843	5,019	824	95014-2122-08 司 法 修 習 生 旅 費	60,777	52,210	8,567

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	3,975,995	3,249,798	726,197	95014-2129-06 諸 謝 金	287,193	190,984	96,209
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	138,290	194,260	55,970	95014-2122-08 検 察 旅 費	1,974,022	1,836,122	137,900
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	965,618	892,017	73,601	95014-2122-08 検 察 外 国 旅 費	19,984	17,618	2,366
95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	280,297	194,995	85,302	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	279,150	243,878	35,272
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	38,459	45,917	7,458	95014-2122-08 選 挙 取 締 旅 費	0	22,416	22,416
95014-2123-09 調 査 活 動 費	385,998	345,485	40,513	95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,252,653	2,100,518	152,135
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	9,272	7,767	1,505	95014-2123-09 選 挙 取 締 庁 費	0	13,000	13,000
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	107,756	105,339	2,417	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
95014-2129-17 交 際 費	4,978	4,231	747	計	93,536,442	90,908,425	2,628,017
032 検 察 費	4,813,875	4,425,409	388,466				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	699,644	678,585	21,059	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,015,443	1,952,500	62,943	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	116,916,127	112,895,616	4,020,511	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	18,275,079	17,802,114	472,965	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,486,323	9,322,425	163,898	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	52,234	55,582	3,348	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	2,020,593	1,641,637	378,956	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	22,609,029	21,930,079	678,950	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,483,059	2,623,587	140,528	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	956,193	906,193	50,000	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	9,650	9,550	100	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,296,190	3,340,853	44,663	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	178,819,564	173,158,721	5,660,843		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	149,465,443	144,348,459	5,116,984	95014-2123-09 看守等被服費	401,840	337,959	63,881
95014-2111-02 職員基本給	84,401,620	81,042,676	3,358,944	95014-2123-09 土地建物借料	114,823	109,546	5,277
95014-2111-03 職員諸手当	45,267,674	44,595,036	672,638	90514-2123-09 調査活動費	21,877	19,820	2,057
95014-2111-04 超過勤務手当	15,057,968	14,609,922	448,046	95199-2133-09 自動車重量税	24,027	21,961	2,066
95014-2111-05 非常勤職員手当	136,944	133,797	3,147	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	41,654	41,162	492
95089-2151-05 児童手当	273,890	273,890	0	90514-2129-17 交際費	236	201	35
95014-2129-06 諸謝金	22,427	21,130	1,297	042 矯正収容費	26,057,931	25,469,409	588,522
95014-2959-07 報償金	816	694	122	95014-2129-06 諸謝金	172,556	147,888	24,668
95014-2122-08 職員旅費	80,892	70,334	10,558	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,317,998	1,297,882	20,116
95014-2122-08 研修旅費	267,625	251,848	15,777	95014-2129-06 職業補導賞与金	13,370	12,962	408
95014-2122-08 赴任旅費	321,864	317,264	4,600	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,461	26,461	0
95014-2122-08 委員等旅費	22,623	19,230	3,393	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	1,336,427	1,139,063	197,364	95014-2122-08 収容業務旅費	313,176	273,979	39,197
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	1,670,216	1,342,926	327,290	95014-2122-08 護送旅費	836,626	796,949	39,677

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 被収容者旅費	135,101	124,140	10,961	95014-2129-06 諸謝金	11,088	12,473	1,385
95014-2122-08 帰宅旅費	20,785	20,785	0	95014-2122-08 作業業務旅費	140,620	14,620	0
95014-2123-09 収容諸費	10,743,898	10,465,662	278,236	95014-2123-09 作業諸費	2,960,742	3,002,747	42,005
95014-2123-09 被収容者被服費	734,915	720,939	13,976	95014-2123-09 作業場等借料	8,844	8,844	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,593,136	9,539,863	53,273	95014-2123-10 原材料費	174,796	176,069	1,273
95014-2123-10 原材料費	53,509	53,509	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95199-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,094,993	1,986,983	108,010	計	178,819,564	173,158,721	5,660,843
043 刑務所作業費	3,296,190	3,340,853	44,663				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	10,232,208	9,861,792	370,416	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	128,443	107,706	20,737	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	5,876,313	5,661,348	214,965	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		16,236,964	15,630,846	606,118	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	10,360,651	9,969,498	391,153	95014-2122-08 職員旅行	14,277	14,277	0
95014-2111-02 職員基本給	5,931,529	5,657,163	274,366	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	64,706	59,307	5,339
95014-2111-03 職員諸手当	3,510,802	3,441,524	69,278	95014-2122-08 赴任旅費	42,596	42,596	0
95014-2111-04 超過勤務手当	201,311	193,921	7,390	95014-2122-08 委員旅費	411	349	62
95014-2111-05 委員手当	3,935	3,855	80	95014-2122-08 研修生旅費	25,854	21,976	3,878
95089-2151-05 児童手当	7,500	7,500	0	95014-2122-08 参考人等旅費	110	110	0
95014-2129-06 諸謝金	1,376	1,354	22	95014-2123-09 庁費	489,890	475,384	14,506
95014-2959-07 報賞費	108	92	16	95014-2123-09 仮釈放等審査費	62,397	47,059	15,338

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,455	908	547	95014-2122-08 補導援護旅費	156,184	133,864	22,320
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	671	658	13	95014-2122-08 帰宅援護旅費	5,646	5,646	0
95014-2129-17 交 際 費	1,723	1,465	258	95014-2123-09 補導援護庁費	485,667	404,107	81,560
062 補 導 援 護 費	5,876,313	5,661,348	214,965	95014-2123-09 被保護者被服費	3,859	3,859	0
95014-2129-06 諸 謝 金	13,868	8,668	5,200	95014-2125-14 更生保護委託費	2,068,999	2,032,765	36,234
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	3,139,749	3,070,416	69,333
95014-2122-08 研 修 旅 費	318	0	318	計	16,236,964	15,630,846	606,118

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	13,838,070	12,686,900	1,151,170	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	5,432,396	4,086,743	1,345,653	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調整
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,192,859	1,116,616	76,243	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	20,463,325	17,890,259	2,573,066	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	19,270,466	16,773,643	2,496,823	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	154,463	147,807	6,656
95014-2111-02 職員基本給	7,623,605	7,141,206	482,399	95014-2122-08 登録業務旅費	4,163	3,540	625
95014-2111-03 職員諸手当	4,268,456	4,068,707	199,749	95014-2122-08 研修旅費	13,473	12,911	562
95014-2111-04 超過勤務手当	793,161	668,469	124,692	95014-2122-08 赴任旅費	67,962	62,868	5,094
95089-2151-05 児童手当	10,245	10,245	0	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,309	3,309	0
95014-2129-06 諸謝金	28,043	28,205	162	95014-2122-08 証人等旅費	215	215	0
95014-2959-07 報償金	209	178	31	95014-2123-09 庁費	965,745	653,693	312,052
95014-2122-08 職員旅費	10,249	9,157	1,092	95014-2123-09 情報処理業務庁費	575,771	326,693	249,078

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 登録業務庁費	1,214,002	1,048,573	165,429	072 護送収容費	1,192,859	1,116,616	76,243
95014-2123-09 出入国審査費	977,644	895,142	82,502	95014-2111-05 非常勤職員手当	9,998	9,768	230
95014-2123-09 審査官等被服費	52,681	45,489	7,192	95014-2129-06 諸謝金	17,220	17,220	0
95014-2123-09 通信専用料	40,398	29,053	11,345	95014-2122-08 護送旅費	103,333	101,364	1,969
95014-2123-09 電子計算機等借料	2,331,188	1,504,389	826,799	95014-2122-08 被収容者旅費	20,055	16,498	3,557
95014-2123-09 舟艇維持費	29,499	30,988	1,489	95014-2122-08 職員旅費	0	133	133
95014-2123-09 土地建物借料	57,252	38,903	18,349	95014-2123-09 収容諸費	591,063	588,890	2,173
95014-2123-09 調査活動費	43,238	39,172	4,066	95014-2123-09 送還諸費	12,572	12,572	0
95199-2133-09 自動車重量税	3,790	2,850	940	95014-2123-09 被収容者被服費	829	829	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,291	1,531	240	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	437,789	369,342	68,447
95014-2129-17 交際費	412	350	62	計	20,463,325	17,890,259	2,573,066

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	89,181	65,295	23,886	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	89,181	65,295	23,886	95014-2129-06 諸 謝 金	424	353	71
95014-2111-02 職員基本給	26,749	25,355	1,394	95014-2122-08 職員旅費	396	337	59
95014-2111-03 職員諸手当	17,392	17,110	282	95014-2122-08 委員旅費	178	151	27
95014-2111-04 超過勤務手当	712	692	20	95014-2123-09 庁 費	24,694	3,056	21,638
95014-2111-05 委員手当	18,407	18,067	340	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95089-2151-05 児童手当	75	75	0	95014-2129-17 交 際 費	116	99	17

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	14,737,343	14,425,587	311,756	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理	
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,698,305	2,392,594	305,711	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査	
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,202	27,739	1,463	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施	
		公安調査庁計	17,464,850	16,845,920	618,930		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	17,464,850	16,854,920	618,930	95014-2122-08 外国旅費	3,999	1,653	2,346
95014-2111-02 職員基本給	8,695,968	8,465,097	230,871	95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,983,118	4,952,122	30,996	95014-2123-09 庁 費	627,968	584,717	43,251
95014-2111-04 超過勤務手当	351,977	346,259	5,718	95014-2123-09 団体等調査業務 庁費	658,897	553,840	105,057
95089-2151-05 児童手当	14,360	14,360	0	95014-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95014-2129-06 諸謝金	6,343	5,400	943	95014-2123-09 公安調査官調査 活動費	1,859,991	1,675,293	184,698
95014-2122-08 職員旅費	4,040	3,434	606	95199-2133-09 自動車重量税	4,289	4,252	37
95014-2122-08 団体等調査旅費	169,258	156,564	12,694	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,978	2,891	87
95014-2122-08 研修旅費	26,991	25,714	1,277	95014-2129-17 交 際 費	2,328	1,979	349
95014-2122-08 赴任旅費	49,096	49,096	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	4,833,061	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	1,572,462	3,260,599	広島刑務所尾道刑務支所ほか 8 件の 建設には、多くの日数を要するものが あるため

法 務 省 所 管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		6													69,002
一 般 職		外 106(6箇月) 外 99(9箇月) 内 229(6箇月) 39,936 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 786)													155,635,160
	指 定 職 俸 給 表	37													406,883
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 39(6箇月) 外 35(9箇月) 内 12(6箇月) 6,338 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 148)	90	127	180	712	409	1,069	内 4 474	699	外 1 内 7 1,548	530	外 73 内 1 550	23,836,354	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,383 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)							11	69	253	428	581	41	4,367,852
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 47(6箇月) 外 13(9箇月) 内 101(6箇月) 16,796 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 306)	26	69	109	449	435	496	624	921	1,876	内 52 6,623	外 60 内 49 5,168	60,612,473	

402 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔高等検察庁〕															
	事務局長	1														
	行政職俸給表(二)	外 29 965	-	1	-	-	-	-	-	-	-	外 1 158	354	外 28 452	2,123,195	
	〔最高検察庁〕	19		1								7	5	6		
	秘書官	1		1												
	一般職員	18										7	5	6		
	〔高等検察庁〕															
	一般職員	109										35	34	40		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	2											2			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	一般職員	外 29 837										外 1 116	315	外 28 406		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	16										7	8	1		
	行政職俸給表(二)	579							7	29	124	181	219	19	1,845,709	
	〔最高検察庁〕															
	技能労務職員	14							1	2	3	3	4	1		
	〔高等検察庁〕															
	技能労務職員	70								5	14	20	21	10		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1										1				
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	技能労務職員	495							6	22	107	158	194	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	11									2	5	4		
	公安職俸給表(二)	17 88 7,627													
	外内		12	46	82	425	549	1,894	603	1,202	内 87 1,545	外 17 1,269	1	-	28,330,149
	〔最高検察庁〕	66		7	1	6	6	11	5	12	13	5			
	課長	7		7											
	課長補佐	10			1	6	3								
	係長	20						11	3	6					
	主任	14							2	6	6				
	翻訳職	1					1								
	専門職	2					2								
	一般職員	12										7	5		
	〔高等検察庁〕	375	6	3	32	41	28	94	58	53	45	15			
	事務局長	7	6	1											
	事務局次長	7		2	5										
	課長	70			27	41	2								
	支部課長	6					3	3							
	課長補佐	18					16	2							
	係長	163						79	55	29					
	主任	48							1	24	23				
	専門職	19					7	10	2						
	一般職員	37									22	15			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6					1			1	3	1			
	支部課長	1					1								
	同係長	1								1					
	一般職員	4									3	1			

404 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔 地方検察庁及び区検察庁 〕	外内	17 88 7,186										内 87 1,487	外 17 1,249	
	事務局長	50	6	30	14									
	事務局次長	13			12	1								
	地検課長	434				245	163	26						
	支部課長	245				13	131	101						
	区検課長	398					69	299	30					
	課長補佐	92					17	75						
	係長	1,327						395	333	599				
	主任	205							7	54	144			
	首席捜査官	50		6	16	28								
	次席捜査官	32			6	26								
	統括捜査官	381				65	135	118						
	主任捜査官	内 87 2,366							712	170	484	内 87 1,000		
	検察情報管理官	1			1									
	一般職員	外内 17 1 1,592										343	外 17 1,249	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	114		1		6	11	21	22	11	27	15		
	事務局長	1		1										
	地検課長	7				4	3							
	支部課長	5					4	1						
	区検課長	6					1	4	1					
課長補佐	4					1	3							
係長	26						7	13	6					
主任	4									4				

406 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		外 59(6箇月) 外 29(9箇月) 内 129(6箇月) 20,962 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 445)															77,479,501
	指定職俸給表	3															25,931
	〔矯正研修所〕																
	所 長	1															
	〔矯正管区〕																
	管 区 長	2															
	行政職俸給表(一)	463	6	1	-	7	7	2	2	85	318	34	1				1,583,702
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1						
	課 長	2				1	1										
	係 長	5							2	2	1						
	主 任	1									1						
	教 頭	1		1													
	教 官	12				6	6										
	一 般 職 員	1										1					
	〔矯正管区〕	21	6								3	9	2	1			
	管 区 長	6	6														
	主 任	3									3						
	一 般 職 員	12										9	2	1			
	〔刑務所〕	335									65	254	16				
	主 任	107									65	42					
一 般 職 員	228										212	16					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4									1	1	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	1									1					
	一般職員	3										1	2			
	〔少年院〕	52									10	33	9			
	主任	18									10	8				
	一般職員	34										25	9			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3										1	2			
	主任	1										1				
	一般職員	2												2		
	〔少年鑑別所〕	33									5	21	7			
	主任	8									5	3				
	一般職員	25										18	7			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	1										1				
	行政職俸給表(二)	516								-	17	70	142	268	19	1,624,078
	〔矯正研究所〕															
	技能労務職員	3												2	1	
	〔矯正管区〕															
	技能労務職員	8											4	3	1	
	〔刑務所〕															
	技能労務職員	294									17	53	81	143		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	5										1	1	3		
	〔少年院〕															
	技能労務職員	126										9	37	71	9	

408 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	4										1	2	1	
	[少年鑑別所]														
	技能労務職員	85									8	20	49	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	3											2	1	
	公安職俸給表(一)	外 内 52 101 16,014	26	69	105	434	422	474	600	877	1,763	内 52 6,376	外 52 4,868		58,263,507
	[矯正研究所]	24			8		7	2	3	4					
	支所教頭	8			8										
	同 教 官	16					7	2	3	4					
	[矯正管区]	144	7	17	10	44	23	23	9	7					
	部 長	24	7	17											
	課 長	48			10	37	1								
	係 長	26							12	7	7				
	調 査 官	8				7	1								
	矯正専門職	38					21	15	2						
	[刑務所]	外 内 52 101 15,846	19	52	87	390	392	445	588	866	1,763	内 52 6,376	外 52 4,868		
	所 長	71	19	37	15										
	部 長	182		15	63	104									
	課 長	222				75	130	17							
	支所長	116			8	34	54	20							
	支所次長	7				7									
	同 課 長	33					2	16	15						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	18							2	16						
	係長	381								105	194	82				
	調査官	6				6										
	首席矯正処遇官	184			1	137	46									
	次席矯正処遇官	6				6										
	統括矯正処遇官	621				13	95	222	291							
	矯正処遇官	内 52 7,288							28	494	1,516	内 52 5,250				
	専門官	717				8	65	168	133	178	165					
	一般職員	外 52 内 49 5,994											1,126	外 52 内 49 4,868		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	275		1	1	4	5	9	13	19	41	125	57			
	所長	1		1												
	部長	2				2										
	課長	3						2	1							
	支所長	3			1	1	1									
	支所課長	2							1	1						
	係長	7								1	4	2				
	首席矯正処遇官	2				1	1									
	統括矯正処遇官	9					1	5	3							
	矯正処遇官	163							3	10	34	116				
	専門官	17							2	5	5	5				
	一般職員	66										9	57			
	公安職俸給表(二)	外 33 内 25 3,283	17	43	57	219	202	567	489	473	787	外 33 内 25 429	-			13,000,310
	[少年院]	外 17 内 15 2,208	9	22	29	130	115	412	376	334	523	外 17 内 15 258				

410 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	院長	50	9	20	21									
	次長	54		2	8	44								
	課長	54				18	31	5						
	課長補佐	20					3	8	9					
	係長	155							58	64	33			
	首席専門官	54				52	2							
	統括専門官	137				16	79	42						
	専門官	1,283						357	309	270	347			
	一般職員	外 内 17 15 401										143	外 内 17 15 258	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	104		1	1	4	4	15	13	15	35	16		
	院長	2		1	1									
	部長	2				2								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	4	1			
	首席専門官	2				2								
	統括専門官	4					2	2						
	専門官	59						13	10	11	25			
	一般職員	25									9	16		
	[少年鑑別所]	外 内 16 10 1,069										261	外 内 16 10 171	
	所長	52	8	21	23									
	次長	16			4	12								
	課長	52				11	18	23						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	3							2	1						
	分所長	1				1										
	係長	76								35	34	7				
	首席専門官	52				49	3									
	統括専門官	123				15	66	42								
	専門官	485							88	77	104	216				
	一般職員	16 10 209	外内										外内 16 10 171			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	30		1		3	2	3	3	4	12	2				
	所長	1		1												
	次長	1				1										
	課長	1						1								
	課長補佐	1								1						
	係長	2								1	1					
	首席専門官	1				1										
	統括専門官	3				1	1	1								
	専門官	14							2	1	3	8				
	一般職員	6										4	2			
	[婦人補導員]	6			1	1					1	3				
	院長	1			1											
	課長	1				1										
	係長	1									1					
	一般職員	3										3				
	医療職俸給表(一)	332									15	101	152	64		1,806,348
	[刑務所]	226									11	60	112	43		

412 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	所 長	3									3					
	医 務 部 長	21									7	14				
	医 務 課 長	102										45	52	5		
	支 所 長	2									1	1				
	支 所 医 務 課 長	18											15	3		
	医 師	80											45	35		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3										1	2			
	医 務 課 長	1										1				
	医 師	2											2			
	[少 年 院]	75									4	31	30	10		
	院 長	4									4					
	医 務 課 長	54										31	18	5		
	医 師	17											12	5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医 務 課 長	2										1	1			
	[少 年 鑑 別 所]	31										10	10	11		
	医 務 課 長	18										10	4	4		
	医 師	13											6	7		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医 務 課 長	1										1				
	医 療 職 俸 給 表(二)	96					-	-	-	20	3	59	14	-		341,173
	[刑 務 所]	89								18	2	55	14			
	薬 劑 師	35								18	2	15				
	栄 養 士	18										12	6			

414 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
一般職		(2) 外 4(6箇月) 外 21(9箇月) 内 7(6箇月) 1,342 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)														5,383,236
	指定職俸給表															
	委員長	(2) 2														27,655
	行政職俸給表(一)	外 25 内 7 1,320	12	30	71	148	169	219	113	179	内 7 259	74	外 25 46		59,294,660	
	委員長	6	6													
	委員	45	4	13	28											
	事務局長	8		7	1											
	事務局次長	1			1											
	地方更生保護委員会課長	25				23	2									
	同課長補佐	5					3	2								
	分室長	1				1										
	地方更生保護委員会係長	29						13	4	1	11					
	同更生保護調査官	8				8										
	地方更生保護委員会保護観察官	内 2 74					16	13	13	11	内 2 21					
	同主任	1									1					
	保護観察所長	50	2	10	38											
	保護観察所次長	2			2											
	同課長	170				114	44	12								
	同係長	67						23	4	13	27					
	同支部長	3			1	2										
同支部課長	4					4										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	保護観察所保護観察官	内 5 663					100	156	92	149	内 5 166					
	同 主 任	8								5	3					
	一 般 職 員	外 25 150										30	74	外 25 46		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	15			1	2	2	3		5	1	1				
	保護観察所長	1			1											
	保護観察所課長	3				2	1									
	同 係 長	2						1		1						
	同保護観察官	8					1	2		4	1					
	一 般 職 員	1											1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	20							-	-	6	8	6	-		60,921
地方入国管理官署																
地方入国管理官署																
一 般 職	外 8(6箇月) 外 19(9箇月) 2,100 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 85)														6,796,226	
指定職俸給表																
〔地方入国管理〕																
局 長	2														17,075	
行政職俸給表(一)	外 19 1,277	9	11	15	81	97	248	162	77	523	16	外 19 38		4,295,231		
〔地方入国管理局〕	外 19 1,251	7	11	14	78	95	243	161	75	517	14	外 19 36				
局 長	6	6														
次 長	10		7	3												
課 長	12			4	8											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	次 長	2			1	1										
	課 長	4				2	2									
	係 長	8							5	1	2					
	一 般 職 員	10										6	2	2		
	行政職俸給表(二)	32							-	2	10	15	4	1		105,344
	〔地方入国管理局〕															
	技能労務職員	20									6	9	4	1		
	〔入国者収容所〕															
	技能労務職員	12								2	4	6				
	公安職俸給表(一)	外 8 782	-	-	4	15	13	22	24	44	113	247	外 9 300			2,348,966
	〔地方入国管理局〕	外 5 666			3	13	12	20	20	40	94	214	外 5 250			
	警備監理官	2			2											
	課 長	15			1	12	2									
	支 局 課 長	5				1	3	1								
	出張所課長	3					1	2								
	課 長 補 佐	20					6	14								
	係 長	63							3	20	37	3				
	主 任	54									3	51				
	一 般 職 員	外 5 456											210	外 5 246		
	船 員	48										40	4	4		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31							2		3	8	12	6		
	支 局 課 長	1							1							
	同 課 長 補 佐	1							1							
	同 係 長	3									3					

418 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支局主任	8										8		
	一般職員	18											12	6
	〔入国者収容所〕	外 3				1	2	1	2	4	4	19	33	外 3
	課長	3			1	2								
	課長補佐	3						1	2					
	係長	10								4	4	2		
	主任	17										17		
	一般職員	外 3											33	外 3
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	2									-	1	1	-
	室長	1										1		
	医師	1											1	
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕	2					-	-	-	-	-	1	1	-
	薬剤師	1											1	
	栄養士	1											1	
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕													
	看護婦	3						-	-	-	-	2	1	-
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4	-	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	22,908
	事務局長	1		1										
	専門職	2				1	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		2			3	3	3	2		
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2				2								
	同 調 査 官	10							2	3	3	2		
	同 専 門 職	1							1					

(備考) ()の数字は、検事をもって充てることができる人員の内数である。

平成6年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
08 外務省所管合計	694,649,399	709,384,979	14,735,580			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	512,450,389	485,843,712	26,606,677			
63 エネルギー対策費	3,805,405	4,222,218	416,813			
95 その他の事項経費	178,393,605	219,319,049	40,925,444			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成6年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政 に必要な経費	28,789,449	26,777,022	2,012,427	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局 及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に 必要な経費	7,937,115	7,173,539	763,576	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び 国際文化事業実施 等に必要な経費	17,316,127	15,938,958	1,377,169	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費	10,930,569	10,001,710	928,859	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に 必要な経費	4,794,505	6,177,265	1,382,760	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在 施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の 準備等に必要な経費	265,853	209,889	55,964	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要 な経費	112,690	95,959	16,731	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,244,111	1,909,226	334,885	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
006	外務本省施 設費	95 外務本省の施設整備 に必要な経費	1,678,358	3,068,001	1,389,643	外務本省庁舎等の施設整備
002	経済協力費	50 経済技術協力に必要 な経費	5,263,277	4,334,554	928,723	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	251,090,692	243,202,427	7,888,265	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
003	国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際 分担金等の支払 に必要な経費	93,422,100	88,688,706	4,733,394	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必要 な経費	3,805,405	4,222,218	416,813	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払 に必要な経費	7,539,337	57,220,549	49,681,212	各種国際分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国際協力事業団事業費	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	157,868,320	145,108,347	12,759,973	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,806,000	4,509,678	296,322	国際協力事業団の行う施設取得等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	597,863,908	618,638,048	20,774,140	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	72,390,419	68,283,568	4,106,851	95015-2129-06 諸 謝 金	1,411,343	1,008,561	402,782
95015-2111-02 職員基本給	8,426,510	8,168,387	258,123	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	25,263	21,474	3,789
95015-2111-03 職員諸手当	4,983,268	4,750,752	262,516	95015-2129-06 主要国首脳会議開催謝金	0	97,043	97,043
95015-2111-04 超過勤務手当	904,848	888,611	16,237	95015-2959-07 報 償 金	1,916,038	1,836,522	79,516
95015-2111-05 委員手当	1,944	1,837	107	95015-2122-08 職員旅費	67,678	49,730	17,948
95015-2111-05 待命職員給与	209,238	164,837	44,401	95015-2122-08 研修旅費	5,721	5,721	0
95015-2111-05 非常勤職員手当	57,329	52,022	5,307	95015-2122-08 赴任旅費	18,027	18,027	0
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 外国旅費	1,257,284	1,185,841	71,443
95015-2111-05 休職者給与	69,607	62,933	6,674	95015-2122-08 国際連合諸機関調査外国旅費	13,970	13,514	456
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	175,737	140,410	35,327	95015-2122-08 委員等旅費	3,967	4,208	241
95015-2141-05 公務災害補償費	249,927	163,813	86,114	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	497,074	476,582	20,492
95015-2111-05 退職手当	3,407,515	3,201,382	206,133	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	40,287	66,552	26,265
95089-2151-05 児童手当	12,480	10,575	1,905	95015-2122-08 主要国首脳会議開催外国旅費	0	7,499	7,499

外務

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 庁 費	3,415,237	3,054,208	361,029	95015-2715-16 国際文化団体補助金	13,071,007	11,602,929	1,468,078
95015-2123-09 研修所庁費	199,571	12,825	186,746	95015-2405-16 国際友好団体補助金	2,563,532	2,237,874	325,658
95015-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,663	1,663	0	95015-2715-16 北方領土復帰期 成同盟補助金	54,137	46,016	8,121
95015-2123-09 情報処理業務庁 費	1,305,139	1,087,769	217,370	95015-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	5,756,702	5,388,343	368,359
95015-2123-09 在外公館連絡庁 費	2,739,640	2,362,158	377,482	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,157	11,900	257
95015-2123-09 渡航事務庁費	10,801,584	9,901,251	900,333	95015-2129-17 交 際 費	22,689	19,286	3,403
95015-2123-09 国際連合諸機関 調査費	5,470	4,649	821	95015-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,457,979	1,150,102	307,877	95015-1959-24 国際交流基金出 資金	1,000,000	1,600,000	600,000
95015-2203-09 通信機器整備費	198,665	199,054	389	006 外務本省施設費	1,678,358	3,068,001	1,389,643
95015-2123-09 通 信 専 用 科	458,351	361,089	97,262	95015-1202-08 施設施工旅費	6,928	8,451	1,523
95015-2123-09 電子計算機等借 料	1,390,179	1,337,167	53,012	95015-1203-09 施設施工庁費	99,193	46,701	52,492
95015-2123-09 土地建物借料	440,734	414,527	26,207	95015-1204-15 施設整備費	1,572,237	3,012,849	1,440,612
95015-2123-09 招へい外国人滞 在費	388,812	345,322	43,490	002 経 済 協 力 費	256,353,969	247,536,981	8,816,988
95015-2123-09 文化人等招へい 費	1,414,689	1,623,152	208,463	50015-2129-06 諸 謝 金	125,449	119,223	6,226
95015-2123-09 各 所 修 繕	178,148	154,268	23,880	50015-2129-06 経済協力評価等 調査謝金	51,052	35,617	15,435
95015-2123-09 送 還 費	3,230	4,024	794	50015-2959-07 褒 賞 品 費	580	493	87
95199-2133-09 自動車重量税	1,588	1,986	398	50015-2122-08 職 員 旅 費	6,106	5,194	912
95015-2123-09 主要国首脳会議 開催庁費	0	1,329,667	1,329,667	50015-2122-08 外 国 旅 費	30,922	37,365	6,443
95015-2125-14 啓発宣伝事業等 委託費	730,336	661,835	68,501	50015-2122-08 経済協力評価等 調査外国旅費	64,120	44,118	20,002
95015-2125-14 インドシナ難民 救援事業委託費	1,022,111	1,001,657	20,454	50015-2122-08 委 員 等 旅 費	3,898	3,313	585

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	97,165	79,691	17,474	003 国際分担金其他諸費	104,766,842	150,131,473	45,364,631
50015-2123-09 庁 費	73,685	72,935	750	50015-2735-16 経済協力国際機関分担金	35,673,162	36,122,194	449,032
50015-2123-09 情報処理業務庁費	36,558	0	36,558	63015-2735-16 国際原子力機関分担金	2,883,503	3,163,060	279,557
50015-2123-09 経済協力評価等調査費	79,121	54,038	25,083	95015-2735-16 国際機関分担金	2,069,843	18,350,161	16,280,318
50015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	798,579	631,647	166,932	50015-2735-16 経済協力国際機関等拠出金	57,748,938	52,566,512	5,182,426
50015-2123-09 電子計算機等借料	24,090	24,090	0	63015-2735-16 国際原子力機関拠出金	921,902	1,059,158	137,256
50015-2123-09 文化人等招へい費	487,169	468,195	18,974	95015-2735-16 国際機関等拠出金	5,469,494	38,870,388	33,400,894
50015-2125-14 経済開発計画実施設計等委託費	936,630	726,188	210,442	005 国際協力事業団事業費	162,674,320	149,618,025	13,056,295
50015-2815-16 海外技術協力推進団体補助金	2,580,845	2,140,874	439,971	50015-2305-16 国際協力事業団交付金	157,868,320	145,108,347	12,759,973
50015-2735-16 経済開発等援助費	207,900,000	201,400,000	6,500,000	50015-1309-24 国際協力事業団出資金	4,806,000	4,509,678	296,322
50015-2735-16 食料増産等援助費	43,058,000	41,694,000	1,364,000	計	597,863,908	618,638,048	20,774,140

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	001 在 外 公 館	95 在外公館事務運営等に必要経費	68,892,537	68,190,540	701,997	既設の在外公館 175 館 6 代表部及び平成 6 年度新設予定の在外公館 2 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要経費	14,046,063	11,632,026	2,414,037	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要経費	2,986,817	3,073,164	86,347	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要経費	291,794	315,964	24,170	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要経費	10,568,280	7,535,237	3,033,043	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
在 外 公 館 計			96,785,491	90,746,931	6,038,560	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	86,217,211	83,211,694	3,005,517	95015-2122-08 在外職員旅費	1,481,537	1,455,275	26,262
95015-2111-02 職員基本給	11,790,262	11,094,432	695,830	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	3,095,755	2,970,599	125,156
95015-2111-03 職員諸手当	30,203,459	29,583,650	619,809	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	37,203	31,578	5,625
95015-2111-05 現地補助員給与	9,101,937	10,065,352	963,415	95015-2123-09 庁 費	1,020,563	1,040,540	19,977
95015-2129-06 諸 謝 金	5,398,709	4,967,422	431,287	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,023,811	2,261,342	762,469
95015-2959-07 報 償 費	3,649,749	3,518,358	131,391	95015-2123-09 在外公館交流諸費	152,042	114,750	37,292
95015-2959-07 褒 賞 品 費	4,246	2,672	1,574	95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,652,151	479,323	1,172,828

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 通信専用料	695,826	794,482	98,656	012 在外公館施設費	10,568,280	7,535,237	3,033,043
95015-2123-09 在外公館等借料	8,832,202	8,949,814	117,612	95015-1209-06 施設施工謝金	618,524	460,344	158,180
95015-2123-09 各所修繕	348,368	326,024	22,344	95015-1203-09 施設施工庁費	50,752	27,400	23,352
95015-2123-13 渡切費	5,070,339	4,543,905	526,434	95015-1203-13 渡切費	90,285	56,305	33,980
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	234,069	253,335	19,266	95015-1204-15 施設整備費	7,044,424	5,083,955	1,960,469
95015-2944-15 無体財産権購入費	0	342,357	342,357	95015-1944-15 不動産購入費	2,764,295	1,907,233	857,062
95015-2129-17 交際費	424,983	416,484	8,499	計	96,785,491	90,746,931	6,038,560

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち 経 済 開 発 援 助 費 食 糧 増 産 等 援 助 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	教育施設建設援助	3,831,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,054,000	2,777,000	ヴェトナム、パキスタン及びパプア・ニューギニアにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	環境改善施設建設援助	21,037,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	5,938,000	15,099,000	ヴェトナム、バングラデシュ、フィリピン、ギニア、セネガル、マラウイ、マリ及びモーリタニアにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	道路修繕援助	1,904,000	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	342,000	1,562,000	スリ・ランカ及びタンザニアにおける道路修繕資金に充てるための国の援助については、その修繕に多くの日数を要するので、あらかじめその修繕費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降 (千円)	
		橋 梁 建 設 援 助	8,470,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	3,318,000	5,152,000	ネパール、パキスタン、ニカラ グア、ソロモン、ケニア及びジンバブ エにおける橋梁建設資金に充てるため の国の援助については、その建設に多 くの日数を要するので、あらかじめそ の建設費の援助に係る約定を結ぶ必要 があるため
		空 港 整 備 援 助	6,998,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	1,769,000	5,229,000	ネパール及びポリヴィアにおける空 港整備資金に充てるための国の援助に ついては、その整備に多くの日数を要 するので、あらかじめその整備費の援 助に係る約定を結ぶ必要があるため
		海 岸 保 全 施 設 整 備 援 助	1,336,000	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	856,000	480,000	モルディヴにおける海岸保全施設整 備資金に充てるための国の援助につい ては、その整備に多くの日数を要する ので、あらかじめその整備費の援助に 係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
	農業施設建設援助	4,301,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,094,000	3,207,000	ラオス、ドミニカ共和国及びセネガルにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	水産業振興施設建設援助	2,219,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,188,000	1,031,000	チリ及びマダガスカルにおける水産業振興施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	通信施設整備援助	640,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	234,000	406,000	西サモアにおける通信施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館		電力供給施設整備援助	1,774,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	442,000	1,332,000	ウガンダ及びガーナにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		船舶建造援助	463,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	201,000	262,000	セイシェルにおける漁業調査船建造資金に充てるための国の援助については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめその建造費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国際協力事業団出資	4,506,159	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 国 際 協 力 事 業 団 事 業 費 (目) 国 際 協 力 事 業 団 出 資 金	1,802,464	2,703,695	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,858,954	平成 6 年度	平成 6 年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在 外 公 館 等 借 料	1,245,741	年額 1,726,081 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を 1 箇年以上とすることを要するものがあるため

436 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		3													21,762
	大臣	1													
	政務次官	1													
	秘書官	1													
一般職		外 77(6箇月) 外 11(9箇月) 内 37(3箇月) 1,875													7,185,772
	指定職俸給表	35													418,467
	事務次官	1													
	外務審議官	2													
	儀典長	1													
	官房長、局長	11													
	外務報道官	1													
	部長	3													
	研修所長	1													
	審議官	15													
	行政職俸給表(一)	外 88 内 37 1,694	52	67	90	222	内 22 236	20	184	内 13 307	215	239	外 88 内 2 62	6,345,496	
	課長	64	39	25											
	課長補佐	41			5	29	7								
	係長	151						16	54	81					
	儀典官	2	1	1											
	外務参事官	10	10												
	調査官	2	1	1											
	室長	15		12	3										
	専門職	77		27	49			1							

438 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	外 13 内 138 2,682	内 2 120	外 1 内 4 98	内 4 167	外 5 内 35 676	内 2 99	外 1 内 43 631	内 1 19	外 2 内 3 95	外 3 内 21 619	内 6 117	外 1 内 17 41	9,605,171	
	医療職俸給表(一)														
	医師	内 5 57										内 5 55	2	232,267	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3					-	-	-	-	-	3	-	9,990	

平成 6 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 大 蔵 省 所 管 合 計	17,734,000,241	15,949,575,483	1,784,424,758
[主 要 経 費 別 内 訳]			
01 (社会 保 障 関 係 費)			
04 社 会 保 険 費	38,933,880	26,273,851	12,660,029
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	958,655	546,897	411,758
20 国 債 費	14,360,242,484	14,219,786,680	140,455,804
50 経 済 協 力 費	371,929,641	364,252,264	7,677,377
60 中 小 企 業 対 策 費	54,002,000	139,022,000	85,020,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	172,541,000	186,622,406	14,081,406
95 そ の 他 の 事 項 経 費	840,624,068	863,071,385	22,447,317
98 予 備 費	350,000,000	150,000,000	200,000,000
99 平 成 4 年 度 決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	1,544,768,513	0	1,544,768,513

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	58,160,537	54,498,302	3,662,235	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌 の一般事務処理
		95 財政経済の調査及 び研究に必要な経 費	459,129	400,898	58,231	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要 な経費	808,457	801,499	6,958	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填 金に必要な経費	5,706,000	2,007,645	3,698,355	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械 化合理化に必要な 経費	2,355,385	813,988	1,541,397	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電 子計算機の利用
		95 貿易統計表に必要 な経費	480,309	456,864	23,445	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るた めの電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行 に必要な経費	40,256	36,059	4,197	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 証券取引等監視委 員会に必要な経費	160,600	125,674	34,926	「大蔵省設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	56,903	52,508	4,395	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税関研修所に必要 な経費	556,775	521,254	35,521	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 税関中央分析所に 必要な経費	109,308	96,875	12,433	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財政金融研究所に 必要な経費	463,894	417,036	46,858	1 財政金融及び内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必 要な経費	1,483,538	1,384,532	99,006	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
020	大蔵本省施 設費	95 大蔵本省の施設整 備に必要な経費	113,027	947,147	834,120	大蔵本省庁舎等の施設設備
003	国家公務員 等共済組合 連合会等助 成費	95 国家公務員等共済 組合連合会の医療 施設費等補助に必 要な経費	8,280,446	7,479,452	800,994	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員等共済 組合連合会職員共 済組合負担金に必 要な経費	819,848	759,469	60,379	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組 合の年金支給等に 必要な経費	13,310,106	13,710,293	400,187	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	009 日本鉄道共済組合等助成費	04 日本鉄道共済組合等補助に必要な経費	574,566	568,521	6,045	日本鉄道共済組合等に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合等負担金に必要な経費	38,359,314	25,705,330	12,653,984	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	172,541,000	186,622,406	14,081,406	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		95 産業投資の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	28,531,000	28,531,000	前年度限りの経費
	004 国庫受入預託金利子	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	2,000	2,000	0	資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 国債費	20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,291,402,417	2,579,895,661	288,493,244	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 臨時特別公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,991,392	59,170,094	43,178,702	「湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成 2 年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律」第 3 条の規定による臨時特別公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	353,940,704	484,659,842	130,719,138	「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 3 の規定による一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,587,491,597	10,992,222,471	595,269,126	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	111,416,374	103,838,612	7,577,762	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れ
006	公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎の建設に必要な経費	14,395,692	33,886,802	19,491,110	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	4,843,866	11,827,583	6,983,717	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る施設整備等
008	政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	19,500,000	83,100,000	63,600,000	1 中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	321,900,000	311,500,000	10,400,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
		60 国民金融公庫出資に必要な経費	0	38,500,000	38,500,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	45,121,748	48,409,264	3,287,516	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
	013 アジア開発銀行出資	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	564,893	0	564,893	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	017 欧州復興開発銀行出資	50 欧州復興開発銀行出資に必要な経費	4,343,000	4,343,000	0	欧州復興開発銀行への加盟に伴い、同銀行に対する出資
	014 国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	34,502,000	17,422,000	17,080,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	197,945	291,780	93,835	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	029 予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	150,000,000	200,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	024 決算調整資金へ繰入	99 平成 4 年度決算不足の補てんに伴う決算調整資金への繰入れに必要な経費	1,544,768,513	0	1,544,768,513	平成 4 年度決算不足の補てんに伴う「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 4 項の規定に基づく決算調整資金から国債整理基金への繰入れに必要な資金の同条第 3 項の規定に基づく一般会計から決算調整資金への繰入れ
		大 蔵 本 省 計	17,005,221,539	15,245,005,861	1,760,215,678	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	70,841,091	61,613,134	9,227,957	95016-2111-04 超過勤務手当	2,246,848	2,207,750	39,098
95016-2111-02 職員基本給	9,053,569	8,532,356	521,213	95016-2111-05 委員手当	41,382	38,791	2,591
95016-2111-03 職員諸手当	5,275,460	5,023,549	251,911	95016-2111-05 常勤職員給与	220,830	226,882	6,052

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	71,526	67,147	4,379	95016-2123-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	317,409	158,631	158,778
95016-2111-05 休職者給与	15,585	12,250	3,335	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	636,957	481,554	155,403
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	357,927	274,074	83,853	95016-2123-09 印紙製造費	1,061,108	986,661	74,447
95016-2141-05 公務災害補償費	120,489	104,555	15,934	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,284	2,284	0
95016-2111-05 退職手当	16,106,134	14,886,108	1,220,026	95016-2123-09 予算決算関係印刷費	66,130	56,422	9,708
95089-2151-05 児童手当	19,430	21,590	2,160	95016-2123-09 貿易調査統計費	237,485	214,040	23,445
95016-2129-06 諸謝金	475,206	390,889	84,317	95016-2123-09 通信専用料	903,940	995,642	91,702
95016-2959-07 褒賞品費	624	530	94	95016-2123-09 電子計算機等借料	741,045	746,695	5,650
95016-2122-08 職員旅費	197,986	170,572	27,414	95016-2123-09 土地建物借料	175,833	175,833	0
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	184,175	172,816	11,359	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	9,159	5,798	3,361
95016-2122-08 研修旅費	340,440	318,533	21,907	95016-2123-09 各所修繕	236,752	214,792	21,960
95016-2122-08 赴任旅費	398,413	379,502	18,911	95016-2123-09 捜査費	11,598	5,327	6,271
95016-2122-08 外国旅費	466,098	436,098	30,000	95199-2133-09 自動車重量税	1,091	2,099	1,008
95016-2122-08 外国留学旅費	77,029	69,271	7,758	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	160,011	157,544	2,467
95016-2122-08 委員等旅費	35,050	31,679	3,371	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	18,588,671	17,679,596	909,075
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,626	2,626	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	65,477	61,672	3,805
95016-2122-08 参考人旅費	51	51	0	95016-2735-16 関税協力理事会等分担金	240,137	274,581	34,444
95016-2123-09 庁費	3,461,464	3,150,395	311,069	95016-2129-17 交際費	3,003	2,553	450
95016-2123-09 研修所庁費	429,134	378,328	50,806	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2123-09 予算編成事務機械化庁費	2,075,410	483,308	1,592,102	95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	2,007,645	3,698,355

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2409-20 保険会社損失補償金	115	115	0	20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	119,959,409	291,510,688	171,551,279
020 大蔵本省施設費				20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	14,224,291,683	13,869,105,898	355,185,785
95016-1204-15 施設整備費	113,027	947,147	834,120	20100-2306-22 臨時特別公債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	15,991,392	59,170,094	43,178,702
003 国家公務員等共済組合連合会等助成費	22,410,400	21,949,214	461,186	006 公務員宿舍施設費	19,239,558	45,714,385	26,474,827
95081-2925-16 国家公務員等共済組合連合会医療施設費等補助金	8,280,446	7,479,452	800,994	95016-1939-06 設計監理謝金	285,689	858,795	573,106
95081-2305-16 国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金	819,848	759,469	60,379	95016-1932-08 施設施工旅費	49,105	110,814	61,709
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	12,880,161	13,241,199	361,038	95016-1933-09 施設施工庁費	22,772	51,393	28,621
95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	429,945	469,094	39,149	95016-1934-15 施設整備費	13,669,120	32,584,342	18,915,222
009 日本鉄道共済組合等助成費	38,933,880	26,273,851	12,660,029	95016-1934-15 合同宿舍環境整備費	1,053,825	2,099,143	1,045,318
04081-2715-16 日本鉄道共済組合等補助金	574,566	568,521	6,045	95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	3,744,455	9,595,306	5,850,851
04081-2305-16 日本鉄道共済組合等負担金	38,359,314	25,705,330	12,653,984	95016-1944-15 不動産購入費	414,592	414,592	0
012 産業投資特別会計へ繰入	172,541,000	215,153,406	42,612,406	008 政府出資	341,400,000	433,100,000	91,700,000
70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	172,541,000	186,622,406	14,081,406	60062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	19,500,000	83,100,000	63,600,000
95064-1956-22 産業投資特別会計産業投資勘定へ繰入	0	28,531,000	28,531,000	50062-1959-24 海外経済協力基金出資金	321,900,000	311,500,000	10,400,000
004 国庫受入預託金利子				60062-1959-24 国民金融公庫出資金	0	38,500,000	38,500,000
95199-2916-22 資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0	011 経済協力費	45,121,748	48,409,264	3,287,516
005 国債費	14,360,242,484	14,219,786,680	140,455,804	50015-2129-06 諸謝金	122,598	50,479	72,119
				50015-2122-08 経済協力調査等外国旅費	28,470	24,925	3,545

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2122-08	外国人招へい旅費	12,460	11,118	1,342	014	国民金融公庫補給金			
50015-2123-09	庁費	63,909	21,010	42,899	60062-2405-16	国民金融公庫補給金	34,502,000	17,422,000	17,080,000
50015-2123-09	招へい外国人滞在費	7,718	7,300	418	015	特定国有財産整備費			
50015-2125-14	経済協力調査等委託費	277,398	204,082	73,316	95191-1306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	197,945	291,780	93,835
50015-2735-16	アジア開発銀行等拠出金	44,609,195	48,090,350	3,481,155					
013	アジア開発銀行出資				029	予備費 (98110-2959-・・・)	350,000,000	150,000,000	200,000,000
50199-1959-24	アジア開発銀行出資金	564,893	0	564,893	024	決算調整資金へ繰入			
017	欧州復興開発銀行出資				99199-2956-22	決算調整資金へ繰入	1,544,768,513	0	1,544,768,513
50199-1959-24	欧州復興開発銀行出資金	4,343,000	4,343,000	0		計	17,005,221,539	15,245,005,861	1,760,215,678

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	39,932,448	38,197,084	1,735,364	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 証券取引等の監視に必要な経費	134,305	118,200	16,105	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	3,011,185	2,515,909	495,276	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	16,621	16,391	230	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	7,724,167	7,612,761	111,406	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局の施設整備に必要な経費	102,477	298,541	196,064	財務局の施設の整備
			財 務 局 計	50,921,203	48,758,886	2,162,317

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	50,818,726	48,460,345	2,358,381	95016-2111-05 休職者給与	8,041	16,111	8,070
95016-2111-02 職員基本給	17,948,430	17,284,914	663,516	95089-2151-05 児童手当	27,675	30,750	3,075
95016-2111-03 職員諸手当	10,221,674	9,875,552	346,122	95016-2129-06 諸謝金	67,138	59,303	7,835
95016-2111-04 超過勤務手当	989,352	961,274	28,078	95016-2122-08 職員旅費	388,970	367,560	21,410
95016-2111-05 委員手当	7,959	7,797	162	95016-2122-08 立会検査旅費	107,134	107,134	0
95016-2111-05 常勤職員給与	100,021	81,406	18,615	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	322,557	300,501	22,056
95016-2111-05 非常勤職員手当	728,066	695,523	32,543	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	378,492	392,072	13,580

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研修旅費	563	479	84	95016-2123-09 捜査費	3,420	3,163	257
95016-2122-08 委員等旅費	10,123	8,178	1,945	95199-2133-09 自動車重量税	5,552	4,502	1,050
95016-2123-09 庁費	3,006,419	2,756,694	249,725	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,692,304	6,283,844	408,460
95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	1,943,745	1,449,944	493,801	95016-2129-17 交際費	2,121	1,803	318
95016-2123-09 通信専用料	976	976	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	40,000	40,000	0
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	306,744	304,170	2,574	95016-2959-20 土地復旧補償金	100	100	0
95016-2953-09 合同宿舍管理費	715,058	653,930	61,128	95016-2959-20 離作等補償金	100	100	0
95016-2123-09 土地建物借料	80,537	82,843	2,306	95016-2959-20 所有権移転補償 金	100	100	0
95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,328,203	4,329,000	797	032 財務局施設費			
95016-2123-09 各所修繕	2,288,869	2,262,339	26,530	95016-1204-15 施設整備費	102,477	298,541	196,064
95016-2123-09 普通財産維持費	98,283	98,283	0	計	50,921,203	48,758,886	2,162,317

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	59,002,555	56,668,897	2,333,658	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	15,096,232	11,363,742	3,732,490	1 輸出入貨物についての税関手続きの処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 輸出入貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続きの処理
		95 監視取締りに必要な経費	3,068,791	1,839,416	1,229,375	関税を免れ、その他許可を受けずに貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 税関施設費	95 税関の施設整備に必要な経費	245,043	601,440	356,397	税関の施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	230,645	219,662	10,983	税関の監視艇の建造
		税 関 計	77,643,266	70,693,157	6,950,109	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	77,167,578	69,872,055	7,295,523	95017-2111-05 休職者給与	35,754	25,630	10,124
95017-2111-02 職員基本給	31,588,606	30,550,578	1,038,028	95089-2151-05 児童手当	48,100	53,445	5,345
95017-2111-03 職員諸手当	18,032,747	17,332,484	700,263	95017-2129-06 諸謝金	38,126	21,945	16,181
95017-2111-04 超過勤務手当	6,196,440	6,032,494	163,946	95017-2959-07 報償金	997	922	75
95017-2111-05 委員手当	159	159	0	95017-2122-08 職員旅費	88,605	72,466	16,139
95017-2111-05 常勤職員給与	40,482	39,604	878	95017-2122-08 輸出入調査旅費	355,533	325,679	29,854
95017-2111-05 非常勤職員手当	188,498	175,786	12,712	95017-2122-08 監視取締旅費	186,698	173,683	13,015

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 外航船警乗旅費	30,915	30,915	0	95017-2123-09 土地建物借料	623,579	434,785	188,794
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	7,637	7,637	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	222,636	217,830	4,806
95017-2122-08 委員等旅費	2,007	1,706	301	95017-2123-09 搜 査 費	50,985	46,826	4,159
95017-2122-08 航海日当食卓料	50,374	50,374	0	95199-2133-09 自動車重量税	11,887	12,596	709
95017-2122-08 参考人旅費	233	233	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	75,115	74,194	921
95017-2123-09 庁 費	1,968,244	1,694,259	273,985	95017-2129-17 交 際 費	1,008	857	151
95017-2123-09 税関業務特別庁 費	8,977,249	4,962,218	4,015,031	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 被 服 費	298,722	212,224	86,498	042 税 関 施 設 費			
95017-2123-09 船 舶 運 航 費	517,749	439,606	78,143	95017-1204-15 施設整備費	245,043	601,440	356,397
95017-2123-09 通 信 専 用 料	1,843,343	1,540,411	302,932	043 船 舶 建 造 費			
95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	5,255,765	5,058,650	197,115	95017-1204-15 船 舶 建 造 費	230,645	219,662	10,983
95017-2123-09 電子計算機等借 料	427,885	280,359	147,526	計	77,643,266	70,693,157	6,950,109

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	482,704,687	481,499,661	1,205,026	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	41,782,683	37,255,543	4,527,140	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	47,882,304	42,788,749	5,093,555	所得税、法人税、消費税その他の内国税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,604,874	3,407,007	197,867	1 資本金額 1 億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	8,450,125	7,743,767	706,358	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,405,724	2,113,043	292,681	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	161,014	145,068	15,946	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 納期周知のための広告放送等
	053 国税不服審判所	95 税務大学校に必要な経費	1,994,993	1,914,339	80,654	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	054 醸造試験所	95 国税不服審判所に必要な経費	4,782,451	4,611,130	171,321	租税に関する不服申立の処理
		13 醸造試験所に必要な経費	958,655	546,897	411,758	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	055 清酒製造業等安定対策費	95 清酒製造業安定対策に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」に基づく近代化事業基金及びしょうちゅう乙類業対策基金に充てる資金の日本酒造組合中央会に対する貸付け
	056 税務官署施設費	95 税務官署の施設整備に必要な経費	3,486,723	3,092,375	394,348	税務官署の施設の整備
		国 税 庁 計	600,214,233	585,117,579	15,096,654	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	588,986,404	576,867,177	12,119,227	95017-2111-05 非常勤職員手当	1,031,911	1,004,968	26,943
95017-2111-02 職員基本給	231,021,084	221,199,448	9,821,636	95017-2111-05 休職者給与	35,022	35,729	707
95017-2111-03 職員諸手当	128,466,262	126,005,270	2,460,992	95017-2111-05 育児休業給	609	584	25
95017-2111-04 超過勤務手当	17,521,229	16,545,970	975,259	95017-2141-05 公務災害補償費	239,323	218,296	21,027
95017-2111-05 委員手当	30,999	30,373	626	95017-2111-05 退職手当	24,189,001	40,401,730	16,212,729
95017-2111-05 常勤職員給与	177,683	188,756	11,073	95089-2151-05 児童手当	425,740	473,040	47,300

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-06 諸 謝 金	4,331,761	4,183,290	148,471	95017-2123-09 捜 査 費	453,471	433,799	19,672
95017-2959-07 報 償 金	1,487	1,264	223	95199-2133-09 自動車重量税	48,410	41,926	6,484
95017-2959-07 褒 賞 品 費	2,422	2,059	363	95017-2125-14 税 務 委 託 費	2,435,621	2,449,453	13,832
95017-2122-08 職 員 旅 費	654,830	574,360	80,470	95017-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	69,835,779	66,436,589	3,399,190
95017-2122-08 税務調査旅費	15,809,260	15,115,267	693,993	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	381,052	362,509	18,543
95017-2122-08 滞納処分旅費	1,262,328	1,216,057	46,271	95017-2129-17 交 際 費	16,456	13,988	2,468
95017-2122-08 研 修 旅 費	1,020,599	1,013,361	7,238	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0
95017-2122-08 赴 任 旅 費	1,249,725	1,291,766	42,041	95017-2959-19 保 証 金	200	200	0
95017-2122-08 外国税務調査旅 費	177,586	163,353	14,233	95017-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	2,856,675	3,231,986	375,311
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	42,877	36,957	5,920	053 国 税 不 服 審 判 所	4,782,451	4,611,130	171,321
95017-2122-08 外国人招へい旅 費	1,128	1,128	0	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,688,743	2,595,837	92,906
95017-2123-09 庁 費	6,172,478	5,605,454	567,024	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,684,550	1,621,286	63,264
95017-2123-09 校 費	680,544	631,717	48,827	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	142,724	139,634	3,090
95017-2123-09 税務特別庁費	57,697,389	51,109,293	6,588,096	95089-2151-05 児 童 手 当	1,425	1,500	75
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	622	622	0	95017-2129-06 諸 謝 金	1,392	1,392	0
95017-2123-09 通 信 専 用 料	4,860,608	4,864,092	3,484	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,189	2,711	478
95017-2123-09 電子計算機等借 料	13,295,649	10,189,333	3,106,316	95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	132,692	125,646	7,046
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,439,190	721,578	717,612	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	558	558	0
95017-2123-09 招へい外国人滞 在費	339	339	0	95017-2123-09 庁 費	126,371	121,721	4,650
95017-2123-09 各 所 修 繕	1,109,055	1,061,273	47,782	95199-2133-09 自動車重量税	302	416	114

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交 際 費	505	429	76	13062-2123-09 各 所 修 繕	7,026	6,484	542
054 釀 造 試 験 所	958,655	546,897	411,758	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	0	38
13062-2111-02 職 員 基 本 給	196,765	186,226	10,539	055 清酒製造業等安定対 策費	2,000,000	0	2,000,000
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	120,267	115,832	4,435	95017-1959-23 清酒製造業近代 化事業基金貸付 金	1,000,000	0	1,000,000
13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	6,341	6,511	170	95017-1959-23 しょうちゅう乙 類業対策基金貸 付金	1,000,000	0	1,000,000
13089-2151-05 児 童 手 当	380	150	230	056 税 務 官 署 施 設 費	3,486,723	3,092,375	394,348
13062-2129-06 諸 謝 金	178	151	27	95017-1204-15 施 設 整 備 費	3,436,723	3,042,375	394,348
13062-2122-08 職 員 旅 費	7,666	4,487	3,179	95017-1944-15 不 動 産 購 入 費	50,000	50,000	0
13062-2123-09 庁 費	45,026	9,451	35,575	計	600,214,233	585,117,579	15,096,654
13062-2123-09 試 験 研 究 費	574,968	217,605	357,363				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍建設	1,877,336	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 公務員宿舍建設 費 (目) 施設整備費	911,328	966,008	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													68,564
一 般 職		外 962(6箇月) 外 13(9箇月) 内 809(6箇月) 71,245 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 692)													260,658,343
	指 定 職 俸 給 表	83													902,868
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 139(6箇月) 外 4(9箇月) 内 277(6箇月) 15,621 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 199)	148	180	421	2,047	内 2 1,923	内 3 1,960	1,298	内 2 1,403	外 1 内 4 1,522	1,477	外 142 内 266 3,242	52,098,931	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 2(6箇月) 2,216 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)							32	153	479	外 2 744	675	133	5,786,653
	税 務 職 俸 給 表	外 821(6箇月) 外 9(9箇月) 内 532(6箇月) 52,994 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 459)	107	559	1,711	6,318	4,896	7,989	5,611	5,672	9,740	内 265 6,423	外 830 内 267 3,968	200,710,814	
	海 事 職 俸 給 表(一)	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)	5					-	-	-	1	1	2	1	17,730

464 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	証券取引検査官	87				21	21	25	11	9						
	証券取引特別調査官	19				4	4	4	4	3						
	主計実地監査官	273				81	115	47	14	16						
	金融証券検査官	312				62	87	28	32	103						
	国有財産監査官	63			8	31	24									
	国有財産鑑定官	108			4	44	53	2	5							
	専門職	1,344				184	271	347	253	289						
	一般職員	外 91 内 50 820											134	435	外 95 内 50 251	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	111						3	14	36	45	13	-		371,761	
税 関																
税 関																
一 般 職		外 2(9箇月) 内 215(6箇月) 8,219 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 209)														27,562,545
	指定職俸給表															
	税関長	7														68,853
	行政職俸給表(一)	外 2 内 215 7,840	28	36	180	982	1,101	1,108	631	494	974	935	外 2 内 215 1,371		26,248,635	
	税関長	1	1													
	部長	32	24	7	1											
	部次長	43		20	23											
	課長	104			26	77	1									
	課長補佐	151					106	45								

466 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統括専門官	835			3	552	252	28						
	専門官	2,830					648	817	422	331	612			
	専門職	69				20	6	28	9	6				
	一般職員	2 215 2,509											203	935 215 1,371
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	196	1	2	4	28	30	35	24	21	35	16		
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	同課長	8			1	6	1							
	同課長補佐	10					9	1						
	同係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	3			2	1								
	支署課長	2				2								
	同係長	2							1	1				
	同主任	1									1			
	出張所長	6				1	3	2						
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	税関相談官	1				1								
	税関考査官	1				1								
	税関監察官	1				1								
	特別専門官	1				1								
	統括専門官	24				13	6	5						
	専門官	79					11	20	11	14	23			

468 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		外 821(6箇月) 外 9(9箇月) 内 532(6箇月) 56,259 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 476)															207,002,392
	指定職俸給表	19															201,016
	長 官	1															
	次 長	1															
	部 長	3															
	審 議 官	2															
	国 税 局 長	11															
	税 務 大 学 校 長	1															
	行政職俸給表(一)	1,767	17	10	18	44	15	13	25	11	5	4	1,605	3,489,120			
	課 長	17	15	2													
	参 事 官	1		1													
	課 長 補 佐	70			15	40	15										
	係 長	42						13	21	8							
	主 任	4									4						
	企 画 官	9		7	2												
	専 門 職	3				3											
	国 税 事 務 所 長	1	1														
	税 務 大 学 校 副 校 長	1	1														
	同 課 長	2			1	1											
	同 課 長 補 佐	2							2								
同 係 長	4							2	2								
同 主 任	2								1	1							

470 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税局税務相談室長、副室長	20		10	6	4									
	同 税 務 相 談 官	503				160	236	107							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	117		4	113										
	同 課 長 補 佐	390					358	32							
	同 調 査 官	1,915					454	870	259	332					
	同 査 察 官	1,000					309	230	227	234					
	同 専 門 職	430			33	59	117	157	32	32					
	同 徴 収 官	532					173	242	62	55					
	同 実 査 官	1,716					284	864	283	285					
	同 係 長	824						338	257	229					
	同 主 任	42							1	1	40				
	同 鑑 定 技 官	27							1	1	25				
	国 税 事 務 所 次 長	3		3											
	同 課 長	12			3	8	1								
	同 税 務 相 談 室 長	1			1										
	同 税 務 相 談 官	4					2	2							
	同 課 長 補 佐	9					7	2							
	同 係 長	23						1	10	12					
	同 専 門 職	5				2	1	1		1					
	同 実 査 官	25					1	6	10	8					
	同 徴 収 官	7						3	2	2					
	同 鑑 定 官	2			1		1								
	同 訟 務 官	2				2									
	同 調 査 官	26					2	11	6	7					

472 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税事務所税務相談官	4					2	2							
	同 課 長 補 佐	9					7	2							
	同 係 長	23						1	10	12					
	同 専 門 職	5				2	1	1		1					
	同 実 査 官	25					1	6	10	8					
	同 徴 収 官	7						3	2	2					
	同 鑑 定 官	2			1		1								
	同 訟 務 官	2				2									
	同 調 査 官	26					2	11	6	7					
	同 査 察 官	5						3	1	1					
	税 務 署 長	6	1	2	3										
	税 務 署 副 署 長	4			3	1									
	同 課 長	6				6									
	同 課 長 補 佐	3					1	2							
	同 係 長	9							4	5					
	同 主 任	4								4					
	同特別調査官、特別徴収官	11			1	10									
	同 酒 類 指 導 官	3				1	2								
	同統括調査官、統括徴収官	39				22	15	2							
	同 専 門 職	2					2								
	同 調 査 官、 徴 収 官	160					1	2	41	42	72				
	税 務 大 学 校 幹 事	1				1									
	同 係 長	1							1						
	一 般 職 員	内 2 81										内 1 52	内 1 28		

474 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室長	1			1										
	室長補佐	1				1									
	係長	3							2	1					
	主任	1									1				
	一般職員	2									1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	首席審判官	1		1											
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	13							-	-	5	7	1	-	42,675
	税務職俸給表	421	4	43	173	52	71	46	11	10	2	1	8	2,156,102	
	次席審判官	3	3												
	審判官	143	1	43	99										
	副審判官	82			65	17									
	審査官	149				33	68	40	5	3					
	課長	11			9	2									
	課長補佐	3					3								
	係長	19						6	6	7					
	主任	1									1				
	一般職員	10									1	1	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			2	1	1				1				
	審判官	2			2										
	副審判官	1				1									
	審査官	1					1								
	主任	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
醸造試験所															
一般職		37													166,859
	指定職俸給表														
	試験所長	1													9,459
	行政職俸給表(一)	9	-	-	1	-	-	-	2	-	2	2	2		32,766
	課長	1			1										
	係長	2							2						
	一般職員	6										2	2	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	1	1	1	1	-	13,737
	研究職俸給表	23							7	6	5	5	-		110,897
	部長等研究員	18							7	6	5				
	研究員	5										5			

平成6年度文部省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
10 文部省所管合計	5,543,159,662	5,804,041,329	260,881,667
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,750,952,000	2,727,515,715	23,436,285
12 国立学校特別会計へ繰入	1,520,352,610	1,714,506,381	194,153,771
13 科学技術振興費	107,608,111	103,849,864	3,758,247
14 文教施設費	257,976,300	306,657,996	48,681,696
15 教育振興助成費	681,633,731	691,059,010	9,425,279
16 育英事業費	95,889,869	91,636,669	4,253,200
計	5,414,412,621	5,635,225,635	220,813,014
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	567,000	542,500	24,500
50 経済協力費	29,424,176	29,696,912	272,736
95 その他の事項経費	98,755,865	138,576,282	39,820,417

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 文部本省一般行政に必要な経費	18,188,954	17,000,622	1,188,332	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	197,577	182,447	15,130	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	491,126	502,681	11,555	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に必要な経費	146,156	111,563	34,593	教育改革を推進するための 1 教育改革の趣旨徹底 2 生涯教育関連事業の実態調査等
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	876,932	398,550	478,382	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定及びふるさと交流学習促進事業 4 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	382,850	246,032	136,818	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るための 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 中学校生徒指導推進会議開催 5 教育相談活動推進事業 6 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	278,080	253,615	24,465	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るための 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 教科書制度の運営に必要な経費	106,932	88,446	18,486	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	400,496	343,894	56,602	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	39,100	33,185	5,915	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 国立教育会館補助に必要な経費	896,926	4,269,526	3,372,600	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	484,559	477,331	7,228	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 内外学生センター補助に必要な経費	1,707,599	1,564,846	142,753	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生センターに対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動等に必要な経費	955,098	875,682	79,416	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく (1) 日本ユネスコ国内委員会の運営 (2) ユネスコ活動の調査指導普及 (3) ユネスコ関係団体の助成 (4) ユネスコ技術援助専門家の派遣

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 文化交流の促進に必要な経費	1,499,654	1,347,273	152,381	(5) ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設等において行う日本語教育の委託 1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生に必要な経費	17,784,846	16,230,801	1,554,045	1 東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	11,639,330	13,466,111	1,826,781	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022 文部本省施設費	95 文部省の施設整備に必要な経費	186,568	779,259	592,691	文部本省庁舎等の施設整備
	022 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	558,775	536,150	22,625	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	567,000	542,500	24,500	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	8,132,220	7,485,581	646,639	1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業、学習情報提供システム整備事業等の学習基盤の整備事業

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 社会教育指導の充実強化等に必要な経費	2,244,688	2,127,515	117,173	<p>(2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業</p> <p>(3) 高齢者指導者養成、学校開放講座等の学習事業</p> <p>(4) 生涯学習ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業</p> <p>(5) 社会教育主事の市町村への派遣事業</p> <p>2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等</p> <p>1 社会教育に関する指導の充実強化を図るための</p> <p>(1) 社会教育主事等の養成</p> <p>(2) 調査研究及び資料の作成配布等</p> <p>2 地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等</p>
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,645	18,331	3,314	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	782,582	693,115	89,467	<p>学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための</p> <p>1 教材映画の配布等</p> <p>2 教育放送の実施委託等</p> <p>3 視聴覚教材等の充実及び利用方法の研究開発事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	554,554	471,371	83,183	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15 地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	17,820	18,249	429	地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	43,438,187	43,860,378	422,191	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国、公、私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成 6 年度後期用及び平成 7 年度前期用の教科用図書の無償給与等
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,750,952,000	2,727,515,715	23,436,285	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	117,507,443	111,598,116	5,909,327	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 学校教育振興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	8,876,797	9,228,096	351,299	特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,622,326	1,589,179	33,147	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	8,435,333	7,871,766	563,567	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,681,823	13,177,866	503,957	幼稚園教育の充実強化を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 産業教育振興に必要な経費	1,614,649	1,283,007	331,642	「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備費の設置者に対する一部負担等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,769,342	6,771,221	1,879	<p>特殊教育の振興を図るための</p> <p>1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等</p> <p>2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等</p> <p>3 心身障害児の理解、認識の推進等</p>
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	16,048,125	16,115,793	67,668	<p>1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助</p>
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,361,824	1,369,470	7,646	<p>へき地教育の振興を図るため</p> <p>1 児童生徒の通学用バス等の購入</p> <p>2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住</p> <p>3 児童生徒の保健管理</p> <p>4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行</p>

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 公立医科大学等の 経常費等の助成に 必要な経費	4,836,523	4,614,805	221,718	5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 1 公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護 学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営 の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補 助 2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教 育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する 一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費 の一部補助
		15 日本体育・学校健康 センター補助に 必要な経費	6,590,243	6,668,002	77,759	特殊法人日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用 して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に 対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15 学校健康増進事業 の助成等に必要な 経費	1,077,943	967,922	110,021	1 集団宿泊訓練による自然教室等推進事業に要する経費の 地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業 の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等 3 幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における交通安全 指導の強化等
		15 学校給食設備の整備 に必要な経費	477,241	461,889	15,352	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定 時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 教職員の研修等に 必要な経費	32,487,956	32,648,240	160,284	<p>1 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導員の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等</p> <p>4 各種教員研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助</p> <p>5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等</p> <p>7 「学校図書館法」第 5 条第 3 項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催</p> <p>8 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等</p> <p>9 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	9,974,315	9,928,259	46,056	<p>地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るための</p> <p>1 教育推進地域の指定等</p> <p>2 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
017 公立文教施設整備費		14 公立文教の施設整備に必要な経費	257,382,500	303,429,956	46,047,456	<p>公立文教施設の整備を促進するため</p> <p>1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備</p>

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍等の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の社会教育総合施設、図書館等専門施設の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備 12 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	593,800	3,228,040	2,634,240	平成 5 年及び平成 6 年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	95,889,869	91,636,669	4,253,200	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う特殊法人日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
016 私立学校助成費	15	私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	26,430,739	25,823,851	606,888	3 事務費等の補助 「私立学校教職員共済組合法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助	
		私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	2,653,360	2,269,358	384,002	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助	
		私立学校の経常費の助成に必要な経費	336,850,000	347,518,613	10,668,613	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経常の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助	
	15	日本私学振興財団出資に必要な経費	300,000	300,000	0	特殊法人日本私学振興財団の行う融資に要する資金の一部出資	
	15	私立学校の施設の整備に必要な経費	11,872,364	14,199,349	2,326,985	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第 19 条の規定による私立高等学校の施設の整備 3 私立学校の柔剣道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立高等学校等の教育装置施設の整備 に要する経費の一部補助	
	009 科学振興費	13	科学研究の振興に必要な経費	82,784,935	68,915,444	13,869,491	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		13	民間学術研究の振興に必要な経費	122,884	118,491	4,393	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	10,666,145	8,920,854	1,745,291	学術の国際的協力事業及び特別研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
011	南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,718,482	3,517,962	200,520	南極地域における観測事業の実施
013	体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,027,378	1,629,909	397,469	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力づくり推進校の指定等
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	12,070,912	17,915,679	5,844,767	水泳プール、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	388,372	68,536	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,418,491	2,045,708	372,783	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
019	国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,391,103,722	1,351,222,863	39,880,859	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
020	国立学校船舶建造及施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	129,248,888	363,283,518	234,034,630	1 国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
		文 部 本 省 計	5,461,485,514	5,672,099,036	210,613,522	2 国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ			
科 目 別 内 訳									
項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
001 文 部 本 省	56,076,215	57,392,605	1,316,390	95016-2729-06	アジア地域等派遣留学生給与	36,900	36,900	0	
95016-2111-02	職員基本給	5,752,421	5,409,264	343,157	95072-2729-06	留日研究生等給与	88,032	86,994	1,038
95016-2111-03	職員諸手当	3,366,387	3,164,936	201,451	95016-2122-08	職員旅費	124,192	107,557	16,635
95016-2111-04	超過勤務手当	662,465	637,957	24,508	95016-2122-08	赴任旅費	59,236	59,236	0
95016-2111-05	委員手当	118,950	116,668	2,282	95016-2122-08	外国旅費	78,609	77,174	1,435
95016-2111-05	非常勤務員手当	18,837	18,731	106	95016-2122-08	外国留学旅費	7,522	7,522	0
95016-2111-05	休職者給与	13,451	9,122	4,329	50016-2122-08	派遣留学生受入選考旅費	4,998	4,998	0
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	70,553	58,474	12,079	95016-2122-08	委員等旅費	511,411	416,438	94,973
95016-2141-05	公務災害補償費	24,773	17,080	7,693	50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	2,721	2,523	198
95016-2111-05	退職手当	2,340,332	2,185,849	154,483	50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	828,512	774,459	54,053
95089-2151-05	児童手当	11,665	12,960	1,295	50016-2122-08	留学生研究旅費	278,996	240,150	38,846
95016-2129-06	諸謝金	766,585	556,271	210,314	95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	32,430	24,450	7,980
50016-2129-06	海外派遣教員等謝金	138,998	104,882	34,116	95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	1,625	1,503	122
50016-2729-06	外国人留学生給与	15,432,543	14,187,238	1,245,305	95016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	4,664	4,664	0

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	86,038	73,132	12,906	95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	396,681	317,888	78,793
50016-2122-08 教員等派遣旅費	30,133	30,002	131	50072-1925-16 留学生会館等施設整備費補助金	0	3,845,815	3,845,815
95016-2123-09 庁 費	1,296,097	1,180,327	115,770	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,158,521	3,907,885	250,636
95016-2123-09 教職員研修費	343,663	200,710	142,953	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,559	10,559	0
50016-2123-09 留学生受入選考事務費	6,855	5,894	961	95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	437,506	434,892	2,614
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0	95072-2735-16 日米教育交流計画分担金	424,945	436,577	11,632
95016-2123-09 通信専用料	15,078	12,772	2,306	95072-2735-16 ユネスコ事業等拠出金	299,177	311,241	12,064
95016-2123-09 土地建物借料	34,949	34,070	879	95016-2129-17 交 際 費	2,828	2,404	424
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	7,049	2,891	4,158	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
95016-2123-09 各所修繕	295,768	283,832	11,936	95016-1959-24 国立教育会館出資金	0	3,431,709	3,431,709
95199-2133-09 自動車重量税	419	829	410	022 文部本省施設費	186,568	779,259	592,691
50016-2125-14 外国人留学生教育委託費	1,061,090	880,655	180,435	95016-1202-08 施設施工旅費	456	560	104
95016-2125-14 インドシナ難民救援業務委託費	222,757	223,255	498	95016-1203-09 施設施工庁費	2,206	22,693	20487
95016-2125-14 教育改革推進委託費	59,928	50,939	8,989	95016-1204-15 施設整備費	183,906	756,006	572,100
95016-2125-14 国立南蔵王青少年野営場業務委託費	54,455	51,795	2,660	002 教育統計調査費	558,775	536,150	22,625
95016-2125-14 教育方法等改善研究委託費	770,846	445,387	325,459	95071-2129-06 諸 謝 金	11,006	9,359	1,647
95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	1,037,222	868,198	169,024	95071-2122-08 職 員 旅 費	2,798	2,718	80
50072-2715-16 留学生関係団体補助金	11,639,330	9,620,296	2,019,034	95071-2122-08 委員等旅費	16,145	11,553	4,592
95016-2715-16 国立教育会館補助金	896,926	837,817	59,109	95071-2123-09 庁 費	91,085	58,543	32,542
95016-2715-16 内外学生センター補助金	1,707,599	1,564,846	142,753	95071-2123-09 電子計算機借料	321,842	321,842	0

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2125-14 教育統計調査委託費	115,899	132,135	16,236	005 養護学校教育費国庫負担金			
003 文化功勞者年金				15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	117,507,443	111,598,116	5,909,327
26072-2729-21 文化功勞者年金	567,000	542,500	24,500	007 学校教育振興費	113,854,440	112,695,515	1,158,925
012 生涯学習振興費	11,753,509	10,814,162	939,347	15071-2111-05 非常勤職員手当	1,667	1,667	0
15072-2129-06 諸 謝 金	2,592,528	2,321,113	271,415	15071-2129-06 諸 謝 金	574,612	626,495	51,883
15072-2122-08 職 員 旅 費	10,374	7,124	3,250	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	10,333,060	10,658,301	325,241
15072-2122-08 委員等旅費	82,052	61,398	20,654	15071-2122-08 職 員 旅 費	51,480	43,431	8,049
15072-2123-09 庁 費	335,686	294,400	41,286	15071-2122-08 外 国 旅 費	3,902	3,902	0
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	125,222	106,439	18,783	15071-2122-08 委員等旅費	365,289	344,786	20,503
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	366,563	328,212	38,351	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,530,520	1,554,501	23,981
15072-2815-16 地方生涯学習振興費補助金	4,503,764	4,009,190	494,574	15071-2123-09 庁 費	52,356	42,121	10,235
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	554,554	471,371	83,183	15071-2123-09 教職員研修費	1,396,044	1,229,085	166,959
15072-2815-16 社会教育指導事業交付金	3,182,766	3,214,915	32,149	15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	16,048,125	16,115,793	67,668
006 義務教育教科書費	43,438,187	43,860,378	422,191	15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,361,824	1,369,470	7,646
15071-2122-08 職 員 旅 費	1,314	1,117	197	15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	9,161,171	8,485,513	675,658
15071-2122-08 委員等旅費	1,581	1,344	237	15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	13,611,000	13,126,000	485,000
15072-2123-09 庁 費	27,292	25,113	2,179	15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,529,072	1,527,917	1,155
15071-2723-09 教科書購入費	43,408,000	43,832,804	424,804	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,344,605	2,306,135	38,470
004 義務教育費国庫負担金				15071-2305-16 放送大学学園補助金	8,148,177	7,698,606	449,571
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,750,952,000	2,727,515,715	23,436,285				

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2815-16	公立医科大学等 經常費等補助金	4,836,523	4,614,805	221,718	14071-1825-16	新産業都市等事 業補助率差額	2,612,000	723,000	1,889,000
15071-2715-16	日本体育・学校 健康センター補 助金	6,590,243	6,668,002	77,759	14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	122,412,000	173,678,000	51,266,000
15071-2815-16	児童生徒健康増 進特別事業費補 助金	967,741	895,161	72,580	018	公立文教施設災害復 旧費	593,800	3,228,040	2,634,240
15071-2825-16	学校給食設備整 備費補助金	477,241	461,889	15,352	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	59,500	301,577	242,077
15071-2725-16	教員研修事業費 等補助金	10,134,345	10,256,493	122,148	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担額	534,300	2,926,463	2,392,163
15071-2845-16	地域改善対策高 等学校等進学奨 励費補助金	9,930,252	9,884,542	45,710	010	育英事業費	95,889,869	91,636,669	4,253,200
15071-2825-16	高等学校産業教 育設備整備費等 負担金	1,293,405	1,024,908	268,497	16071-2715-16	日本育英会補助 金	6,902,942	6,284,791	618,151
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費負担金	3,355,695	3,434,113	78,418	16071-2715-16	育英資金利子補 給額	9,607,721	9,049,153	558,568
15071-2815-16	公立学校学校医 等公務災害補償 費負担金	1,328	1,297	31	16071-1959-23	育英資金貸付金	79,379,206	76,302,725	3,076,481
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費交付金	491,882	506,182	14,300	016	私立学校助成費	378,106,463	390,111,171	12,004,708
15071-2815-16	在外教育施設派 遣教員経費交付 金	8,534,261	8,284,910	249,351	15071-2925-16	私立大学研究設 備整備費等補助 金	2,653,360	2,269,358	384,002
15071-1309-24	放送大学学園出 資金	728,620	1,529,490	800,870	15071-2715-16	私立大学等經常 費補助金	273,350,000	262,818,613	10,531,387
017	公立文教施設整備費	257,382,500	303,429,956	46,047,456	15071-2715-16	私立高等学校等 經常費助成費補 助金	63,500,000	84,700,000	21,200,000
14071-1825-16	公立学校施設整 備費補助金	100,080,000	105,508,000	5,428,000	15071-1925-16	私立学校施設整 備費補助金	11,872,364	14,199,349	2,326,985
14072-1825-16	公立社会教育施 設整備費補助金	7,651,500	8,985,299	1,333,799	15081-2305-16	私立学校教職員 共済組合補助金	26,430,739	25,823,851	606,888
14071-1865-16	児童生徒急増市 町村等公立小中 学校規模適正化 特別整備事業費 補助金	24,627,000	14,535,657	10,091,343	15071-1959-24	日本私学振興財 団出資金	300,000	300,000	0
					009	科学振興費	93,573,964	77,954,789	15,619,175
					13073-2129-06	諸謝金	1,962	1,659	303

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08 職員旅費	1,071	910	161	15072-2122-08 委員等旅費	66,980	54,862	12,118
13073-2122-08 在外研究員旅費	55,730	55,730	0	15072-2123-09 庁 費	65,082	49,168	15,914
13073-2122-08 委員等旅費	650	552	98	15072-2123-09 スポーツ・レク リエーション祭 運営費	182,008	154,707	27,301
13073-2123-09 庁 費	2,222	1,889	333	15072-2815-16 地方スポーツ振 興費補助金	1,652,762	1,322,785	329,977
13073-2725-16 科学研究費補助 金	82,400,000	68,498,870	13,901,130	15072-2815-16 国民体育大会補 助金	456,908	388,372	68,536
13073-2715-16 民間学術研究振 興費補助金	122,884	118,491	4,393	15072-2715-16 民間スポーツ振 興費等補助金	2,418,491	2,045,708	372,783
13073-2715-16 日本学術振興会 補助金	10,666,145	8,920,854	1,745,291	15072-1825-16 社会体育施設整 備費補助金	12,070,912	17,915,679	5,844,767
13073-2735-16 国際深海掘削計 画分担金	312,700	343,634	30,934	019 国立学校運営費			
13073-2735-16 地球圏・生物圏 国際共同研究計 画拠出金	10,600	12,200	1,600	12071-2306-22 国立学校特別会 計へ繰入	1,391,103,722	1,351,222,863	39,880,859
011 南極地域観測事業費 (13073-2129-...)	3,718,482	3,517,962	200,520	020 国立学校船舶建造及 施設費			
013 体育振興費	16,973,689	21,979,668	5,005,979	12071-1306-22 国立学校特別会 計へ繰入	129,248,888	363,283,518	234,034,630
15072-2129-06 諸 謝 金	50,227	39,909	10,318	計	5,461,485,514	5,672,099,036	210,613,522
15072-2122-08 職員旅費	10,319	8,478	1,841				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	1,068,007	1,074,361	6,354	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業等
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	950,410	901,472	48,938	1 特殊教育に関する実際の、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	2,174,891	2,083,148	91,743	1 自然科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する展示等の実施 4 附属自然教育園の運営等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な経費	1,801,066	9,446,657	7,645,591	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	597,470	537,094	60,376	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を公表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
035 国立社会教育施設運営費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	9,339,569	8,354,444	985,125	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営 2 婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等の事業を行う国立婦人教育会館の維持運営	

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	6,158,236	16,615,419	10,457,183	国立社会教育施設の施設整備
		文部本省所轄機関計	22,089,649	39,012,595	16,922,946	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部本省所轄研究所	4,193,308	4,058,981	134,327	13073-2123-09 試験研究費	680,592	757,584	76,992
13073-2111-02 職員基本給	1,663,066	1,601,030	62,036	13073-2123-09 通信専用料	3,119	3,193	74
13073-2111-03 職員諸手当	1,034,980	975,098	59,882	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	16,591	16,591	0
13073-2111-04 超過勤務手当	64,358	63,602	756	13199-2133-09 自動車重量税	272	234	38
13073-2111-05 委員手当	1,150	1,129	21	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,032	4,960	72
13073-2111-05 非常勤職員手当	7,346	7,314	32	13073-2129-17 交際費	89	76	13
13089-2151-05 児童手当	1,880	1,880	0	037 文部本省所轄研究所施設費	1,801,066	9,446,657	7,645,591
13073-2129-06 諸謝金	39,579	32,992	6,587	13073-1202-08 施設施工旅費	8,817	42,522	33,705
13073-2122-08 職員旅費	25,464	21,715	3,749	13073-1203-09 施設施工庁費	29,625	467,124	437,499
13073-2122-08 外国旅費	2,193	1,460	733	13073-1204-15 施設整備費	1,762,624	8,937,011	7,174,387
13073-2122-08 委員等旅費	32,818	26,743	6,075	034 日本学士院	597,470	537,094	60,376
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	17,721	17,721	0	95072-2111-02 職員基本給	46,577	45,704	873
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,757	1,493	264	95072-2111-03 職員諸手当	25,398	24,827	571
13073-2123-09 庁費	595,301	524,166	71,135	95072-2111-04 超過勤務手当	2,499	2,431	68

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2721-05 日本学士院會員 年金	375,700	323,618	52,082	95072-2111-03 職員諸手当	1,781,878	1,704,547	77,331
95089-2151-05 兒童手当	60	60	0	95072-2111-04 超過勤務手当	273,364	266,327	7,037
95072-2129-06 諸謝金	266	227	39	95072-2111-05 非常勤職員手当	139,794	139,794	0
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0	95089-2151-05 兒童手当	5,150	5,880	730
95072-2959-07 褒賞品費	7,032	0	7,032	95072-2129-06 諸謝金	92,986	77,844	15,142
95072-2122-08 職員旅費	757	644	113	95072-2122-08 職員旅費	27,522	23,253	4,269
95072-2202-08 施設施工旅費	207	203	4	95072-2122-08 委員等旅費	129,908	109,609	20,299
95072-2122-08 外国旅費	3,458	3,458	0	95072-2122-08 外国人招致及帰 国旅費	3,641	3,641	0
95072-2122-08 日本学士院會員 等旅費	22,167	20,504	1,663	95072-2123-09 庁 費	311,829	275,825	36,004
95072-2122-08 外国人招致及帰 国旅費	2,250	2,250	0	95072-2123-09 社会教育施設研 修庁費	2,532,785	2,178,791	353,994
95072-2123-09 庁 費	43,491	42,403	1,088	95072-2203-09 国立社会教育施 設設備整備費	999,719	610,864	388,855
95072-2203-09 施設施工庁費	268	263	5	95072-2123-09 電子計算機借料	59,160	55,560	3,600
95072-2123-09 日本学士院文献 印刷費	16,359	13,905	2,454	95072-2123-09 土地建物借料	179,834	171,879	7,955
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,065	3,065	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,784	4,743	41
95199-2133-09 自動車重量税	95	0	95	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,713	5,683	30
95072-2204-15 施設整備費	40,891	47,174	6,283	036 国立社会教育施設整 備費	6,158,236	16,615,419	10,457,183
95072-2725-16 学術研究奨励費 交付金	2,100	1,600	500	95072-1202-08 施設施工旅費	31,222	99,146	67,924
95072-2735-16 国際学士院連合 分担金	300	233	67	95072-1203-09 施設施工庁費	231,780	612,489	380,709
95072-2129-17 交際費	30	25	5	95072-1204-15 施設整備費	5,895,234	15,903,784	10,008,550
035 国立社会教育施設運 営費	9,339,569	8,354,444	985,125				
95072-2111-02 職員基本給	2,791,502	2,720,204	71,298	計	22,089,649	39,012,595	16,922,946

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,402,161	2,110,299	291,862	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	24,472	23,323	1,149	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 日本芸術文化振興会補助及び出資に必要な経費	6,386,892	22,573,041	16,186,149	1 伝統芸能のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに現代舞台芸術のための劇場施設の設置の準備に当たる特殊法人日本芸術文化振興会に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会の能楽堂の敷地購入等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁の施設整備に必要な経費	3,504,566	3,526,035	21,469	日本芸術院等の施設整備
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	4,355,534	3,359,599	995,935	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 舞台芸術高度化・発信事業の推進等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方文化活動の振興 5 正しい日本語の普及
	043 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	2,125,986	1,998,081	127,905	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	394,022	372,281	21,741	国の所有する重要文化財北海道大学農学部植物園・博物館等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	12,129,336	11,582,229	547,107	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	645,024	566,739	78,285	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	370,000	370,000	0	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	1,125,193	991,433	133,760	地方公共団体の設置する地方埋蔵文化財調査センター等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	11,298,090	10,585,200	712,890	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	3,508,215	3,122,544	385,671	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	2,281,593	15,771,012	13,489,419	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	2,099,656	1,750,473	349,183	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	837,999	655,809	182,190	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	482,381	448,054	34,327	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 国立美術館 施設費	95 国立美術館施設整 備に必要な経費	871,467	3,865,002	2,993,535	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	891,527	869,299	22,228	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に ついての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	2,591,224	2,361,214	230,010	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運 営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	838,540	5,640,962	4,802,422	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に 必要な経費	420,621	387,069	33,552	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事 項を審議し、芸術に発達に寄与する活動を行うことを目的と する日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	59,584,499	92,929,698	33,345,199	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	8,813,525	24,706,663	15,893,138	95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	14,739	15,913	1,174
95072-2111-02 職員基本給	959,279	899,330	59,949	95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0
95072-2111-03 職員諸手当	583,869	544,099	39,770	95072-2959-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0
95072-2111-04 超過勤務手当	90,603	87,196	3,407	95072-2122-08 職員旅費	39,857	32,827	7,030
95072-2111-05 委員手当	20,978	20,550	428	95072-2122-08 外国旅費	13,156	11,695	1,461
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,831	3,831	0	95072-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	5,643	5,643	0
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,200	0	95072-2122-08 委員等旅費	68,111	44,098	24,013
95072-2129-06 諸謝金	88,462	50,903	37,559	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	23,086	18,768	4,318

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 庁 費	365,876	264,866	101,010	95072-2122-08 職 員 旅 費	8,927	7,475	1,452
95072-2123-09 文化広報放送費	83,861	71,282	12,579	95072-2122-08 外 国 旅 費	3,805	2,706	1,099
95072-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,386	0	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	29,001	21,671	7,330
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	18,528	14,217	4,311	95072-2122-08 外国人招へい旅費	7,362	7,362	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	202	202	95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	311,760	272,198	39,562
95072-2715-16 日本芸術文化振興会補助金	5,526,892	5,424,399	102,493	95072-2123-09 庁 費	66,954	56,836	10,118
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,492	3,448	44	95072-2123-09 芸術祭等運営費	3,103,455	2,281,820	821,635
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,998	11,898	2,100	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	43,542	43,542	0
95072-2735-16 世界知的所有権機関拠出金	15,589	19,269	3,680	95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	695,484	591,161	104,323
95072-2129-17 交 際 費	589	501	88	043 文化財保存事業費	15,294,368	14,519,330	775,038
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0	95072-2129-06 諸 謝 金	2,652	2,255	397
95072-1959-24 日本芸術文化振興会出資金	860,000	17,148,642	16,288,642	95072-2122-08 職 員 旅 費	3,427	2,913	514
051 文化庁施設費	3,504,566	3,526,035	21,469	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	2,102	1,788	314
95072-1202-08 施設施工旅費	25	121	96	95072-2123-09 庁 費	40,171	34,720	5,451
95072-1203-09 施設施工庁費	32	157	125	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	34,453	29,285	5,168
95072-1204-15 施設整備費	4,509	25,757	21,248	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	2,125,295	1,997,493	127,802
95072-1944-15 不動産購入費	3,500,000	3,500,000	0	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	311,908	301,908	10,000
042 文化振興費	4,355,534	3,359,599	995,935	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	12,618,360	12,008,968	609,392
95072-2129-06 諸 謝 金	45,344	34,928	10,416	95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	156,000	140,000	16,000
95072-2959-06 芸 能 賞 金	39,900	39,900	0	049 文化財保存施設整備費	12,793,283	11,946,633	846,650

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	370,000	370,000	0	95072-2123-09 陳列品修理費	98,890	75,784	23,106
95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	1,125,193	991,433	133,760	95199-2133-09 自動車重量税	206	202	4
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	11,298,090	10,585,200	712,890	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,102	7,300	1,198
044 国立博物館	3,508,215	3,122,544	385,671	95072-2129-17 交 際 費	266	227	39
95072-2111-02 職員基本給	1,016,776	987,393	29,383	045 国立博物館施設費	2,281,593	15,771,012	13,489,419
95072-2111-03 職員諸手当	591,595	567,126	24,469	95072-1202-08 施設施工旅費	10,889	66,793	55,904
95072-2111-04 超過勤務手当	79,491	78,181	1,310	95072-1203-09 施設施工庁費	26,213	1,242,978	1,216,765
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,100	3,100	0	95072-1204-15 施設整備費	2,244,491	14,461,241	12,216,750
95089-2151-05 児童手当	1,320	1,440	120	046 国立美術館	3,420,036	2,854,336	565,700
95072-2129-06 諸謝金	30,867	26,047	4,820	95072-2111-02 職員基本給	565,021	537,580	27,441
95072-2122-08 職員旅費	7,924	6,399	1,525	95072-2111-03 職員諸手当	331,757	312,418	19,339
95072-2122-08 外国旅費	4,215	4,215	0	95072-2111-04 超過勤務手当	38,568	37,553	1,015
95072-2122-08 委員等旅費	11,824	8,783	3,041	95072-2111-05 非常勤職員手当	2,252	2,252	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	2,710	2,859	149	95089-2151-05 児童手当	520	1,180	660
95072-2123-09 庁 費	599,210	549,127	50,083	95072-2129-06 諸謝金	14,245	11,225	3,020
95072-2123-09 国立博物館業務庁費	340,032	254,136	85,896	95072-2122-08 職員旅費	7,397	5,948	1,449
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,618	1,618	0	95072-2122-08 外国旅費	13,317	13,317	0
95072-2123-09 陳列品購入費	629,966	467,471	162,495	95072-2122-08 委員等旅費	5,972	4,038	1,934
95072-2203-09 国立博物館設備整備費	82,103	81,136	967	95072-2122-08 外国人招へい旅費	10,942	10,942	0
				95072-2123-09 庁 費	773,458	673,920	99,538

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 国立美術館業務 庁費	367,616	275,711	91,905	13073-2122-08 職 員 旅 費	18,267	15,416	2,851
95072-2123-09 美術作品購入費	940,388	718,557	221,831	13073-2122-08 受託研究旅費	388	388	0
95072-2203-09 国立美術館設備 整備費	152,353	69,926	82,427	13073-2122-08 外 国 旅 費	5,233	5,233	0
95072-2123-09 美術作品修理費	57,829	57,829	0	13073-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	4,700	2,512	2,188
95072-2123-09 移 転 費	12,939	0	12,939	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	32,981	29,113	3,868
95072-2913-09 土 地 借 料	121,134	117,396	3,738	13073-2122-08 外国人招へい旅 費	13,058	12,381	677
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,902	3,902	0	13073-2123-09 庁 費	265,460	240,570	24,890
95199-2133-09 自動車重量税	38	311	273	13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,411,093	1,276,693	134,400
95072-2129-17 交 際 費	388	331	57	13073-2913-09 土 地 借 料	25	25	0
052 国立美術館施設費	871,467	3,865,002	2,993,535	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	19,582	14,976	4,606
95072-1202-08 施設施工旅費	4,422	16,607	12,185	13073-2123-09 受託研究費	2,022	2,016	6
95072-1203-09 施設施工庁費	5,800	453,476	447,676	13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	915	161
95072-1204-15 施設整備費	861,245	3,394,919	2,533,674	13199-2133-09 自動車重量税	483	534	51
047 文化庁研究所	3,482,751	3,230,513	252,238	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	199	186	13
13073-2111-02 職員基本給	988,963	944,116	44,847	050 文化庁研究所施設費	838,540	5,640,962	4,802,422
13073-2111-03 職員諸手当	621,166	599,736	21,430	13073-1202-08 施設施工旅費	1,134	8,810	7,676
13073-2111-04 超過勤務手当	28,116	27,352	764	13073-1203-09 施設施工庁費	170,051	209,672	39,621
13073-2111-05 非常勤職員手当	18,177	14,100	4,077	13073-1204-15 平城宮跡地等整 備費	667,355	3,070,280	2,402,925
13089-2151-05 児童手当	2,460	2,400	60	13073-1204-15 施設整備費	0	2,352,200	2,352,200
13073-2129-06 諸 謝 金	49,302	41,851	7,451	048 日 本 芸 術 院	420,621	387,069	33,552

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-02 職員基本給	24,296	22,026	2,270	95072-2122-08 委員等旅費	1,899	1,269	630
95072-2111-03 職員諸手当	13,695	12,248	1,447	95072-2123-09 庁 費	37,404	31,143	6,261
95072-2111-04 超過勤務手当	1,303	1,277	26	95072-2913-09 土地借料	28,535	28,535	0
95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	284,250	18,750	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95072-2129-06 諸 謝 金	1,013	688	325	95072-2129-17 交 際 費	30	25	5
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	5,000	3,500				
95072-2122-08 職員旅費	946	570	376	計	59,584,499	92,929,698	33,345,199

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省 施 設 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>学校給食設備整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育設備整備費等負担金</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>体育振興費のうち</p> <p>社会体育施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合は、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文部本省所轄機関 文 化 庁	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費 (項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	34,145,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	26,807,000	7,338,000	平成 7 年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成 7 年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整 備費補助	19,782,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立学校施設整 備費補助金	9,892,000	9,890,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立社会教育施 設整備費補助	451,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立社会教育施 設整備費補助金	225,500	225,500	公立社会教育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
文 化 庁	公立学校施設整備費負担	39,021,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	19,511,000	19,510,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	社会体育施設整備費補助	3,333,200	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 体 育 振 興 費 (目) 社会体育施設整備費補助金	1,256,395	2,076,805	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	日本芸術文化振興会出資	1,100,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 文 化 庁 (目) 日本芸術文化振興会出資金	360,000	740,000	日本芸術文化振興会における国立劇場の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	東京国立博物館施設整備	3,660,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 国立博物館施設費 (目) 施設整備費	1,421,000	2,239,000	東京国立博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文 部 省 所 管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

文 部 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		3														24,104
一 般 職		外 31(3箇月) 内 31(9箇月) 内 27(6箇月) 3,074 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)														11,995,664
	指 定 職 俸 級 表	39														413,654
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 31(3箇月) 内 31(9箇月) 内 24(6箇月) 2,263 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 19)	外 2 内 2	外 2 内 2	外 2 内 2	外 9 内 16	内 2 123	外 3 内 4	外 4 内 4	外 6 内 15	外 3 内 4	内 4 88		40	8,357,751	
	行 政 職 俸 給 表(二)	177 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)							1	42	46	74	14	-	634,913	
	研 究 職 俸 給 表	内 3(6箇月) 549								177	内 1 112	内 1 132	内 1 126		2	2,441,431
	医 療 職 俸 給 表(二)	17 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)					-	-	-	-	-	7	10	-	55,776	
	医 療 職 俸 給 表(三)	29 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)							-	-	-	-	29	-	92,139	
合 計		3,077													12,019,768	

510 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	教科調査官	53			22	17	14									
	学術調査官	7		1	1	5										
	専門職	内 11 182		15	9	内 7 37	内 1 14		21	26	内 3 60					
	所長	8		4	4											
	所長補佐	7				7										
	一般職員	内 3 211										内 1 173	内 2 23	15		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	36							1	14	10	10	1	-		137,190
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-		3,566
文部本省所轄機関																
一般職		内 2(6箇月) 1,046 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)														4,068,441
文部本省所轄研究所																
一般職		内 1(6箇月) 329														1,424,647
	指定職俸給表	3														36,516
	館長	1														
	所長	2														
	行政職俸給表(一)	99	1	1	2	6	7	18	10	26	23	4	1			362,390
	〔国立教育研究所〕	18			1	2	2	4	1	7	1					
	部長	1			1											
	課長	2				2										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	5						1	1	3						

512 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	2									1	1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔国立科学博物館〕														
	技能労務職員	15								3	3	7	2		
	研究職俸給表	内 1 205								63	内 1 43	55	44	-	951,601
	〔国立教育研究所〕	70								23	16	17	14		
	部長等研究員	56								23	16	17			
	研究員	14											14		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	53								15	11	16	11		
	部長等研究員	42								15	11	16			
	研究員	11											11		
	〔国立科学博物館〕	内 1 82								25	内 1 16	22	19		
	部長等研究員	内 1 63								25	内 1 16	22			
	研究員	19											19		
	医療職俸給表(二)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	医療技術職員	3				-	-	-	-	-	-	2	1	-	11,972
	医療職俸給表(三)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	看護婦	1											1	-	3,570
日本学士院															
一般職															
	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	-	2	1	2	5	1	-	41,030	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務長	1			1										
	係長	2							1	1					
	主任	2									2				
	専門職	1							1						
	司書	1											1		
	一般職員	5											4	1	
国立社会教育施設運営費															
一般職		内 1(6箇月) 705 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)												2,602,764	
	指定職俸給表	2												20,145	
	所長	1													
	館長	1													
	行政職俸給表(一)	内 1 615	2	14	14	46	47	内 1 110	41	122	150	50	19	2,275,425	
	所長	27	1	14	12										
	次長	2	1		1										
	主幹	1			1										
	課長	62				46	16								
	課長補佐	3						1	2						
	係長	104							20	23	60	1			
	主任	69								2	44	23			
	専門職	内 1 151						30	内 1 88	16	17				
	司書	3									1	1	1		
技術職員	2										1	1			

518 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	8								3	3	2			
	〔国立西洋美術館〕														
	技能労務職員	5								1	2	2			
	研究職俸給表	内 1 53								13	9	16	内 1 15	-	214,894
	〔国立近代美術館〕	内 1 33								9	6	9	内 1 9		
	部長等研究員	24								9	6	9			
	研究員	内 1 9											内 1 9		
	〔国立西洋美術館〕	12								3	2	3	4		
	部長等研究員	8								3	2	3			
	研究員	4											4		
	〔国立国際美術館〕	8								1	1	4	2		
	部長等研究員	6								1	1	4			
	研究員	2											2		
文化庁研究所															
一般職	内 1(6箇月) 195													873,146	
指定職俸給表															
研究所長	3													39,544	
行政職俸給表(一)	46	-	-	2	5	10	9	5	9	6	-	-		193,433	
〔国立国語研究所〕	15			1	2	1	3	2	3	3					
部長	1			1											
課長	2				2										
課長補佐	2					1	1								
係長	3						2	1							
主任	3							1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立文化財研究所〕	31			1	3	9	6	3	6	3			
	部長	1			1									
	課長	3				3								
	課長補佐	4						3	1					
	係長	6							2	2	2			
	主任	4									3	1		
	専門職	11						6	3	1	1			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	-
	研究職俸給表	内 1									内 1			
	〔国立国語研究所〕	145								49	27	内 1	38	2
	〔国立国語研究所〕	51								15	10	9	15	2
	部長等研究員	34								15	10	9		
	研究員	15											15	
	研究補助員	2												2
	〔国立文化財研究所〕	内 1									内 1			
	部長等研究員	94								34	17	内 1	20	23
	研究員	内 1									内 1			
	研究員	71								34	17			
	研究員	23											23	
日本芸術院														
一般職		7												21,051
	行政職俸給表(一)	6	-	-	1	-	-	1	-	1	2	-	1	17,517

520 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務長	1			1										
	係長	1							1						
	主任	1									1				
	一般職員	3										2		1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	-	3,534

平成 6 年 度 厚 生 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	13,610,880,862	13,414,441,252	196,439,610
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,052,382,134	1,043,224,419	9,157,715
03 社会福祉費	3,187,471,625	3,037,930,477	149,541,148
04 社会保険費	8,135,920,377	8,037,501,541	98,418,836
05 保健衛生対策費	659,939,488	688,697,930	28,758,442
計	13,035,713,624	12,807,354,367	228,359,257
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	54,171,959	49,887,401	4,284,558
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	121,249,563	125,055,117	3,805,554
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	302,441,019	338,486,265	36,045,246
50 経済協力費	7,317,459	7,478,446	160,987
95 その他の事項経費	89,987,238	86,179,656	3,807,582

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	45,194,248	41,607,215	3,587,033	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	164,853	157,779	7,074	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	355,304	370,319	15,015	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 国際会議等に必要な経費	946,458	866,175	80,283	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	7,317,459	7,478,446	160,987	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	12,516,139	11,774,424	741,715	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	403,774	384,911	18,863	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	5,015,023	4,607,379	407,644	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	1,165,910	799,377	366,533	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	550,843	475,385	75,458	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」に基づき財団法人産業廃棄物処理事業振興財団が行う特定債務保証に係る基金造成に要する経費の一部補助
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要経費	550,234	556,151	5,917	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	136,835	97,079	39,756	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構等に必要経費	761,877	510,976	250,901	1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	650,490	594,164	56,326	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	294,308	265,594	28,714	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施工状況の監査指導

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 社会事業学校等の 経営に必要な経費	732,117	715,427	16,690	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会 事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員 等の退職手当共済 事業に必要な経費	12,181,471	11,776,342	405,129	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する 経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 戦没者追悼式挙行 に必要な経費	86,941	85,331	1,610	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進 達等に必要な経費	14,368	12,749	1,619	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの 事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給 の事務処理に必要 な経費	161,231	133,708	27,523	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省 の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に 必要な経費	17,899	16,505	1,394	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の 資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴 収等に関する処分に対する不服の処理
	004 厚生省統計 調査費	95 厚生統計調査に必 要な経費	4,056,951	3,843,088	213,863	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統 計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本 省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	40,568,515	35,788,283	4,780,232	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共 同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、 安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及 び治療に関する研究費の補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部 補助 5 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一 部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	7,915,338	8,326,203	410,865	6 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助 社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	12,360,415	10,209,188	2,151,227	1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部負担金 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	7,307,753	19,283,265	11,975,512	1 「らい予防法」及び「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 2 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費の一部負担 3 「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 4 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 5 疾病予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 6 農村保健対策事業費及び健康づくり推進対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 7 腎臓、角膜及び骨髄の臓器移植の円滑な推進を図るため、腎提供者確保事業等を行う社団法人腎臓移植普及会等に対する補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 医療施設等の設備 整備に必要な経費	3,000,000	2,500,000	500,000	8 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業 等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託等 へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備 費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等 に必要な経費	18,002,275	16,311,885	1,690,390	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院 及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一 部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道 府県等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療 情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補 助
		05 らい予防対策に必 要な経費	728,341	733,955	5,614	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所 入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団 法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 防疫業務委託職員 等に必要な経費	1,952,193	1,928,978	23,215	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等 の地方公共団体に対する委託
		05 優生保護に必要な 経費	1,389	1,369	20	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少 を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優 生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 環境衛生金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	6,604,473	6,719,692	115,219	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 廃棄物再生利用等 の推進に必要な経 費	1,781,678	1,572,500	209,178	廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体に対 する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 血液対策推進に必要な経費	1,738,604	1,231,941	506,663	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者の調査研究事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	824,808	814,294	10,514	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 保健事業に必要な経費	48,382,525	46,562,894	1,819,631	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部負担等 2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部負担等
		05 環境衛生金融公庫出資に必要な経費	0	676,000	676,000	前年度限りの経費
007	保健衛生施設整備費	05 医療施設等の施設整備に必要な経費	17,800,000	19,865,000	2,065,000	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	16,421,700	15,554,000	867,700	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
009	原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	139,470,230	134,057,278	5,412,952	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部負担 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究等委託

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	27,409,763	27,354,797	54,966	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	010 精神保健費	05 精神保健事業等に必要な経費	41,472,818	40,643,975	828,843	1 「精神保健法」に基づく医療費、精神保健センター運営費、精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	243,601,769	233,860,665	9,741,104	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	15,196,994	54,890,352	39,693,358	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	017 社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	124,721,145	102,255,634	22,465,511	1 居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	7,253,501	5,964,233	1,289,268	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	5,460,102	5,057,803	402,299	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必要な経費	1,992,780	2,586,535	593,755	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活共同組合貸付金に必要な経費	100,000	100,000	0	「消費生活共同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活共同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	416,245	416,245	0	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	15,896,438	15,826,320	70,118	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	9,037,000	8,717,000	320,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	151,136	104,558	46,578	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	2,677,544	2,488,502	189,042	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
	018 社会福祉施設整備費	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	22,182,000	24,544,000	2,362,000	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	109,000,000	128,483,000	19,483,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 点字図書館の施設整備に必要な経費	0	1,553,961	1,553,961	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 全国身体障害者総合福祉センターの施設整備に必要な経費	0	175,752	175,752	前年度限りの経費
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	0	7,075,202	7,075,202	前年度限りの経費
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	0	2,444,617	2,444,617	前年度限りの経費
013	生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,052,382,134	1,043,224,419	9,157,715	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
016	婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,534,296	1,504,497	29,799	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
019	災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	840,000	3,496,313	2,656,313	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」の基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
014	身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	74,999,353	69,030,708	5,968,645	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	1,988,221	1,772,664	215,557	2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助 1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	2,913,265	3,109,935	196,670	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	112,358,421	117,473,779	5,115,358	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 戦没者追悼平和祈念館に係る調査等
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	777,106	688,725	88,381	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	038 戦没者追悼 平和祈念館 施設費	29 戦没者追悼平和祈 念館施設整備に必 要な経費	3,212,550	2,010,014	1,202,536	戦没者追悼平和祈念館の施設整備
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	326,061,494	302,294,189	23,767,305	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 老人医療給付等に 必要な経費	1,595,594,358	1,478,126,348	117,468,010	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付 費等の一部負担等
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な 経費	545,485,140	525,707,432	19,777,708	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公 共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一 部負担等 2 児童福祉法の施工状況の監査指導の地方公共団体に対す る委託
		03 児童福祉事業に必 要な経費	15,754,379	19,947,480	4,193,101	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談 等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等 に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策 に必要な経費	8,242,280	7,746,400	495,880	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児 の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部負担 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の 地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	3,451,409	3,230,353	221,056	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児 に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療 育の給付費の一部負担
	023 児童扶養手 当給付諸費	03 児童扶養手当支給 に必要な経費	212,682,810	214,083,147	1,400,337	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶 養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	021 特別児童扶 養手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	61,806,468	58,786,919	3,019,549	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する 世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	30,324,558	29,868,367	456,191	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	10,674,935	32,419,161	21,744,226	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	2,200,000	3,100,000	900,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	025 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	10,468,283	10,460,475	7,808	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,756,141,677	2,679,667,210	76,474,467	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の助産費等の支給に要する費用等の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,554,158	1,442,576	111,582	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 厚生年金基金連合会等助成費	04 厚生年金基金連合会等助成に必要な経費	668,427	576,883	91,544	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	037 国民年金基金等助成費	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,543,658	1,361,305	182,353	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	936,877,851	878,700,960	58,176,891	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」及び「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	033 厚生年金保険国庫負担金	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	2,979,058,430	2,837,695,460	141,362,970	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	028 国民年金国庫負担金	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,438,932,958	1,595,177,511	156,244,553	1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」及び「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 環境衛生施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	151,534,310	189,618,622	38,084,312	2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、平成 5 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	150,906,709	148,867,643	2,039,066	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 5 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		厚生本省計	13,535,673,843	13,334,997,895	200,675,948	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生本省	89,217,782	83,285,436	5,932,346	95016-2111-05 委員手当	222,715	221,286	1,429
95016-2111-02 職員基本給	9,884,107	9,437,488	446,619	95016-2111-05 常勤職員給与	17,307	16,890	417
95016-2111-03 職員諸手当	5,911,605	5,588,929	322,676	95016-2111-05 非常勤職員手当	39,161	38,511	650
95016-2111-04 超過勤務手当	1,240,817	1,204,107	36,710	95016-2111-05 休職者給与	50,973	54,666	3,693

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	108,131	114,264	6,133	95016-2122-08 医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	8,171	6,946	1,225
95016-2141-05 公務災害補償費	72,039	59,762	12,277	95016-2122-08 参考人等旅費	3,101	2,938	163
95016-2111-05 退職手当	8,675,185	7,861,712	813,473	95016-2122-08 戦没者追悼式参 列旅費	68,000	69,854	1,854
95089-2151-05 児童手当	11,250	15,710	4,460	95016-2123-09 庁 費	3,048,912	2,612,907	436,005
95016-2129-06 諸 謝 金	405,458	411,302	5,844	95016-2123-09 医師等国家試験 費	259,361	242,385	16,976
95016-2959-07 報 償 費	9,569	8,134	1,435	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
95016-2959-07 褒賞品費	36,497	25,285	11,212	95016-2123-09 薬事等訴訟業務 庁費	12,278	11,898	380
95016-2122-08 職員旅費	235,088	200,987	34,101	95016-2123-09 遺骨収集等庁費	379,255	257,426	121,829
95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,199	1,109	90	95016-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	54,206	39,841	14,365
95016-2122-08 医療給付等調査 旅費	46,242	48,840	2,598	95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	301,165	479,918	178,753
95016-2122-08 薬事等訴訟業務 旅費	10,197	10,066	131	95016-2123-09 伝染病流行予測 調査費	32,153	27,102	5,051
95016-2122-08 老人保健事業適 正化業務旅費	7,189	6,798	391	95016-2123-09 公 害 調 査 費	205,703	172,335	33,368
95016-2122-08 監 査 旅 費	92,532	81,875	10,657	95016-2123-09 食品等試験検査 費	457,817	385,787	72,030
95016-2122-08 研 修 旅 費	1,299	1,104	195	95016-2123-09 家庭用品等試験 検査費	124,104	114,164	9,940
95016-2122-08 赴 任 旅 費	106,225	106,225	0	95086-2123-09 麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	22,581	19,194	3,387
95016-2122-08 外 国 旅 費	96,083	82,085	13,998	95016-2123-09 公的扶助資料調 査費	81,619	64,084	17,535
95016-2122-08 外国留学旅費	7,522	8,698	1,176	95016-2123-09 厚生広報放送費	36,716	31,209	5,507
95016-2122-08 遺骨収集等外国 旅費	62,741	47,520	15,221	95016-2123-09 通 信 専 用 料	12,772	12,772	0
95016-2122-08 医薬品輸入調査 等外国旅費	46,810	41,961	4,849	95016-2123-09 電子計算機等借 料	47,069	30,894	16,175
95016-2122-08 委員等旅費	374,989	332,466	42,523	95016-2123-09 土地建物借料	55,703	55,703	0

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	各所修繕	69,347	55,419	13,928	95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	166,323	140,475	25,848
95199-2133-09	自動車重量税	561	1,746	1,185	95016-2955-16	産業廃棄物処理事業振興対策費補助金	200,000	200,000	0
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	492,224	330,039	162,185	95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	17,606,884	16,596,016	1,010,868
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	757,493	689,776	67,717	95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	711,963	436,272	275,691
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	1,050,890	568,475	482,415	95081-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助金	12,181,471	11,776,342	405,129
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	111,390	132,740	21,350	95016-2715-16	ヴェトナム難民対策助成費等補助金	158,147	151,757	6,390
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	1,127,709	819,974	307,735	95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	205,277	143,209	62,086
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	454,174	282,888	171,286	95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	0	61,670	61,670
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	157,171	38,817	118,354	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	10,757,108	10,207,523	549,585
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	48,933	23,705	25,228	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	18,387	17,794	593
95016-2125-14	医薬分業推進事業委託費	33,208	31,628	1,580	95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	469,245	459,939	9,306
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	148,254	144,766	3,488	50086-2735-16	世界保健機関分担金	5,192,630	5,368,388	175,758
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	726,107	710,319	15,788	95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	164,987	180,452	15,465
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	219,453	68,168	151,285	50086-2735-16	世界保健機関拠出金	2,124,829	2,110,058	14,771
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	94,391	78,344	16,047	95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	27,052	18,935	8,117
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	35,575	18,716	16,859	95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398
95016-2204-15	施設整備費	91,535	91,535	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	45,309	71,257	25,948
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	93,100	106,050	12,950					
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	355,304	370,319	15,015					
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	133,607	113,058	20,549					

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
004 厚生統計調査費	4,056,951	3,843,088	213,863	05086-2122-08 委員等旅費	1,339	530	809
95089-2111-05 非常勤職員手当	2,326	2,326	0	05086-2123-09 庁 費	4,930	4,593	337
95089-2129-06 諸 謝 金	3,942	4,157	215	05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	75,879	68,697	7,182
95089-2122-08 職 員 旅 費	8,314	5,980	2,334	05086-2123-09 医薬品買上費	55,472	55,472	0
95089-2122-08 委員等旅費	2,006	2,664	658	05086-2123-09 あへん購入費	678,741	679,932	1,191
95089-2123-09 庁 費	120,420	88,758	31,662	05086-2123-09 各所修繕	222	214	8
95089-2123-09 厚生統計調査費	518,285	351,523	166,762	05199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95089-2123-09 電子計算機等借料	1,151,820	1,096,351	55,469	05086-2125-14 栄養調査委託費	77,566	69,838	7,728
95089-2125-14 厚生統計調査委託費	2,249,838	2,291,329	41,491	05086-2125-14 防疫業務委託費	1,952,193	1,928,978	23,215
005 科学研究費	40,568,515	35,788,283	4,780,232	05086-2605-14 らい患者家族生活援護委託費	240,366	263,212	22,846
13087-2125-14 日米医学協力研究事業委託費	105,659	109,837	4,178	05086-2125-14 らい予防事業委託費	144,768	126,101	18,667
13087-2715-16 厚生科学研究費補助金	11,257,045	8,917,704	2,339,341	05086-2125-14 エイズ予防対策事業委託費	456,227	296,273	159,954
13087-2815-16 科学試験研究費補助金	25,900,337	23,741,478	2,158,859	05086-2125-14 医薬品試験調査委託費	0	3,271	3,271
13087-2715-16 結核研究所補助金	571,278	548,626	22,652	05086-2815-16 保健所業務費補助金	2,011,993	1,879,401	132,592
13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	2,734,196	2,470,638	263,558	05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	966,742	262,941	703,801
006 保健衛生諸費	110,599,792	116,872,164	6,272,372	05086-2715-16 らい療養所費補助金	343,207	344,642	1,435
05086-2129-06 諸 謝 金	826	339	487	05086-2815-16 保健事業費等補助金	16,155,314	10,758,113	5,397,201
05086-2122-08 職 員 旅 費	1,302	825	477	05086-2715-16 臓器移植対策事業費等補助金	720,636	592,572	128,064
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	5,516	4,689	827	05086-2815-16 廃棄物再生利用等推進費補助金	1,781,678	1,572,500	209,178
05086-2122-08 外 国 旅 費	1,594	805	789	05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	3,000,000	2,500,000	500,000

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	18,002,275	16,311,885	1,690,390	05086-2845-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	2,437,595	2,230,896	206,699
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	1,737,391	1,226,630	510,761	05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,005,485	956,172	49,313
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費負担金	1,250,708	1,063,102	187,606	05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,995,850	2,772,006	223,844
05086-2845-16	保健事業費負担金	46,402,003	45,073,419	1,328,584	05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	102,457,847	99,674,565	2,783,282
05086-2815-16	優生手術費交付金	1,389	1,369	20	05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	1,098,639	917,021	181,618
05086-2815-16	保健所運営費交付金	0	2,836,329	2,836,329	008	結核医療費	27,409,763	27,354,797	54,966
05086-2815-16	市町村保健活動費交付金	0	13,213,855	13,213,855	05086-2845-16	結核医療費補助金	1,203,808	1,264,458	60,650
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	6,604,473	6,719,692	115,219	05086-2845-16	結核医療費負担金	26,205,955	26,090,339	115,616
05086-2405-16	社会福祉・医療事業団補給金	7,915,338	8,326,203	410,865	010	精神保健費	41,472,818	40,643,975	828,843
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0	05086-2845-16	精神保健対策費等補助金	26,350,609	23,755,976	2,594,633
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	9,504	9,504	0	05086-2845-16	精神障害者措置入院費等負担金	15,122,209	16,887,999	1,765,790
05086-1959-24	環境衛生金融公庫出資金	0	676,000	676,000	011	国立病院及療養所経営費			
007	保健衛生施設整備費	34,221,700	35,419,000	1,197,300	05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	243,601,769	233,860,665	9,741,104
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	14,980,600	14,112,900	867,700	012	国立病院及療養所施設費			
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	17,800,000	19,865,000	2,065,000	05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	15,196,994	54,890,352	39,693,358
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費負担金	1,441,100	1,441,100	0	017	社会福祉諸費	167,705,891	143,516,830	24,189,061
009	原爆障害対策費	139,470,230	134,057,278	5,412,952	03083-2959-07	褒賞品費	9,823	8,875	948
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	29,290,360	27,349,924	1,940,436	03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,804	3,012	792
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	184,454	156,694	27,760	03083-2203-09	医療機器等整備費	47,586	8,122	39,464
					03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	586,402	489,448	96,954

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	220,818	219,668	1,150	03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	6,912,665	6,912,665
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	103,550	96,436	7,114	03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	0	2,394,351	2,394,351
03083-2865-16	生活福祉資金貸付等補助金	1,992,780	2,586,535	593,755	03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	22,182,000	24,544,000	2,362,000
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	5,460,102	5,057,803	402,299	03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	88,157,000	102,856,000	14,699,000
03083-2405-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	15,896,438	15,826,320	70,118	03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	20,843,000	25,627,000	4,784,000
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	7,239,874	5,952,346	1,287,528	013	生活保護費	1,052,382,134	1,043,224,419	9,157,715
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	123,913,925	101,546,518	22,367,407	02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,750,972	2,691,615	59,357
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	2,677,544	2,488,502	189,042	02082-2845-16	生活保護費補助金	17,916,287	18,058,578	142,291
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	416,245	416,245	0	02082-2845-16	生活保護費負担金	1,031,714,875	1,022,474,226	9,240,649
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	7,915,000	6,751,000	1,164,000	016	婦人保護費	1,534,296	1,504,497	29,799
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費負担金	1,122,000	1,966,000	844,000	03083-2845-16	婦人保護施設運営費補助金	1,196,699	1,173,790	22,909
03083-1959-23	消費生活共同組合貸付金	100,000	100,000	0	03083-2845-16	一時保護所保護費負担金	337,597	330,707	6,890
018	社会福祉施設整備費	131,182,000	164,276,532	33,094,532	019	災害救助等諸費	840,000	3,496,313	2,656,313
03083-1202-08	施設施工旅費	0	16,909	16,909	95088-2865-16	災害救助費負担金	200,000	1,189,824	989,824
03083-1203-09	施設施工庁費	0	296,417	296,417	95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	506,875	366,875
03083-1204-15	点字図書館施設整備費	0	1,455,488	1,455,488	95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	1,799,614	1,299,614
03083-1204-15	全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	173,702	173,702	014	身体障害者保護費	74,999,353	69,030,708	5,968,645
					03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	8,485,884	7,404,018	1,081,866
					03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	66,513,469	61,626,690	4,886,779

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
029 遺族及留守家族等援護費	118,037,013	123,045,103	5,008,090	29099-1203-09 施設施工庁費	47,331	285,756	238,425
29099-2111-05 委員手当	3,289	3,224	65	29099-1204-15 施設整備費	3,154,030	1,719,074	1,434,956
29099-2129-06 諸謝金	10,156	8,854	1,302	015 老人福祉費	1,921,655,852	1,780,420,537	141,235,315
29099-2609-06 引揚者給与費	254,487	221,271	33,216	03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金	12,996,000	12,753,000	243,000
29099-2609-06 留守家族等援護費	33,099	22,616	10,483	03083-2845-16 軽費老人ホーム事務費補助金	6,952,454	5,872,276	1,080,178
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	1,900	1,610	290	03083-2305-16 老人医療給付費負担金	1,582,598,358	1,465,373,348	117,225,010
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	2,764,376	2,974,639	210,263	03083-2845-16 老人福祉施設保護費負担金	319,109,040	296,421,913	22,687,127
29099-2122-08 職員旅費	5,821	4,947	874	020 児童保護費	572,933,208	556,631,665	16,301,543
29099-2122-08 孤児調査外国旅費	1,404	0	1,404	03083-2125-14 児童保護指導監査委託費	625,651	619,086	6,565
29099-2122-08 委員等旅費	15,865	13,477	2,388	03083-2845-16 児童保護費等補助金	16,635,984	20,667,442	4,031,458
29099-2122-08 参考人等旅費	1,118	1,118	0	03083-2845-16 母子保健衛生費補助金	7,177,892	6,733,904	443,988
29099-2123-09 庁費	74,779	65,554	9,225	03083-2845-16 児童保護費等負担金	549,429,293	527,598,737	19,830,556
29099-2123-09 遺族等年金支給業務庁費	63,297	55,277	8,020	03083-2845-16 母子保健衛生費負担金	1,064,388	1,012,496	51,892
29099-2603-09 引揚者援護費	285,762	233,133	52,629	023 児童扶養手当給付諸費	212,682,810	214,083,147	1,400,337
29099-2123-09 電子計算機等借料	28,055	28,055	0	03083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金	151,415,601	140,404,367	11,011,234
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	2,787,935	2,183,226	604,709	03083-2815-16 事務取扱交付金	1,707,638	3,574,218	1,866,580
29099-2609-21 遺族等年金	111,684,340	117,201,092	5,516,752	03083-2609-21 児童扶養手当給付費	59,359,153	69,858,469	10,499,316
29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	21,330	27,010	5,680	03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	200,418	246,093	45,675
038 戦没者追悼平和祈念館施設費	3,212,550	2,010,014	1,202,536	021 特別児童扶養手当等給付諸費	92,131,026	88,655,286	3,475,740
29099-1202-08 施設施工旅費	11,189	5,184	6,005	03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金	30,324,558	29,868,367	456,191

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2815-16	事務取扱交付金	758,988	742,520	16,468	04081-2123-09	庁費	4,263	3,624	639
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	60,869,331	57,862,398	3,006,933	04081-2715-16	農業者年金基金 事務費補助金	1,541,220	1,431,578	109,642
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	178,149	182,001	3,852	026	厚生年金基金連合会 等助成費			
032	児童手当国庫負担金				04081-2715-16	厚生年金基金連 合会等事務費補 助金	668,427	576,883	91,544
04089-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	10,674,935	32,419,161	21,744,226	037	国民年金基金等助成 費	1,543,658	1,361,305	182,353
022	母子福祉費				04081-2715-16	国民年金基金連 合会事務費補助 金	1,532,854	1,350,501	182,353
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸 付金	2,200,000	3,100,000	900,000	04081-2305-16	国民年金基金等 給付費負担金	10,804	10,804	0
025	健康保険組合助成費	10,468,283	10,460,475	7,808	024	社会保険国庫負担金	936,877,851	878,700,960	58,176,891
04081-2305-16	給付費臨時補助 金	4,850,000	4,850,000	0	04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	929,834,057	872,609,692	57,224,365
04081-2715-16	事務費負担金	5,618,283	5,610,475	7,808	04081-2306-22	船員保険特別会 計へ繰入	7,043,794	6,091,268	952,526
027	国民健康保険助成費	2,756,141,677	2,679,667,210	76,474,467	033	厚生年金保険国庫負 担金			
04081-2125-14	指導監査委託費	1,028,966	1,007,246	21,720	04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	2,979,058,430	2,837,695,460	141,362,970
04081-2305-16	療養給付費等補助 金	292,873,481	270,622,022	22,251,459	028	国民年金国庫負担金			
04081-2305-16	国民健康保険団 体連合会等補助 金	4,452,653	8,979,429	4,526,776	04081-2306-22	国民年金特別会 計へ繰入	1,438,932,958	1,595,177,511	156,244,553
04081-2305-16	療養給付費等負 担金	1,946,983,094	1,902,846,158	44,136,936	030	環境衛生施設整備費	302,441,019	338,486,265	36,045,246
04081-2305-16	財政調整交付金	510,803,483	496,212,355	14,591,128	45086-1204-00	環境衛生整備事 業調査費	253,000	253,000	0
031	農業者年金実施費	1,554,158	1,442,576	111,582	45086-1925-00	水道施設整備費 補助	151,424,178	189,518,622	38,094,444
04081-2129-06	諸謝金	98	83	15	45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	150,076,654	148,560,643	1,516,011
04081-2122-08	職員旅費	8,269	7,029	1,240	45086-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	687,187	154,000	533,187
04081-2122-08	委員等旅費	308	262	46		計	13,535,673,843	13,334,997,895	200,675,948

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	377,307	361,543	15,764	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立医療・病院管理研究所に必要な経費	196,307	184,657	11,650	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並びに病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,852,372	1,705,288	147,084	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	5,939,244	5,534,530	404,714	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立健康・栄養研究所に必要な経費	541,581	530,119	11,462	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立らい研究所に必要な経費	361,588	346,905	14,683	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立衛生研究所に必要な経費	3,449,093	3,313,340	135,753	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	625,105	528,669	96,436	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	109,514	107,457	2,057	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	151,333	1,486,610	1,335,277	厚生本省試験研究所の施設整備	
		厚生本省試験研究機関計	13,603,444	14,099,118	495,674		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	12,717,492	11,976,382	741,110	13087-2123-09 電子計算機等借料	199,033	115,157	83,876
13087-2111-02 職員基本給	4,910,635	4,748,887	161,748	13087-2123-09 試験研究費	2,029,168	1,877,533	151,635
13087-2111-03 職員諸手当	3,145,498	2,989,217	156,281	13087-2123-09 受託研究費	479,379	477,659	1,720
13087-2111-04 超過勤務手当	154,937	153,323	1,614	13087-2123-09 試験製造費	45,736	36,392	9,344
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,376	1,376	0	13087-2123-09 土地建物借料	2,459	2,418	41
13089-2151-05 児童手当	4,685	5,555	870	13087-2123-09 各所修繕	58,245	45,641	12,604
13087-2129-06 諸謝金	72,027	69,854	2,173	13199-2133-09 自動車重量税	518	512	6
13087-2122-08 職員旅費	19,712	17,443	2,269	13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	544,077	496,505	47,572
13087-2122-08 受託研究旅費	28,083	28,089	6	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,815	1,815	0
13087-2122-08 外国旅費	1,206	1,206	0	042 血清等製造及検定費	734,619	636,126	98,493
13087-2122-08 委員等旅費	1,527	1,348	179	13086-2129-06 諸謝金	402	342	60
13087-2123-09 庁費	959,501	851,912	107,589	13086-2122-08 職員旅費	587	498	89
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	44,466	41,131	3,335	13086-2123-09 庁費	43,224	39,230	3,994
13087-2123-09 通信専用料	13,409	13,409	0	13086-2123-09 検定検査材料費	652,688	558,628	94,060

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-2123-09	電子計算機等借料	34,570	34,570	0	13087-1202-08	施設施工旅費	531	5,140	4,609
13086-2123-09	試験製造費	2,176	1,959	217	13087-1203-09	施設施工庁費	1,182	11,448	10,266
13086-2123-09	菌株維持費	972	899	73	13087-1204-15	施設整備費	149,620	1,470,022	1,320,402
043	厚生本省試験研究所 施設費	151,333	1,486,610	1,335,277		計	13,603,444	14,099,118	495,674

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	7,040,056	6,379,011	661,045	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」 に基づく輸出食品の試験検査	
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	1,732,884	43,230	1,689,654	検疫所の施設整備	
		検 疫 所 計	8,772,940	6,422,241	2,350,699		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	7,040,056	6,379,011	661,045	05086-2123-09 食品試験検査費	249,297	165,526	83,771
05086-2111-02 職員基本給	3,290,182	3,140,473	149,709	05086-2123-09 船舶運航費	91,769	78,576	13,193
05086-2111-03 職員諸手当	1,997,741	1,900,818	96,923	05086-2123-09 被服費	7,845	6,503	1,342
05086-2111-04 超過勤務手当	239,825	225,768	14,057	05086-2123-09 土地建物借料	61,164	39,432	21,732
05086-2111-05 非常勤職員手当	25,846	22,630	3,216	05086-2123-09 各所修繕	31,628	30,269	1,359
05089-2151-05 児童手当	10,380	10,380	0	05086-2123-09 停留者食糧費	169	169	0
05086-2129-06 諸謝金	11,794	11,455	339	05199-2133-09 自動車重量税	2,012	2,012	0
05086-2122-08 職員旅費	16,541	15,159	1,382	05086-2204-15 船舶購入費	60,873	60,873	0
05086-2122-08 検疫旅費	32,551	22,547	10,004	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,756	4,760	4
05086-2122-08 航海日当食卓料	8,143	8,143	0	052 検疫所施設費	1,732,884	43,230	1,689,654
05086-2123-09 庁費	397,285	283,295	113,990	05086-1202-08 施設施工旅費	7,590	59	7,531
05086-2123-09 検疫庁費	500,255	350,223	150,032	05086-1203-09 施設施工庁費	29,555	128	29,427

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-1204-15 施設整備費	1,695,739	43,043	1,652,696	計	8,772,940	6,422,241	2,350,699

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	34,622,884	33,072,958	1,549,926	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,570,598	6,104,500	1,533,902	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	39,193,482	39,177,458	16,024	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	34,622,884	33,072,958	1,549,926	05086-2122-08 委員等旅費	9,178	9,152	26
05086-2111-02 職員基本給	12,916,842	12,399,788	517,054	05086-2122-08 生徒旅費	1,111	1,111	0
05086-2111-03 職員諸手当	7,271,447	6,818,342	453,105	05086-2122-08 患者転送等旅費	3,373	3,373	0
05086-2111-04 超過勤務手当	2,125,858	2,047,277	78,581	05086-2123-09 庁 費	348,997	316,834	32,163
05086-2111-05 非常勤職員手当	63,691	62,477	1,214	05086-2123-09 患者療養諸費	6,585,500	6,160,701	424,799
05086-2111-05 育児休業給	5,994	5,765	229	05086-2203-09 医療機器整備費	341,188	312,348	28,840
05089-2151-05 児童手当	21,145	21,145	0	05086-2123-09 船舶運航費	13,058	11,109	1,949
05086-2129-06 諸謝金	68,523	65,953	2,570	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,570,563	1,489,037	81,526
05086-2609-06 患者給与金	1,131,063	1,157,347	26,284	05086-2123-09 土地建物借料	833	3,449	2,616
05086-2129-06 収容者作業賞与金	80,620	80,173	447	05086-2123-09 各所修繕	115,931	108,418	7,513
05086-2122-08 職員旅費	13,441	9,567	3,874	05086-2123-09 患者食糧費	1,842,758	1,898,086	55,328
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	88,695	88,695	0

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09	自動車重量税	2,056	1,792	264	05086-1203-09	施設施工庁費	52,212	64,990	12,778
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	503	503	0	05086-1204-15	施設整備費	4,510,170	6,029,757	1,519,587
062	国立らい療養所施設 費	4,570,598	6,104,500	1,533,902		計	39,193,482	39,177,458	16,024
05086-1202-08	施設施工旅費	8,216	9,753	1,537					

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	4,451,240	4,240,694	210,546	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立光明寮に必要な 経費	1,928,928	1,785,580	143,348	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要 な経費	910,081	899,579	10,502	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立教護院に必要な 経費	713,328	703,770	9,558	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設 に必要な経費	826,381	788,381	38,000	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施設 整備に必要な経費	1,617,231	8,293,271	6,676,040	国立更生援護所の施設整備
			国立更生援護機 関計	10,447,189	16,711,275	6,264,086

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所運営 費	8,829,958	8,418,004	411,954	03083-2111-03 職員諸手当	1,820,601	1,784,097	36,504
03083-2111-02 職員基本給	3,263,396	3,108,703	154,693	03083-2111-04 超過勤務手当	271,637	259,008	12,629

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	16,940	4,954	11,986	03083-2123-09 医薬品等購入費	281,065	268,259	12,806
03083-2111-05 育児休業給	1,189	1,141	48	03083-2123-09 通信専用料	13,804	13,804	0
03089-2151-05 児童手当	4,775	5,165	390	03083-2123-09 土地建物借料	47,820	42,110	5,710
03083-2129-06 諸謝金	121,613	113,551	8,062	03083-2123-09 各所修繕	49,772	46,623	3,149
03083-2129-06 教護院生作業賞 与金	945	928	17	03083-2123-09 患者食糧費	40,860	40,860	0
03083-2609-06 更生訓練費等給 付金	107,220	107,128	92	03083-2123-09 入所者食糧費	300,055	302,868	2,813
03083-2122-08 職員旅費	17,106	14,663	2,443	03199-2133-09 自動車重量税	1,113	1,410	297
03083-2122-08 保護指導等旅費	6,477	5,941	536	03083-2123-10 義肢製作原材料 費	16,246	14,127	2,119
03083-2122-08 委員等旅費	3,969	2,450	1,519	03029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,382	9,081	301
03083-2122-08 入所者見学等旅 費	4,190	3,908	282	072 国立更生援護所施設 費	1,617,231	8,293,271	6,676,040
03083-2123-09 庁 費	875,101	821,515	53,586	03083-1202-08 施設施工旅費	9,762	42,668	32,906
03083-2123-09 更生援護庁費	1,284,018	1,164,682	119,336	03083-1203-09 施設施工庁費	83,825	377,395	293,570
03083-2203-09 医療機器整備費	108,085	118,449	10,364	03083-1204-15 施設整備費	1,523,644	7,873,208	6,349,564
03083-2203-09 収容施設器材整 備費	162,579	162,579	0	計	10,447,189	16,711,275	6,264,086

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,404,842	1,348,825	56,017	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,404,842	1,348,825	56,017	95086-2123-09 庁 費	61,423	54,144	7,279
95086-2111-02 職員基本給	825,151	791,125	34,026	95086-2123-09 各所修繕	3,286	3,218	68
95086-2111-03 職員諸手当	486,036	471,729	14,307	95199-2133-09 自動車重量税	114	189	75
95086-2111-04 超過勤務手当	23,776	23,771	5	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	350	424	74
05089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0	95086-2129-17 交 際 費	236	201	35
05086-2122-08 職員旅費	2,970	2,524	446				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官事務所	091 麻薬取締官事務所	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,785,122	1,684,440	100,682	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,785,122	1,684,440	100,682	95086-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
95086-2111-02 職員基本給	794,714	770,851	23,863	95086-2123-09 庁 費	75,232	68,873	6,359
95086-2111-03 職員諸手当	457,694	439,260	18,434	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	276,327	238,686	37,641
95086-2111-04 超過勤務手当	35,744	34,831	913	95086-2123-09 麻薬取締活動費	50,030	46,422	3,608
95089-2151-05 児童手当	1,730	1,730	0	95086-2123-09 各所修繕	24,670	21,107	3,563
95086-2129-06 諸謝金	2,727	2,277	450	95199-2133-09 自動車重量税	1,127	774	353
95086-2122-08 職員旅費	641	545	96	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	158	155	3
95086-2122-08 麻薬取締旅費	55,973	50,609	5,364	95086-2129-17 交 際 費	236	201	35
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	8,002	8,002	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費</p> <p>遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち 遺 族 等 年 金</p> <p>戦 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち 特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 費</p> <p>環 境 衛 生 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する傷害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
厚生本省試験研究機関	(項) 厚生本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
検 疫 所	(項) 検 疫 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
国立更生援 護機関	国立光明寮施設 整備	993,500	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 国立更生援護所 施設費 (目) 施設整備費	284,655	708,845	国立函館視力障害センターの施設の 整備には、多くの日数を要するものが あるため

厚 生 省 所 管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		9													108,992
一 般 職		外 21(3箇月) 外 10(5箇月) 外 8(6箇月) 外 7(9箇月) 内 17(9箇月) 内 27(7箇月) 内 73(6箇月) 8,147 (内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 395)													32,232,251
	指 定 職 俸 給 表	45													520,427
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 21(3箇月) 外 5(5箇月) 外 3(6箇月) 外 7(9箇月) 内 17(9箇月) 内 5(7箇月) 内 34(6箇月) 3,442 (内 地方自治法附則第8条による定員 137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 58)	外 3 内 3 72	外 3 内 2 62	121	外 4 内 2 598	外 1 内 21 339	外 8 内 9 577	359	外 2 内 13 778	外 8 内 269	内 5 165	外 7 内 1 102	13,336,672	

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級		
	行政職俸給表(二)	外 5(6箇月) 内 11(6箇月) 1,767 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 167)							8	79	115	431	内 11 1,005	外 5 129	6,652,199	
	専門行政職俸給表	外 3(5箇月) 内 13(7箇月) 264 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9)						-	1	5	外内 2 3 31	外 1 56	49	内 10 122	765,182	
	海事職俸給表(二)	65 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)								-	24	40	-	1	-	258,146
	教育職俸給表(二)	10 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)												10	-	49,899
	教育職俸給表(四)	140												140	-	619,442
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 731									251	142	内 1 135	内 2 202	1	3,323,013
	医療職俸給表(一)	外 2(5箇月) 内 3(7箇月) 内 1(6箇月) 272 (内地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)										外内 1 1 41	外内 1 1 91	内 1 90	内 1 50	1,474,550
	医療職俸給表(二)	内 5(7箇月) 内 2(6箇月) 295 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)						-	4	3	30	38	82	内 5 99	内 2 39	1,106,198

560 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	官房長、局長	10														
	総務審議官	1														
	部長	3														
	審議官	6														
	行政職俸給表(一)	外内 16 37 2,028	外内 3 3 57	外内 3 2 50	83	外内 3 1 438	外内 1 19 240	341	195	外内 2 10 448	外内 4 60	内 1 48	内 1 68		7,817,267	
	[本省]	外内 16 37 1,891	外内 3 3 57	外内 3 2 50	83	外内 3 1 382	外内 1 19 194	341	193	外内 2 10 447	外内 4 48	内 1 38	内 1 58			
	課長	外内 4 4 70	外内 3 3 57	外内 1 1 13												
	室長	外内 2 1 45		外内 2 1 31	14											
	課長補佐	外内 2 7 373			47	外内 2 1 226	内 6 100									
	調査官	1		1												
	企画官	10			10											
	生活保護監査官	27		1	1	14	2	5	2	2						
	歯科医療管理官	1		1												
	薬剤管理官	1		1												
	医療指導監査官	22			1	8	7	6								
	衛生専門職	外内 1 11 257			5	82	外内 1 8 69	31	15	内 3 37	18					
	民生専門職	外内 1 5 155			2	5	外 1 52	内 5 16	13	38	29					
	係長	外内 2 7 651						286	113	外内 2 7 252						
	主任	175							25	125	25					
	技術職員	2								2						

562 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	院長	1													
	研究所長	5													
	試験所長	1													
	副所長	2													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	168	2	1	4	11	15	32	20	38	28	13	4	601,083	
	〔人口問題研究所〕	8				1	1	1	1	2	2				
	課長	1				1									
	課長補佐	1					1								
	係長	3						1	1	1					
	主任	1								1					
	一般職員	2									2				
	〔国立医療・病院管理研究所〕	4			1	1		1		1					
	部長	1			1										
	課長	1				1									
	係長	2						1		1					
	〔国立公衆衛生院〕	37	1		1	2	4	8	5	11	5				
	部長	1	1												
	課長、室長	4			1	2	1								
	課長補佐	3						2	1						
	係長	11							6	3	2				
	主任	11								2	9				
	専門職	2						1	1						
	一般職員	5										5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立予防衛生研究所〕	60	1		1	2	5	11	8	10	10	8	4	
	部長	1	1											
	課長	4		1	2	1								
	課長補佐	5				3	2							
	係長	18					9	5	4					
	主任	13						3	6	4				
	専門職	1				1								
	一般職員	18									6	8	4	
	〔国立健康・栄養研究所〕	10			1		1	2	1	3	2			
	課長	1		1										
	課長補佐	1				1								
	係長	3					2	1						
	主任	3							3					
	一般職員	2									2			
	〔国立らい研究所〕	6				1	1	1	1	1	1			
	課長	1			1									
	課長補佐	1				1								
	係長	2					1	1						
	主任	1							1					
	一般職員	1									1			
	〔国立衛生試験所〕	43		1		4	3	8	4	10	8	5		
	部長	1	1											
	課長	5			4	1								
	課長補佐	4				2	2							

564 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	15							6	3	6					
	主任	7								1	4	2				
	一般職員	11										6	5			
	行政職俸給表(二)	61							-	13	20	25	3	-		237,031
	〔人口問題研究所〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔国立医療・病院管理研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	〔国立公衆衛生院〕															
	技能労務職員	8								3	4		1			
	〔国立予防衛生研究所〕															
	技能労務職員	27								5	10	12				
	〔国立健康・栄養研究所〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔国立らい研究所〕															
	技能労務職員	2									1		1			
	〔国立衛生試験所〕															
	技能労務職員	21								5	4	11	1			
	研究職俸給表	3										内 1	内 2			
	〔人口問題研究所〕	707								245	139	内 130	内 192	1		3,247,246
	〔人口問題研究所〕	25								6	6	5	8			
	部長等研究員	17								6	6	5				
	研究員	8											8			
	〔国立医療・病院管理研究所〕	9								4	3	1	1			
	部長等研究員	8								4	3	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究員	1											1		
	〔国立公衆衛生院〕	111								47	25	25	14		
	部長等研究員	97								47	25	25			
	研究員	14										14			
	〔国立予防衛生研究所〕	内 1 310								100	50	49	内 1 110	1	
	部長等研究員	199								100	50	49			
	研究員	内 1 110										内 1 110			
	研究補助員	1											1		
	〔国立健康・栄養研究所〕	内 1 34								17	9	内 1 6	2		
	部長等研究員	内 1 32								17	9	内 1 6			
	研究員	2											2		
	〔国立らい研究所〕	18								10	4	1	3		
	部長等研究員	15								10	4	1			
	研究員	3											3		
	〔国立衛生試験所〕	内 1 200								61	42	43	内 1 54		
	センター長	1								1					
	部長等研究員	145								60	42	43			
	研究員	内 1 54										内 1 54			
	医療職俸給表(一)														
	〔国立公衆衛生院〕														
	医師	1									-	-	1	-	4,935
検疫所															
検疫所															

566 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
一 般 職		外 10(5箇月) 外 2(9箇月) 内 27(7箇月) 859 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 35)													2,894,230
	行政職俸給表(一)	外 7 内 5 348	-	2	7	外 1 内 10	21	内 2 52	24	内 2 84	外 4 70	50	外 2 28	1,092,298	
	次 長	2		2											
	課 長	外 1 内 1 17			7	外 1 内 10									
	課 長 補 佐	9					7	2							
	支 所 課 長	14					11	3							
	係 長	内 2 80						42	24	内 2 14					
	主 任	80								70	10				
	空 港 検 疫 管 理 官	内 2 8					3	内 2 5							
	一 般 職 員	外 6 138									外 4 60	50	外 2 28		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13				1	1	2	1	2	3	3			
	課 長	1				1									
	支 所 課 長	1					1								
	係 長	4						2	1	1					
	主 任	3								1	2				
	一 般 職 員	4									1	3			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	31						-	1	9	19	2	-	115,900	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2										2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
	専門行政職俸給表	外 3 内 13 264						-	1	5	外 2 内 3 31	外 1 56		49	内 10 122	765,182
	センター長	2							1	1						
	課長、室長	外 3 内 3 41								4	外 2 内 3 31	外 1 6				
	支所課長	14										14				
	検疫専門官	17										15	2			
	食品専門職	内 10 141										21	17	内 10 103		
	衛生技術職員	41											30	11		
	一般職員	8													8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9									1	3			5	
	課長、室長	3									1	2				
	支所課長	1										1				
	食品専門職	2													2	
	衛生技術職員	2													2	
	一般職員	1													1	
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	65							-	24	40	-	1	-		258,146
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	小型船舶船員	3									2			1		
	医療職俸給表(一)	外 2 内 3 90									外 1 内 1 16	外 1 内 1 25	30	内 1 19		451,164
	所長	外 1 内 1 17									外 1 内 1 16	1				
	課長	外 1 内 1 17										外 1 内 1 13	4			
	支所長	14										11	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	出張所長	14											13	1	
	検疫医官	内 1												内 1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	28											10	18	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5									1	2		2	
	所長	1									1				
	課長	1										1			
	支所長	1										1			
	出張所長	1												1	
	検疫医官	1												1	
	医療職俸給表(二)	内 5					-	-	-	-	-	21	内 5	-	145,342
	薬剤師	43											7	1	
	医療技術職員	内 5											14	内 5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	35												21	
	医療技術職員	2											2		
	医療職俸給表(三)	内 1						-	-	-	-	3	内 1	-	66,198
	看護婦長	18											3	15	
	看護婦	3											3		
	看護婦	内 1												内 1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	15												15	
	看護婦	1												1	
国立らい療養所															
国立らい療養所運営費															
一般職		外 5(6箇月) 内 32(6箇月) 3,101													12,375,420
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)	347													
	指定職俸給表														

570 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	養成所講師	2											2			
	教育職俸給表(四)															
	養成所講師	12								-	-	-	12	-	60,502	
	医療職俸給表(一)	139										24	55	37	23	810,343
	所長	8										8				
	副所長	13										11	2			
	医長	65										5	51	9		
	医師	53											2	28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19										3	1	6	9	
	所長	2										2				
	副所長	2										1	1			
	医長	1												1		
	医師	14												5	9	
	医療職俸給表(二)	180				-	4	3	26	31	38	55	23		717,646	
	薬剤科長	13						4	3	6						
	薬剤師	24								11	1	5	7			
	診療エックス線技師	17								1	5	7	3	1		
	医療技術職員	126								8	25	26	45	22		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	23						1	1	4	5	7	5			
	薬剤科長	2						1	1							
	薬剤師	3										1	2			
	診療エックス線技師	3										1	1	1		
	医療技術職員	15										3	3	5	4	
	医療職俸給表(三)	内 21 976						-	4	13	30	101	内 21 565	263	3,685,310	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	総看護婦長	13							4	9						
	副総看護婦長	11								4	7					
	看護婦長	124									23	101				
	看護婦	内 21 828											内 21 565		263	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 106									2	3	13	内 1 60		28
	総看護婦長	2									2					
	副総看護婦長	1										1				
	看護婦長	15										2	13			
	看護婦	内 1 88												内 1 60		28
国立更生援護機関																
国立更生援護所運営費																
一 般 職		外 5(9箇月) 内 8(6箇月) 778														2,933,772
	指定職俸給表	2														23,778
	総 長	1														
	更生訓練所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 5 内 4 345	4	5	9	51	34	内 1 63	34	内 1 65	48	内 2 32	外 5 -			1,290,947
	〔 国立身体障害者リハビリテーションセンター 〕	外 2 内 1 110	1	2	3	22	11	内 1 21	9	21	17	3	外 2			
	部 長	5	1	2	2											
	課 長	8			1	6	1									
	課長補佐	内 1 3						1	内 1 2							
	係 長	16							8	1	7					
	主任	2									1	1				

572 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主 幹	1				1										
	民生専門職	57				13	7	9	7	10	8	3				
	教 官	10				2	2	2	1	3						
	一般職員	28											8		外 2	
	〔国立光明寮〕	21								内 1					外 2	
		72		2	2	7	8	13	9	21	6	4				
	寮 長	4		2	2											
	課 長	8				6	2									
	係 長	17						7	6	4						
	主 任	4								3	1					
	民生専門職	139				1	6	6	3	内 14	5	4				
	一般職員	2													外 2	
	〔国立保養所〕	134		1	1	4	3	6	2	8	4	5			外 1	
	所 長	2		1	1											
	課 長	4				3	1									
	係 長	8						4	1	3						
	主 任	1								1						
	民生専門職	14				1	2	2	1	4	2	2				
	一般職員	15											2		外 1	
	〔国立教護院〕	167	2		2	15	5	6	9	9	11	内 1				
	院 長	2	2													
	次 長	1			1											
	課 長	6			1	4	1									
	係 長	6						1	2	3						
	主 任	2								1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	民生専門職	内 1				11	4	5	7	5	9	内 1			
	一般職員	2									1	1			
	〔国立精神薄弱児施設〕	内 1	1		1	3	7	17	5	6	10	内 1			
	園長	1	1												
	次長	1			1										
	課長、室長	3				2	1								
	係長	3						1	1	1					
	民生専門職	内 1				1	6	16	4	5	10	内 1			
	行政職俸給表(二)	63							-	2	15	34	12	-	247,844
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕														
	技能労務職員	11								2	5	4			
	〔国立光明寮〕														
	技能労務職員	19									5	12	2		
	〔国立保養所〕														
	技能労務職員	23									3	12	8		
	〔国立教護院〕														
	技能労務職員	5									1	4			
	〔国立精神薄弱児施設〕														
	技能労務職員	5									1	2	2		
	教育職俸給表(四)	128								-	-	-	128	-	558,940
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	36											36		
	課長	1											1		
	教官	35											35		
	〔国立光明寮〕	92											92		

574 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	4											4			
	教官	88											88			
	研究職俸給表															
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	24								6	3	5	10	-	75,767	
	研究所長	1								1						
	部長等研究員	13								5	3	5				
	研究員	10											10			
	医療職俸給表(一)	内 1 31										1	10	内 1 16	4	151,429
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 19										1	6	内 1 10	2	
	病院長	1										1				
	副院長	1											1			
	部長	4											4			
	医長	内 1 11											1	内 1 10		
	医師	2													2	
	〔国立保養所〕	6											2	3	1	
	課長	2											2			
	医師	4												3	1	
	〔国立教護院〕	4											1	2	1	
	課長	2											1	1		
	医師	2												1	1	
	〔国立精神薄弱児施設〕	2											1	1		
	課長	1											1			
	医師	1												1		
	医療職俸給表(二)	内 2 69					-	-	-	4	7	22	20	内 2 16	233,428	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 39								4	6	11	11	内 1 7		
	薬 剤 科 長	1								1						
	薬 剤 師	2										1	1			
	診療エックス線技師	3										1	1	1		
	医療技術職員	内 1 33								3	6	9	9	内 1 6		
	〔国立光明寮〕															
	栄 養 士	4										1	2	1		
	〔国立保養所〕															
	医療技術職員	内 1 21									1	6	6	内 1 8		
	〔国立教護院〕															
	栄 養 士	2										2				
	〔国立精神薄弱児施設〕															
	医療技術職員	3										2	1			
	医療職俸給表(三)	内 1 116							-	-	1	1	内 1 13	98	3	351,639
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 65								1	1	内 1 9	54			
	総看護婦長	1								1						
	副総看護婦長	1									1					
	看護婦長	内 1 9										内 1 9				
	看護婦	54											54			
	〔国立光明寮〕															
	看護婦	4											3	1		
	〔国立保養所〕	30										2	26	2		
	看護婦長	2										2				
	看護婦	28											26	2		

平成6年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
12 農林水産省所管合計	3,427,513,213	4,082,118,982	654,605,769
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	113,705,138	110,971,688	2,733,450
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	73,942,419	93,141,939	19,199,520
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	291,634,020	325,678,633	34,044,613
43 港湾漁港空港整備事業費	150,545,964	164,253,657	13,707,693
46 農業農村整備事業費	1,199,510,551	1,419,898,741	220,388,190
47 林道工業用水等事業費	219,608,266	248,205,465	28,597,199
小 計	1,861,298,801	2,158,036,496	296,737,695
49 災害復旧等事業費	18,519,087	238,825,859	220,306,772
計	1,879,817,888	2,396,862,355	517,044,467
50 経済協力費	5,613,966	5,135,073	478,893
65 食糧管理費	274,317,971	311,228,103	36,910,132
95 その他の事項経費	1,080,115,831	1,164,779,824	84,663,993

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	89,068,239	83,472,742	5,595,497	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	54,099	51,077	3,022	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	366,082	327,266	38,816	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 年次度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	269,627	242,961	26,666	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	190,862	184,984	5,878	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	494,570	486,316	8,254	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	2,847,984	2,503,040	344,944	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地整備公団に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	41,669	35,785	5,884	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	71,684	62,428	9,256	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	11,693	7,692	4,001	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	216,904	201,797	15,107	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	92,831	102,497	9,666	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省の施設整備に必要な経費	253,374	1,620,349	1,366,975	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	13,373	11,376	1,997	農林漁業金融の指導監査
		95 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	2,939,004	857,867	2,081,137	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第 3 条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

農
林
水
産

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	164,000	103,140	60,860	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成 について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	17,858,944	11,764,680	6,094,264	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県 が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	100,835,000	103,121,000	2,286,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	4,233,000	8,655,000	4,422,000	農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対す る保険及び融資業務に要する資金の同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	4,000,000	15,000,000	11,000,000	農業経営基盤の強化を促進するため農林漁業金融公庫の行う 事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
004	農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	142,859,302	141,920,561	938,741	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稻、麦、蚕繭、畑作 物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担 金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹 勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の 繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
		95 農業共済再保険特 別会計へ再保険金 支払財源不足額借 入金利子繰入れに 必要な経費	8,269,674	4,838,503	3,431,171	農業共済再保険特別会計の農業勘定において「農業共済再保 険特別会計法」第 8 条第 1 項の規定により借り入れた借入金 及び同法第 9 条第 2 項の規定により借り入れた一時借入金の 利子支払の財源の同勘定への繰入れ
005	農林漁業統 計情報費	95 農林漁業統計情報 業務運営に必要な 経費	363,590	327,286	36,304	農林漁業統計情報業務の運営

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 統計情報業務の企画調査等に必要な経費	317,262	287,931	29,331	農林水産業に関する統計その他の情報の整備、分析、提供等のための 1 地域構造に関する統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 農林水産統計の総合分析 4 統計情報の編さん公表 5 農林漁業統計情報技術の開発等
		95 情報システム整備に必要な経費	2,062,502	1,943,946	118,556	農林水産業に関する各種統計の集計、加工並びに的確な情報提供を行うための 1 大型電子計算機の借料 2 情報システムの開発及び整備等
		95 経営統計調査に必要な経費	1,016,230	881,155	135,075	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経済調査 2 農畜産物産生産費調査 3 農山漁村物価調査等
		95 動態統計調査に必要な経費	420,804	508,711	87,907	農業及び水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための漁業動態調査等
		95 生産統計調査に必要な経費	1,347,558	1,298,230	49,328	資源利用と農畜産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 畜産物の生産状況調査 4 養蚕調査等
		95 流通統計調査に必要な経費	1,547,623	1,489,553	58,070	農林畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市場の入荷量、価格及び産地の出荷等の動向に関する情報を提供するための

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 青果物・花き流通調査 2 畜産物流通調査 3 木材流通調査 4 水産物流通調査 5 生鮮食料品流通情報サービス事業等
	006 農業振興費	95 農林漁業センサス 実施に必要な経費	7,738,673	2,041,941	5,696,732	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95 農業振興事業指導 事務等に必要な経費	273,631	237,121	36,510	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に 必要な経費	16,465,545	16,410,203	55,342	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95 農業協同組合助成 等に必要な経費	1,169,949	982,042	187,907	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農山村活性化農協活動促進対策等事業の実施等に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 農林漁業団体職員 共済組合補助に 必要な経費	48,454,177	46,215,417	2,238,760	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 107 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地域改善対策に必要な経費	8,514,925	8,687,781	172,856	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 山村等振興対策に必要な経費	21,165,351	40,648,447	19,483,096	1 「山村振興法」の基づき、山村地域の農林漁業の振興を図るための山村振興農林漁業対策事業 2 農村地域定住促進対策事業 3 へき地農山漁村電気導入事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農村地域農政総合推進対策に必要な経費	32,020,568	4,508,124	27,512,444	1 地域農業の総合的な振興を図るための (1) 地域農政推進対策事業 (2) 農業振興地域整備促進事業 (3) 中山間地域活性化推進事業 (4) 中山間地域経営改善・安定資金等融通促進事業等 2 農業交流促進事業 3 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	1,762,662	1,846,418	83,756	「活動火山対策特別措置法」第 8 条第 1 項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な経費	431,829	407,452	24,377	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1 土壌環境対策事業 2 土壌保全対策管理事業 3 土壌汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業 5 カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業機械化対策に必要な経費	2,745,729	3,403,224	657,495	1 農業機械化対策の推進を図るための農業機械利用総合対策推進事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び実用化促進等のための出資
		95 植物防疫に必要な経費	2,081,329	1,992,592	88,737	植物防疫を推進するための 1 農作物病虫害の発生予察 2 病虫害防除組織の整備 3 特殊病虫害の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病虫害特別防除事業 5 農薬安全対策事業 6 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業 7 農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
	008 農業構造改善対策費	95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	67,292	49,146	18,146	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	42,838,298	9,020,224	47,181,926	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 新農業構造改善事業 2 農業農村活性化農業構造改善事業 3 農業経営育成促進農業構造改善事業 4 新沖縄農業構造改善緊急対策事業 5 農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	113,705,138	110,971,688	2,733,450	「農業者年金基金表」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 農蚕園芸振興費	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	279,935	325,858	45,923	<p>2 農業者年金基金の業務費の補助</p> <p>3 経営移譲年金の給付費の一部負担等</p> <p>4 農業者離農給付費交付金の交付</p> <p>5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金</p> <p>農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等</p>
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	3,667,327	3,606,748	60,579	<p>主要農作物等の生産振興等を図るための</p> <p>1 農蚕園芸振興指導推進事業</p> <p>2 農作物種子対策事業</p> <p>3 農業生産体制整備技術実用化促進事業</p> <p>4 果実生産出荷安定基金造成事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 先進的農業生産総合推進対策に必要な経費	36,747,665	53,571,430	16,823,765	<p>先進的な農業生産を総合的に推進するための</p> <p>1 先進的農業人材育成確保対策事業</p> <p>2 先進的農業生産推進対策事業</p> <p>(1) 生産性向上促進対策事業</p> <p>(2) 高品質生産流通合理化促進対策事業</p> <p>(3) 生産高度化基礎条件整備推進対策事業</p> <p>(4) 産地再編等特別整備事業</p> <p>(5) 環境保全型農業総合推進事業</p> <p>(6) 水田営農活性化対策推進事業</p> <p>(7) 生産安定化緊急促進対策事業</p> <p>3 先進的農業生産総合推進対策の推進指導に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 蚕糸業対策に必要な経費	1,147,345	2,029,031	881,686	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸業振興対策事業に要する経費の蚕糸砂糖類価格安定事業団に対する交付及び県に対する一部補助
		95 種苗対策に必要な経費	56,963	41,750	15,213	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
		95 農作物種子確保に必要な経費	0	2,333,921	2,333,921	前年度限りの経費
039	農業改良資金助成費	95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	3,300,000	2,500,000	800,000	「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
038	水田営農活性化対策費	65 水田営農活性化対策に必要な経費	84,317,971	101,228,103	16,910,132	生産者・生産者団体の主体的取組みを基礎に、地域の自主性を尊重しつつ、生産性の高い水田営農を推進するための 1 水田営農活性化対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に交付する交付金等 2 水田営農活性化対策調整促進事業に要する経費の農業協同組合中央会に対する補助 3 水田営農活性化助成補助金
017	国産大豆等保護対策費	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	14,010,026	5,166,475	8,843,551	「大豆なたね交付金暫定措置法」第 2 条第 1 項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
009	農業改良普及対策費	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	37,296	28,945	8,351	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	34,689,084	33,944,533	744,551	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業(蚕糸業に関する普及事業を含む。)

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 畜産振興費	95 畜産振興対策事業 指導事務等に必要な経費	398,604	340,127	58,477	(2) 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運営 (3) 農村青少年の育成を行う社団法人全国農村青少年教育振興会等の教育施設の整備等に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及職員の研修 畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産活性化総合対策に必要な経費	7,851,593	8,004,372	152,779	畜産施策を総合的に推進するための 1 地域畜産活性化総合対策事業 (1) 担い手育成確保対策 (2) 飼料生産利用対策 (3) 環境保全型畜産確立対策等 2 広域畜産活性化総合対策事業 (1) 広域畜産施設の整備 (2) 家畜改良増殖対策 (3) 家畜衛生対策 (4) 畜産物流通・需給調整対策 (5) 畜産新技術普及対策 (6) 広域畜産活性化推進指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 流通飼料対策に必要な経費	200,000	330,000	130,000	流通飼料対策の円滑な運営に資するための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鶏卵の価格安定対策に必要な経費	1,235,539	1,235,539	0	鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	31,907,602	32,234,305	326,703	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条の 2 及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第 21 条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
031	牛肉等関税財源畜産振興費	95 牛肉等関税財源畜産活性化総合対策等に必要な経費	8,898,929	8,439,746	459,183	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 6 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 牛肉等関税財源畜産振興事業団交付金に必要な経費	80,149,833	79,934,822	215,011	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 6 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、同法第 14 条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
014	家畜伝染病予防費	95 家畜伝染病予防対策に必要な経費	971,369	967,611	3,758	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のため 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
015	飼料需給安定費	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	300,000	0	300,000	「食糧管理特別会計法」第 6 条ノ 2 ノ 2 第 2 項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
035	食品流通等対策費	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	266,334	229,733	36,601	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 食品流通加工消費改善等に必要経費	4,858,033	4,254,340	603,693	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1 食品流通等対策指導推進事業 2 食品産業技術対策推進事業 3 地域食品産業高度化総合推進事業 4 食料品商業構造改善推進対策事業 5 食品流通構造改善基盤施設整備事業 6 消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,050,461	1,156,538	106,077	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	5,645,754	5,734,979	89,225	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
		95 特定原料用甘しょ集荷特別対策に必要な経費	0	1,491,000	1,491,000	前年度限りの経費
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	9,670,000	11,370,000	1,700,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 5 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 糖価安定対策費	95 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要経費	19,511,365	19,424,178	87,187	1 蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 39 条の規定により同事業団に交付する交付金等
	021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要経費	271,061	271,061	0	0 海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	13,061,727	14,729,418	1,667,691	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか 3 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等の要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	342,728,792	420,245,843	77,517,051	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区 都府県営かんがい排水事業 1 地区 事業着手地区 都府県営かんがい排水事業 102 地区

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業</p> <p>(4) 畑地帯総合土地改良事業</p> <p>(5) 農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等</p> <p>3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成5年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	5,086,000	3,000,000	2,086,000	地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業のうち農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	169,998,547	193,267,099	23,268,552	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	8,972,000	9,362,480	390,480	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条第1項の規定による平成6年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体及び農用地整備公団等に対する一部補助
025	農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	503,994,376	586,552,035	82,557,659	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 農地等保全 管理事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	116,931,820	137,082,312	20,150,492	<p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 5 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 板倉地区ほか 3 地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業</p> <p>(3) 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業</p> <p>(4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理事業</p> <p>(5) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	8,444,124	6,452,862	1,991,262	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026 農林漁業用 揮発油税財 源身替農道 整備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	35,392,471	36,027,000	634,529	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 農業生産基盤整備事業等諸費	46 農業生産基盤整備事業等の助成に必要な経費	7,530,516	27,539,207	20,008,691	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 農業生産基盤整備事業等の円滑な推進と農業経営規模の拡大を図るため、農業生産基盤整備事業等を施行する地方公共団体等に促進費を交付する事業等に要する経費の都道府県に対する補助
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,264,934	135,185,688	126,920,754	平成 5 年以前及び平成 6 年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,628,185	7,488,938	5,860,753	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉍毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	007 農業共済基金出資	95 農業共済基金出資に必要な経費	0	2,000,000	2,000,000	前年度限りの経費
		農林水産本省計	2,255,136,161	2,669,857,720	414,721,559	

科目別内訳										
項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	農林水産本省	93,726,244	87,678,585	6,047,659	95016-2122-08	外国留学旅費	38,102	36,640	1,462	
	95016-2111-02	職員基本給	12,350,438	11,824,352	526,086	95016-2122-08	委員等旅費	60,079	52,599	7,480
	95016-2111-03	職員諸手当	7,221,052	6,919,160	301,892	95016-2123-09	庁費	2,538,215	2,503,638	34,577
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,588,477	1,555,715	32,762	95016-2123-09	校費	161,448	147,392	14,056
	95016-2111-05	委員手当	31,008	30,410	598	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,284	2,284	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	46,873	45,749	1,124	95016-2123-09	農林水産広報放 送費	75,904	70,211	5,693
	95016-2111-05	休職者給与	39,112	23,280	15,832	95016-2123-09	通信専用料	31,356	29,050	2,306
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	1,121,904	956,513	165,391	95016-2123-09	電子計算機等借 料	23,706	42,935	19,229
	95016-2111-05	育児休業給	420	404	16	95016-2123-09	土地建物借料	73,975	63,171	10,804
	95016-2141-05	公務災害補償費	227,160	208,773	18,387	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,670	2,670	0
	95016-2111-05	退職手当	32,456,685	29,026,755	3,429,930	95016-2123-09	各所修繕	116,114	97,198	18,916
	95089-2151-05	児童手当	20,160	21,480	1,320	95199-2133-09	自動車重量税	1,126	2,097	971
	95016-2129-06	諸謝金	87,305	81,562	5,743	95016-2125-14	薬事監視事務委 託費	4,310	4,310	0
	95016-2959-07	褒賞品費	8,610	8,515	95	95016-2125-14	農業問題調査等 委託費	1,121,203	948,576	172,627
	95016-2122-08	職員旅費	165,043	155,068	9,975	95016-2125-14	食料品等流通対 策調査委託費	59,396	51,728	7,668
	95061-2122-08	農業協同組合等 検査旅費	27,849	26,116	1,733	95016-2405-16	農林水産調査研 究普及費補助金	211,592	206,437	5,155
	95016-2122-08	研修旅費	111,368	99,067	12,301	95016-2405-16	国際協力事業費 補助金	1,505,909	1,337,132	168,777
	95016-2122-08	赴任旅費	652,092	652,092	0	95016-1925-16	民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	92,831	102,497	9,666
	95016-2122-08	外国旅費	379,010	349,111	29,899					

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	30,148,773	29,090,999	1,057,774	95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	4,233,000	8,655,000	4,422,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41,973	41,012	961	95061-1959-24	農林漁業金融公庫出資金	4,000,000	15,000,000	11,000,000
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担金	174,062	186,332	12,270	004	農業保険費	151,128,976	146,759,064	4,369,912
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	688,544	657,847	30,697	95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	979,819	1,523,794	543,975
95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398	95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0	95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	87,738,233	86,255,517	1,482,716
033	農林水産本省施設費	253,374	1,620,349	1,366,975	95061-2406-22	農業共済再保険特別会計農業勘定再保険金支払財源不足金借入金利子繰入	8,269,674	4,838,503	3,431,171
95016-1202-08	施設施工旅費	1,517	9,490	7,973	005	農林漁業統計情報費	14,814,242	8,778,753	6,035,489
95016-1203-09	施設施工庁費	1,001	6,254	5,253	95061-2111-05	統計調査員手当	479,241	572,303	93,062
95016-1204-15	施設整備費	250,856	1,604,605	1,353,749	95061-2129-06	諸謝金	377,758	318,418	59,340
003	農林漁業金融費	130,043,321	139,513,063	9,469,742	95061-2122-08	職員旅費	318,334	258,676	59,658
95061-2129-06	諸謝金	62	53	9	95061-2122-08	調査連絡特別旅費	713,987	693,703	20,284
95061-2122-08	職員旅費	5,831	4,986	845	95061-2122-08	研修旅費	17,839	15,163	2,676
95061-2123-09	庁費	7,480	6,337	1,143	95061-2122-08	外国旅費	451	451	0
95061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	2,939,004	857,867	2,081,137	95061-2122-08	委員等旅費	23,881	25,515	1,634
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	164,000	103,140	60,860	95061-2123-09	庁費	2,984,382	2,782,917	201,465
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給等補助金	17,685,827	11,605,982	6,079,845	95061-2123-09	統計情報処理業務機械化庁費	338,629	296,334	42,295
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	173,117	158,698	14,419	95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	661,190	128,729	532,461
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	100,835,000	103,121,000	2,286,000	95061-2123-09	通信専用料	605,762	605,762	0

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	電子計算機等借料	1,237,249	1,221,031	16,218	95061-2715-16	農業交流促進事業費補助金	143,499	135,233	8,266
95199-2133-09	自動車重量税	11,739	11,792	53	95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	33,507,422	6,079,372	27,428,050
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	77,680	71,261	6,419	95061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	674,631	667,897	6,734
95061-2125-14	農林漁業センサ実施委託費	6,966,120	1,776,698	5,189,422	95061-2815-16	農地調整費交付金	279,401	277,776	1,625
006	農業振興費	135,085,695	125,338,821	9,746,874	95061-2815-16	農業委員会交付金	14,809,500	14,809,500	0
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0	95061-2815-16	植物防疫事業交付金	1,029,500	1,029,500	0
95061-2129-06	諸謝金	3,432	2,580	852	95061-1959-24	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	477,250	1,377,250	900,000
95061-2122-08	職員旅費	70,302	57,611	12,691	008	農業構造改善対策費	42,905,590	90,069,370	47,163,780
95061-2122-08	外国旅費	695	0	695	95061-2129-06	諸謝金	898	345	553
95061-2122-08	移住現地調査旅費	878	878	0	95061-2122-08	職員旅費	30,601	22,808	7,793
95061-2122-08	委員等旅費	8,329	6,490	1,839	95061-2122-08	委員等旅費	1,798	819	979
95061-2123-09	庁費	122,534	104,060	18,474	95061-2123-09	庁費	33,995	25,174	8,821
95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	194,016	182,876	11,140	95061-1825-16	農業構造改善事業費補助金	41,387,412	88,609,627	47,222,215
95061-2815-16	農業委員会費補助金	981,414	932,806	48,608	95061-2815-16	農業構造改善推進費補助金	1,450,886	1,410,597	40,289
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	8,307,331	8,485,821	178,490	030	農業者年金等実施費	113,705,138	110,971,688	2,733,450
95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	21,099,106	40,595,002	19,495,896	04061-2129-06	諸謝金	381	324	57
95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	2,884,648	2,567,771	316,877	04061-2122-08	職員旅費	3,251	2,763	488
95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	48,454,177	46,215,417	2,238,760	04061-2123-09	庁費	8,638	7,327	1,311
95061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	2,037,438	1,810,789	226,649	04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	21,861	18,885	2,976

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 庁 費	25,963	18,067	7,896	95061-2855-16 鶏卵価格安定対策費補助金	1,235,539	1,235,539	0
95061-2125-14 農業改良普及事業委託費	25,474	24,924	550	95065-2405-16 畜産振興事業団交付金	31,907,602	32,234,305	326,703
95061-2815-16 農業改良普及対策費補助金	2,659,169	2,234,720	424,449	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	99	99
95061-2815-16 協同農業普及事業交付金	31,989,819	31,676,693	313,126	031 牛肉等関税財源畜産振興費	89,048,762	88,374,568	674,194
013 畜産振興費	41,593,338	42,144,343	551,005	95061-2825-16 牛肉等関税財源畜産活性化総合対策費補助金	7,984,689	7,525,506	459,183
95061-2129-06 諸 謝 金	5,606	5,141	465	95061-2405-16 牛肉等関税財源流通飼料対策費補助金	914,240	914,240	0
95061-2122-08 職 員 旅 費	45,745	39,001	6,744	95065-2405-16 牛肉等関税財源畜産振興事業団交付金	80,149,833	79,934,822	215,011
95061-2122-08 種蓄検査旅費	6,644	6,146	498	014 家畜伝染病予防費	971,369	967,611	3,758
95061-2122-08 研 修 旅 費	12,307	12,260	47	95061-2815-16 家畜伝染病予防費負担金	854,029	850,271	3,758
95061-2122-08 外 国 旅 費	4,938	4,938	0	95061-2815-16 患畜処理手当等交付金	117,340	117,340	0
95061-2122-08 外国種蓄購入旅費	1,346	1,346	0	015 飼料需給安定費			
95061-2122-08 委員等旅費	5,749	5,189	560	95065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	300,000	0	300,000
95061-2123-09 庁 費	164,880	132,669	32,211	035 食品流通等対策費	11,820,582	12,866,590	1,046,008
95061-2123-09 各 所 修 繕	0	1,860	1,860	95061-2129-06 諸 謝 金	17,441	14,825	2,616
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38	95061-2122-08 職 員 旅 費	118,064	102,266	15,798
95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	151,389	131,440	19,949	95061-2122-08 委員等旅費	8,477	7,205	1,272
95061-1825-16 畜産活性化総合対策事業費補助金	3,965,577	4,255,586	290,009	95061-2123-09 庁 費	122,352	105,437	16,915
95061-2825-16 畜産活性化総合対策推進事業費補助金	3,886,016	3,748,786	137,230	95061-2125-14 食品流通対策調査等委託費	101,251	91,002	10,249
95061-2405-16 流通飼料対策費補助金	200,000	330,000	130,000				

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	2,843,178	2,383,958	459,220	95059-2123-09	庁 費	79,562	79,562	0
95061-1825-16	食品流通構造改善基盤施設整備費補助金	830,000	930,000	100,000	022	海岸事業費	13,061,727	14,729,418	1,667,691
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	5,645,754	5,734,979	89,225	41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	3,572,059	3,766,516	194,457
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	1,083,604	849,380	234,224	41051-1204-00	海岸事業調査費	20,600	20,600	0
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,050,461	1,156,538	106,077	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	6,587,900	8,292,800	1,704,900
95061-2855-16	特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	0	1,491,000	1,491,000	41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	1,644,500	1,867,502	223,002
002	卸売市場施設整備費				41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	32,000	4,000	28,000
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	9,670,000	11,370,000	1,700,000	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,204,668	778,000	426,668
018	糖価安定対策費	19,511,365	19,424,178	87,187	023	農業生産基盤整備事業費	517,813,339	616,512,942	98,699,603
95065-2122-08	職員旅費	1,105	939	166	46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	239,325	194,225	45,100
95065-2123-09	庁 費	179	152	27	46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	69,430,285	86,029,626	16,599,341
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,586,081	1,499,087	86,994	46052-1825-00	圃場整備事業費補助	155,987,000	198,488,480	42,501,480
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	17,924,000	17,924,000	0	46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	47,354,394	63,454,633	16,100,239
021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	271,061	271,061	0	46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	21,594,820	26,977,014	5,382,194
95059-2129-06	諸謝金	356	356	0	46052-1825-00	農用地開発事業費補助	14,331,250	17,312,545	2,981,295
95059-2122-08	職員旅費	109,945	109,945	0	46052-1925-00	農用地整備公園事業費補助	9,362,000	9,947,285	585,285
95059-2122-08	災害検査旅費	74,691	74,691	0	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	24,429,718	17,842,035	6,587,683
95059-2122-08	鉱害検査旅費	6,507	6,507	0	46052-1306-00	農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	5,086,000	3,000,000	2,086,000

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	169,998,547	193,267,099	23,268,552	46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	8,444,124	6,452,862	1,991,262
019 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	8,972,000	9,362,480	390,480	026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	35,392,471	36,027,000	634,529
46052-2825-00 牛肉等関税財源農用地開発事業費補助	6,387,000	6,800,357	413,357	46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	31,566,471	32,014,000	447,529
46052-2925-00 牛肉等関税財源農用地整備公団事業費補助	2,585,000	2,562,123	22,877	46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,826,000	4,013,000	187,000
025 農村整備事業費	503,994,376	586,552,035	82,557,659	012 農業生産基盤整備事業等諸費			
46052-1825-00 農道整備事業費補助	135,586,040	177,764,892	42,178,852	46052-2865-00 農業生産基盤整備事業等助成補助	7,530,516	27,539,207	20,008,691
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	175,624,000	198,603,040	22,979,040	027 農業施設災害復旧事業費	8,264,934	135,185,688	126,920,754
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	143,005,660	171,425,856	28,420,196	49053-1204-00 直轄地すべり防止施設災害復旧費	97,847	97,847	0
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	27,746,000	29,412,490	1,666,490	49053-1825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	6,548,000	99,477,000	92,929,000
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	22,032,676	9,345,757	12,686,919	49053-1825-00 農地災害復旧事業費補助	1,448,000	31,790,000	30,342,000
024 農地等保全管理事業費	125,375,944	143,535,174	18,159,230	49053-1825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	73,000	876,000	803,000
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	2,360,095	2,387,559	27,464	49053-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	98,087	2,944,841	2,846,754
46052-1825-00 農地防災事業費補助	63,161,584	77,935,949	14,774,365	028 農業施設災害関連事業費	1,628,185	7,488,938	5,860,753
46052-1825-00 農地保全事業費補助	18,210,000	23,411,000	5,201,000	49053-1204-00 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	40,185	234,938	194,753
46052-1825-00 公害対策事業費補助	16,207,000	19,626,241	3,419,241	49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	581,000	6,178,000	5,597,000
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	7,469,699	7,239,607	230,092				
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	9,523,442	6,481,956	3,041,486				

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,209,283	2,074,086	135,197	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	12,574,980	18,250,148	5,675,168	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,217,955	3,076,203	141,752	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 農林水産業技術振興設置費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,385,328	17,990,068	15,604,740	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
農林水産技術会議計			20,387,546	41,390,505	21,002,959	

科目別内訳

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,209,283	2,074,086	135,197	13061-2122-08 研修旅費	3,463	3,208	255
13061-2111-02 職員基本給	1,223,124	1,153,659	69,465	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-03 職員諸手当	722,417	679,605	42,812	13061-2122-08 委員等旅費	1,999	1,699	300
13061-2111-04 超過勤務手当	137,435	134,564	2,871	13061-2123-09 庁 費	82,405	64,587	17,818
13061-2111-05 委員手当	7,219	7,083	136	13061-2913-09 土地借料	7,888	8,217	329
13089-2151-05 児童手当	1,080	1,095	15	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	171	171	0
13061-2129-06 諸謝金	1,189	1,020	169	13061-2123-09 各所修繕	9,072	8,850	222
13061-2122-08 職員旅費	9,110	7,653	1,457	13199-2133-09 自動車重量税	293	350	57

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	18	13	5	13061-2123-09 筑波研究施設等 設備整備費	387,224	329,140	58,084
13061-2129-17 交 際 費	589	501	88	13061-2123-09 通 信 専 用 料	14,433	13,902	531
042 農林水産業技術振興 費	15,792,935	21,326,351	5,533,416	13061-2123-09 電子計算機等借 料	578,022	567,860	10,162
13061-2111-05 非常勤職員手当	14,466	14,195	271	13061-2123-09 国有特許外国出 願費	16,596	16,596	0
13061-2129-06 諸 謝 金	40,176	36,500	3,676	13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	77,655	70,801	6,854
13061-2122-08 職 員 旅 費	311,900	285,875	26,025	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	47	47	0
13061-2122-08 研 修 旅 費	11,625	11,043	582	13061-2125-14 試験研究調査委 託費	2,424,458	2,229,702	194,756
13061-2122-08 受託研究等旅費	88,352	88,352	0	13061-2815-16 農林水産試験研 究費補助金	1,998,337	1,865,509	132,828
13061-2122-08 外 国 旅 費	30,589	25,826	4,763	043 農林水産業技術振興 施設費	2,385,328	17,990,068	15,604,740
13061-2122-08 国際農林水産業 調査研究旅費	292,272	263,379	28,893	13061-1202-08 施設施工旅費	15,240	119,426	104,186
13061-2122-08 委員等旅費	24,808	22,383	2,425	13061-1203-09 施設施工庁費	10,052	200,797	190,745
13061-2122-08 外国研究者招へ い旅費	20,902	18,603	2,299	13061-1204-15 施設整備費	2,208,776	17,669,845	15,461,069
13061-2123-09 庁 費	445,903	394,770	51,133	13061-1944-15 不動産購入費	151,260	0	151,260
13061-2123-09 試験研究費	8,960,374	15,017,072	6,056,698	計	20,387,546	41,390,505	21,002,959
13061-2123-09 受託研究等調査 費	54,796	54,796	0				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	3,193,831	3,113,479	80,352	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	2,094,569	2,079,760	14,809	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,349,737	2,263,072	86,665	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,656,337	2,599,618	56,719	1 畜産に関連する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,769,943	1,674,052	95,891	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	2,008,406	1,924,740	83,666	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,354,804	2,253,215	101,589	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,171,760	1,148,046	23,714	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	12,118,339	11,671,501	446,838	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	802,511	751,128	51,383	2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技術 研究所の運営に 必要な経費	2,342,687	2,299,689	42,998	1 蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2 昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技 術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,754,752	2,666,269	88,483	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,427,577	1,326,572	101,005	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 国際農林水産業研 究センターの運営 に必要な経費	1,735,894	869,020	866,874	1 開発途上にある海外の地域及び熱帯又は亜熱帯に属する 地域(開発途上にある海外の地域を除く。)における農林水 産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要 な経費	0	600,181	600,181	前年度限りの経費
		農林水産本省試 験研究機関計	38,781,147	37,240,342	1,540,805	

科目別内訳								
項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 農林水産本省試験研究所	38,781,147	37,240,342	1,540,805	13061-2122-08 研修旅費	34,479	33,629	850	
13061-2111-02 職員基本給	17,809,763	17,410,810	398,953	13061-2122-08 委員等旅費	6,731	5,879	852	
13061-2111-03 職員諸手当	10,676,448	10,378,033	298,415	13061-2123-09 庁費	572,622	531,160	41,462	
13061-2111-04 超過勤務手当	807,091	799,542	7,549	13061-2123-09 試験研究費	8,047,249	7,291,933	755,316	
13061-2111-05 委員手当	90	90	0	13061-2123-09 獣疫血清製造費	49,477	49,477	0	
13061-2111-05 非常勤職員手当	17,331	17,004	327	13061-2123-09 土地建物借料	119,689	119,920	231	
13089-2151-05 児童手当	25,500	29,520	4,020	13061-2123-09 各所修繕	282,950	266,467	16,483	
13061-2129-06 諸謝金	11,360	10,995	365	13199-2133-09 自動車重量税	6,123	6,103	20	
13061-2122-08 職員旅費	283,116	258,966	24,150	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31,128	30,814	314	

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	1,240,350	1,189,924	50,426	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	641,021	610,047	30,974	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林水産消費技術センターの運営に必要な経費	4,133,558	4,002,446	131,112	1 「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査 2 民間指定検査機関等の指導監督及び消費者に対する食品等の消費技術情報の提供等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	839,556	798,570	40,986	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	6,480,291	5,899,673	580,618	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,330,703	2,069,808	260,895	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,591,384	2,592,908	1,524	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査 2 馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95 家畜改良センターの運営に必要な経費	7,574,995	7,557,644	17,351	家畜及び家きんの改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに家畜改良に係る先端技術の調査研究等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	122,907	113,783	9,124	家畜改良センターに附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,403,988	2,930,411	1,526,423	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	27,358,753	27,765,214	406,461	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	25,954,765	24,834,803	1,119,962	95061-2122-08 職員旅費	87,162	74,066	13,096
95061-2111-02 職員基本給	12,545,004	12,117,799	427,205	95061-2122-08 検査検疫旅費	171,416	156,579	14,837
95061-2111-03 職員諸手当	7,102,026	6,836,553	265,473	95061-2122-08 研修旅費	5,149	4,603	546
95061-2111-04 超過勤務手当	752,355	723,284	29,071	95061-2122-08 委員等旅費	8,773	5,649	3,124
95061-2111-05 非常勤職員手当	65,425	64,354	1,071	95061-2123-09 庁 費	3,344,026	3,324,224	19,802
95089-2151-05 児童手当	23,700	28,620	4,920	95061-2123-09 検査検疫庁費	1,343,157	1,063,413	279,744
95061-2129-06 諸 謝 金	14,820	15,518	698	95061-2203-09 種蓄購入費	91,190	73,327	17,863

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 土地建物借料	156,812	111,746	45,066	95061-1202-08 施設施工旅費	9,089	16,900	7,811
95061-2123-09 各 所 修 繕	207,130	198,138	8,992	95061-1203-09 施設施工庁費	5,993	118,817	112,824
95199-2133-09 自動車重量税	9,495	10,155	660	95061-1204-15 施設整備費	1,388,906	2,794,694	1,405,788
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	27,125	26,775	350				
063 農林水産本省検査指 導所施設費	1,403,988	2,930,411	1,526,423	計	27,358,753	27,765,214	406,461

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	51,513,622	50,464,613	1,049,009	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理	
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	137,938	695,020	557,082	地方農政局庁舎等の施設整備	
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	347,941	329,047	18,894	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	431,905	369,903	62,002	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,968	6,215	3,247	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
		地方農政局計	52,434,374	51,864,798	569,576		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	51,513,622	50,464,613	1,049,009	95061-2122-08 職員旅費	110,132	101,101	9,031
95061-2111-02 職員基本給	30,299,328	29,734,328	565,000	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	19,887	18,395	1,492
95061-2111-03 職員諸手当	17,226,422	16,875,617	350,805	95061-2122-08 研修旅費	3,009	2,558	451
95061-2111-04 超過勤務手当	1,855,609	1,840,322	15,287	95061-2122-08 委員等旅費	11,258	9,981	1,277
95061-2111-05 常勤職員給与	5,021	4,957	64	95061-2123-09 庁 費	1,672,219	1,577,939	94,280
95061-2111-05 非常勤職員手当	15,663	15,367	296	95061-2123-09 土地建物借料	42,637	42,773	136
95089-2151-05 児童手当	92,160	91,020	1,140	95061-2123-09 各所修繕	99,902	95,067	4,835
95061-2129-06 諸 謝 金	32,189	30,321	1,868	95199-2133-09 自動車重量税	2,537	1,089	1,448

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	23,841	22,231	1,610	41051-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	58,958	56,096	2,862
95061-2129-17	交 際 費	1,738	1,477	261	41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	499	504	5
95061-2959-18	賠償償還及払戻 金	70	70	0	073	地すべり対策事業工 事諸費	431,905	369,903	62,002
075	地方農政局施設費	137,938	695,020	557,082	46052-1201-02	職 員 基 本 給	197,745	171,811	25,934
95061-1202-08	施設施工旅費	931	4,558	3,627	46052-1201-03	職 員 諸 手 当	118,213	103,770	14,443
95061-1203-09	施設施工庁費	614	3,004	2,390	46052-1201-04	超過勤務手当	17,561	15,647	1,914
95061-1204-15	施設整備費	136,393	687,458	551,065	46089-1151-05	児 童 手 当	720	340	380
072	海岸事業工事諸費	347,941	329,047	18,894	46052-1209-06	諸 謝 金	482	410	72
41051-1201-02	職 員 基 本 給	155,690	147,394	8,296	46052-1202-08	職 員 旅 費	18,788	13,377	5,411
41051-1201-03	職 員 諸 手 当	89,767	83,984	5,783	46052-1202-08	日 額 旅 費	5,755	5,082	673
41051-1201-04	超過勤務手当	15,406	15,212	194	46052-1202-08	赴 任 旅 費	5,894	6,940	1,046
41089-1511-05	児 童 手 当	480	540	60	46052-1203-09	庁 費	882	759	123
41051-1209-06	諸 謝 金	141	120	21	46052-1203-09	用地処理事務費	201	170	31
41051-1202-08	職 員 旅 費	1,539	1,308	231	46052-1203-09	工 事 雑 費	25,907	24,933	974
41051-1202-08	日 額 旅 費	4,566	4,575	9	46199-1133-09	自動車重量税	278	276	2
41051-1202-08	赴 任 旅 費	2,788	2,788	0	46052-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	38,843	25,885	12,958
41051-1203-09	庁 費	468	428	40	46029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	636	503	133
41051-1203-09	用地処理事務費	56	48	8	074	農業施設災害復旧事 業等工事諸費	2,968	6,215	3,247
41051-1203-09	工 事 雑 費	17,291	15,929	1,362	49053-1201-04	超過勤務手当	1,026	2,142	1,116
41199-1133-09	自動車重量税	292	121	171	49053-1202-08	日 額 旅 費	228	478	250

614 農林水産省所管 地方農政局

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1203-09	工事雑費	1,714	3,595	1,881		計	52,434,374	51,864,798	569,576

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,962,998	2,932,314	30,684	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,962,998	2,932,314	30,684	95061-2203-09 施設施工庁費	21	95	74
95061-2111-02 職員基本給	1,731,123	1,699,915	31,208	95061-2123-09 土地建物借料	295	571	276
95061-2111-03 職員諸手当	1,019,337	999,870	19,467	95061-2123-09 各所修繕	6,757	6,579	178
95061-2111-04 超過勤務手当	87,048	89,039	1,991	95199-2133-09 自動車重量税	95	114	19
95089-2151-05 児童手当	4,950	4,140	810	95061-2204-15 施設整備費	4,631	24,696	20,065
95061-2122-08 職員旅費	2,238	1,906	332	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,028	2,995	33
95061-2202-08 施設施工旅費	31	144	113	95061-2129-17 交際費	116	99	17
95061-2123-09 庁 費	103,328	102,151	1,177				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	5,769,220	5,578,713	190,507	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	21,027	19,472	1,555	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	47,269	38,790	8,479	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査、米麦加工食品改善推進事業及び穀物の収穫後処理技術協力高度化農業の民間団体への委託等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	190,000,000	210,000,000	20,000,000	「食糧管理特別会計法」第 6 条ノ 5 第 2 項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
			食 糧 庁 計	195,837,516	215,636,975	19,799,459

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	5,837,516	5,636,975	200,541	95061-2123-09 庁 費	78,869	74,844	4,025
95061-2111-02 職員基本給	3,530,909	3,415,113	115,796	95061-2913-09 土地借料	55	53	2
95061-2111-03 職員諸手当	1,927,435	1,861,452	65,983	95061-2123-09 各所修繕	8,286	7,572	714
95061-2111-04 超過勤務手当	198,884	195,288	3,596	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	43,334	36,310	7,024
95061-2111-05 委員手当	6,155	6,038	117	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,583	2,558	25
95089-2151-05 児童手当	11,880	12,780	900	95061-2129-17 交際費	589	501	88
95061-2129-06 諸謝金	5,967	5,461	506	093 食糧管理費			
95061-2122-08 職員旅費	17,437	14,642	2,795	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	190,000,000	210,000,000	20,000,000
95061-2122-08 委員等旅費	5,133	4,363	770	計	195,837,516	215,636,975	19,799,459

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	6,972,278	6,607,660	364,618	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	3,488	3,335	153	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	28,855	24,512	4,343	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種センターの運営に必要な経費	679,083	614,671	64,412	林木に関する育種事業を行うための林木育種センターの運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	19,824,624	17,162,515	2,662,109	「国有林野事業改善特別措置法」に基づく借入金の償還及び利子の支払い並びに保安林等の保安全管理及び国有林地域森林計画の樹立等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 林業振興費	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,437,389	1,263,324	174,065	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく保安林整備計画樹立のための調査の都道府県に対する委託 3 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,209,689	1,162,198	47,491	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業生産流通振興 対策に必要な経費	7,661,899	7,935,100	273,201	<p>1 森林施業計画及び特定森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県に対する委託</p> <p>2 地域森林計画の樹立と実行並びに都道府県が行う森林所有者の森林施業計画及び特定森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p> <p>1 入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進</p> <p>2 林業労働に従事する者の就業の改善を図るための (1) 林業労働者就業対策 (2) 林業労働安全衛生対策</p> <p>3 林産物の生産流通の改善合理化を図るための木材需要拡大推進対策事業等</p> <p>4 優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等</p> <p>5 林業地域の振興を図るための特用林産産地化整備事業等</p> <p>6 技術開発及び生産設備の改善等により木材産業の振興を図るための木材産業高度化総合対策事業</p> <p>7 国産材の流通体制を整備し、安定的供給を図るための国産材産地整備事業等</p> <p>8 流域林業の活性化を図るための流域林業活性化総合対策事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
		95 林業構造改善対策 事業に必要な経費	18,383,316	39,049,551	20,666,235	<p>林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための</p> <p>1 新林業構造改善事業の事業実施</p> <p>2 林業山村活性化林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施</p>

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業普及指導に必要な経費	5,100,392	5,087,412	12,980	3 林業構造改善事業の推進指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助 林業技術の改良普及を図るための 1 林業普及指導事業 2 もりの学園の整備 3 林業後継者育成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	4,226,496	4,438,772	212,276	1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための (1) 森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 農林漁業信用基金出資及び助成に必要な経費	3,146,225	2,091,975	1,054,250	農林漁業信用基金の行う林業保証業務及び林業等振興資金暫定業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95 緑化推進に必要な経費	1,128,618	894,213	234,405	緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及 2 緑化推進施設の整備 3 情報収集及び調査研究等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 木材需給安定対策事業に必要な経費	769,272	646,876	122,396	に要する経費の都道府県等に対する補助 木材需給の安定を確保するための情報収集事業等に要する経費の財団法人日本木材総合情報センターに対する補助
		95 林業改善資金造成に必要な経費	266,667	159,167	107,500	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の高度化、林業労働安全衛生施設の導入、林業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 間伐促進強化対策に必要な経費	1,410,348	8,553,920	7,143,572	間伐の促進強化を図るための間伐促進強化対策事業等に要する経費の地方公共団体に対する補助
103	山林事業指導監督費	95 山林事業指導監督に必要な経費	46,993	44,878	2,115	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
104	治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	201,106,368	226,920,695	25,814,327	民有林野等に係る荒廃産地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	27,730,000	32,052,493	4,322,493	国有林野内に係る荒廃産地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
113	森林開発公団事業助成費	41 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	1,712,000	1,826,000	114,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資に必要な経費	32,286,000	32,747,000	461,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
105	造林事業費	47 造林事業に必要な経費	52,790,602	58,000,908	5,210,306	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野造林事業 費財源繰入れに必要な経費	10,009,000	11,846,000	1,837,000	「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106 林道事業費	47 林道事業に必要な 経費	90,173,105	103,224,825	13,051,720	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開発、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業 費財源繰入れに必要な経費	10,532,000	11,374,000	842,000	「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	6,205,000	6,025,000	180,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 森林開発公 団事業費	47 森林開発公団事業 に必要な経費	20,856,701	26,665,557	5,808,856	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,299,000	35,334,000	32,035,000	<p>1 平成 5 年以前及び平成 6 年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため</p> <p>(1) 国が施行する災害復旧事業</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p> <p>2 「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,900,000	43,821,000	38,921,000	<p>1 国が施行する治山等災害関連緊急事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助</p> <p>3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助</p> <p>4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>6 「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	111 森林総合研究所	13 森林総合研究所の 運営に必要な経費	6,891,798	6,733,217	158,581	7 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業 特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ 1 森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付
		林 野 庁 計	540,787,206	692,310,774	151,523,568	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	27,508,328	24,412,693	3,095,635	95061-2122-08 外 国 旅 費	11,037	11,167	130
95061-2111-02 職 員 基 本 給	2,770,023	2,663,375	106,648	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,104	8,741	2,363
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,606,929	1,547,887	59,042	95061-2123-09 庁 費	413,064	404,395	8,669
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	295,840	288,133	7,707	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
95061-2111-05 委 員 手 当	2,857	2,799	58	95061-2123-09 林木育種業務庁 費	300,900	246,007	54,893
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,087	0	1,087	95061-2203-09 施 設 施 工 庁 費	183	156	27
95089-2151-05 児 童 手 当	4,500	5,400	900	95061-2123-09 通 信 専 用 料	3,193	3,193	0
95061-2129-06 諸 謝 金	20,603	17,448	3,155	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	253,440	200,817	52,623
95061-2122-08 職 員 旅 費	98,038	81,332	16,706	95061-2123-09 各 所 修 繕	7,394	7,238	156
95061-2122-08 森 林 組 合 連 合 会 検 査 旅 費	1,433	1,326	107	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	540	656	116
95061-2202-08 施 設 施 工 旅 費	279	237	42	95061-2125-14 林 業 動 向 調 査 等 委 託 費	42,088	37,352	4,736

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2204-15	施設整備費	42,600	42,600	0	95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,584,808	4,632,566	47,758
95061-2944-15	不動産購入費	17,147	29,173	12,026	95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	710,000	710,000	0
95061-2715-16	林業基本対策推進費補助金	30,481	30,280	201	95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	4,262	4,262	0
95061-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,746,642	1,618,252	128,390	95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	235	235	0	95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	3,100,000	2,012,625	1,087,375
95061-2129-17	交際費	589	501	88	103	山林事業指導監督費	46,993	44,878	2,115
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	19,824,624	17,162,515	2,662,109	95059-2129-06	諸謝金	337	286	51
102	林業振興費	44,740,311	71,282,508	26,542,197	95059-2122-08	職員旅費	14,515	14,264	251
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	279,946	110,251	169,695	95059-2122-08	災害検査旅費	20,053	20,053	0
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	68,303	67,248	1,055	95059-2123-09	庁費	12,088	10,275	1,813
95061-2125-14	森林計画推進委託費	174,933	174,853	80	104	治山事業費			
95061-2125-14	林業技術開発等委託費	294,800	208,516	86,284	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	228,836,368	258,973,188	30,136,820
95061-2815-16	森林計画樹立費補助金	1,482,199	1,430,418	51,781	113	森林開発公団事業助成費	33,998,000	34,573,000	575,000
95061-2855-16	林業生産流通振興事業費補助金	5,533,017	5,067,970	465,047	41051-2405-00	森林開発公団補給金	1,712,000	1,826,000	114,000
95061-1825-16	林業生産流通振興基盤施設整備費補助金	2,821,932	3,567,946	746,014	41051-1959-00	森林開発公団出資金	32,286,000	32,747,000	461,000
95061-1825-16	林業構造改善事業費補助金	19,418,117	47,273,245	27,855,128	105	造林事業費	62,799,602	69,846,908	7,047,306
95061-2855-16	森林病虫害等防除費補助金	4,153,931	4,367,262	213,331	47052-1204-00	造林事業調査費	84,720	84,720	0
95061-2825-16	緑化推進費補助金	1,066,474	837,653	228,821	47052-1825-00	造林事業費補助	52,705,882	57,916,188	5,210,306
95061-2405-16	木材需給安定対策事業費補助金	769,272	646,876	122,396	47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	10,009,000	11,846,000	1,837,000
95061-2865-16	林業改善資金助成補助金	266,667	159,167	107,500	106	林道事業費	100,705,105	114,598,825	13,893,720

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1204-00	林道事業調査費	73,495	73,495	0	49053-1204-00	直轄治山等災害 関連緊急事業費	605,943	9,413,410	8,807,467
47052-1825-00	林道事業費補助	51,011,505	57,028,400	6,016,895	49053-1825-00	治山施設等災害 関連事業費補助	38,000	130,000	92,000
47052-1825-00	林道改良事業費 補助	3,567,000	4,690,000	1,123,000	49053-1825-00	災害関連緊急治 山等事業費補助	2,057,000	25,751,000	23,694,000
47052-1825-00	林業地域総合整 備事業費補助	29,599,000	37,040,930	7,441,930	49053-1825-00	林地崩壊対策事 業費補助	337,000	629,000	292,000
47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	5,922,105	4,392,000	1,530,105	49053-1825-00	森林災害復旧造 林事業費補助	433,000	5,529,000	5,096,000
47052-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	10,532,000	11,374,000	842,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,394,000	1,495,000	101,000
107	農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費	6,205,000	6,025,000	180,000	49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	35,057	873,590	838,533
47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業費補助	6,082,000	5,882,000	200,000	111	森林総合研究所	6,891,798	6,733,217	158,581
47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	123,000	143,000	20,000	13061-2111-02	職員基本給	3,071,617	3,041,890	29,727
108	森林開発公団事業費				13061-2111-03	職員諸手当	1,891,043	1,817,089	73,954
47052-1925-00	大規模林業圏開 発林道事業費補 助	20,856,701	26,665,557	5,808,856	13061-2111-04	超過勤務手当	127,987	127,707	280
109	山林施設災害復旧事 業費	3,299,000	35,334,000	32,035,000	13061-2111-05	非常勤職員手当	16,372	16,064	308
49053-1204-00	直轄治山施設災 害復旧費	997,235	4,326,045	3,328,810	13089-2151-05	児童手当	5,340	5,280	60
49053-1825-00	治山施設災害復 旧事業費補助	385,000	5,142,000	4,757,000	13061-2129-06	諸謝金	97	82	15
49053-1825-00	林道施設災害復 旧事業費補助	872,000	21,423,000	20,551,000	13061-2122-08	職員旅費	60,808	54,599	6,209
49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	1,044,765	4,442,955	3,398,190	13061-2122-08	委員等旅費	107	91	16
110	山林施設災害関連事 業費	4,900,000	43,821,000	38,921,000	13061-2123-09	庁費	82,857	81,755	1,102
					13061-2123-09	試験研究費	1,590,092	1,546,245	43,847
					13061-2123-09	土地建物借料	2,182	2,182	0
					13061-2123-09	各所修繕	33,560	30,494	3,066

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09	自動車重量税	647	744	97	13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	5,436	5,437	1
13061-2125-14	亜熱帯林業研究 委託費	3,653	3,558	95		計	540,787,206	692,310,774	151,523,568

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	6,909,569	6,753,456	156,113	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	10,302	9,688	614	漁業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	332,175	309,917	22,258	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁業における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	31,242	28,497	2,745	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁の施設整備に必要な経費	2,256,581	3,876,331	1,619,750	水産庁庁舎等の施設整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	2,495,349	11,254,515	8,759,166	漁業取締船 1 隻及び漁業調査船 4 隻の建造
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,911,702	2,649,109	262,593	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	285,524	258,551	26,973	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	3,209,127	3,053,965	155,162	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業資源調査に必要な経費	3,466,409	3,100,903	365,506	2 国際漁業条約の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 国際漁業条約に基づく漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資料調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,842,477	5,522,748	319,729	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 2 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
123	水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	316,261	272,114	44,147	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	15,907,030	15,512,666	394,364	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金
	95	水産業振興指導調査等に必要な経費	7,635,964	6,617,627	1,018,337	水産業振興指導調査等のための 1 漁業共同組合の整備強化事業 2 水産物流通加工活性化総合整備事業調査 3 漁業新技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	95	水産業改良普及事業に必要な経費	946,372	925,854	20,518	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
	95	水産物流通調整対策に必要な経費	3,138,270	3,454,545	316,275	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物流通加工活性化総合整備事業 2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3 水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	95	沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	7,411,544	12,961,326	5,549,782	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための沿岸漁業活性化構造改善事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	95	漁業振興対策事業に必要な経費	2,108,427	2,135,488	27,061	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁場環境保全対策 に必要な経費	510,883	440,665	70,218	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮貝毒監視事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	5,613,966	5,135,073	478,893	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するた めの 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助
		95 地域改善対策に必 要な経費	769,792	905,638	135,846	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代 化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補 助
		95 漁業経営対策に必 要な経費	11,186,567	12,855,773	1,669,206	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資 金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について 都道府県が行う利子補給に対する一部補助 3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する 経費の一部補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金につい て都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補 助 6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に 対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産増養殖の推進 に必要な経費	2,396,982	2,666,187	269,205	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金 造成に必要な経費	344,000	218,303	125,697	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 さけ・ます漁業協 力事業に必要な経 費	0	293,955	293,955	前年度限りの経費
124	漁港整備事 業指導監督 費	95 漁港整備事業指導 監督に必要な経費	21,371	21,371	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
125	海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	15,389,984	17,073,980	1,683,996	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成5年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
126	漁港漁村整 備費	43 漁港漁村整備に必 要な経費	147,447,964	161,267,657	13,819,693	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業等	3,098,000	2,986,000	112,000	<p>2 地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	128	沿岸漁場整備開発事業費	29,041,858	31,069,175	2,027,317	<p>沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため</p> <p>1 国が行う沿岸漁場整備開発調査</p> <p>2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助</p>
	129	漁港施設災害復旧事業費	318,000	16,616,018	16,298,018	平成 5 年以前及び平成 6 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130	漁港施設災害関連事業費	106,000	374,000	268,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指導事業に対する補助率引上差額の補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所の運営に必要な経費	6,275,231	6,195,569	79,662	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	877,990	825,999	51,991	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	728,707	756,307	27,600	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 真珠検査所	95 真珠検査所の運営に必要な経費	107,277	101,116	6,161	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 水産大学校	95 水産大学校の運営に必要な経費	2,291,557	2,303,325	11,768	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 北海道さけ・ますふ化場	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,608,943	1,506,421	102,522	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人口ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
	144 北海道南西沖地震災害対策費	95 共同利用小型漁船建造に必要な経費	0	332,393	332,393	前年度限りの経費
		水 産 庁 計	293,827,512	343,120,340	49,292,828	

科目別内訳									
項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
121 水産庁	7,283,288	7,101,558	181,730	95061-2123-09 各所修繕	12,110	10,406	1,704		
95061-2111-02 職員基本給	3,838,367	3,732,079	106,288	95199-2133-09 自動車重量税	76	246	170		
95061-2111-03 職員諸手当	2,187,822	2,171,261	16,561	95061-2125-14 水産業基盤調査等委託費	221,368	170,476	50,892		
95061-2111-04 超過勤務手当	449,894	437,155	12,739	95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	206,962	175,403	31,559		
95061-2111-05 委員手当	7,133	6,994	139	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	164	157	7		
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0	95061-2129-17 交際費	589	501	88		
95089-2151-05 児童手当	7,140	7,020	120	135 水産庁施設費	2,256,581	3,876,331	1,619,750		
95061-2129-06 諸謝金	15,246	17,369	2,123	95061-1202-08 施設施工旅費	14,019	22,262	8,243		
95061-2122-08 職員旅費	43,166	37,313	5,853	95061-1203-09 施設施工庁費	9,410	74,823	65,413		
95061-2122-08 水産業協同組合 検査旅費	7,252	6,708	544	95061-1204-15 施設整備費	2,233,152	3,779,246	1,546,094		
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,922	4,553	369	139 船舶建造費	2,495,349	11,254,515	8,759,166		
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	9,633	9,633	0	95061-1202-08 船舶建造旅費	4,166	16,479	12,313		
95061-2122-08 外国旅費	42,366	38,725	3,641	95061-1203-09 船舶建造庁費	3,103	21,376	18,273		
95061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0	95061-1204-15 船舶建造費	2,488,080	11,216,660	8,728,580		
95061-2122-08 委員等旅費	13,032	12,234	798	122 漁業調査取締費	16,193,354	15,063,391	1,129,963		
95061-2123-09 庁費	178,509	197,433	18,924	95061-2111-05 非常勤職員手当	100,099	77,782	22,317		
95061-2123-09 漁船依頼検査費	409	348	61	95061-2129-06 諸謝金	1,395	792	603		
95061-2913-09 土地借料	724	29,604	28,880	95061-2122-08 職員旅費	74,531	55,215	19,316		
95061-2123-09 招へい外国人滞 在費	7,346	6,882	464	95061-2122-08 乗船監督旅費	115,484	115,484	0		

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 研修旅費	283	241	42	95061-2122-08 外国旅費	21,031	19,333	1,698
95061-2122-08 外国旅費	48,588	46,329	2,259	95061-2122-08 委員等旅費	11,683	8,977	2,706
95061-2122-08 航海日当食卓料	226,091	216,303	9,788	95061-2123-09 庁 費	179,960	152,855	27,105
95061-2122-08 委員等旅費	5,917	4,514	1,403	95061-2123-09 航空機借料	7,688	7,688	0
95061-2123-09 庁 費	484,997	381,144	103,853	95061-2913-09 土地借料	41,368	41,368	0
95061-2123-09 船舶運航費	3,088,961	2,654,786	434,175	95061-2125-14 水産業振興事業委託費	4,040,231	3,551,610	488,621
95061-2123-09 船舶借料	4,272,602	4,272,602	0	95061-2855-16 水産物流通対策事業費補助金	1,612,259	1,538,534	73,725
95061-2123-09 航空機借料	102,048	42,048	60,000	95061-2825-16 漁業振興事業費補助金	6,756,332	5,850,707	905,625
95061-2123-09 土地建物借料	548	420	128	95061-1825-16 沿岸漁業構造改善事業費補助金	7,411,544	12,961,326	5,549,782
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	5,086	5,086	0	95061-2405-16 漁業共済事業実施費補助金	571,554	544,713	26,841
95199-2133-09 自動車重量税	52	98	46	95061-2855-16 漁業近代化資金利子補給等補助金	9,017,722	7,490,053	1,527,669
95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	1,567,384	1,388,307	179,077	95061-1825-16 水産業振興施設整備補助金	3,523,974	4,487,037	963,063
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	35,531	22,857	12,674	50061-2405-16 国際漁業振興協力事業費補助金	5,613,966	5,135,073	478,893
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	5,310,185	5,050,500	259,685	95061-2955-16 漁業信用基金協会出資補助金	150,000	143,250	6,750
95061-2405-16 海況海況情報サービス費補助金	275,457	250,768	24,689	95061-1825-16 地域改善対策事業費補助金	769,792	905,638	135,846
95061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	478,115	478,115	0	95061-2865-16 沿岸漁業改善資金助成補助金	344,000	218,303	125,697
123 水産業振興費	58,286,058	64,395,214	6,109,156	95061-2405-16 さけ・ます漁業協力事業費補助金	0	293,955	293,955
95061-2111-05 非常勤職員手当	869	869	0	95061-2815-16 水産業改良普及事業交付金	804,102	812,478	8,376
95061-2129-06 諸謝金	3,517	2,790	727	95061-2405-16 漁業近代化資金利子補給金	18,845	22,470	3,625
95061-2122-08 職員旅費	50,145	38,234	11,911				

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2715-16 農林漁業信用基金補給金	144,000	144,000	0	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	20,186,059	8,855,000	11,331,059
95061-2406-22 漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	15,191,476	14,823,953	367,523	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	3,098,000	2,986,000	112,000
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	2,000,000	5,200,000	3,200,000	43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業補助	2,861,000	2,749,000	112,000
124 漁港整備事業指導監督費	21,371	21,371	0	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	237,000	237,000	0
95059-2122-08 職員旅費	5,754	5,754	0	128 沿岸漁場整備開発事業費	29,041,858	31,069,175	2,027,317
95059-2122-08 災害検査旅費	10,363	10,363	0	47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費	495,480	495,480	0
95059-2123-09 庁費	5,254	5,254	0	47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	169,700	139,750	29,950
125 海岸事業費	15,389,984	17,073,980	1,683,996	47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	28,376,678	30,433,945	2,057,267
41051-1204-00 海岸事業調査費	28,800	28,800	0	129 漁港施設災害復旧事業費	318,000	16,616,018	16,298,018
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	9,103,400	11,247,200	2,143,800	49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	318,000	10,935,000	10,617,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	4,520,784	4,647,980	127,196	49053-1204-00 直轄漁港災害復旧費	0	5,681,018	5,681,018
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	214,000	240,000	26,000	130 漁港施設災害関連事業費	106,000	374,000	268,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,523,000	910,000	613,000	49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	57,000	192,000	135,000
126 漁港漁村整備費	147,447,964	161,267,657	13,819,693	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	49,000	182,000	133,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費	111,000	109,000	2,000	131 水産庁試験研究所	7,881,928	7,777,875	104,053
43052-1825-00 漁港漁村調査費補助	58,000	58,000	0	13061-2111-02 職員基本給	3,404,878	3,339,504	65,374
43052-1825-00 漁港修築費補助	115,698,951	140,508,462	24,809,511	13061-2111-03 職員諸手当	2,072,348	2,038,797	33,551
43052-1825-00 漁港漁村環境整備事業費補助	11,393,954	11,737,195	343,241				

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2111-04 超過勤務手当	165,155	163,189	1,966	95061-2122-08 職員旅費	559	512	47
13061-2111-05 非常勤職員手当	341	341	0	95061-2123-09 庁 費	15,375	13,955	1,420
13089-2151-05 児童手当	6,300	7,560	1,260	95061-2123-09 各所修繕	346	305	41
13061-2129-06 諸 謝 金	74	63	11	133 水産大 学 校	2,291,557	2,303,325	11,768
13061-2122-08 職員旅費	48,761	40,194	8,567	95061-2111-02 職員基本給	989,025	974,539	14,486
13061-2122-08 航海日当食卓料	96,963	95,641	1,322	95061-2111-03 職員諸手当	512,456	512,023	433
13061-2123-09 庁 費	268,095	211,429	56,666	95061-2111-04 超過勤務手当	57,899	57,116	783
13061-2123-09 試験研究費	1,430,903	1,321,313	109,590	95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
13061-2123-09 船舶運航費	312,884	392,363	79,479	95089-2151-05 児童手当	840	960	120
13061-2123-09 土地建物借料	24,738	20,566	4,172	95061-2129-06 諸 謝 金	7,228	7,000	228
13061-2123-09 各所修繕	27,776	27,283	493	95061-2129-06 職員旅費	9,343	8,054	1,289
13199-2133-09 自動車重量税	490	529	39	95061-2122-08 航海日当食卓料	84,994	84,994	0
13061-2123-09 移 転 費	0	97,206	97,206	95061-2122-08 委員等旅費	1,056	983	73
13061-2125-14 水産資源調査委託費	13,513	13,157	356	95061-2123-09 校 費	291,192	340,468	49,276
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,709	8,740	31	95061-2123-09 船舶運航費	317,801	298,631	19,170
132 真 珠 検 査 所	107,277	101,116	6,161	95061-2123-09 土地建物借料	138	138	0
95061-2111-02 職員基本給	56,049	52,778	3,271	95061-2123-09 各所修繕	13,139	12,019	1,120
95061-2111-03 職員諸手当	31,945	30,875	1,070	95199-2133-09 自動車重量税	56	18	38
95061-2111-04 超過勤務手当	2,643	2,571	72	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	101	97	4
95089-2151-05 児童手当	360	120	240	95061-2129-17 交 際 費	29	25	4

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
134	北海道さけ・ますふ 化場	1,608,943	1,506,421	102,522	95061-2123-09	土地建物借料	7,709	7,314	395
	95061-2111-02 職員基本給	603,392	593,133	10,259	95061-2123-09	各所修繕	22,191	20,207	1,984
	95061-2111-03 職員諸手当	378,576	363,086	15,490	95199-2133-09	自動車重量税	616	616	0
	95061-2111-04 超過勤務手当	25,043	24,361	682	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,025	1,126	101
	95089-2151-05 児童手当	1,380	1,500	120	144	北海道南西沖地震災 害対策費			
	95061-2122-08 職員旅費	19,450	14,894	4,556	95061-2825-16	共同利用小型漁 船建造費補助金	0	332,393	332,393
	95061-2123-09 庁費	17,617	18,891	1,274		計	293,827,512	343,120,340	49,292,828
	95061-2123-09 採卵ふ化放流庁 費	531,944	461,293	70,651					

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 農 林 水 産 本 省 施 設 費 農 業 振 興 費 の うち 地 域 改 善 対 策 事 業 費 補 助 金 山 村 等 振 興 対 策 事 業 費 補 助 金 農 業 構 造 改 善 対 策 費 の うち 農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金 農 蚕 園 芸 振 興 費 の うち 先 進 的 農 業 生 産 対 策 事 業 費 補 助 金 蓄 産 振 興 費 の うち 畜 産 活 性 化 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金 牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費 の うち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>牛肉等関税財源畜産活性化総合対策費補助金(畜産活性化総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品産業高度化総合推進事業費補助金のうち地域食品産業高度化施設整備事業費に限る。)</p> <p>食品流通構造改善基盤施設整備費補助金</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費のうち</p> <p>農業生産基盤整備調査計画費補助</p> <p>かんがい排水事業費補助</p> <p>圃場整備事業費補助</p> <p>諸土地改良事業費補助</p> <p>畑地帯総合土地改良事業費補助</p> <p>農用地開発事業費補助</p> <p>農用地整備公団事業費補助</p> <p>後進地域特例法適用団体等補助率差額</p> <p>国営土地改良事業特別会計へ繰入</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p>	

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>農林水産試験研究費補助金(沖縄県 農業関係試験研究機関施設備品整備 費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産本省検査指導機関	<p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方農政局	<p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>地すべり対策事業工事諸費のうち</p>	<p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事 諸費</p> <p>(項) 林 業 振 興 費のうち</p> <p>林業生産流通振興基盤施設整備費補助金</p> <p>林業構造改善事業費補助金</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>造 林 事 業 費のうち</p> <p>造 林 事 業 費 補 助</p> <p>国有林野事業特別会計へ繰入</p> <p>林 道 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費</p> <p>森 林 開 発 公 団 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
水 産 庁	<p>(項) 水 産 庁 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>船 舶 建 造 費</p> <p>水 産 業 振 興 費のうち</p> <p>漁業振興事業費補助金(栽培漁業事業化総合推進事業費補助金に限る。)</p> <p>沿岸漁業構造改善事業費補助金</p> <p>水産業振興施設整備費補助金</p> <p>地域改善対策事業費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>漁 港 漁 村 整 備 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,369,117	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 食品流通等対策費 (目) 野菜価格安定対策費補助金	0	14,369,117	野菜供給安定基金が平成 6 年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	かんがい排水事業費補助	136,491	平成 6 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) かんがい排水事業費補助	0	136,491	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地防災事業費補助	910,622	平成 6 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農地等保全管理事業費 (目) 農地防災事業費補助	0	910,622	農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
水 産 庁	漁業取締船建造	4,208,162	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	150,608	4,057,554	漁業取締船の建造には、多くの日数を要するため

農 林 水 産 省 所 管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													24,136
一 般 職		外 42(5箇月) 外 30(6箇月) 外 10(11箇月) 内 42(7箇月) 内 29(6箇月) 内 10(1箇月) 23,713 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 143)													85,642,153
	指 定 職 俸 給 表	66													761,151
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 6(5箇月) 外 27(6箇月) 外 9(11箇月) 内 6(7箇月) 内 17(6箇月) 内 9(1箇月) 16,737 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 53)	122	175	内 1 281	外 3 内 2 1,838	外 3 内 5 1,716	外 3 内 6 3,585	外 1 内 1 2,075	外 2 内 12 3,343	外 3 内 3 1,910	外 15 内 1 1,158	外 12 内 2 534	58,874,748	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,892 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)							125	519	217	523	442	66	5,917,011
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 36(5箇月) 外 1(11箇月) 内 36(7箇月) 内 1(1箇月) 1,033 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 51)					3	9	内 2 10	外 2 内 2 100	外 4 内 20 291	外 10 内 6 264	外 21 内 7 356	3,239,281	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所課長補佐	8					6	2							
	一般職員	内 1 44										25	16	内 1 3	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9							-	3	2	4	-	-	33,074
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2							-	-	-	-	-	2	-
農林水産本省試験研究機関															
農林水産本省試験研究所															
一般職		外 7(6箇月) 内 12(6箇月) 4,219 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 41)													16,399,035
	指定職俸給表	16													187,573
	研究所長	8													
	試験場長	8													
	行政職俸給表(一)	外 4 内 2 964	1	6	13	50	外 1 内 1 75	148	114	外 2 内 1 277	83	96	外 1 101		3,311,510
	[農業研究センター]	54	1		1	3	3	8	8	11	5	9	5		
	部長	1	1												
	課長	4			1	3									
	課長補佐	3					2	1							
	係長	14						6	2	6					
	主任	5							3	2					
	専門職	2					1	1							
	技術職員	6							3	3					

650 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	19										5	9	5	
	〔農業生物資源研究所〕	54		1		4	4	8	3	12	6	11	5		
	部長	1		1											
	課長	4				4									
	課長補佐	3					2	1							
	支所課長	1					1								
	係長	17						6	3	8					
	主任	4								4					
	専門職	2					1	1							
	一般職員	22									6	11	5		
	〔農業環境技術研究所〕	42		1		3	2	8	3	10	5	7	3		
	部長	1		1											
	課長	3				3									
	課長補佐	3					2	1							
	係長	12						7	2	3					
	主任	10							1	7	2				
	一般職員	13									3	7	3		
	〔畜産試験場〕	43			1	2	2	6	9	15	2	6			
	部長	1		1											
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2					1	1							
	係長	11						4	2	5					
	主任	12							4	7	1				
	専門職	1						1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	6								3	3			
	一般職員	7										1	6	
	〔草地試験場〕	39			1	2	3	5	4	10	5	4	5	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2						1	1					
	支場課長	1						1						
	係長	12							4	3	5			
	主任	7								1	5	1		
	一般職員	13										4	4	5
	〔果樹試験場〕	58			1	2	9	10	5	10	8	5	8	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							
	課長補佐	2						1	1					
	支場課長	4						4						
	係長	19							7	5	7			
	主任	4									3	1		
	専門職	2							2					
	一般職員	20										7	5	8
	〔野菜・茶業試験場〕	69		1		2	9	11	11	18	5	5	7	
	部長	1		1										
	課長	6				2	4							
	課長補佐	3						2	1					
	支場課長	5						3	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	課長補佐	2					1	1										
	係長	8							4	1	3							
	主任	6								2	3	1						
	専門職	2						1	1									
	一般職員	8										2	5	1				
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	外	4					外	1			外	2			外	1	
		内	1					内	1								内	1
		55		1		2		4	10		20					4		
	部長	1		1														
	課長	3				2	1											
	課長補佐	2						1	1									
	分室課長	内	1					内	1									
	支所課長	外	1					外	1									
	係長	外	1								7	4	外	1	6			
		17																
	主任	14									3	11						
	専門職	3																
	技術職員	外	1									外	1					
		3																
	一般職員	外	1												2	5	外	1
		11																4
	〔家畜衛生研究所〕	92		1		3	5	15	9	19	14	14	12					
	部長	1		1														
	課長	4				3	1											
	課長補佐	3						2	1									
	支場課長	4						2	2									
	係長	22							10	4	8							
	主任	4									4							
	専門職	7							2	4	1							

654 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技術職員	9								1	6	2			
	一般職員	38										12	14	12	
	〔食品総合研究所〕	26			1	2	3	6	2	4	3	2	3		
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2						1	1						
	係長	9							4	2	3				
	主任	1									1				
	専門職	2						1	1						
	一般職員	8										3	2	3	
	〔国際農林水産業研究センター〕	29			1	3	3	4	2	9	5	1	1		
	部長	1			1										
	課長	5				3	2								
	課長補佐	1						1							
	係長	13							3	2	8				
	主任	1									1				
	専門職	1							1						
	一般職員	7										5	1	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6							1		3	1		1	
	課長	1							1						
	係長	2									2				
	主任	1									1				
	一般職員	2										1		1	
	行政職俸給表(二)	861							51	253	78	211	208	60	2,606,778

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	63							5	19	3	11	20	5
	〔農業生物資源研究所〕													
	技能労務職員	32							2	9	5	7	9	
	〔農業環境技術研究所〕													
	技能労務職員	17							1	7	1	5	3	
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	53							4	16	2	7	20	4
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	57							5	12	6	19	15	
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	49							1	11	10	16	10	1
	〔野菜・茶業試験場〕													
	技能労務職員	55							1	19	6	15	13	1
	〔農業工学研究所〕													
	技能労務職員	6									2	3	1	
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	431							28	136	31	104	92	40
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕													
	技能労務職員	19							1	6	4	8		
	〔家畜試験場〕													
	技能労務職員	62							3	17	3	11	21	7

656 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔食品総合研究所〕															
	技能労務職員	2									1	1				
	〔国際農林水産業研究センター〕															
	技能労務職員	14								1	3	4	4	2		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	10								1	1	3	3	2		
	研究職俸給表	外 3 内 10 2,377									外 2 内 2 693	外 2 内 2 462	外 1 内 8 500	内 1 内 8 722	-	10,289,956
	〔農業研究センター〕	内 1 203									74	35	44	内 1 50		
	部長等研究員	153									74	35	44			
	研究員	内 1 50												内 1 50		
	〔農業生物資源研究所〕	内 2 145									37	内 1 30	37	内 1 41		
	部長等研究員	内 1 104									37	内 1 30	37			
	研究員	内 1 41												内 1 41		
	〔農業環境技術研究所〕	162									53	29	42	38		
	部長等研究員	124									53	29	42			
	研究員	38												38		
	〔畜産試験場〕	内 1 119									37	23	28	内 1 31		
	部長等研究員	88									37	23	28			
	研究員	内 1 31												内 1 31		
	〔草地試験場〕	内 1 112									37	15	21	内 1 39		
	部長等研究員	73									37	15	21			
	研究員	内 1 39												内 1 39		
	〔果樹試験場〕	内 1 113												内 1 34		
	部長等研究員	79									34	21	24			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	研究員	内 1 34											内 1 34	
	〔野菜・茶業試験場〕	内 1 158								46	30	25	内 1 57	
	部長等研究員	101								46	30	25		
	研究員	内 1 57											内 1 57	
	〔農業工学研究所〕	内 1 73								18	19	19	内 1 17	
	部長等研究員	56								18	19	19		
	研究員	内 1 17											内 1 17	
	〔農業試験場〕	743								200	148	127	268	
	場長	3								3				
	部長等研究員	472								197	148	127		
	研究員	268											268	
	〔農業総合研究所〕	内 1 52								17	内 1 9	13	13	
	部長等研究員	内 1 39								17	内 1 9	13		
	研究員	13											13	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	外 3 118								32	外 2 27	26	外 1 33	
	部長等研究員	外 2 85								32	外 2 27	26		
	研究員	外 1 33											外 1 33	
	〔家畜衛生試験場〕	148								42	28	37	41	
	部長等研究員	107								42	28	37		
	研究員	41											41	
	〔食品総合研究所〕	内 1 110								27	27	21	内 1 35	
	部長等研究員	75								27	27	21		
	研究員	内 1 35											内 1 35	
	〔国際農林水産業研究センター〕	121								39	21	36	25	

658 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長等研究員	96								39	21	36				
	研究員	25											25			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	25								5	3	6	11			
	部長等研究員	14								5	3	6				
	研究員	11											11			
	医療職俸給表(三)															
	(農業試験場)															
看護婦	1							-	-	-	-	-	1	-	3,218	
農林水産本省検査指導機関																
農林水産本省検査指導所																
一般職	外 42(5箇月) 外 10(11箇月) 内 42(7箇月) 内 10(1箇月) 3,408 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 91)														11,286,227	
指定職俸給表																
所長	2														18,012	
行政職俸給表(一)	外 15 内 15 1,571		5	16	内 1 34	外 3 213	外 1 147	外 2 264		内 3 211	外 3 209	内 3 164	外 6 1 44		5,424,434	
[肥飼料検査所]	143	1	1	4	20	22	20	16	23	18	18					
所長	6	1	1	3	1											
次長	1			1												
課長	17				15	2										
課長補佐	3					1	2									
係長	12						5	3	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	5								2	2	1		
	肥飼料専門官	6				4	2							
	検査官	91					17	13	11	17	17	16		
	一般職員	2										2		
	〔農薬検査所〕	69	1	1	1	9	8	13	6	9	10	10	1	
	所長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	9				6	3							
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	1	1			
	農薬専門官	3				3								
	検査官	45					5	10	5	8	10	7		
	一般職員	4										3	1	
	〔農林水産消費技術センター〕	539	2	4	13	58	63	95	121	75	47	53	8	
	所長	6	2	2	2									
	次長	3		2	1									
	部長	7			7									
	課長	62				51	11							
	課長補佐	14						10	4					
	係長	40							24	11	5			
	主任	20								9	8	3		
	規格検査専門官	11				6	5							
	支所長	4			3	1								
	支所課長	14						10	4					

660 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支所課長補佐	4							4							
	同 係 長	8								4	4					
	規格検査官	263						14	47	60	57	36	49			
	生系検査官	63						13	12	37	1					
	一般職員	20										8	4	8		
	〔動物医薬品検査所〕	46	1		1	4	5	6	9	8	9	1	2			
	所 長	1	1													
	課 長	2			1	1										
	課長補佐	1						1								
	係 長	5							2	1	2					
	主任	6								2	4					
	動物医薬品専門官	4				3	1									
	検査員	24						3	4	6	2	9				
	一般職員	3											1	2		
	〔植物防疫所〕	2 2 92														外 2
				1		7	6	13	19	内 1 22	10	14				
	部 長	1		1												
	課 長	7				7										
	課長補佐	7						4	3							
	係 長	内 1 43								9	15	内 1 19				
	主任	14								4	3	7				
	支所課長	内 1 2							内 1 2							
	専門職	1								1						
	一般職員	外 2 17											3	14	外 2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11				1		1	1	1	1	1	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	1										1			
	〔農林水産消費技術センター〕														
	技能労務職員	18							4	6	4	4			
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	20						1	3	2	11	2	1		
	〔植物防疫所〕														
	技能労務職員	9							2	4	2	1			
	〔動物防疫所〕														
	技能労務職員	16							3	2	8	2	1		
	〔種苗管理センター〕														
	技能労務職員	74							5	18	16	25	10		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2											2		
	〔家畜改良センター〕														
	技能労務職員	625							58	169	54	151	193		
	専門行政職俸給表	外 37 内 37 1,033						3	9	内 2 10	外 2 100	外 4 291	外 10 264	外 21 356	3,239,281
	〔植物防疫所〕	外 15 内 15 770						2	5	内 1 6	外 1 65	内 9 234	内 4 210	外 14 248	
	所 長	5						2	2	1					
	部 長	3							2	1					
	課 長	18									17	1			
	防疫専門官	5									5				
	支所 長	外 1 内 1 14								内 1 4	外 1 9				
	支所次 長	内 1 6									内 1 6				

664 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支所課長	内 2 5									1	内 2 4			
	出張所長	75									27	48			
	防疫員	外 14 内 11 639										内 7 181	内 4 210	外 14 248	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	41							1	5	13	14	8		
	所長	1							1						
	課長	2									1	1			
	防疫専門官	1									1				
	出張所長	4									3	1			
	防疫員	33										11	14	8	
	(動物検疫所)	外 22 内 22 263						1	4	内 1 4	外 1 35	内 4 11 57	外 10 2 54	外 7 7 108	
	所長	1						1							
	部長	1							1						
	課長	4									4				
	支所長	内 1 6							3	内 1 3					
	支所次長	内 1 2								1	内 1 1				
	同課長	内 1 8									6	内 1 2			
	出張所長	外 2 17									外 1 11	外 1 6			
	検疫専門官	内 2 15									13	内 2 2			
	検疫員	外 20 内 17 209										外 3 8 47	外 10 2 54	外 7 7 108	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10							1	4	1	1	3		
	支所長	1							1						
	支所課長	1									1				
	出張所長	1									1				

666 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	375					256	119								
	係長	内 7 1,200								480	310	内 7 268	142			
	主任	110									8	27	75			
	室長	7			7											
	農地専門職	147				65	35	47								
	地方農政専門職	内 3 284				68	115	内 3 100	1							
	統計情報事務所長	38		7	31											
	統計情報事務所次長	38			1	37										
	同課長	190				140	40	10								
	同課長補佐	190					130	60								
	同係長	717						234	220	263						
	統計情報事務所主任	29							7	5	17					
	同専門職	内 1 719						113	339	内 1 194	73					
	出張所長	外 1 289				100	外 1 189									
	出張所次長	外 1 268					外 1 172	96								
	同課長	330					45	285								
	同係長	1,534								102	1,089	343				
	地区統計官	外 1 内 2 353						内 1 43	内 1 226	外 1 84						
	地区調査主任	45									7	38				
	一般職員	622										172	401	49		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	57							5	14	19	18	1	-		204,604
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2						-	-	-	-	-	2	-		7,036

668 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
北海道統計情報事務所															
一般職員		484													1,640,127
	行政職俸給表(一)	482	1	-	4	32	91	130	76	94	54	-	-	1,634,765	
	所長	4	1		3										
	次長	4			1	3									
	課長	20				20									
	課長補佐	21					19	2							
	係長	84						31	25	28					
	主任	8							2	2	4				
	出張所長	31				9	22								
	出張所次長	25					18	7							
	出張所課長	31					12	19							
	同係長	129							40	61	28				
	専門職	67					16	41	9	1					
	地区統計官	34						4	30						
	地区調査主任	20								2	18				
	一般職員	4									4				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	-	-	1	1	-	5,362
食糧庁															
食糧庁															
一般職		1,154												3,307,454	
	指定職俸給表	2												26,463	

1,154
 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8)

672 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	5														
	審 議 官	1														
	行政職俸給表(一)	外 2 623	12	13	27	127	57	115	67	131	18	外 1 37	外 1 19			2,255,985
	課 長	17	12	5												
	室 長	6		3	3											
	課 長 補 佐	117			13	80	24									
	係 長	259						66	64	129						
	主 任	13							2			11				
	参 事 官	2		2												
	調 査 官	4			4											
	専 門 職	127		2	6	35	31	47	1	2	3					
	事 務 所 長	6		1	1	4										
	事 務 所 次 長	2				2										
	同 課 長	10				6	2	2								
	一 般 職 員	外 2 60										4	外 1 37	外 1 19		
	海事職俸給表(一)	103						2	13	13	22	32	21	-		408,787
	大型船舶(一種)船員	22						2	3	2	4	5	6			
	大型船舶(二種)船員	25							4	6	2	8	5			
	大型船舶(三種)船員	38							6	5	11	12	4			
	中型船舶(二種)船員	5									2	1	2			
	船 舶 予 備 員	13									3	6	4			
	海事職俸給表(二)	153							3	21	25	21	61	22		533,364

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	大型船舶船員	127							3	21	22	17	45	19	
	中型船舶船員	8									3	2		3	
	船舶予備員	18										2	16		
水産庁試験研究所															
一般職		内 2(6箇月) 806 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)													3,127,748
	指定職俸給表														
	研究所長	2													24,434
	行政職俸給表(一)	182	-	1	1	13	9	21	23	38	32	16	28		592,834
	〔水産研究所〕	144		1	1	10	7	17	18	29	24	12	25		
	部長	2		1	1										
	課長	10				10									
	課長補佐	9					6	3							
	分室課長	1					1								
	係長	39						14	10	15					
	主任	29							7	13	9				
	専門職	2							1	1					
	一般職員	52									15	12	25		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	一般職員	1												1	
	〔養殖研究所〕	22				2	1	2	3	6	3	3	2		
	課長	2				2									
	課長補佐	1					1								
	係長	8						2	3	3					

674 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	3									3					
	一般職員	8										3	3	2		
	〔水産工学研究所〕	16				1	1	2	2	3	5	1	1			
	課長	2				1	1									
	課長補佐	1						1								
	係長	5						1	1	3						
	主任	1									1					
	専門職	1							1							
	一般職員	6									4	1	1			
	行政職俸給表(二)	19						-	3	4	10	2	-			62,047
	〔水産研究所〕															
	技能労務職員	11								4	6	1				
	〔養殖研究所〕															
	技能労務職員	8							3		4	1				
	海事職俸給表(一)	内 61						-	2	9	17	内 23	10	-		260,517
	〔水産研究所〕	内 59							2	9	17	内 21	10			
	大型船舶(三種)船員	内 9							2	3		内 3	1			
	中型船舶(一種)船員	25								6	9	5	5			
	中型船舶(二種)船員	25									8	13	4			
	〔水産工学研究所〕															
	中型船舶(二種)船員	2										2				
	海事職俸給表(二)	116							-	12	20	19	28	37		373,156
	〔水産研究所〕	114								12	20	18	28	36		
	大型船舶船員	17								3	2	3	6	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		173													563,155
	行政職俸給表(一)	161	1	-	1	11	8	35	18	14	31	24	18	511,363	
	場 長	1	1												
	次 長	1		1											
	課 長	5			5										
	課 長 補 佐	4				2	2								
	支 場 長	6			6										
	支 場 次 長	6				5	1								
	係 長	25					9	10	6						
	主 任	2							2						
	専 門 職	7				1	6								
	事 業 所 長	31						17	8	6					
	一 般 職 員	73									31	24	18		
	研 究 職 俸 給 表	12							4	2	4	2	-	51,792	
	部 長 等 研 究 員	10							4	2	4				
	研 究 員	2										2			

平成 6 年 度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	898,637,025	984,469,415	85,832,390			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	60,013,374	94,427,927	34,414,553			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	19,303,891	22,926,876	3,622,985			
50 経済協力費	29,622,521	26,522,581	3,099,940			
60 中小企業対策費	128,632,927	188,003,826	59,370,899			
63 エネルギー対策費	512,737,902	495,672,568	17,065,334			
95 その他の事項経費	148,326,410	156,915,637	8,589,227			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対象のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	42,128,070	40,876,288	1,251,782	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	840,916	861,918	21,002	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

通
産

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	119,466	111,729	7,737	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	22,381,313	20,444,252	1,937,061	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	2,635,944	5,634,775	2,998,831	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実施把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業 6 「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、産業基盤整備基金が行う出資事業に要する資金としての同基金に対する出資
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	1,586,000	1,735,000	149,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 特定新規事業等の育成に必要な経費	51,925	54,219	2,294	特定新規事業等の育成を図るための 1 「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等
		95 商務流通対策に必要な経費	331,814	341,493	9,679	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	30,286	1,212,486	1,182,200	<p>する法律」等の施行</p> <p>2 流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等</p> <p>3 訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等</p> <p>平成 8 年に開催されるブダペスト国際博覧会に参加するための政府出展の準備等</p>
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,080,815	745,868	334,947	<p>1 製品の安全性の確保向上をはかるための</p> <p>(1) 「消費生活用製品安全法」の施行</p> <p>(2) 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託</p> <p>2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための</p> <p>(1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行</p> <p>(2) 試験実施機関に対する事業費の補助等</p> <p>(3) 化学物質安全対策の情報収集等</p> <p>(4) 試薬の品質の確保</p>
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	621,933	577,260	44,673	<p>1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正におこなわれるようにするための</p> <p>(1) 「工場立地法」の施行</p> <p>(2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等</p> <p>2 農村地域への工業等の導入を促進するための</p> <p>(1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行</p> <p>(2) 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等</p> <p>3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等</p> <p>4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>5 海水淡水化等造水促進対策の調査</p> <p>6 新産業社会基盤施設整備基本調査等</p>

通
産

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	135,636	105,615	30,021	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 産業公害対策等に必要な経費	927,349	1,754,023	826,674	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の資格認定講習等の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等 4 省資源・再資源化に係る事業費の民間団体に対する一部補助等 5 地球環境問題等に関する調査等 6 「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づき、特定物質の使用の合理化及び再生資源の利用に係る技術開発等を促進するため、産業基盤整備基金が行う利子補給に対する補助等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	5,289,507	4,479,744	809,763	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95 高度技術集約型産業の研究開発に必要な経費	1,203,987	587,993	615,994	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 無人宇宙実験システムの開発等に必要経費	353,501	309,574	43,927	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		13 新工業化住宅生産技術・システム開発に必要な経費	89,727	95,169	5,442	工業化住宅の質の向上を図るため、民間団体が行う新工業化住宅生産技術・システム開発に要する経費の補助
		60 ベトナム産等救済対策に必要な経費	337,122	303,521	33,601	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する代替品研究開発事業、タイマイ資源調査、経営指導事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,764	16,371	393	「特許特別会計法」第 7 条第 1 項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	24,250,000	22,822,000	1,428,000	ポーランド、エジプト及び最貧国の債務返済負担の軽減の実施等のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に必要な経費	380,215	353,199	27,016	1 通商産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 計量教習所に必要な経費	22,789	21,974	815	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		95 日本貿易振興会出資に必要な経費	0	8,100,000	8,100,000	前年度限りの経費

通
産

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 通商産業本省施設費	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	819,744	924,885	105,141	通商産業本省庁舎等の施設整備
	002 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	895,274	842,612	52,662	通商産業省生産動態統計等の作成、公表等
	015 中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	5,038,653	2,333,551	2,705,102	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	24,914,710	22,345,661	2,569,049	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	4,707,811	4,176,920	530,891	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
	010 工業再配置促進対策費	95 工業再配置促進対策に必要な経費	3,927,195	3,747,892	179,303	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新增設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、研究施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	011 電子計算機産業振興対策費	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	1,086,186	1,064,601	21,585	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 情報処理振興対策費	95 情報処理振興事業協力の事業運営に必要な経費	885,893	865,682	20,211	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	763,662	829,976	66,314	2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助 3 開放型基盤ソフトウェア研究開発評価等事業に対する補助 1 情報処理の振興を図るための (1) 情報処理技術者の育成確保 (2) 情報処理の実態調査及び普及促進等 2 映像情報化促進に関する調査
		95 情報処理振興事業協会出資に必要な経費	0	900,000	900,000	前年度限りの経費
013	航空機国際共同開発促進費	95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	3,761,714	4,032,299	270,585	「航空機工業振興法」第 5 条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
006	繊維産業構造改善対策費	95 繊維産業構造改善対策に必要な経費	133,847	121,689	12,158	1 商工組合等が行う技術指導 2 繊維工業構造改善事業協会(本協会の名称が繊維産業構造改善事業協会(仮称)となった場合には、繊維産業構造改善事業協会(仮称))が行う情報化の環境整備、技術指導員の育成等 3 繊維工業構造改善事業協会(本協会の名称が繊維産業構造改善事業協会(仮称)となった場合には、繊維産業構造改善事業協会(仮称))の運営 に要する経費の同協会に対する一部補助等
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	329,901	47,074	282,827	繊維産業の振興をはかるための 1 繊維工業構造改善事業協会(本協会の名称が繊維産業構造改善事業協会(仮称)となった場合には、繊維産業構造改善事業協会(仮称))が行う繊維リソースセンター支援事業及び情報化基盤整備事業 2 繊維事業者が行う情報化の推進事業

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 工業用水道 事業費	47 工業用水道事業に 必要な経費	19,303,891	22,926,876	3,622,985	に要する経費の同協会に対する一部補助 工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業省本省 計	171,383,560	176,704,189	5,320,629	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	104,815,079	111,544,471	6,729,392	95016-2122-08 職員旅費	199,010	165,135	33,875
95016-2111-02 職員基本給	9,017,052	8,568,750	448,302	95016-2122-08 研修旅費	92,881	96,543	3,662
95016-2111-03 職員諸手当	5,402,446	5,129,626	272,820	95016-2122-08 赴任旅費	85,381	85,381	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,141,182	1,107,359	33,823	95016-2122-08 外国旅費	444,880	421,066	23,814
95016-2111-05 委員手当	101,926	97,144	4,782	95016-2122-08 海外市場調査等 外国旅費	118,147	117,899	248
95016-2111-05 非常勤職員手当	113,474	110,899	2,575	95016-2122-08 国際博覧会参加 外国旅費	3,253	2,158	1,095
95016-2111-05 休職者給与	132,197	128,379	3,818	95016-2122-08 外国留学旅費	85,276	77,097	8,179
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	288,040	279,318	8,722	95016-2122-08 委員等旅費	80,959	70,296	10,663
95016-2141-05 公務災害補償費	95,908	101,830	5,922	95016-2122-08 海外貿易会議委員等 外国旅費	40,813	32,058	8,755
95016-2111-05 退職手当	8,118,179	8,670,730	552,551	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	4,950	7,230	2,280
95089-2151-05 児童手当	10,800	8,920	1,880	95016-2123-09 庁 費	3,601,335	3,081,237	520,098
95016-2129-06 諸謝金	173,163	153,661	19,502	95016-2123-09 研修庁費	47,675	40,368	7,307

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,811	1,811	0	95016-2125-14	高压ガス等保安 対策事業委託費	103,412	77,725	25,687
95016-2123-09	国際博覧会参加 庁費	1,602	887	715	95016-2125-14	廃棄物等処理再 資源化推進委託 費	171,841	163,591	8,250
95016-2123-09	工業用水調査費	66,075	60,620	5,455	95016-2125-14	海外産業事情等 調査委託費	333,697	241,141	92,556
95016-2123-09	産業公害防止対 策調査費	106,498	97,947	8,551	95016-2125-14	技術基準等調査 委託費	1,363,100	1,275,305	87,795
95016-2123-09	資格検定国家試 験費	24,793	22,842	1,951	95016-2125-14	製革技術開発等 委託費	22,413	22,413	0
95016-2123-09	通信専用料	45,466	43,160	2,306	95016-2405-16	日本貿易振興会 事業費補助金	22,381,313	20,444,252	1,937,061
95016-2123-09	電子計算機等借 料	1,847,129	1,805,228	41,901	95016-2405-16	海外市場調査等 事業費補助金	646,715	4,011,769	3,365,054
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	780	940	160	95016-2405-16	製品品質及意匠 向上事業費補助 金	42,483	21,800	20,683
95016-2123-09	各所修繕	74,092	71,982	2,110	95016-1925-16	民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	1,586,000	1,735,000	149,000
95199-2133-09	自動車重量税	694	1,293	599	95016-2405-16	特定博覧会推進 事業費補助金	51,500	43,775	7,725
95016-2125-14	アジア太平洋国 際貿易見本市開 催事業委託費	97,238	0	97,238	95016-2405-16	消費生活等合理 化対策費補助金	318,117	294,175	23,942
95016-2125-14	産業経済研究委 託費	293,958	278,537	15,421	95016-2405-16	農村地域工業等 導入促進費補助 金	21,439	21,286	153
95016-2125-14	新産業社会基盤 施設整備基本調 査委託費	80,900	73,800	7,100	95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	3,966,364	3,162,344	804,020
95016-2125-14	国際博覧会出展 事業委託費	25,431	1,209,441	1,184,010	95016-2305-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	1,141,845	1,105,261	36,584
95016-2125-14	工業立地適正化 等調査委託費	365,511	343,352	22,159	95016-2405-16	化学物質安全対 策費補助金	201,125	197,095	4,030
95016-2125-14	流通合理化促進 調査等委託費	465,609	269,563	196,046	95016-2405-16	次世代航空機関 発調査費補助金	703,000	114,924	588,076
95016-2125-14	資産流動化調査 等委託費	45,103	42,796	2,307	95016-2405-16	製革業公害対策 費補助金	303,960	300,364	3,596
95016-2125-14	公害防止管理者 等資格認定講習 実施委託費	1,966	1,718	248	13062-2405-16	新材料技術開発 費等補助金	89,727	95,169	5,442
95016-2125-14	地球環境問題調 査等委託費	167,896	78,217	89,679					

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	へつ甲産業等救済対策事業費補助金	337,122	303,521	33,601	95062-2129-06	諸謝金	3,579	3,138	441
95016-2405-16	再生資源利用設備等資金利子補給補助金	160,000	76,400	83,600	95062-2122-08	職員旅費	9,024	8,648	376
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	106,146	129,882	23,736	95062-2123-09	委員等旅費	12	12	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	12,352,932	11,710,067	642,865	95062-2122-08	庁費	308,072	270,231	37,841
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	24,831	22,939	1,892	95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	574,587	560,583	14,004
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	279,201	344,077	64,876	015	中小商工業等統計調査費	5,038,653	2,333,551	2,705,102
95016-2735-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	10,600	8,540	2,060	60062-2129-06	諸謝金	189	160	29
95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398	60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	13,912	9,591	4,321
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0	60062-2122-08	委員等旅費	16	16	0
95016-2959-20	漁業補償費	11,935	11,935	0	60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	212,647	401,231	188,584
95016-2959-20	国有特許発明補償費	52,379	50,391	1,988	60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	4,811,889	1,922,553	2,889,336
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	16,764	16,371	393	003	経済協力費	29,622,521	26,522,581	3,099,940
95016-2406-22	貿易保険特別会計へ繰入	24,250,000	22,822,000	1,428,000	50062-2129-06	諸謝金	649	551	98
95062-1959-24	産業基盤整備基金出資金	650,000	1,660,500	1,010,500	50062-2122-08	職員旅費	5,940	4,830	1,110
95062-1959-24	日本貿易振興会出資金	0	8,100,000	8,100,000	50062-2122-08	外国旅費	3,284	3,691	407
014	通商産業本省施設費				50062-2122-08	在外研究員等旅費	31,217	29,471	1,746
95016-1204-15	施設整備費	819,744	924,885	105,141	50062-2122-08	外国人研究員等招へい旅費	1,404	953	451
002	商工鉱業統計調査費	895,274	842,612	52,662	50062-2123-09	庁費	167,751	143,631	24,120
					50062-2203-09	海外経済協力研究設備整備費	22,676	19,122	3,554

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-2123-09 招へい外国人研究員等滞在費	2,989	865	2,124	13062-2125-14 電子計算機基礎技術開発委託費	1,080,306	1,059,603	20,703
50062-2125-14 海外開発計画調査委託費	10,671,027	9,043,264	1,627,763	009 情報処理振興対策費	1,649,555	2,595,658	946,103
50062-2125-14 海外経済協力事業委託費	2,193,907	2,397,914	204,007	95062-2129-06 諸 謝 金	4,975	6,264	1,289
50062-2405-16 海外経済協力費補助金	10,694,863	9,596,090	1,098,773	95062-2122-08 職 員 旅 費	10,820	9,770	1,050
50062-2405-16 アジア経済研究所事業費補助金	4,707,811	4,176,920	530,891	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,759	4,073	1,314
50062-2735-16 国連工業開発機関等拠出金	1,119,003	1,105,279	13,724	95062-2123-09 庁 費	70,749	66,894	3,855
010 工業再配置促進対策費	3,927,195	3,747,892	179,303	95062-2125-14 情報処理システム開発等委託費	569,917	491,478	78,439
95062-2129-06 諸 謝 金	86	73	13	95062-2405-16 映像情報化促進調査委託費	45,890	39,403	6,487
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,678	7,376	1,302	95062-2405-16 情報処理振興対策費補助金	944,445	1,077,776	133,331
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	148	126	22	95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	0	900,000	900,000
95062-2123-09 庁 費	13,034	11,063	1,971	013 航空機国際共同開発促進費	3,761,714	4,032,299	270,585
95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金	931,250	850,000	81,250	95062-2122-08 職 員 旅 費	221	188	33
95062-1825-16 産業再配置促進施設整備費補助金	2,523,750	2,375,000	148,750	95062-2123-09 庁 費	5,170	4,394	776
95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	450,249	504,254	54,005	95062-2405-16 航空機国際共同開発促進交付金	3,756,323	4,027,717	271,394
011 電子計算機産業振興対策費	1,086,186	1,064,601	21,585	006 繊維産業構造改善対策費	463,748	168,763	294,985
13062-2129-06 諸 謝 金	619	526	93	95062-2129-06 諸 謝 金	1,033	924	109
13062-2122-08 職 員 旅 費	221	188	33	95062-2122-08 職 員 旅 費	8,592	9,361	769
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	324	275	49	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,257	2,018	239
13062-2123-09 庁 費	4,716	4,009	707	95062-2123-09 庁 費	23,549	22,381	1,168
				95062-2125-14 繊維工業振興対策調査委託費	18,558	16,017	2,541

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16	繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	9,889	121	008	工業用水道事業費	19,303,891	22,926,876	3,622,985
					47052-1204-00	工業用水道事業調査費	86,700	86,700	0
95062-2405-16	繊維産業振興指導費補助金	69,848	61,099	8,749	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	19,217,191	22,840,176	3,622,985
60062-2405-16	繊維産業振興事業推進費補助金	329,901	47,074	282,827		計	171,383,560	176,704,189	5,320,629

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業検査所	021 通商産業検査所	95 通商産業検査所に必要な経費	3,930,783	3,883,963	46,820	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所の運営 通商産業検査所の施設整備
	022 通商産業検査所施設費	95 通商産業検査所の施設整備に必要な経費	26,328	1,700,951	1,674,623	
		通商産業検査所計	3,957,111	5,584,914	1,627,803	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業検査所	3,930,783	3,883,963	46,820	95062-2123-09 製品検査費	222,437	276,811	54,374
95062-2111-02 職員基本給	1,991,292	1,946,489	45,103	95062-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95062-2111-03 職員諸手当	1,162,944	1,128,950	33,994	95062-2123-09 土地建物借料	4,634	6,055	1,421
95062-2111-04 超過勤務手当	131,538	130,699	839	95062-2123-09 各所修繕	9,640	9,365	275
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,746	2,683	63	95199-2133-09 自動車重量税	162	162	0
95062-2151-05 児童手当	3,480	3,480	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	580	619	39
95062-2129-06 諸謝金	2,010	1,113	897	022 通商産業検査所施設費	26,328	1,700,951	1,674,623
95062-2122-08 職員旅費	7,480	6,614	866	95062-1202-08 施設施工旅費	147	8,902	8,755
95062-2122-08 製品検査旅費	45,123	41,301	3,822	95062-1203-09 施設施工庁費	3,191	101,397	98,206
95062-2122-08 受託業務旅費	8,774	12,534	3,760	95062-1204-15 施設整備費	22,990	1,590,652	1,567,662
95062-2122-08 委員等旅費	854	549	305	計	3,957,111	5,584,914	1,627,803
95062-2123-09 庁費	333,896	313,646	20,250				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	3,246,304	3,130,353	115,951	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉱工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	2,727,972	2,684,441	43,531	<p>鉱工業の重要技術の水準の向上をはかるための</p> <p>1 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う国際共同研究助成事業への補助等</p> <p>2 生体機能を応用する技術の研究開発及び地球環境問題に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究等</p> <p>3 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等</p>
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,022,908	5,906,139	1,883,231	<p>1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等</p> <p>2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究</p> <p>3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等</p>
		13 内外技術交流に必要な経費	1,133,731	695,487	438,244	<p>研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るための</p> <p>1 重要地域技術に関する国の試験研究等</p> <p>2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等</p> <p>3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等</p>
		13 工業標準化法の施工等に必要な経費	625,943	545,875	80,068	<p>1 「工業標準化法」に基づく</p> <p>(1) 日本工業規格の制定</p> <p>(2) 表示制度確立のための審査、検査等</p> <p>2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業</p> <p>3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等</p>

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	5,162,163	16,184,939	11,021,776	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	033 産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	1,522,613	1,347,800	174,813	産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
	037 エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	442,546	475,483	32,937	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間等への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	274,284	262,477	11,807	1 省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等 2 「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
	034 工業技術院試験研究所	13 産業技術融合領域研究所に必要な経費	490,804	385,071	105,733	1 鋳工業の科学技術の二以上の分野における専門的知識を融合して研究する鋳工業の研究領域に関する基礎的研究 2 上記研究に関連する技術の調査、指導等
		13 計量研究所に必要な経費	1,897,691	1,821,649	76,042	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	2,410,005	2,350,775	59,230	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 物質工学工業技術研究所に必要な経費	4,444,700	4,091,564	353,136	1 材料の開発その他の鋳工業に係る物質工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 大阪工業技術研究所に必要な経費	1,981,703	1,923,659	58,044	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術研究所に必要な経費	2,196,170	2,143,179	52,991	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 生命工学工業技術研究所に必要な経費	2,319,605	2,129,966	189,639	1 生体機能の工業的利用その他の鉱工業に係る生命工学及び工業製品についての人間工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	2,953,105	2,925,947	27,158	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	6,125,865	5,908,717	217,148	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 資源環境技術総合研究所に必要な経費	2,845,482	2,759,581	85,901	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 環境の保全技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業技術研究所に必要な経費	1,013,684	1,005,480	8,204	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術研究所に必要な経費	892,199	884,819	7,380	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 四国工業技術研究所に必要な経費	619,175	491,539	127,636	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術研究所に必要な経費	508,882	487,079	21,803	1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術研究所に必要な経費	538,572	511,397	27,175	1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	7,037,083	12,828,058	5,790,975	筑波研究共用施設等の運営費
	035 工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所の施設整備に必要な経費	2,120,102	20,124,643	18,004,541	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	59,554,291	94,006,117	34,451,826	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	3,246,304	3,130,353	115,951	13062-2111-04 超過勤務手当	188,223	186,288	1,935
13062-2111-02 職員基本給	1,703,596	1,657,965	45,631	13062-2111-05 非常勤職員手当	5,014	4,901	113
13062-2111-03 職員諸手当	1,037,472	987,193	50,279	13089-2151-05 児童手当	3,970	2,805	1,165

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2129-06 諸 謝 金	877	807	70	13062-2122-08 在宅研究旅費	10,076	4,829	5,247
13062-2122-08 職 員 旅 費	7,932	4,935	2,997	13062-2122-08 試験研究所受託 業務外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,333	1,193	140	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	9,760	9,064	696
13062-2123-09 庁 費	157,588	143,926	13,662	13062-2122-08 流動研究員旅費	13,158	13,058	100
13062-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	13062-2122-08 日本工業標準調 査会委員等外国 旅費	27,780	18,204	9,576
13062-2123-09 各 所 修 繕	95,535	92,947	2,588	13062-2122-08 外国人招へい旅 費	16,499	13,545	2,954
13199-2133-09 自動車重量税	57	189	132	13062-2123-09 庁 費	71,121	51,881	19,240
13062-2125-14 電子計算機利用 技術開発委託費	20,841	23,105	2,264	13062-2123-09 国有特許外国出 願費	128,016	128,016	0
13062-2125-14 技術評価調査委 託費	7,259	7,768	509	13062-2123-09 試験研究所特別 研究費	3,090,984	2,651,844	439,140
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	14,834	14,602	232	13062-2203-09 試験研究所研究 設備整備費	214,973	2,615,293	2,400,320
13062-2129-17 交 際 費	295	251	44	13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	218,131	173,195	44,936
032 鉦工業技術振興費	13,673,717	26,016,881	12,343,164	13062-2123-09 試 験 研 究 費	802,191	665,246	136,945
13062-2111-05 委 員 手 当	62,001	60,762	1,239	13062-2123-09 海底地質調査費	139,767	131,980	7,787
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,334	4,281	53	13062-2123-09 研 究 開 発 費	522,849	240,993	281,856
13062-2129-06 諸 謝 金	77,487	43,778	33,709	13062-2123-09 通 信 専 用 料	31,000	0	31,000
13062-2122-08 職 員 旅 費	25,052	15,086	9,966	13062-2123-09 電子計算機等借 料	192,303	192,303	0
13062-2122-08 指定商品規格審 査検査等旅費	43,349	36,847	6,502	13062-2123-09 招へい外国人滞 在費	29,460	16,580	12,880
13062-2122-08 試験研究所特別 研究費	79,664	71,504	8,160	13062-2125-14 工業標準化調査 等委託費	233,193	227,621	5,572
13062-2122-08 試験研究所受託 業務旅費	24,834	24,834	0	13062-2125-14 外国人研究員等 招へい事業委託 費	258,693	230,432	28,261
13062-2122-08 外 国 旅 費	67,908	55,918	11,990				

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2405-16	国際共同研究開 発費補助金	623,237	576,581	46,656	63062-2129-06	諸 謝 金	1,029	921	108
13062-2405-16	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構補助金	1,797,163	1,381,883	415,280	63062-2122-08	職 員 旅 費	8,996	8,171	825
13062-2735-16	生体機能国際協 力基礎研究拠出 金	1,484,886	1,549,779	64,893	63062-2122-08	外 国 旅 費	5,264	4,924	340
13062-2735-16	経済協力開発機 構科学技術政策 委員会拠出金	4,240	4,880	640	63062-2122-08	委 員 等 旅 費	1,244	1,119	125
13062-1309-24	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	3,366,000	14,803,056	11,437,056	63062-2122-08	流動研究員旅費	2,027	1,926	101
033	産業技術基盤研究開 発費	1,522,613	1,347,800	174,813	63062-2122-08	科学技術協力委 員等外国旅費	1,107	1,024	83
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,419	4,613	2,194	63062-2123-09	庁 費	13,983	12,475	1,508
13062-2129-06	諸 謝 金	1,999	1,868	131	63062-2123-09	工業標準化実施 庁費	942	882	60
13062-2122-08	職 員 旅 費	10,422	7,615	2,807	63062-2123-09	試 験 研 究 費	353	486	133
13062-2122-08	外 国 旅 費	1,346	1,243	103	63062-2123-09	研 究 開 発 費	651,736	640,768	10,968
13062-2122-08	委 員 等 旅 費	3,092	2,628	464	63062-2125-14	工業標準化調査 等委託費	2,149	2,029	120
13062-2122-08	流動研究員旅費	4,709	2,482	2,227	63062-2125-14	研究開発委託費	5,123	7,199	2,076
13062-2123-09	庁 費	28,510	25,086	3,424	63062-2735-16	国際エネルギー 機関技術協力分 担金	21,468	53,966	32,498
13062-2123-09	試 験 研 究 費	1,836	1,385	451	034	工業技術院試験研究 所	38,274,725	42,648,480	4,373,755
13062-2123-09	研 究 開 発 費	1,453,607	1,286,665	166,942	13062-2111-02	職 員 基 本 給	16,166,186	15,730,425	435,761
13062-2123-09	研究開発設備撤 去費	14,673	14,215	458	13062-2111-03	職 員 諸 手 当	10,102,372	9,614,495	487,877
037	エネルギー技術研究 開発費	716,830	737,960	21,130	13062-2111-04	超 過 勤 務 手 当	365,058	363,760	1,298
63062-2111-05	非常勤職員手当	1,409	2,070	661	13062-2111-05	非 常 勤 職 員 手 当	75,544	67,084	8,460
					13089-2151-05	児 童 手 当	20,465	15,315	5,150
					13062-2111-05	常 勤 職 員 給 与	0	7,430	7,430

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08 職員旅費	142,674	128,296	14,378	13199-2133-09 自動車重量税	1,434	1,486	52
13062-2122-08 地質調査旅費	19,820	18,333	1,487	13062-2203-09 試験研究所研究 設備等整備費	0	6,240,678	6,240,678
13062-2123-09 庁 費	348,784	298,510	49,274	13062-2959-18 賠償償還及払戻 金	200	200	0
13062-2123-09 試験研究費	3,916,871	3,588,169	328,702	035 工業技術院試験研究 所施設費	2,120,102	20,124,643	18,004,541
13062-2123-09 計量器検定庁費	103,189	80,650	22,539	13062-1202-08 施設施工旅費	7,465	50,281	42,816
13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	6,016,362	5,379,307	637,055	13062-1203-09 施設施工庁費	97,747	945,429	847,682
13062-2123-09 移 転 費	172,999	189,615	16,616	13062-1204-15 施設整備費	2,014,890	19,128,933	17,114,043
13062-2123-09 電子計算機等借 料	783,451	884,320	100,869	計	59,554,291	94,006,117	34,451,826
13062-2123-09 土地建物借料	40,316	40,407	91				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
資源エネルギー庁	081	資源エネルギー庁	95	資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,611,036	3,416,684	194,352	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083	エネルギー政策の推進に必要な経費	63	エネルギー政策の推進に必要な経費	306,085	259,713	46,372	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
			63	電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	413,620	406,688	6,932	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084	石油税財源石油及びエネルギー需給構造高度化対策費	63	石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	511,000,000	494,000,000	17,000,000	「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第 4 条の 2 の規定による平成 6 年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	082	地下資源対策費	95	国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,229,737	1,244,994	15,257	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
			95	海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	572,600	512,941	59,656	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
			95	鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,065,297	1,074,582	9,285	1 鉱物資源の探査技術の開発調査

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 非鉄金属の備蓄に 必要経費	1,525,140	1,565,132	39,992	2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査 金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の 事業運営に必要な 経費	1,022,578	980,829	41,749	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定 対策に必要な経費	36,002	30,877	5,125	金属鉱業に関する技術、設備等の有効活用を図るための調査等
		資源エネルギー 庁計	520,782,095	503,492,440	17,289,655	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	3,611,036	3,416,684	194,352	95062-2122-08 外国旅費	625	611	14
95062-2111-02 職員基本給	2,002,961	1,902,269	100,692	95062-2122-08 委員等旅費	1,934	1,645	289
95062-2111-03 職員諸手当	1,221,862	1,142,145	79,717	95062-2123-09 庁 費	104,914	100,122	4,792
95062-2111-04 超過勤務手当	247,977	240,146	7,831	95062-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95062-2111-05 委員手当	13,964	13,700	264	95062-2123-09 各所修繕	393	960	567
95089-2151-05 児童手当	3,540	3,440	100	95199-2133-09 自動車重量税	114	189	75
95062-2129-06 諸謝会	484	412	72	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	526	522	4
95062-2122-08 職員旅費	6,082	5,233	849	95062-2129-17 交際費	589	501	88
95062-2122-08 研修旅費	1,878	1,596	282	083 エネルギー対策費	719,705	666,401	53,304

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2111-05 委員手当	4,599	4,509	90	63062-2306-23 石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策交付金等財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	454,990,000	419,951,000	35,039,000
63062-2129-06 諸謝金	38,112	33,198	4,914				
63062-2122-08 職員旅費	38,457	33,733	5,724				
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	71,590	65,202	6,388				
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	5,537	5,122	415				
63062-2122-08 外国旅費	31,639	27,493	4,146	082 地下資源対策費	5,451,354	5,409,355	41,999
63062-2122-08 委員等旅費	35,581	31,476	4,105	95062-2122-08 諸謝金	1,095	931	164
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,395	1,186	209	95062-2122-08 職員旅費	3,266	2,710	556
63062-2122-08 参考人旅費	19	19	0	95062-2122-08 委員等旅費	640	544	96
63062-2123-09 庁費	372,765	367,980	4,785	95062-2123-09 庁費	4,184	3,549	635
63062-2123-09 資格検定国家試験費	23,691	10,192	13,499	95062-2125-14 広域地質構造調査等委託費	918,756	952,548	33,792
63062-2125-14 技術基準等調査委託費	96,320	87,291	9,029	95062-2125-14 鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,099,942	1,104,308	4,366
084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	511,000,000	494,000,000	17,000,000	95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金	1,902,206	1,782,922	119,284
63062-2306-22 石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	56,010,000	74,049,000	18,039,000	95062-2305-16 稀少金属備蓄対策費補助金	1,521,265	1,561,843	40,578
				計	520,782,095	503,492,440	17,289,655

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,596,939	1,514,678	82,261	「中小企業庁設置法」第 3 条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	88,914	79,057	9,857	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	445,456	346,907	98,549	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第 8 条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	278,092	270,857	7,235	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	37,090,726	47,308,573	10,217,847	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	7,344,603	6,503,619	840,984	中小企業等共同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	12,763,686	11,658,564	1,105,122	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第 7 条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部の補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部の補助 4 鋳業権者等が行う鋳床周辺調査等に要する経費の一部補助等
60 中小企業近代化促進に必要な経費	25,853,136	21,730,562	4,122,574	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部の補助		

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業事業団の 事業運営に必要な 経費	17,335,540	39,674,084	22,338,544	2 下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 3 地場産業の振興を図るため、都道府県が行う地域中小企業創造力形成事業等に要する経費の一部補助 4 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助 5 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等 中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金としての出資 3 共済制度の運営に係る事務費の補助
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必 要な経費	4,087,000	9,743,000	5,656,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業金融特別 対策に必要な経費	140,098	304,457	164,359	国際経済調整対策融資等に係る中小企業金融公庫等に対する補給金等
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	14,800,000	12,600,000	2,200,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	2,700,000	2,700,000	0	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	0	32,400,000	32,400,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	124,524,190	186,834,358	62,310,168	

科目別内訳								
項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 中小企業庁	1,596,939	1,514,678	82,261	60062-2122-08 参考人旅費	992	992	0	
95062-2111-02 職員基本給	880,172	835,247	44,925	60062-2123-09 庁費	638,604	525,537	113,067	
95062-2111-03 職員諸手当	538,674	510,334	28,340	60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	79,597	82,181	2,584	
95062-2111-04 超過勤務手当	106,786	103,884	2,902	60062-2123-09 研究開発設備撤去費	16,716	0	16,716	
95062-2111-05 非常勤職員手当	20,412	19,490	922	60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	263,184	184,782	78,402	
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,135	5	60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	229,860	229,860	0	
95062-2122-08 職員旅費	1,855	1,576	279	60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,625,051	1,961,458	336,407	
95062-2123-09 庁費	43,985	39,242	4,743	60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	20,196,675	16,254,753	3,941,922	
95062-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0	60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	37,001,200	47,232,292	10,231,092	
95199-2133-09 自動車重量税	133	76	57	60062-2855-16 組織化指導費補助金	7,335,400	6,495,827	839,573	
95062-2129-17 交際費	589	501	88	60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	3,444,000	3,625,000	181,000	
052 中小企業対策費	122,927,251	185,319,680	62,392,429	60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	1,936,190	1,613,886	322,304	
60062-2111-05 委員手当	17,773	17,414	359	60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	822,413	6,170,379	5,347,966	
60062-2111-05 非常勤職員手当	133	133	0	60062-1825-16 商業基盤施設整備費補助金	10,000,000	3,295,000	6,705,000	
60062-2129-06 諸謝金	36,205	28,856	7,349	60062-2305-16 中小企業事業団補助金	15,335,540	13,174,084	2,161,456	
60062-2122-08 職員旅費	114,198	88,493	25,705	60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	2,700,000	2,700,000	0	
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	31,817	27,044	4,773	60062-2405-16 地域中小企業活性化資金利子補給補助金	98,115	211,906	133,791	
60062-2122-08 委員等旅費	66,605	56,252	10,353	60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	8,000	8,000	0	

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	中小企業経営改善 資金融資補給 金	1,128,983	235,551	893,432	60062-1309-24	中小企業事業団 出資金	2,000,000	26,500,000	24,500,000
60062-2405-16	中小企業融資公 庫補給金	14,800,000	12,600,000	2,200,000	60062-1959-24	中小企業金融公 庫出資金	0	23,300,000	23,300,000
60062-1959-23	小企業等経営改 善資金貸付金	3,000,000	9,600,000	6,600,000	60062-1959-24	商工組合中央金 庫出資金	0	9,100,000	9,100,000
					計		124,524,190	186,834,358	62,310,168

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	15,225,770	14,680,784	544,986	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理	
		95 商務流通対策に必要な経費	188,396	160,188	28,208	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査指導等	
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	176,479	157,848	18,631	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適性に行われるようになるための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適性化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査	
			95 産業公害対策に必要な経費	199,701	184,525	15,176	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
	064 通商産業局施設費	95 通商産業局の施設整備に必要な経費	70,466	221,097	150,631	通商産業局庁舎等の施設整備	
	062 商工鉦業統計調査費	95 商工鉦業統計調査に必要な経費	457,684	444,840	12,844	鉦工業の生産及び需給動態統計等の作成	
	063 エネルギー対策費	95 エネルギー政策の推進に必要な経費	77,051	63,815	13,236	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等	

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		63 電気及びガス事業 の監督及び保安対 策に必要な経費	224,316	204,392	19,924	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等	
		通商産業局計	16,619,863	16,117,489	502,374		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	15,790,346	15,183,345	607,001	95062-2123-09 工業用水調査費	82,948	76,727	6,221
95062-2111-02 職員基本給	8,464,492	8,186,807	277,685	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	185,721	171,593	14,128
95062-2111-03 職員諸手当	4,792,367	4,684,328	108,039	95062-2123-09 岩石資源調査費	16,626	14,132	2,494
95062-2111-04 超過勤務手当	584,171	569,939	14,232	95062-2123-09 土地建物借料	11,419	11,419	0
95062-2111-05 委員手当	8,481	8,309	172	95062-2123-09 各所修繕	44,717	43,508	1,209
95062-2111-05 非常勤職員手当	60,418	56,934	3,484	95199-2133-09 自動車重量税	784	538	246
95089-2151-05 児童手当	16,800	17,520	720	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,635	9,626	9
95062-2111-05 常勤職員給与	0	5,721	5,721	95062-2129-17 交際費	708	602	106
95062-2129-06 諸謝金	56,026	52,367	3,659	064 通商産業局施設費			
95062-2122-08 職員旅費	281,788	240,093	41,695	95062-1204-15 施設整備費	70,466	221,097	150,631
95062-2122-08 地域産業活性化 計画調査旅費	12,324	10,475	1,849	062 商工鉱業統計調査費	457,684	444,840	12,844
95062-2122-08 委員等旅費	37,988	32,638	5,350	95062-2111-05 統計調査員手当	365,226	357,213	8,013
95062-2123-09 庁費	1,091,235	963,194	128,041	95062-2129-06 諸謝金	392	333	59
95062-2123-09 地域産業活性化 計画調査費	31,698	26,875	4,823	95062-2122-08 職員旅費	12,705	14,480	1,775

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08 委員等旅費	4,018	3,415	603	63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,887	1,710	177
95062-2123-09 庁 費	75,343	69,399	5,944	63062-2122-08 委員等旅費	1,183	1,005	178
063 エネルギー対策費	301,367	268,207	33,160	63062-2122-08 参考人旅費	37	37	0
63062-2111-05 非常勤職員手当	6,417	6,276	141	63062-2123-09 庁 費	93,903	79,415	14,488
63062-2129-06 諸 謝 金	11,270	9,870	1,400	63062-2123-09 資格検定国家試験費	7,463	6,863	600
63062-2122-08 職員旅費	61,125	53,804	7,321	計	16,619,863	16,117,489	502,374
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	118,082	109,227	8,855				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	1,550,098	1,484,641	65,457	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督 部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要 な経費	265,817	245,267	20,550	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及 び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	1,815,915	1,729,908	86,007	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,815,915	1,729,908	86,007	95062-2122-08 鉱山保安監督旅 費	106,580	98,586	7,994
95062-2111-02 職員基本給	887,045	840,660	46,385	95062-2122-08 委員等旅費	2,898	2,464	434
95062-2111-03 職員諸手当	530,444	519,725	10,719	95062-2122-08 参考人旅費	526	526	0
95062-2111-04 超過勤務手当	54,908	52,580	2,328	95062-2123-09 庁 費	190,095	175,411	14,684
95062-2111-05 委員手当	3,916	3,836	80	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	27,153	25,117	2,036
95062-2111-05 非常勤職員手当	922	922	0	95062-2123-09 各所修繕	306	300	6
95089-2151-05 児童手当	2,640	2,040	600	95199-2133-09 自動車重量税	216	168	48
95062-2129-06 諸謝金	293	275	18	95062-2129-17 交際費	60	51	9

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 本 省	(項) 通 商 産 業 本 省 の うち 日 本 貿 易 振 興 会 事 業 費 補 助 金 民 間 能 力 活 用 特 定 施 設 緊 急 整 備 費 補 助 金 休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 等 工 事 費 補 助 金 新 材 料 技 術 開 発 費 等 補 助 金 通 商 産 業 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、開発の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	国際共同研究開発費補助金 産業技術基盤研究開発費のうち 研究開発費 エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 工業技術院試験研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査等委託費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地または保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 局	<p>中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域中小企業振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)</p> <p>小規模事業指導費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中小商業振興対策費補助金(商業環境改善施設整備費補助金に限る。)</p> <p>商業基盤施設整備費補助金</p> <p>(項) 通 商 産 業 局 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

通 商 産 業 省 所 管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		4													29,088		
一 般 職		外 6(3箇月) 外 50(6箇月) 外 23(9箇月) 内 6(9箇月) 内 54(6箇月) 9,016 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)													35,964,377		
	指 定 職 俸 給 表	75													785,008		
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 6(3箇月) 外 50(6箇月) 外 23(9箇月) 内 6(9箇月) 内 47(6箇月) 6,279 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)	内 1 129	外 1 135	外 1 212	外 4 914	外 1 772	内 15 1,075	607	内 3 1,137	671	483	外 72 144	22,824,737			
	行 政 職 俸 給 表(二)	178							15	52	41	52	18	-	623,354		
	研 究 職 俸 給 表	内 7(6箇月) 2,465							910	639	484	内 7 432	-	11,661,709			
	医 療 職 俸 給 表(一)	3									-	-	3	-	13,330		
	医 療 職 俸 給 表(二)	3							-	-	-	-	1	1	1	-	9,572
	医 療 職 俸 給 表(三)	13									-	-	-	2	11	-	46,667
	合 計		9,020													35,993,465	

716 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長補佐	外内 4 14 386				外 3 222	内 1 14 130										
	係長	内 4 682						内 1 189		146	内 3 347						
	主任	31								9	11	11					
	参事官	4	2	2													
	企画官	18		6	12												
	専門職	内 11 353			4	29	内 2 115	内 3 87	内 6 45	13	37	23					
	研究所部長	2		2													
	同課長	2				2											
	同課長補佐	1						1									
	同係長	4							1	1	2						
	同専門職	27					6	2	3	3	5	8					
	計量教習所長	1	1														
	計量教習所教官	2					1	1									
	同係長	2							1	1							
	一般職員	外 36 403											129	176	外 36 98		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	73							3	17	16	31	6	-			254,640
	医療職俸給表(一)																
	医師	3									-	-	3	-			13,330
	医療職俸給表(二)	2					-	-	-	-	1	-	1	-			5,846
	薬剤師	1									1						
	歯科衛生士	1											1				
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	1	3	-			13,611
	看護婦長	1										1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護婦	3											3	
通商産業検査所														
通商産業検査所														
一般職		469 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)												1,758,608
	指定職俸給表													
	通商産業検査所長	1												8,621
	行政職俸給表(一)	460	2	5	11	57	62	139	42	70	37	35	-	1,722,327
	次長	1	1											
	部長	5	1	1	3									
	課長	20			1	19								
	課長補佐	17					13	4						
	係長	26						17	5	4				
	主任	11							4	4	3			
	専門職	65					26	39						
	支所長	11		4	7									
	支所部長	3				3								
	同課長	51				35	14	2						
	同課長補佐	6					4	2						
	同係長	75						29	16	30				
	出張所長	11					5	6						
	検査員	148						40	17	32	26	33		
	一般職員	10									8	2		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4						1		2	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所課長補佐	15					10	5						
	同 係 長	38						7	9	21	1			
	同 専 門 職	32					3	12	3	14				
	一 般 職 員	外 4 39										12	19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7							-	3	-	4	-	
	研究職俸給表													
	部長等研究員	1								-	1	-	-	
	医療職俸給表(二)													
	薬 劑 師	1					-	-	-	-	-	1	-	
	医療職俸給表(三)	6							-	-	-	1	5	
	看 護 婦 長	1										1		
	看 護 婦	5											5	
工業技術院試験研究所														
一 般 職		内 7(6箇月) 3,152												
指定職俸給表	20													
研 究 所 長	14													
調 査 所 長	1													
研 究 所 次 長	4													
調 査 所 長	1													
行政職俸給表(一)	628	4	6	12	36	42	132	86	97	141	52	20		
[産業技術融合領域 研究所]	11		1	1		2	1	2	2	1		1		
課 長	2		1	1										
課 長 補 佐	3					2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	3					2	1							
	係長	14							5	6	3				
	専門職	2							1		1				
	一般職員	9										6	3		
	〔地質調査所〕	95	1		2	6	9	27	14	15	20	1			
	部長	1	1												
	課長	7			2	5									
	課長補佐	5					3	2							
	係長	24							12	9	3				
	主任	7								3	2	2			
	専門職	26						6	13	1	6				
	技術職員	2									2				
	支所課長	1				1									
	同係長	2								1	1				
	同専門職	1									1				
	同技術職員	2										2			
	一般職員	17										16	1		
	〔電子技術総合研究所〕	99	1		1	3	5	16	10	10	34	13	6		
	部長	1	1												
	課長	4			1	3									
	課長補佐	6					4	2							
	係長	18							10	5	3				
	主任	9								3	1	5			
	専門職	10							4	1	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	1										1		
	支所課長	1						1						
	同係長	2								1	1			
	一般職員	47										28	13	6
	〔資源環境技術総合研究所〕	51	1		1	2	3	9	7	9	14	4	1	
	部長	1	1											
	課長	3			1	2								
	課長補佐	4						3	1					
	係長	18							7	4	7			
	主任	3								2	1			
	専門職	3								1	1	1		
	一般職員	19										14	4	1
	〔北海道工業技術研究所〕	25			1	2	2	9	5	2	3	1		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	7							2	4	1			
	主任	1									1			
	専門職	6								6				
	技術職員	1								1				
	一般職員	4										3	1	
	〔九州工業技術研究所〕	18			1			1	2	6	3	4	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					

724 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	7							1	5	1					
	主任	2									2					
	専門職	1								1						
	一般職員	5										4	1			
	〔四国工業技術研究所〕	8			1		1	1	1	2	1	1				
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	4							1	1	2					
	一般職員	2										1	1			
	〔東北工業技術研究所〕	13			1		1	1	4	2	3	1				
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	3								2	1					
	主任	1									1					
	専門職	3							1	2						
	一般職員	4										3	1			
	〔中国工業技術研究所〕	11			1		1	1	1	2	4	1				
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	4							1	1	2					
	一般職員	5										4	1			
	行政職俸給表(二)	40							11	12	7	7	3	-		142,327
	〔計量研究所〕															
	技能労務職員	1										1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔機械技術研究所〕														
	技能労務職員	2							1	1					
	〔物質工学工業技術研究所〕														
	技能労務職員	2							1	1					
	〔大阪工業技術研究所〕														
	技能労務職員	10							2	2	1	2	3		
	〔名古屋工業技術研究所〕														
	技能労務職員	8							3	1	1	3			
	〔生命工学工業技術研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔地質調査所〕														
	技能労務職員	2								2					
	〔電子技術総合研究所〕														
	技能労務職員	5							3	2					
	〔資源環境技術総合研究所〕														
	技能労務職員	4							1	3					
	〔九州工業技術研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔四国工業技術研究所〕														
	技能労務職員	2									2				
	〔東北工業技術研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	研究職俸給表	内 7 2,464								910	638	484	内 7 432	-	11,658,173
	〔産業技術融合領域研究所〕	内 2 39								15	12	4	内 2 8		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	31							15	12	4			
	研究員	内 28										内 28		
	〔計量研究所〕	内 121							42	29	32	内 18		
	部長等研究員	103							42	29	32			
	研究員	内 18										内 18		
	〔機械技術研究所〕	203							70	46	48	39		
	部長等研究員	164							70	46	48			
	研究員	39										39		
	〔物質工学工業技術研究所〕	内 346							134	101	56	内 55		
	部長等研究員	291							134	101	56			
	研究員	内 55										内 55		
	〔大阪工業技術研究所〕	155							60	39	24	32		
	部長等研究員	123							60	39	24			
	研究員	32										32		
	〔名古屋工業技術研究所〕	172							64	38	35	35		
	部長等研究員	137							64	38	35			
	研究員	35										35		
	〔生命工学工業技術研究所〕	内 185							69	47	39	内 30		
	次長	1							1					
	部長等研究員	154							68	47	39			
	研究員	内 30										内 30		
	〔地質調査所〕	内 229							93	53	42	内 41		
	部長等研究員	188							93	53	42			
	研究員	内 41										内 41		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
鉱山保安監督官署															
一 般 職		212 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)													797,962
	指 定 職 俸 給 表														
	鉱山保安監督局長	2													22,507
	行政職俸給表(一)	207	3	5	9	43	19	35	19	20	51	3	-	764,871	
	鉱山保安監督部長	3	2	1											
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2											
	鉱務監督管理官	8		2	6										
	課 長	24			2	21	1								
	課 長 補 佐	4					4								
	係 長	18						12	2	1	3				
	主 任	5							1	1	3				
	専 門 職	1						1							
	鉱山保安監督事務所長	1			1										
	鉱山保安監督事務所課長	1				1									
	鉱 山 保 安 職	110				21	14	22	16	18	19				
	一 般 職 員	29									26	3			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1		1	1	2	1				
	鉱山保安監督事務所長	1			1										
	鉱山保安監督事務所課長	1				1									
	同 係 長	1							1						
	同 主 任	1								1					
	鉱 山 保 安 職	3						1		1	1				

732 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	-	2	1	-	-	10,584

平成6年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
14 運輸省所管合計	1,038,157,175	1,167,089,827	128,932,652
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	806,697	1,699,246	892,549
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	14,664,513	19,896,196	5,231,683
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	1,163,916	1,395,401	231,485
40 (公共事業関係)			
41 治山治水対策事業費	41,906,197	47,806,655	5,900,458
43 港湾漁港空港整備事業費	418,251,709	470,893,086	52,641,377
47 林道工業用水等事業費	109,671,764	131,583,129	21,911,365
小 計	569,829,670	650,282,870	80,453,200
49 災害復旧等事業費	839,462	29,675,827	28,836,365
計	570,669,132	679,958,697	109,289,565
95 その他の事項経費	450,852,917	464,140,287	13,287,370

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	70,300,864	67,271,567	3,029,297	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	37,857	34,849	3,008	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	48,979	41,645	7,334	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,614,124	1,725,733	111,609	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	587,157	514,400	72,757	1 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助 2 運輸経済協力の推進に関する調査研究等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	298,372	290,815	7,557	重要な運輸技術である多目的衛星システム等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	702,740	660,790	41,950	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光基盤施設整備に必要な経費	306,795	428,269	121,474	観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	112,000	0	112,000	交通施設の利用を円滑化するためのエスカレーター・エレベーターの整備に要する経費の民間団体に対する補助
29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,163,916	1,395,401	231,485	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦病者等の運賃等の国庫負担		

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 バス運行対策に必要な経費	11,947,208	12,386,985	439,777	1 地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づくバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	2,203,894	2,155,264	48,630	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	78,050	68,718	9,332	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,474,467	2,347,253	127,214	「国際観光事業の助成に関する法律」第 1 条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
011	日本国有鉄道清算事業団事業助成金	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	76,200,000	85,000,000	8,800,000	日本国有鉄道清算事業団が行う日本国有鉄道の長期債務等の処理に要する経費の同事業団に対する一部補助
004	鉄道準備基金助成費	95 鉄道の技術開発等に必要な経費	5,590,516	5,732,030	141,514	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 貸付線及譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	5,386,628	11,098,277	5,711,649	日本鉄道建設公団が行う有償貸付線又は譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する鉄道整備基金に対する補給金
		95 地方鉄道新線建設費等補助に必要な経費	15,416,258	15,406,959	9,299	日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用等に充てる資金を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 整備新幹線建設推進準備事業費補助に必要な経費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進準備事業に要する費用に充てる資金を交付する鉄道整備基金に対する補助

運
輸

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉄道軌道整備費等 補助に必要な経費	3,230,268	3,418,016	187,748	1 「鉄道軌道整備法」第 8 条の規定による欠損鉄道事業者の 欠損額の補てん 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づく鉄道事業の運営 等 3 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠 損路線に係る近代化設備の整備 4 日本鉄道建設公団の建設に係る地方鉄道新線の開業 5 鉄道軌道事業者が行う平成 5 年度及び平成 6 年度の発生 に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 6 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が 行う踏切保安設備の整備 7 特定地方交通線廃止後の代替輸送を行う鉄道事業者等の 安全輸送を図るための教育及び指導 に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に 対する補助
		95 鉄道整備基金事務 費補助に必要な経 費	377,819	365,662	12,157	鉄道整備基金の業務に必要な事務費の補助
	002 海運助成費	95 外航船舶建造融資 利子猶予特別交付 金に必要な経費	3,669,256	3,785,039	115,783	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」附則第 8 項の規定に より日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一部の支 払を猶予することに伴う同銀行に対する交付金
		95 離島航路整備費補 助に必要な経費	4,226,465	4,184,439	42,026	「離島航路整備法」第 3 条の規定による離島航路の運行を維持 するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
	018 造船業基盤 整備対策費	95 造船業基盤整備対 策に必要な経費	1,037,000	996,000	41,000	造船業基盤整備事業協会に対する 1 次世代船舶研究開発促進事業 2 環境保全技術研究開発事業 に要する経費の補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	806,697	1,699,246	892,549	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建設備特別措置法」、「国際協定の終結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行うものに対する事業費の一部補助
	007 港湾等事業指導監督費	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	148,691	129,474	19,217	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	41,571,228	47,518,553	5,947,325	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 釜石港海岸ほか4海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成5年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	334,969	288,102	468,102	海岸保全施設の直轄工事の従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰り入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	293,868,971	346,730,438	52,861,467	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

運
輸

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	960,000	942,000	18,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	51,977,177	55,534,867	3,557,690	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計への繰入れに必要な経費	71,445,561	67,685,781	3,759,780	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 6 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	62,684,000	88,738,360	26,054,360	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道活性化事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
	017 鉄道防災事業費	47 鉄道防災事業に必要な経費	556,000	556,000	0	東日本旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
	020 新幹線鉄道整備事業費	47 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	38,561,764	32,376,939	6,184,825	日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道準備基金に対する補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	777,897	29,460,748	28,682,851	平成 5 年以前及び平成 6 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	15,565	29,079	13,514	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	46,000	186,000	140,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運 輸 本 省 計	773,765,153	893,183,698	119,418,545	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 運 輸 本 省	89,401,956	86,974,436	2,427,520	95016-2111-05 非常勤職員手当	33,584	30,134	3,450
95016-2111-02 職員基本給	7,596,652	7,259,554	337,098	95016-2111-05 休職者給与	99,706	82,679	17,027
95016-2111-03 職員諸手当	4,630,426	4,408,066	222,360	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	268,276	251,584	16,692
95016-2111-04 超過勤務手当	834,140	814,540	19,600	95016-2141-05 公務災害補償費	171,906	164,909	6,997
95016-2111-05 委員手当	26,552	26,050	502	95016-2111-05 退職手当	20,634,800	19,880,574	754,226
95016-2111-05 常勤職員給与	38,446	36,987	1,459	95089-2151-05 児童手当	10,010	9,435	575

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	51,890	40,839	11,051	95063-2123-09 通 信 専 用 料	51,867	49,735	2,132
13063-2129-06 運輸技術研究開発 発謝金	1,404	1,850	446	95063-2123-09 電子計算機借料	382,420	371,203	11,217
95016-2122-08 職 員 旅 費	146,292	128,748	17,544	95016-2123-09 土地建物借料	9,240	9,240	0
95063-2122-08 特定地方交通線 等転換推進対策 調査旅費	1,066	1,341	275	95016-2123-09 各 所 修 繕	98,060	94,730	3,330
13063-2122-08 日本国有鉄道改 革推進対策旅費	3,255	2,259	996	95199-2133-09 自動車重量税	694	1,204	510
95063-2122-08 運輸技術研究開発 調査旅費	3,093	2,786	307	95063-2125-14 港湾統計調査委 託費	88,252	86,290	1,962
95016-2122-08 航空機及船舶検 査旅費	8,199	7,584	615	95016-2125-14 旅行業者登録等 事務委託費	10,558	10,558	0
95016-2122-08 研 修 旅 費	52,407	45,478	6,929	95016-2125-14 海外交通施設整 備等調査委託費	299,127	240,750	58,377
95016-2122-08 赴 任 旅 費	220,170	220,170	0	95063-2125-14 ユースホステル センター業務委 託費	46,181	44,953	1,228
95016-2122-08 外 国 旅 費	142,157	138,306	3,851	95016-2204-15 施 設 整 備 費	41,723	39,577	2,146
95016-2122-08 外国留学旅費	22,567	21,464	1,103	95063-2855-16 バス運行対策費 補助金	11,947,208	12,386,985	439,777
95016-2122-08 委員等旅費	27,206	42,298	15,092	95063-2405-16 海外技術協力振 興事業費等補助 金	192,874	164,789	28,085
13063-2122-08 運輸技術研究開発 委員等旅費	244	226	18	95072-1825-16 観光基盤施設整 備費補助金	300,000	422,000	122,000
95016-2122-08 参考人等旅費	486	486	0	95063-2715-16 交通施設利用円 滑化対策費補助 金	112,000	0	112,000
95016-2123-09 庁 費	1,555,379	1,356,931	198,448	29022-2605-16 戦傷病者等無賃 乗車船等負担金	1,163,916	1,395,401	231,485
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,663	1,663	0	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	33,884,242	32,443,120	1,441,122
95063-2123-09 日本国有鉄道改 革推進対策庁費	15,730	14,962	768	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,196	6,995	201
13063-2123-09 運輸技術研究開発 調査費	293,631	285,953	7,678	95016-2735-16 国際民間航空機 構等負担金	1,262,508	1,373,702	111,194
95016-2123-09 船員手帳作成費	5,910	5,910	0	95016-2735-16 世界気象機関等 拠出金	265,774	269,574	3,800
95063-2123-09 統 計 庁 費	129,404	117,415	11,989				

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	2,571	2,185	386	95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	1,037,000	996,000	41,000
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	013 船員雇用促進対策事業費	806,697	1,699,246	892,549
95016-2306-22 自動車検査登録特別会計へ繰入れ	2,203,894	2,155,264	48,630	06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	652,012	1,440,325	788,313
006 観 光 事 業 費				06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	154,685	258,921	104,236
95062-2405-16 国際観光事業費補助金	2,474,467	2,347,253	127,214	007 港湾等事業指導監督費	148,691	129,474	19,217
011 日本国有鉄道清算事業団事業助成費				95059-2129-06 諸 謝 金	212	180	32
95063-2405-16 日本国有鉄道清算事業団補助金	76,200,000	85,000,000	8,800,000	95059-2122-08 職 員 旅 費	71,033	60,378	10,655
004 鉄道整備基金助成費	33,001,489	38,020,944	5,019,455	95059-2122-08 災害検査旅費	15,557	15,557	0
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	5,590,516	5,732,030	141,514	95059-2123-09 庁 費	61,889	53,359	8,530
95063-1925-16 地方鉄道新線建設費等補助金	15,416,258	15,406,959	9,299	008 海 岸 事 業 費	41,571,228	47,518,553	5,947,325
95063-1925-16 整備新幹線建設推進準備事業費補助金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,015,031	3,263,856	248,825
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	3,230,268	3,418,016	187,748	41051-1204-00 海岸事業調査費	167,900	167,900	0
95063-2405-16 鉄道整備基金事務費補助金	377,819	365,662	12,157	41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	25,893,815	30,723,087	4,829,272
95063-2405-16 貸付線及譲渡線建設費等利子補給金	5,386,628	11,098,277	5,711,649	41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	9,538,400	11,122,697	1,584,297
002 海 運 助 成 費	7,895,721	7,969,478	73,757	41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	380,000	354,000	26,000
95063-2405-16 離島航路補助金	4,226,465	4,184,439	42,026	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,576,082	1,887,013	689,069
95063-2405-16 外航船舶建造融資利子猶予特別交付金	3,669,256	3,785,039	115,783	009 海岸事業工事諸費			
018 造船業基盤整備対策費				41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入れ	334,969	288,102	46,867
				010 港 湾 事 業 費	294,828,971	347,672,438	52,843,467

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1925-00	港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助	960,000	942,000	18,000	47051-1925-00	鉄道防災事業費 補助	556,000	556,000	0
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	293,868,971	346,730,438	52,861,467	020	新幹線鉄道整備事業 費			
012	空港整備事業費				47052-1925-00	新幹線鉄道整備 事業費補助	38,561,764	32,376,939	6,184,825
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	51,977,177	55,534,867	3,557,690	014	港湾施設災害復旧事 業費	777,897	29,460,748	28,682,851
019	航空機燃料税財源空 港整備事業費				49053-1204-00	直轄港湾災害復 旧費	127,897	20,835,748	20,707,851
43052-2306-00	航空機燃料税財源 の空港整備特別 会計へ繰入	71,445,561	67,685,781	3,759,780	49053-1825-00	港湾施設災害復 旧事業費補助	650,000	8,625,000	7,975,000
005	都市鉄道・幹線鉄道 整備事業費	62,684,000	88,738,360	26,054,360	015	港湾災害復旧事業工 事諸費			
47052-1925-00	地下高速鉄道整 備事業費補助	59,310,000	85,155,435	25,845,435	49053-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	15,565	29,079	13,514
47052-1925-00	ニュータウン鉄 道整備事業費補 助	2,568,000	2,628,125	60,125	016	港湾施設災害関連事 業費	46,000	186,000	140,000
47052-1925-00	幹線鉄道活性化 事業費補助	806,000	954,800	148,800	49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	2,000	134,000	132,000
017	鉄道防災事業費				49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	44,000	52,000	8,000
					計		773,765,153	893,183,698	119,418,545

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,916,811	2,968,145	51,334	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	509,781	495,273	14,508	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究所及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,764,082	1,882,500	118,418	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	675,083	632,970	42,113	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	372,967	4,376,278	4,003,311	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	6,238,724	10,355,166	4,116,442	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	5,865,757	5,978,888	113,131	13063-2122-08 職員旅費	19,134	16,446	2,688
13063-2111-02 職員基本給	2,567,573	2,471,710	95,863	13063-2122-08 受託研究旅費	4,559	4,561	2
13063-2111-03 職員諸手当	1,599,657	1,513,895	85,762	13063-2122-08 研修旅費	82	70	12
13063-2111-04 超過勤務手当	79,781	79,562	219	13063-2122-08 外国旅費	345	345	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,280	1,252	28	13063-2122-08 講師旅費	171	146	25
13089-2151-05 児童手当	2,190	2,310	120	13063-2123-09 庁 費	95,621	83,613	12,008
13063-2129-06 諸 謝 会	701	584	117	13063-2123-09 試験研究費	1,172,102	1,484,304	312,202

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 受託研究費	10,185	10,190	5	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,150	5,099	51
13063-2123-09 通信専用料	6,902	6,902	0	022 運輸本省試験研究所 施設費	372,967	4,376,278	4,003,311
13063-2123-09 電子計算機借料	240,708	239,979	729	13063-1202-09 施設施工旅費	2,675	15,064	12,389
13063-2123-09 土地建物借料	1,032	908	124	13063-1203-09 施設施工庁費	1,775	10,002	8,227
13063-2123-09 各所修繕	57,890	56,252	1,638	13063-1204-15 施設整備費	368,517	4,351,212	3,982,695
13199-2133-09 自動車重量税	694	760	66	計	6,238,724	10,355,166	4,116,442

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	1,034,453	1,053,902	19,449	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	6,611,220	6,460,214	151,006	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,478,348	1,539,076	60,728	海員の養成を行うための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	3,183,227	3,385,422	202,195	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	033 航空大学校施設費	95 航空大学校施設整備に必要な経費	0	480,596	480,596	前年度限りの経費
	032 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	0	880,459	880,459	前年度限りの経費
運輸本省教育機関計			12,307,248	13,799,669	1,492,421	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	12,307,248	12,438,614	131,366	95063-2129-06 諸 謝 会	20,240	19,687	553
95063-2111-02 職員基本給	4,262,593	4,132,746	129,847	95063-2122-08 職員旅費	49,545	46,335	3,210
95063-2111-03 職員諸手当	2,520,128	2,440,491	79,637	95063-2122-08 外国旅費	5,736	5,776	40
95063-2111-04 超過勤務手当	456,557	441,406	15,151	95063-2122-08 航海日当食卓料	580,475	580,056	419
95063-2111-05 常勤職員給与	6,136	5,618	518	95063-2122-08 講師旅費	1,638	1,638	0
95063-2111-05 非常勤職員給与	75,752	72,968	2,784	95063-2123-09 校 費	897,557	881,883	15,674
95089-2151-05 児童手当	4,745	4,705	40	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,921,407	2,609,732	311,675

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 電子計算機借料	10,084	8,306	1,778	033 航空大学校施設費	0	480,596	480,596
95063-2123-09 船 舶 借 料	323,298	339,604	16,306	95063-1202-08 施設施工旅費	0	4,547	4,547
95063-2123-09 土地建物借料	11,393	11,393	0	95063-1203-09 施設施工庁費	0	2,985	2,985
95199-2133-09 自動車重量税	534	402	132	09063-1204-15 施設整備費	0	473,064	473,064
95063-2204-15 施設改修費	70,997	351,735	280,738	032 船舶建造費	0	880,459	880,459
95063-2204-15 船舶改修費	7,848	150,488	142,640	95063-1202-08 船舶建造旅費	0	4,241	4,241
95063-2204-15 船舶購入費	315	628	313	95063-1203-09 船舶建造庁費	0	2,545	2,545
95063-2204-15 機械購入費	77,547	330,326	252,779	09063-1204-15 船舶建造費	0	873,673	873,673
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,638	2,618	20	計	12,307,248	13,799,669	1,492,421
95063-2129-17 交 際 費	85	73	12				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	22,268,021	21,393,420	874,601	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	176,713	158,823	17,890	
		地方運輸局計	22,444,734	21,552,243	892,491	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	22,444,734	21,552,243	892,491	95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	2,704	3,157	453
95063-2111-02 職員基本給	12,435,856	11,995,618	440,238	95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	7,907	4,994	2,913
95063-2111-03 職員諸手当	7,383,798	7,066,430	317,368	95063-2122-08 船舶検査旅費	121,444	111,366	10,078
95063-2111-04 超過勤務手当	453,024	441,880	11,144	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	15,795	14,118	1,677
95063-2111-05 委員手当	10,953	10,731	222	95063-2122-08 航海日当食卓料	340	340	0
95063-2111-05 常勤職員給与	7,963	13,608	5,645	95063-2122-08 委員等旅費	6,276	4,895	1,381
95063-2111-05 非常勤職員手当	33,280	26,832	6,448	95063-2122-08 参考人等旅費	491	491	0
95063-2111-05 統計調査員手当	260,491	259,569	922	95063-2123-09 庁 費	1,308,434	1,228,205	80,229
95089-2151-05 児童手当	22,205	25,675	3,470	95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査費	5,406	4,463	943
95063-2129-06 諸謝金	17,333	17,698	365	95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	12,732	10,509	2,223
95063-2122-08 職員旅費	224,352	199,345	25,007	95063-2123-09 船舶運航費	17,315	14,624	2,691

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 土地建物借料	13,937	18,792	4,855	95063-2204-15 施設整備費	28,089	23,796	4,293
95063-2123-09 各所修繕	44,760	44,182	578	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,857	6,768	89
95199-2133-09 自動車重量税	2,135	1,405	730	95063-2129-17 交際費	857	728	129
95063-2123-09 統計庁費	0	2,024	2,024				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	4,306,183	4,182,181	124,002	「運輸設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	4,306,183	4,182,181	124,002	95059-2123-09 庁 費	130,049	128,686	1,363
95059-2111-02 職員基本給	2,521,932	2,453,930	68,002	95059-2123-09 土地建物借料	9,513	10,713	1,200
95059-2111-03 職員諸手当	1,396,252	1,347,694	48,558	95059-2123-09 各所修繕	15,417	14,825	592
95059-2111-04 超過勤務手当	202,405	196,572	5,833	95059-2133-09 自動車重量税	246	114	132
95059-2111-05 常勤職員給与	10,503	10,388	165	95059-1204-15 施設整備費	853	2,122	1,269
95089-2151-05 児童手当	5,580	4,705	875	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,806	8,547	259
95059-2122-08 職員旅費	1,288	1,097	191	95059-2129-17 交際費	428	364	64
95059-2122-08 研修旅費	2,911	2,474	437				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,632,289	1,545,623	86,666	「運輸設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,632,289	1,545,623	86,666	95063-2122-08 航空機検査旅費	12,172	11,259	913
95063-2111-02 職員基本給	913,635	865,146	48,489	95063-2123-09 庁 費	50,072	48,634	1,438
95063-2111-03 職員諸手当	569,099	535,656	33,443	95063-2123-09 各所修繕	1,780	1,744	36
95063-2111-04 超過勤務手当	78,336	75,748	2,588	95199-2133-09 自動車重量税	88	69	19
95089-2151-05 児童手当	850	1,260	410	95063-2129-17 交 際 費	171	145	26
95063-2122-08 職員旅費	6,086	5,962	124				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	745,799	721,595	24,204	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	745,799	721,595	24,204	95016-2122-08 職員旅費	2,739	2,366	373
95016-2111-02 職員基本給	291,645	283,074	8,571	95016-2122-08 外国旅費	458	432	26
95016-2111-03 職員諸手当	192,472	187,837	4,635	95016-2122-08 委員旅費	12,704	11,040	1,664
95016-2111-04 超過勤務手当	10,720	10,445	275	95016-2122-08 参考人等旅費	862	862	0
95016-2111-05 委員手当	196,504	192,577	3,927	95016-2123-09 庁 費	36,136	32,022	4,114
95089-2151-05 児童手当	240	40	200	95163-2129-17 交 際 費	430	365	65
95016-2129-06 諸 謝 金	889	535	354				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	92,212,564	89,833,993	2,378,571	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	36,320,647	34,876,331	1,444,316	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,616,523	2,240,762	375,761	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	4,509,090	3,938,999	570,091	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	451,255	348,878	102,377	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,570,549	1,774,690	204,141	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	9,644,200	13,518,860	3,874,660	海上保安庁の巡視船艇等の建造
093 航路標識整備事業費	95 航路標識整備事業に必要な経費	7,134,855	9,188,360	2,053,505	国が施行する灯台、電波標識等の新設、改良工事等	
094 航路標識整備事業工事諸費	96 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	735,145	723,470	11,675	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
海上保安庁計			155,194,828	156,444,343	1,249,515	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	136,110,079	131,238,963	4,871,116	95014-2111-04 超過勤務手当	7,541,539	7,205,284	336,255
95014-2111-02 職員基本給	52,756,154	51,286,845	1,469,309	95014-2111-05 常勤職員給与	34,506	40,194	5,688
95014-2111-03 職員諸手当	29,259,856	28,684,254	575,602	95014-2111-05 非常勤職員給与	75,354	67,209	8,145

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 休職者給与	56,388	50,626	5,762	95014-2123-09 情報処理業務庁費	139,384	133,689	5,695
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	49,390	48,797	593	95014-2123-09 通信業務庁費	1,305,811	1,095,897	209,914
95014-2141-05 公務災害補償費	243,460	223,056	20,404	95014-2123-09 水路業務庁費	1,536,847	1,301,961	234,886
95089-2151-05 児童手当	105,720	143,645	37,925	95014-2123-09 航路標識庁費	2,968,192	2,485,357	482,835
95014-2129-06 諸謝金	20,550	20,286	264	95014-2123-09 航空従事者研修費	57,057	52,523	4,534
95014-2129-07 協力援助者災害給付金	9,887	11,729	1,842	95014-2123-09 装 備 費	161,369	83,472	77,897
95014-2129-08 報 償 費	13,027	12,225	802	95014-2123-09 弾 薬 費	126,079	156,856	30,777
95014-2122-08 職員旅費	415,017	368,811	46,206	95014-2123-09 通信専用料	831,610	831,753	143
95014-2122-08 活動旅費	109,360	97,013	12,347	95014-2123-09 被 服 費	116,208	99,089	17,119
95014-2122-08 研修旅費	121,667	134,718	13,051	95014-2123-09 航空機及船舶運航費	28,064,727	26,566,780	1,497,947
95014-2122-08 測地観測旅費	17,299	5,708	11,591	95014-2123-09 電子計算機借料	772,514	793,744	21,230
95014-2122-08 赴任旅費	652,327	680,519	28,192	95014-2123-09 土地建物借料	360,655	347,378	13,277
95014-2122-08 外国旅費	13,998	10,682	3,316	95014-2123-09 各所修繕	200,822	199,152	1,670
95014-2122-08 海上警備対策外国旅費	24,980	25,281	301	95014-2123-09 航路標識修繕費	230,031	174,622	55,409
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,776	2,776	0	95014-2123-09 捜 査 費	68,411	61,935	6,476
95014-2122-08 航海日当食卓料	3,012,733	3,049,415	36,682	95014-2123-09 被収容者等食糧費	1,359	976	383
95014-2122-08 証人等旅費	224	224	0	95199-2133-09 自動車重量税	7,731	6,909	822
95014-2123-09 庁 費	1,814,158	1,686,888	127,270	95014-2204-15 通信設備整備費	389,379	455,204	65,825
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0	95014-2204-15 船 舶 購 入 費	80,649	80,649	0
95014-2123-09 校 費	286,637	198,771	87,866	95014-2204-15 航空機購入費	1,924,517	2,129,619	205,102

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	115,299	112,462	2,837	47014-1201-03	職員諸手当	144,747	140,995	3,752
95014-2129-17	交際費	2,943	2,502	441	47014-1201-04	超過勤務手当	34,875	33,832	1,043
95014-2129-18	賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0	47014-1141-05	公務災害補償費	582	566	16
094	海上保安官署施設費	1,570,549	1,774,690	204,141	47089-1151-05	児童手当	1,080	1,080	0
95014-1202-08	施設施工旅費	8,942	9,223	281	47014-1209-06	諸謝金	2,843	0	2,843
95014-1203-09	施設施工庁費	5,880	6,072	192	47014-1202-08	職員旅費	5,982	5,085	897
95014-1204-14	施設整備費	1,555,727	1,759,395	203,668	47014-1202-08	工事施行旅費	81,654	93,399	11,745
092	船舶建造費	9,644,200	13,518,860	3,874,660	47014-1202-08	赴任旅費	4,201	4,201	0
95014-1202-08	船舶建造旅費	26,139	32,612	6,473	47014-1203-09	庁費	3,053	3,044	9
95014-1203-09	船舶建造庁費	13,485	16,848	3,363	47014-1203-09	用地処理事務費	36	0	36
95014-1204-15	船舶建造費	9,604,576	13,469,400	3,864,824	47014-1203-09	工事雑費	84,039	81,461	2,578
093	航路標識整備事業費	7,134,855	9,188,360	2,053,505	47199-1133-09	自動車重量税	88	88	0
47014-1204-00	航路標識整備事 業費	7,126,494	9,181,254	2,054,760	47014-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	94,706	91,007	3,699
47014-1204-00	航路標識整備事 業調査費	8,361	7,106	1,255	47014-1959-18	賠償償還及払戻 金	100	0	100
095	航路標識整備事業工 事諸費	735,145	723,470	11,675		計	155,194,828	156,444,343	1,249,515
47014-1201-02	職員基本給	277,159	268,712	8,447					

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,376,975	2,287,444	89,531	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	67,485	60,570	6,915	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	2,444,460	2,348,014	96,446	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	2,444,460	2,348,014	96,446	95014-2122-08 委員等旅費	527	487	40
95014-2111-02 職員基本給	1,270,299	1,235,961	34,338	95014-2122-08 証人等旅費	2,763	2,763	0
95014-2111-03 職員諸手当	891,046	849,059	41,987	95014-2123-09 庁 費	95,944	93,554	2,390
95014-2111-04 超過勤務手当	35,440	34,198	1,242	95014-2123-09 審 判 庁 費	91,960	79,240	12,720
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,329	6,223	106	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,193	3,193	0
95089-2151-05 児 童 手 当	955	970	15	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	178	178	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,587	1,454	133	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,997	4,001	4
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	1,319	233	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	303	196	107
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	31,929	2,589	95014-2129-17 交 際 費	343	292	51
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	2,997	529				

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	37,770,534	36,597,727	1,172,807	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	6,799,020	6,570,212	228,808	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,279,513	1,140,719	138,794	1 海上における気象観測業務 2 沿岸防災気象観測業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	739,613	655,810	83,803	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務に必要な経費	466,511	447,751	18,760	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	2,013,967	1,387,421	626,546	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	144,623	133,011	11,612	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,545,922	6,519,422	973,500	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	636,031	4,331,631	3,695,600	気象官署の庁舎等施設の整備
	116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	1,100,528	2,442,798	1,342,270	気象庁の観測船の建造
112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,581,495	2,730,793	149,298	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究	
		気 象 庁 計	59,077,757	62,957,295	3,879,538	

科目別内訳										
項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111	気象官署	49,213,781	46,932,651	2,281,130	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	
	95191-2111-02	職員基本給	20,753,667	20,229,861	523,806	95191-2123-09	校費	87,082	76,015	11,067
	95191-2111-03	職員諸手当	12,068,846	11,703,698	365,148	95191-2123-09	通信業務庁費	2,006,110	1,839,923	166,187
	95191-2111-04	超過勤務手当	3,168,736	3,076,483	92,253	95191-2123-09	観測予報庁費	5,064,191	4,416,303	647,888
	95191-2111-05	委員手当	490	482	8	95191-2123-09	船舶運航費	396,761	350,179	46,582
	95191-2111-05	非常勤職員給与	34,039	31,964	2,075	95191-2123-09	通信専用料	1,593,593	1,314,166	279,427
	95191-2111-05	休職者給与	52,103	32,564	19,539	95191-2123-09	船舶気象通報料	59,661	82,591	22,930
	95191-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	35,751	25,863	9,888	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,841,254	1,851,495	10,241
	95089-2151-05	児童手当	47,675	46,495	1,180	95191-2123-09	土地建物借料	28,525	26,840	1,685
	95191-2129-06	諸謝金	45,720	45,253	467	95191-2123-09	各所修繕	157,585	153,603	3,982
	95191-2122-08	職員旅費	225,236	221,188	4,048	95199-2133-09	自動車重量税	2,837	2,550	287
	95191-2122-08	気候変動業務旅 費	8,522	5,637	2,885	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	56,542	55,638	904
	95191-2122-08	研修旅費	47,598	47,064	534	95191-2129-17	交際費	628	534	94
	95191-2122-08	赴任旅費	208,228	208,228	0	114	静止気象衛星業務費	5,545,922	6,519,422	973,500
	95191-2122-08	外国旅費	776	716	60	13191-2129-06	諸謝金	231	209	22
	95191-2122-08	気候変動業務外 国旅費	13,359	12,628	731	13191-2122-08	職員旅費	3,100	2,245	855
	95191-2122-08	委員等旅費	2,475	2,104	371	13191-2102-08	施設施工旅費	721	82	639
	95191-2122-08	航海日当食卓料	115,161	114,576	585	13191-2122-08	外国旅費	6,772	6,932	160
	95191-2123-09	庁費	1,089,152	956,532	132,620	13191-2122-08	庁費	50,604	50,604	0

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09 通信業務庁費	236,992	478,781	241,789	95191-1204-15 船舶建造費	1,093,044	2,426,187	1,333,143
13191-2123-09 観測予報庁費	664,428	463,463	200,965	112 気象研究所	2,581,495	2,730,793	149,298
13191-2123-09 施設施行庁費	474	54	420	13073-2111-02 職員基本給	912,360	875,245	37,115
13191-2203-09 電子計算機等借料	1,094,497	1,124,760	30,263	13073-2111-03 職員諸手当	557,531	526,966	30,565
13191-2123-09 静止気象衛星製作費	42,000	0	42,000	13073-2111-04 超過勤務手当	24,511	24,896	385
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13089-2151-05 児童手当	1,795	2,335	540
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	3,362,612	4,381,144	1,018,532	13073-2129-06 諸謝金	29	24	5
13191-2104-15 地上機器整備費	83,430	11,087	72,343	13073-2122-08 職員旅費	6,883	6,612	271
113 気象官署施設費	636,031	4,331,631	3,695,600	13073-2123-09 庁費	270,240	243,268	26,972
95191-1202-08 施設施工旅費	4,369	28,928	24,559	13073-2123-09 試験研究費	455,350	607,113	151,763
95191-1203-09 施設施工庁費	2,871	19,022	16,151	13073-2123-09 通信専用料	4,143	7,903	3,760
95191-1204-15 施設整備費	628,791	4,283,681	3,654,890	13073-2123-09 電子計算機等借料	348,552	436,330	87,778
116 船舶建造費	1,100,528	2,442,798	1,342,270	13199-2133-09 自動車重量税	101	101	0
95191-1202-08 船舶建造旅費	4,937	10,958	6,021	計	59,077,757	62,957,295	3,879,538
95191-1203-09 船舶建造庁費	2,547	5,653	3,106				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	<p>(項) 運 輸 本 省のうち</p> <p>バス運行対策費補助金(バス活性化システム整備費等の補助金に限る。)</p> <p>観 光 基 盤 施 設 整 備 補 助 金</p> <p>鉄 道 整 備 基 金 助 成 費のうち</p> <p>鉄 道 技 術 開 発 費 補 助 金</p> <p>地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。)</p> <p>整備新幹線建設推進準備事業費補助金</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>海 岸 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理又は調査方法の決定の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機 関 海 上 保 安 庁	海 岸 事 業 工 事 諸 費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港 湾 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源空港整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	
	鉄 道 防 災 事 業 費	
	新 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	
	港 湾 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
港 湾 施 設 災 害 関 連 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

組 織	事 項	事 由
気 象 庁	<p>航路標識整備事業費</p> <p>航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費</p> <p>(項) 静止気象衛星業務費のうち 静止気象衛星打上等委託費</p> <p>気象官署施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	海岸保全施設整備事業費補助	918,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 海 岸 事 業 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	367,000	551,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
海上保安庁	弾 薬 購 入	84,278	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 海上保安官署 (目) 弾 薬 費	0	84,278	弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	2,360,562	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	846,412	1,514,150	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	小型巡視艇代船建造	777,047	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	268,985	508,062	20メートル型巡視艇の代船建造には、多くの日数を要するため
	測量艇代船建造	242,343	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	34,818	207,525	20メートル型測量艇の代船建造には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	電子計算機借入れ	1,630,959	平成 6 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 気 象 官 署 (目) 電子計算機等借料	0	1,630,959	気象資料総合処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
	気象レーダー信号処理装置借入れ	23,519	平成 6 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 気 象 官 署 (目) 観測予報庁費	0	23,519	気象レーダー信号処理装置の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星製作	9,120,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 静止気象衛星制 作費	42,000	9,078,000	静止気象衛星の製作には、多くの日数を要するため
	気象レーダー施設整備	184,339	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 気象官署施設費 (目) 施設整備費	55,302	129,037	札幌管区气象台における気象レーダー施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

運 輸 省 所 管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		12													136,666
一般職		外 25(6箇月) 外 27(9箇月) 内 3(9箇月) 内 75(6箇月) 内 1(3箇月) 24,655 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 883)													95,226,549
	指定職俸給表	80													936,693
	行政職俸給表(一)	外 25(6箇月) 外 23(9箇月) 内 36(6箇月) 12,303 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 361)	164	260	316	内 1,790	内 987	外 1,133	内 3,111	内 7,1,918	外 1,2,078	866	外 46,476	45,141,513	
	行政職俸給表(二)	247 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)							7	65	57	92	23	3	837,653
	専門行政職俸給表	472						3	9	32	118	133	100	77	1,849,005
	公安職俸給表(二)	外 4(9箇月) 外 3(9箇月) 外 35(6箇月) 内 1(3箇月) 9,987 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 504)	24	178	423	内 1,663	内 6,584	内 3,911	内 2,1,071	内 11,1,743	内 4,2,726	内 1,1,245	外 4,11419	39,643,573	

768 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
運輸本省研究所															
一般職		内 1(6箇月) 529													2,222,672
	指定職俸給表	5													59,368
	研究所長	4													
	研究所次長	1													
	行政職俸給表(一)	117	1	3	1	7	13	25	10	26	9	14	8	420,832	
	〔船舶技術研究所〕	63	1	1	1	1	8	12	6	14	4	8	7		
	部長	2	1	1											
	課長	3			1	1	1								
	課長補佐	6					5	1							
	係長	20						9	4	7					
	主任	9							2	7					
	専門職	4					2	2							
	一般職員	19									4	8	7		
	〔電子航法研究所〕	6				1	1	2	1	1					
	課長	2				1	1								
	係長	4						2	1	1					
	〔港湾技術研究所〕	41		2		3	4	10	2	9	4	6	1		
	部長	2		2											
	課長	4				3	1								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	14						7	1	6					
	主任	4							1	3					
	専門職	3					1	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	11										4	6	1	
	〔交通安全公害研究所〕	7				2			1	1	2	1			
	課長	2				2									
	係長	4							1	1	2				
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)	5							-	2	2	1	-	-	15,128
	〔船舶技術研究所〕														
	技能労務職員	3								1	1	1			
	〔港湾技術研究所〕														
	技能労務職員	2								1	1				
	研究職俸給表	内 1 402								119	73	76	内 1 110	24	1,727,344
	〔船舶技術研究所〕	内 1 188								64	35	42	内 1 47		
	部長等研究員	141								64	35	42			
	研究員	内 1 47											内 1 47		
	〔電子航法研究所〕	30								11	7	7	5		
	部長等研究員	25								11	7	7			
	研究員	5											5		
	〔港湾技術研究所〕	136								34	16	18	44	24	
	部長等研究員	68								34	16	18			
	研究員	44											44		
	研究補助員	24												24	
	〔交通安全公害研究所〕	48								10	15	9	14		
	部長等研究員	34								10	15	9			
	研究員	14											14		

770 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
運輸本省教育機関																
学校及訓練所																
一般職		内 2(6箇月) 894 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 22)														3,771,744
	指定職俸給表	3														39,588
	校長	2														
	所長	1														
	行政職俸給表(一)	163	1	1	2	16	7	35	17	37	25	15	7		567,965	
	〔海技大学校〕	39			1	4	1	7	5	6	10	5				
	事務局長	1			1											
	課長	4				4										
	課長補佐	3					1	2								
	係長	9						4	4	1						
	主任	8							1	5	2					
	専門職	1							1							
	一般職員	13									8	5				
	〔航海訓練所〕	30	1		1	1	4	4	5	6	5	2	1			
	事務局長	1	1													
	課長	2			1	1										
	課長補佐	4						3	1							
	係長	9							2	4	3					
	主任	4								1	3					
	専門職	2						1	1							
	一般職員	8										5	2	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	24							4	4	12	3	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	3										2	1		
	[航空大学校]														
	技能労務職員	1									1				
	専門行政職俸給表														
	[航空大学校]	24						-	-	-	1	6	7	10	77,760
	課長	3									1	2			
	専門職	11										4	7		
	一般職員	10												10	
	海事職俸給表(一)														
	[航海訓練所]														
	大型船舶(一種)船員	177						25	33	26	20	54	19	-	775,543
	海事職俸給表(二)	266							24	50	32	44	116	-	1,048,159
	[海技大学校]														
	小型船舶船員	4													
	[航海訓練所]														
	大型船舶船員	262							24	50	31	43	114		
	教育職俸給表(一)	内 2								内 2					
	[海技大学校]	134								51	68	10	5	-	732,139
	[海技大学校]	41								18	18	3	2		
	教授	18								18					
	助教授	18									18				
	講師	3										3			
	助手	2											2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔航海訓練所〕	内 2								内 2					
	次 長	1								1					
	教 授	内 2								内 2					
	助 教 授	1									1				
	〔航空大学校〕	81								22	49	7	3		
	分 校 長	2								2					
	教 授	20								20					
	助 教 授	49									49				
	講 師	7										7			
	助 手	3											3		
	教育職俸給表(二)	95									7	8	80	-	429,124
	〔海技大学校〕	5									1		4		
	分 校 長	1									1				
	教 諭	4											4		
	〔海員学校〕	90									6	8	76		
	校 長	8									6	2			
	教 諭	82										6	76		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12									1	1	10		
	校 長	1									1				
	教 諭	11										1	10		
	医療職俸給表(一)														
	〔航海訓練所〕														
	医 師	4									-	-	4	-	13,690
地方運輸局															

774 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
地方運輸局																
一般職		外 6(6箇月) 外 15(9箇月) 内 9(6箇月) 2,822														11,154,058
	指定職俸給表															
	局長	8														78,766
	行政職俸給表(一)	外 21 内 9 2,446	14	35	63	397	176	内 7 700	154	内 1 397	319	157	外 21 内 1 34		9,670,807	
	局長	1	1													
	海運監理部長	1	1													
	次長	9	9													
	部長	67	2	33	32											
	部次長	3			3											
	調整官	18			3	15										
	課長	241				221	20									
	課長補佐	107						42	65							
	係長	内 1 526							285	57	内 1 165	19				
	主任	52								10	19	23				
	専門職	内 7 198						7	内 7 191							
	支局長	67	1	2	17	46	1									
	支局次長、課長	202			1	84	87	30								
	同係長	209							12	67	128	2				
	同主任	23								2	14	7				
	同専門職	91						3	82	5	1					
	船員労務官	145			7	21	14	29	10	64						
	運航監理官	27				10	2	6	3	6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	外内 21 1 459													外内 21 1 34	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	23							-	8	10	5	-	-	78,588	
	専門行政職俸給表	344							-	4	23	71	101	84	61	1,322,348
	船舶検査官	246								2	13	41	74	69	47	
	海技試験官	34								2	8	22	2			
	船舶測度官	64									2	8	25	15	14	
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	1									-	1	-	-	-	-
港湾建設局																
港湾建設局																
一般職		内 2(6箇月) 686													2,222,066	
	指定職俸給表															
	局長	2													20,465	
	行政職俸給表(一)	内 2 672	5	7	11	内 1 68	44	106	61	内 1 74	122	88	86	2,165,441		
	局長	3	3													
	次長	10	2	7	1											
	課長	55			1	50	4									
	室長	内 1 2				内 1 2										
	課長補佐	60					36	24								
	係長	内 1 164						69	56	内 1 39	7					
	主任	47							5	35	7					
	港湾工事検査官	18			5	11	2									
	専門職	24			4	5	2	13								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		52 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)															258,899
	指定職俸給表																
	事務局 長	1															12,210
	行政職俸給表(二)	51	1	2	10	18	5	9	3	-	2	1	-	246,689			
	次 長	1	1														
	課 長	1		1													
	課 長 補 佐	1				1											
	係 長	1								1							
	主 任	2								1		1					
	専 門 職	9			1	6	2										
	地方事務局 長	11		1	9	1											
	地方事務局 次 長	11				10	1										
	同 専 門 職	12					2	9	1								
	一 般 職 員	2										1	1				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3			1	1						1					
	地方事務局 長	1			1												
	地方事務局 次 長	1				1											
主 任	1										1						
海上保安庁																	
一 般 職		外 7(9箇月) 内 3(9箇月) 内 41(6箇月) 内 1(3箇月) 12,179 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 583)														47,820,541	

780 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	管区本部課長	12				9	3									
	同課長補佐	1					1									
	同係長	22							10	5	7					
	同主任	2										2				
	同専門職	11				1	2	2	2	4						
	同航路標識技術専門職	5						1	1	1	1	1				
	技術職員	1										1				
	一般職員	14											14			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	70							3	15	17	23	10	2		249,742
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1											1			
	公安職俸給表(二)	外 内 4 39 9,987	24	178	423	内 1 663	内 6 584	内 3 911	内 2 1,071	内 11 1,743	内 4 2,726	内 1 1,245	外 内 4 11 419			39,643,573
	課長補佐	17			4	11	2									
	係長	内 1 42							12	21	内 1 9					
	主任	16							1	12	3					
	専門職	104		3	4	35	27	3	22	10						
	海上保安学校分校長	2		2												
	同副校長	1		1												
	同教諭	内 5 60			10	内 1 11	内 4 14	8	9	7	1					
	管区本部長	10		10												
	同課長	49			4	38	7									
	同課長補佐	19						11	8							
	同係長	内 1 134							40	63	内 1 31					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区本部主任	39								1	29	9		
	同 専門職	内 4 1,029						144	内 2 285	内 2 186	169	245		
	保安(監)部長	67	9	49	9									
	保安(監)部次長	74			50	24								
	同 課 長	内 1 174				72	内 1 77	25						
	同 係 長	内 3 374						45	143	内 3 186				
	同 主 任	211							12	105	94			
	分 室 長	26					14	6	6					
	保安署長	51			17	30	4							
	保安署次長	51				12	27	9	3					
	センター所長	6		4	2									
	センター次長、課長	23			5	9	5	4						
	同 係 長	8							3	5				
	統制通信事務所長	10		7	3									
	統制通信事務所次長、課長	37			7	15	11	4						
	同 係 長	17							9	8				
	通信所長	11				8	3							
	航空基地長	14	1	10	3									
	航空基地次長	2			1	1								
	同 課 長	1					1							
	同 係 長	内 2 16								5	内 2 11			
	航空要員	内 6 451			5	37	内 1 24	内 1 29	39	内 1 56	内 2 119	内 1 93	49	
	特殊救難基地長	1			1									
	特殊救難基係長	5								5				

782 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	航路標識事務所長	101		1	23	32	40	5						
	航路標識事務所次長	64				13	22	25	4					
	同 課 長	43					14	27	2					
	同 係 長	108							33	75				
	水路観測所長	4					2	2						
	水路観測所次席	2							2					
	技術職員	内 1 49							5	30	内 1 14			
	大型船船員	内 1 2,125	14	91	181	190	46	110	218	262	578	409	内 1 26	
	中型船船員	1,386			94	105	41	94	86	254	659	53		
	小型船船員	内 1 326				20	25	15	10	内 1 105	84	48	19	
	大型艇船員	内 4 736					23	117	12	内 2 218	内 1 207	133	内 1 26	
	中小型艇船員	1,035						38	176	154	381	183	103	
	予備員	227								2	41	64	120	
	一般職員	外 4 内 9 629									291	262	外 4 内 9 76	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 504		13	18	34	32	28	44	内 1 103	124	64	44	
	管区本部課長	6				2	4							
	同課長補佐	1					1							
	同係長	16						3	5	8				
	同専門職	58					10	7	13	10	18			
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	8						2	4	2				
	同主任	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	保安署長	3			1	2											
	保安署次長	3						3									
	通信所長	2				2											
	航空基地長	2		2													
	航空基地次長	1				1											
	同 係 長	内 1 3								1	内 1 2						
	航空要員	85				8	7	4	8	12	23	13	10				
	航路標識事務所長	2			1	1											
	航路標識事務所次長	2				1		1									
	同 係 長	3								3							
	技術職員	5								3	2						
	大型船船員	166		10	15	15		5	13	28	48	26	6				
	小型船船員	23						2	2	8	7	3	1				
	大型艇船員	40						4	4	14	12	2	4				
	中小型艇船員	29								10	8	6	5				
	予備員	18								2	4	3	9				
	一般職員	21									1	11	6				
	教育職俸給表(一)	64							25	23	9	7	-			328,704	
	海上保安大学校副校長	1							1								
	同 教 授	31							24	7							
	同 助 教 授	25								16	9						
	同 助 手	7											7				
	研究職俸給表	内 1 14								1	4	5	内 1 4			-	52,625
	部長等研究員	10							1	4	5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	1													
	首 席 審 判 官	2													
	行政職俸給表(一)	2 2 244						内 1 19	内 1 25	18	26	19	16	外 2 5	1,074,747
	庁 長	7	7												
	支 部 長	1		1											
	首 席 審 判 官	8		7	1										
	審 判 官	35	3	3	22	7									
	課 長	11	1	2	1	7									
	課 長 補 佐	4			1	3									
	主 席 書 記	9				1	6	2							
	係 長	19						11	3	5					
	主 任	3								3					
	専 門 職	内 1 8						2	内 1 4	2					
	書 記	29							6	11	8	4			
	理 事 所 長	7	7												
	支 所 長	1		1											
	首 席 理 事 官	8	1	5	2										
	理 事 官	24		3	9	12									
	副 理 事 官	9						7	2						
	理 事 所 課 長	10		2		7	1								
	同 課 長 補 佐	1						1							
	同 係 長	10							1	4	5				
	同 主 任	3									2	1			
	同 専 門 職	内 1 10						内 1 2	5	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	外 2 27										10	12	外 2 5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		2	2	3	1	2		1	1	2			
	支 部 長	1		1											
	首 席 審 判 官	1			1										
	審 判 官	2			1	1									
	課 長	1				1									
	主 席 書 記	1						1							
	係 長	1								1					
	書 記	1									1				
	支 所 長	1		1											
	理 事 官	1				1									
	副 理 事 官	1							1						
	理 事 所 課 長	1					1								
	一 般 職 員	2										2			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	-	1	-	-
気 象 庁															
一 般 職	外 3(9箇月) 内 11(6箇月) 5,408 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 261)														19,538,631
気 象 官 署															
一 般 職	外 3(9箇月) 内 11(6箇月) 5,228 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 261)														18,751,953

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	11													134,990
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	5													
	気象衛星センター所長	1													
	校 長	1													
	管 区 台 長	2													
	行政職俸給表(一)	3 11 4,899	外 内					内 4 458	内 4 594	内 3 468				外 3 226	17,393,995
	課 長	22		15	7										
	室 長	11			9	2									
	工 場 長	1				1									
	課 長 補 佐	60				13	40	7							
	係 長	185							79	62	44				
	主 任	44								8	6	30			
	参 事 官	1		1											
	予 報 官	1 63	内		1	8	36	内 1 18							
	専 門 職	3 123	内		1	11	63	内 3 48							
	気象技術専門職	207				6	47	25	20	49	60				
	気象センター部長	3			2	1									
	同 課 長	10					9	1							
	同 課 長 補 佐	4						2	2						
	同 係 長	23							5	7	11				
	同 主 任	5									3	2			
	同気象技術専門職	111					14	24	24	22	27				

788 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	高層気象台長	1	1												
	高層気象台課長	3				2	1								
	同 係 長	5							3	1	1				
	同 主 任	1									1				
	同気象技術専門職	7						3	2	2					
	地震観測所係長	1								1					
	同 主 任	1									1				
	地磁気観測所課長	1				1									
	同 係 長	5							2	2	1				
	同 主 任	2									1	1			
	気象大学校課長	1				1									
	同 係 長	4							2	1	1				
	同 主 任	3								1	2				
	同 専 門 職	2						1	1						
	管区台長、海洋台長、気象台長	8	8												
	管 区 台 部 長	10	1	8	1										
	気 象 台 次 長	1		1											
	管区台、海洋台、気象台課長	69			4	62	3								
	管区台、気象台課長補佐	17						13	4						
	管区台、海洋台、気象台係長	137							60	48	29				
	同 主 任	33								5	6	22			
	同 予 報 官	85				68	17								
	同 専 門 職	3 82				18	33	内 3 31							
	同気象技術専門職	276				61	31	55	52	77					

790 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	气象台専門職	内 11				4	1	内 16								
	同 气象台技術専門職	35				8	8	7	3	9						
	地方台長	3		1	2											
	地方台課長	8				8										
	同 係長	7							2	5						
	同 予報官	12				1	4	5	2							
	同 専門職	3						1	2							
	同 气象台技術専門職	37						2	2	9	24					
	測候所長	4				2	2									
	測候所係長	1									1					
	同 予報官	1							1							
	同 専門職	3						1	2							
	測候所气象台技術専門職	7								2	5					
	技術職員	29								3	3	23				
	一般職員	62										15	37	10		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	62							1	13	9	32	7	-		195,142
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1											1			
	海事職俸給表(一)	86						-	4	15	19	34	14	-		352,260
	大型船舶(二種)船員	28							4	6	5	11	2			
	気象長	2								1	1					
	気象主任	7									1	6				
	気象副主任	6										6				

792 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		180													786,678
	指 定 職 俸 給 表														
	所 長	1													13,679
	行 政 職 俸 給 表(一)	34	-	1	1	1	5	8	4	5	5	4	-	125,835	
	部 長	1		1											
	課 長	3			1	1	1								
	課 長 補 佐	3					2	1							
	係 長	9						4	3	2					
	主 任	4							1	3					
	専 門 職	5					2	3							
	技 術 職 員	1									1				
	一 般 職 員	8									4	4			
	研 究 職 俸 給 表	145							50	27	34	34	-	647,164	
	部 長 等 研 究 員	111							50	27	34				
	研 究 員	34										34			

平成 6 年 度 郵 政 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 郵 政 省 所 管 合 計	42,466,648	54,689,981	12,223,333
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	8,255,310	18,304,787	10,049,477
95 そ の 他 の 事 項 経 費	34,211,338	36,385,194	2,173,856

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 郵政本省一般行政に必要な経費	9,682,399	8,970,885	711,514	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	31,945	30,841	1,104	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	903,213	946,718	43,505	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 国際協力等に必要な経費	639,519	570,786	68,733	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助

郵
政

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報通信の開発等に 必要な経費	506,312	389,936	116,376	3 電気通信分野における国際協力に関する基盤調査等 1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 通信・放送機構出 資及び助成に必要 な経費	205,187	205,846	659	通信・放送機構が行う高度通信・放送技術に係る研究開発等 に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
		95 民間能力の活用による特定施設整備 事業の緊急実施に 必要な経費	60,000	255,005	195,005	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関 する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定 施設整備事業の事業費の一部補助
		95 電気通信格差是正 事業に必要な経費	2,553,930	3,042,000	488,070	電気通信格差を是正するため、テレビ放送中継局、移動通信 基地局用鉄塔施設等の整備に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助
		95 職員訓練実施に必要 な経費	32,305	30,446	1,859	電気通信研修所における職員の教育実施
		95 新総合通信実験施設 整備事業に必要な 経費	0	2,000,000	2,000,000	前年度限りの経費
	002 電気通信監 理費	95 電気通信監理に必要 な経費	885,669	831,064	54,605	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督 等
		95 国際放送に必要な 経費	1,806,524	1,788,435	18,089	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放 送の実施等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 電気通信監理施設費	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	64,222	598,135	533,913	電気通信監理施設の整備
	006 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	4,605,318	4,796,326	191,008	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 6 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		郵 政 本 省 計	21,976,543	24,456,423	2,479,880	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	14,614,810	16,442,463	1,827,653	95016-2129-06 諸 謝 金	33,160	24,490	8,670
95016-2111-02 職員基本給	2,323,449	2,202,626	120,823	95016-2122-08 職員旅費	16,813	4,894	11,919
95016-2111-03 職員諸手当	1,351,711	1,282,424	69,287	95016-2122-08 研修旅費	14,483	13,700	783
95016-2111-04 超過勤務手当	278,993	274,100	4,893	95016-2122-08 赴任旅費	42,240	44,901	2,661
95016-2111-05 委員手当	28,354	27,800	554	95016-2122-08 外国旅費	44,897	44,897	0
95016-2111-05 常勤職員給与	8,920	8,893	27	95016-2122-08 委員等旅費	1,535	1,305	230
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,757	11,497	260	95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,795	7,355	3,560
95016-2111-05 休職者給与	9,999	4,628	5,371	95016-2122-08 聴聞参考人旅費	85	85	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	64,411	52,479	11,932	95016-2123-09 庁 費	321,097	238,118	82,979
95016-2141-05 公務災害補償費	15,338	17,884	2,546	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	699,447	571,724	12,723
95016-2111-05 退職手当	2,000,495	1,746,033	254,462	95016-2123-09 通信専用料	3,649	3,119	530
95089-2151-05 児童手当	5,180	5,610	430	95016-2123-09 土地建物借料	1,315	714	601

郵
政

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	21,476	12,599	8,877	95063-2122-08 無線局検査旅費	27,767	26,822	945
95016-2123-09 各 所 修 繕	12,466	12,214	252	95063-2123-09 庁 費	107,054	102,149	4,905
95199-2133-09 自動車重量税	95	203	108	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	153,422	133,457	19,965
95063-2405-16 通信・放送国際協力振興事業費補助金	211,975	180,666	31,309	95063-2123-09 無線局検査費	159,110	135,243	23,867
95063-2405-16 電気通信技術開発等普及促進事業費補助金	70,103	62,651	7,452	95063-2203-09 電気通信設備測定機器整備費	32,033	27,228	4,805
95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	60,000	255,005	195,005	95063-2123-09 通信専用料	19,816	19,816	0
95063-1825-16 電気通信格差是正事業費補助金	2,553,930	3,042,000	488,070	95063-2123-09 電子計算機借料	357,333	357,333	0
95063-1925-16 新統合通信実験施設整備費補助金	0	2,000,000	2,000,000	95063-2405-16 日本放送協会交付金	1,803,832	1,785,986	17,846
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,363,769	3,141,672	222,097	005 電気通信監理施設費	64,222	598,135	533,913
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,506	6,452	1,054	95063-1202-08 施設施工旅費	136	116	20
95063-2735-16 国際電気通信連合等分担金	776,563	889,143	122,580	95063-1203-09 施設施工庁費	119	101	18
95063-2735-16 国際電気通信連合等拠出金	89,484	103,968	14,484	95063-1204-15 施設整備費	63,967	597,918	533,951
95016-2129-17 交 際 費	2,545	2,163	382	006 電波利用料財源電波監視等実施費	4,605,318	4,796,326	191,008
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,275	1,256	19	95063-2111-02 職員基本給	91,221	89,730	1,491
95063-1959-24 通信・放送機構出資金	162,500	143,195	19,305	95063-2111-03 職員諸手当	52,723	48,849	3,874
002 電気通信監理費	2,692,193	2,619,499	72,694	95063-2111-04 超過勤務手当	12,589	11,926	663
95063-2129-06 諸 謝 金	10,430	10,866	436	95063-2141-05 公務災害補償費	1,612	1,741	129
95063-2122-08 職 員 旅 費	21,396	20,599	797	95063-2111-05 退職手当	6,681	8,858	2,177
				95089-2151-05 児童手当	260	200	60
				95063-2129-06 諸 謝 金	1,009	1,887	878

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	5,811	5,811	0	95063-2123-09	通信専用料	18,906	6,804	12,102
95063-2122-08	研修旅費	3,316	2,203	1,113	95063-2123-09	電子計算機借料	100,584	90,280	10,304
95063-2122-08	赴任旅費	2,661	0	2,661	95063-2123-09	土地建物借料	18,362	6,294	12,068
95063-2122-08	外国旅費	2,474	2,532	58	95063-2123-09	各所修繕	506	313	193
95063-2202-08	施設施行旅費	2,207	1,152	1,055	95063-2204-15	施設整備費	1,936,860	1,993,609	56,749
95063-2123-09	庁費	3,573	2,656	917	95063-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	148,343	127,858	20,485
95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	2,076,242	2,178,051	101,809	95063-2126-22	郵政事業特別会 計への繰入	117,451	214,570	97,119
95063-2203-09	施設施行庁費	1,927	1,002	925		計	21,976,543	24,456,423	2,479,880

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	011 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	4,718,360	6,654,909	1,936,549	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の形式検定等
		13 宇宙通信技術の研究 開発に必要な経費	949,586	1,016,630	67,044	通信衛星の実験研究等
	012 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施設 整備に必要な経費	1,267,790	5,314,770	4,046,980	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究 施設整備に必要な経費	1,319,574	5,318,478	3,998,904	技術試験衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		通信総合研究所 計	8,255,310	18,304,787	10,049,477	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 通信総合研究所	5,667,946	7,671,539	2,003,593	13063-2122-08 外来研究員旅費	887	820	67
13063-2111-02 職員基本給	1,793,614	1,725,497	68,117	13063-2123-09 庁 費	87,512	76,380	11,132
13063-2111-03 職員諸手当	1,062,150	1,014,986	47,164	13063-2123-09 試験研究費	2,223,843	4,392,125	2,168,282
13063-2111-04 超過勤務手当	86,166	87,005	839	13063-2123-09 通信専用料	129,515	99,285	30,230
13089-2151-05 児童手当	2,140	2,065	75	13063-2123-09 電子計算機借料	190,962	190,962	0
13063-2129-06 諸謝会	502	427	75	13063-2123-09 土地建物借料	12,265	9,849	2,416
13063-2122-08 職員旅費	47,364	42,416	4,948	13063-2123-09 各所修繕	25,760	25,441	319

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09 自動車重量税	351	416	65	13063-1204-15 施設整備費	2,587,364	10,633,248	8,045,884
13029-2125-16 国有資産所在市 町村交付金	4,915	3,865	1,050	計	8,255,310	18,304,787	10,049,477
012 通信総合研究所施設 費							

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信監理 局一般行政に必要な経費	8,754,202	8,567,117	187,058	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理
		95 電気通信監理に必 要な経費	671,702	596,424	75,278	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電機通信の規律監督 等
	022 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	2,808,891	2,765,230	43,661	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 6 年度におい て見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等 の業務の実施
		地方電気通信監 理局計	12,234,795	11,928,771	306,024	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	9,425,904	9,163,541	262,363	95063-2122-08 職 員 旅 費	47,728	43,318	4,410
95063-2111-02 職 員 基 本 給	5,154,141	4,989,257	164,884	95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	381,135	366,890	14,245
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	2,940,457	2,955,639	15,182	95063-2123-09 庁 費	331,384	296,073	35,311
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	313,698	310,077	3,621	95063-2123-09 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	22,484	18,765	3,719
95089-2151-05 児 童 手 当	16,080	14,780	1,300	95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	159,143	114,533	44,610
95063-2129-06 諸 射 金	5,676	4,654	1,022	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	25,688	22,685	3,003

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 各所修繕	19,692	18,717	975	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	129,112	75,741	53,371
95199-2133-09 自動車重量税	1,128	844	284	95063-2123-09 庁 費	41,457	39,756	1,701
95029-2133-16 国有資産所在市 町村交付金	6,585	6,557	28	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	971,547	1,133,646	162,099
95063-2129-17 交際費	885	752	133	95063-2123-09 通信専用料	48,580	23,329	25,251
022 電波利用料財源電波 監視等実施費	2,808,891	2,765,230	43,661	95063-2123-09 土地建物借料	25,957	9,812	16,145
95063-2111-02 職員基本給	962,164	895,022	67,142	95063-2123-09 各所修繕	3,448	3,022	426
95063-2111-03 職員諸手当	565,021	530,452	34,569	95199-2133-09 自動車重量税	1,024	1,136	122
95063-2111-04 超過勤務手当	55,546	51,114	4,432	95063-2959-18 賠償償還及払戻 金	960	15	945
95089-2151-05 児童手当	4,075	2,185	1,890	計	12,234,795	11,928,771	306,024

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>郵 政 本 省</p> <p>通 信 総 合 研 究 所</p>	<p>(項) 郵 政 本 省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>(項) 通 信 総 合 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない自由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

郵 政 省 所 管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵 政 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		3													24,644	
一 般 職		外 4(2箇月) 外 4(9箇月) 内 4(10箇月) 内 16(6箇月) 2,593 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)													9,093,489	
	指 定 職 俸 給 表	14												160,324		
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(2箇月) 外 4(9箇月) 内 2(10箇月) 内 13(6箇月) 2,240 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)	30	外 1 内 1	42	内 1 53	207	内 1 202	375	266	427	248	外 1 内 9 323	外 4 67	7,691,174	
	行 政 職 俸 給 表(二)	47 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)								2	19	7	16	3	-	152,461
	研 究 職 俸 給 表	外 2(2箇月) 内 2(10箇月) 内 3(6箇月) 292									68	外 2 内 2 51	54	内 3 117	2	1,089,530
合 計		2,596													9,118,133	

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
郵 政 本 省														
郵 政 本 省 電波利用料財源電波 監視等実施費		外 2(2箇月) 内 2(10箇月) 6(6箇月) 570												2,048,167
特 別 職		3												24,644
	大 臣	1												
	政 務 次 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 2(2箇月) 内 2(10箇月) 6(6箇月) 567												2,023,523
	指 定 職 俸 給 表	9												107,553
	事 務 次 長	1												
	局 長	3												
	部 長、局 次 長	4												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2 内 8 555	22	外 1 内 22	1 17	76	内 1 32	91	60	内 3 123	86	外 1 内 2 14	12	1,905,735
	審 理 官	1	1											
	課 長	28	20	8										
	室 長	内 1 8		内 1 7	1									
	企 画 官	外 1 内 1 8		外 1 内 3	1 5									
	調 査 官	7		4	3									
	課 長 補 佐	内 1 60			5	36	内 1 19							
	電 気 通 信 専 門 官	31				27	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	24				7	4	6	2	5					
	係長	3 196						80	47	内 3 69					
	主任	24							4	14	6				
	研修所長	1	1												
	研修所部長	3			3										
	同課長	3				2	1								
	同教官	9				4	3	2							
	同係長	7						3	2	2					
	研究所課長補佐	1					1								
	技術職員	84							5	33	43	3			
	一般職員	1 2 60	外 内									37	外 1 内 2 11	12	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							1	1	1	-	-	-	10,235
通信総合研究所															
通信総合研究所															
一般職		外 2(2箇月) 内 2(10箇月) 3(6箇月) 432													1,563,566
	指定職俸給表	2													22,966
	所長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	121	-	1	-	4	7	27	20	37	14	11	-	422,374	
	部長	1		1											
	課長	4				4									
課長補佐	10					6	4								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部 次 長	2				2										
	課 長	117			1	105	11									
	室 長	5				5										
	課 長 補 佐	76						46	30							
	係 長	65							43	12	10					
	主 任	83								12	66	5				
	調 査 員	11			8	3										
	電 気 通 信 専 門 官	627				3	101	183	149	150	41					
	出 張 所 長	15				9	5	1								
	技 術 職 員	340								13	41	89	197			
	一 般 職 員	外 内 4 7 169												7 101	外 内 4 55	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43			1			4	2	5	6	10	6		9	
	部 長	1			1											
	課 長	3						3								
	課 長 補 佐	1							1							
	係 長	2								1	1					
	電 気 通 信 専 門 官	11						1	1	4	5					
	技 術 職 員	15										10	5			
	一 般 職 員	10												1	9	
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	36								1	16	4	13	2	-	113,530
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技 能 労 務 職 員	1												1		

平成 6 年 度 労 働 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	460,473,855	479,707,832	19,233,977			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	291,980,922	322,183,806	30,202,884			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	755,882	709,195	46,687			
60 中小企業対策費	5,016,235	4,534,978	481,257			
95 その他の事項経費	162,720,816	152,279,853	10,440,963			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政に必要な経費	48,918,393	39,747,962	9,170,431	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	30,187	26,189	3,998	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議その他に必要な経費	6,130,074	5,946,966	183,108	2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理 1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	455,939	536,608	80,669	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	43,556	38,331	5,225	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労働関係の安定促進に必要な経費	115,253	99,972	15,281	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	65,327	132,437	67,110	1 勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,638	14,990	2,648	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	3,854,780	3,419,471	435,309	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費の補助
		60 特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	1,161,455	1,115,507	45,948	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費の補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 監督行政に必要な経費	80,390	68,669	11,721	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	17,646	15,636	2,010	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検査の実施 5 災害防止に関する調査研究費
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	20,895	22,191	1,296	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導等 3 週休二日制等労働時間短縮の促進等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	24,902	21,872	3,030	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		95 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	31,564	28,057	3,507	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	7,993	7,105	888	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 婦人の地位向上に必要な経費	19,384	21,085	1,701	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導

労働

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 職業紹介等に必要な経費	1,168,412	1,039,433	128,979	3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等 1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 (3) 港湾労働者雇用安定センターが行う業務に要する費用の一部補助 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	41,971	33,716	8,255	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	173,956	142,397	31,559	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	20,453	23,655	3,202	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 技術向上対策に必要な経費	16,823	15,330	1,502	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	3,794,069	3,659,726	134,343	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 労働研修所に必要な経費	57,793	56,605	1,188	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
		95 雇用促進事業団出資に必要な経費	0	3,000,000	3,000,000	前年度限りの経費
002	労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	1,214,599	1,155,796	58,803	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
004	失業対策事業費	06 失業対策事業に必要な経費	5,556,860	6,906,619	1,349,759	1 「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2 失業対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
013	特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	6,724,394	6,625,036	99,358	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
005	職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	2,665,383	2,925,962	260,579	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	166,762	168,265	1,503	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給

労働

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 職業転換訓練に必要な経費	9,380,019	9,073,978	306,041	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための (1) 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 (2) 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担 2 地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	17,637,504	16,633,946	1,003,558	1 高年齢者労働能力活用事業等を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 高年齢者就業機会開発事業等を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助 3 65歳継続雇用地域推進事業を実施する都道府県に対する経費の補助
008	政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,111,687	1,017,625	94,062	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給
009	雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	249,850,000	279,850,000	30,000,000	1 「雇用保険法」及び「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づく求職者給付に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ 2 「雇用保険法」に基づく雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	361,883,070	384,898,137	23,015,067	

科目別内訳								
項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 労働本省	66,268,862	59,233,910	7,034,952	95016-2122-08 研修旅費	41,011	41,011	0	
95016-2111-02 職員基本給	4,130,070	3,994,642	135,428	95016-2122-08 赴任旅費	299,626	299,626	0	
95016-2111-03 職員諸手当	2,484,311	2,364,082	120,229	95016-2122-08 外国旅費	50,782	48,600	2,182	
95016-2111-04 超過勤務手当	484,888	478,252	6,636	95016-2122-08 外国留学旅費	7,522	7,343	179	
95016-2111-05 委員手当	30,873	30,325	548	95016-2122-08 委員等旅費	55,431	45,295	10,136	
95016-2111-05 常勤職員給与	14,519	17,956	3,437	95016-2122-08 証人等旅費	1,327	1,327	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,610	21,274	8,336	95016-2123-09 庁費	1,039,963	848,265	191,698	
95016-2111-05 休職者給与	49,070	54,596	5,526	95016-2123-09 不法就労業務庁費	31,950	32,409	459	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	96,627	49,122	47,505	95016-2123-09 高齢者就業対策業務庁費	19,983	12,261	7,722	
95016-2141-05 公務災害補償費	87,540	80,663	6,877	95083-2123-09 検定検査費	798	678	120	
95016-2111-05 退職手当	21,359,507	13,558,627	7,800,880	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0	
95089-2151-05 児童手当	5,700	6,420	720	95016-2123-09 通信専用料	6,596	6,596	0	
95016-2129-06 諸謝金	57,771	51,031	6,740	95016-2123-09 各所修繕	89,199	61,656	27,543	
95016-2959-07 報償費	2,054	1,746	308	95199-2133-09 自動車重量税	398	681	220	
95016-2959-07 褒賞品費	4,435	3,770	665	95016-2125-14 労働関係調査委託費	89,888	77,530	12,358	
95016-2122-08 職員旅費	80,236	69,591	10,645	95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	48,281	48,281	0	
95016-2122-08 不法就労業務旅費	2,045	1,900	145	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	1,351,402	1,066,325	285,077	
95016-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	4,718	3,310	1,408	95016-2125-14 インドシナ難民救援等業務委託費	293,512	301,629	8,117	
95083-2122-08 検定検査旅費	4,243	4,190	53					

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	障害者職業能力 開発校運営委託 費	2,982,171	2,870,130	112,041	95089-2122-08	職員旅費	2,426	2,063	363
95016-2204-15	施設整備費	59,923	0	59,923	95089-2123-09	庁費	7,361	6,121	1,240
60016-2305-16	中小企業退職金 共済事業団補助 金	3,854,780	3,419,471	435,309	95089-2123-09	賃金構造基本統 計等調査費	119,803	110,817	8,986
60016-2715-16	特定業種退職金 共済組合補助金	1,161,455	1,115,507	45,948	95089-2123-09	電子計算機等借 料	60,010	57,867	2,143
95016-2715-16	日本労働研究機 構補助金	450,128	531,669	81,541	95089-2125-14	毎月勤労統計調 査委託費	1,024,638	978,577	46,061
95016-2715-16	アジア労働技術 協力費等補助金	1,799,194	1,694,498	104,696	003	労働者災害補償保 険費			
95085-2305-16	港湾労働者雇用 対策費補助金	301,572	300,821	751	95081-2306-22	労働保険特別会 計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	19,240,116	18,339,746	900,370	004	失業対策事業費			
95016-2405-16	中央障害者職業 能力開発校等運 営費交付金	811,898	789,596	22,302	06085-2825-16	失業対策事業費 補助金	5,556,860	6,906,619	1,349,759
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	16,256	12,009	4,247	013	特定地域開発就 業費			
95089-2305-16	勤労者財産形成 持家個人融資利 子補給金	34,654	112,693	78,048	06085-2825-16	特定地域開発就 業費補助金	6,724,394	6,625,036	99,358
95016-2735-16	国際労働機関分 担金	3,009,471	3,180,529	171,058	005	職業転換対策事業費	29,849,668	28,802,151	1,047,517
95016-2735-16	国際労働機関等 拠出金	187,136	172,461	14,675	06085-2609-06	就職促進手当	2,665,383	2,925,962	260,579
95016-2129-17	交際費	2,653	2,255	398	06085-2609-06	職業転換特別給 付金	166,762	168,265	1,503
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0	06085-2845-16	職業転換訓練費 補助金	71,645	70,029	1,616
95016-1309-24	雇用促進事業団 出資金	0	3,000,000	3,000,000	06085-2855-16	高年齢者労働能 力活用事業費等 補助金	17,637,504	16,633,946	1,003,558
002	労働統計調査費	1,214,599	1,155,796	58,803	06085-2845-16	職業転換訓練費 負担金	3,823,499	3,519,074	304,425
95089-2129-06	諸謝金	361	351	10	06085-2815-16	職業転換訓練費 交付金	5,484,875	5,484,875	0
					008	政府職員等失業者退 職手当			
					95085-2601-05	政府職員等失業 者退職手当	1,111,687	1,017,625	94,062

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 雇用保険国庫負担金				計	361,883,070	384,898,137	23,015,067
06081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	249,850,000	279,850,000	30,000,000				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	404,161	368,844	35,317	工場及び事業場における災害予防の調査研究	
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	351,721	340,351	11,370	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究	
		労働本省研究機 関計	755,882	709,195	46,687		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	755,882	709,195	46,687	13087-2122-08 職員旅費	1,192	1,013	179
13087-2111-02 職員基本給	373,868	349,118	24,750	13087-2123-09 庁 費	45,549	41,486	4,063
13087-2111-03 職員諸手当	239,698	229,678	10,020	13087-2123-09 試験研究費	82,408	75,298	7,110
13087-2111-04 超過勤務手当	8,674	8,479	195	13087-2123-09 各所修繕	4,095	3,763	332
13089-2151-05 児童手当	360	360	0	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委員会	031 中央労働委員会	95 中央労働委員会に必要な経費	1,776,055	1,674,049	102,006	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	1,776,055	1,674,049	102,006	95016-2122-08 委員等旅費	17,949	16,982	967
95016-2111-02 職員基本給	613,984	591,076	22,908	95016-2122-08 証人等旅費	11,895	13,643	1,748
95016-2111-03 職員諸手当	403,334	372,600	30,734	95016-2123-09 庁 費	206,904	176,314	30,590
95016-2111-04 超過勤務手当	70,698	69,498	1,200	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	39,612	33,296	6,316
95016-2111-05 委員手当	362,253	355,588	6,665	95016-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95089-2151-05 児童手当	420	480	60	95016-2123-09 各所修繕	18,180	17,058	1,122
95016-2129-06 諸謝金	7,390	6,320	1,070	95199-2133-09 自動車重量税	76	114	38
95016-2959-07 報償費	77	65	12	95016-2129-17 交際費	590	501	89
95016-2122-08 職員旅費	16,738	14,683	2,055	95016-2959-19 予納金	290	290	0
95016-2122-08 外国旅費	2,472	2,348	124				

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官 署	051 労働保護官 署	95 都道府県労働基準 局に必要な経費	10,590,902	10,207,805	383,097	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山 等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に 必要な経費	18,286,099	17,672,094	614,005	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋 問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施 に必要な経費	440,998	419,175	21,823	「最低賃金法」の基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対 策に必要な経費	61,943	58,393	3,550	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年 室に必要な経費	1,526,599	1,436,287	90,312	1 婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援 助、調停 2 少年労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 労働統計調 査費	95 労働統計調査の実 施に必要な経費	230,691	222,925	7,766	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	31,137,232	30,016,679	1,120,553	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	30,906,541	29,793,754	1,112,787	95083-2111-04 超過勤務手当	704,121	681,439	22,682
95083-2111-02 職員基本給	17,747,922	17,224,363	523,559	95083-2111-05 委員手当	423,071	414,360	8,711
95083-2111-03 職員諸手当	10,724,866	10,273,577	451,289	95083-2111-05 婦人少年室協 助員手当	67,165	65,913	1,252

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	42,600	45,900	3,300	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	177	114	63
95083-2129-06 諸 謝 金	79,530	64,175	15,355	95089-2204-15 施 設 整 備 費	47,821	47,711	110
95083-2122-08 職 員 旅 費	110,618	98,586	12,032	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	10,357	10,471	114
95083-2122-08 監 督 旅 費	174,956	161,833	13,123	95083-2129-17 交 際 費	2,100	1,785	315
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	87,010	80,484	6,526	052 勞 働 統 計 調 査 費	230,691	222,925	7,766
95083-2122-08 研 修 旅 費	3,012	2,560	452	95089-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	199,144	194,775	4,369
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	62,439	54,127	8,312	95089-2122-08 職 員 旅 費	6,417	5,454	963
95083-2122-08 証 人 等 旅 費	10,561	10,561	0	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	4,729	4,020	709
95083-2123-09 庁 費	501,316	452,868	48,448	95089-2123-09 庁 費	961	787	174
95083-2123-09 検 定 検 査 費	51,164	46,170	4,994	95089-2123-09 賃 金 構 造 基 本 統 計 等 調 査 費	19,440	17,889	1,551
95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	13,862	15,090	1,228	計	31,137,232	30,016,679	1,120,553
95083-2123-09 各 所 修 繕	41,873	41,667	206				

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	6,618,477	6,499,345	119,132	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の person 費及び事務費 2 地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	58,131,490	55,817,452	2,314,038	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 職業安定官署施設費	95 職業安定官署の施設整備に必要な経費	171,649	92,975	78,674	職業安定官署の施設の整備
	職業安定官署計		64,921,616	62,409,772	2,511,844	

科目別内訳

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	64,749,967	62,316,797	2,433,170	95083-2122-08 職員旅費	473,249	420,357	52,892
95083-2111-02 職員基本給	36,553,518	35,613,431	940,087	95083-2122-08 不法就労業務旅費	77,393	75,394	1,999
95083-2111-03 職員諸手当	20,975,942	20,306,319	669,623	95083-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	30,956	18,427	12,529
95083-2111-04 超過勤務手当	3,309,389	3,258,531	50,858	95083-2122-08 研修旅費	3,012	2,560	452
95083-2111-05 委員手当	58,901	57,700	1,201	95083-2122-08 委員等旅費	79,440	62,577	16,863
95089-2151-05 児童手当	82,020	82,020	0	95083-2123-09 庁 費	1,354,846	1,229,174	125,672
95083-2129-06 諸謝金	987,205	839,012	148,193	95083-2123-09 不法就労業務庁費	158,101	132,478	25,623

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09 高年齢者就業対 策業務庁費	261,119	9,538	251,581	062 職業安定官署施設費	171,649	92,975	78,674
95083-2123-09 土地建物借料	270,311	135,862	134,449	95083-1202-08 施設施工旅費	1,087	0	1,087
95083-2123-09 各所修繕	62,185	62,185	0	95083-1203-09 施設施工庁費	916	0	916
95199-2133-09 自動車重量税	4,935	4,065	870	95083-1204-15 施設整備費	169,646	92,975	76,671
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,640	6,483	157	計	64,921,616	62,409,772	2,511,844
95083-2129-17 交際費	805	684	121				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
職 業 安 定 官 署	(項) 職 業 安 定 官 署 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

労働省所管

平成6年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		9													114,388
一般職		内 112(6箇月) 14,371													54,265,913
		内 地方自治法附則第 8条による定員 793 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 138													
	指定職俸給表	29													302,190
	行政職俸給表(一)	内 112(6箇月) 14,217	56	83	183	内 1 1,319	内 2 1,949	内 18 2,830	内 13 1,740	内 60 2,279	2,840	内 18 691	247	54,478,020	
	行政職俸給表(二)	73							3	20	21	4	25	-	235,093
研究職俸給表	52								19	13	7	11	2	250,610	
合計		14,380												54,380,301	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	職業安定監察官	12		2	3	5	2								
	研修所主幹	1	1												
	同 課 長	2			2										
	同 教 官	6		1	4	1									
	同 係 長	5						2	1	2					
	専 門 職	150		18	14	81	13	20	2	2					
	一 般 職 員	60									33	16	11		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	30							3	11	12	4	-	-	93,595
労働本省研究機関															
労働本省研究所															
一 般 職		69												326,880	
	指定職俸給表														
	研 究 所 長	2												23,538	
	行政職俸給表(一)	13	-	-	-	2	-	2	-	5	3	1	-	46,368	
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1			
	課 長	1				1									
	係 長	3						2		1					
	専 門 職	1								1					
	一 般 職 員	3									2	1			
	〔産業医学総合研究所〕	5				1				3	1				
	課 長	1				1									
	係 長	3								3					
一 般 職 員	1									1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	婦人少年室長補佐	1								1						
	地方機会均等指導官	1								1						
	一般職員	6										3	3			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	12								-	5	3	-	4	-	39,819
職業安定官署																
職業安定官署																
一般職		内 70(6箇月) 9,086														33,733,382
		内 地方自治法附則第 8条による定員 793 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 81														
	行政職俸給表(一)	内 70 9,061	1	7	55	519	1,123	内 14 1,569	内 5 1,182	内 51 1,498	2,433	438	236		33,654,007	
	[公共職業安定所]	内 63 8,269		1	44	387	833	内 7 1,383	内 5 1,074	内 51 1,461	2,418	432	236			
	所長	478		1	44	343	90									
	次長	198				44	140	14								
	課長	512					237	275								
	係長	535							131	287	117					
	主任	226								86	140					
	出張所長	115					110	5								
	就職促進指導官	内 31 1,130					20	445	349	内 31 177	139					
	産業雇用情報官	176					14	121	41							
	職業指導官	3,502					222	414	308	712	1,846					
	雇用指導官	内 17 490							28	190	内 17 141	131				
	外国人労働者専門官	内 7 81							内 7 81							

832 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地域雇用開発担当官	28								28						
	介護労働専門官	内 5 27								内 5 27						
	労働者派遣事業指導官	内 3 49									内 3 49					
	広域就職指導官	9									9					
	一般職員	713										45	432	236		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	81			1	1	11	6	12	19	16	15				
	所長	5			1	1	3									
	次長	4						4								
	課長	4						2	2							
	係長	7								2	5					
	主任	8									3	5				
	就職促進指導官	8								1	5	2				
	産業雇用情報官	1								1						
	職業指導官	25						2	1	5	7	10				
	雇用指導官	2									2					
	外国人労働者専門官	1								1						
	一般職員	16										1	15			
	[地方自治法附則第8条]	内 7 792	1	6	11	132	290	内 7 186	108	37	15	6				
	職業安定部長	1	1													
	職業安定課長	54		6	11	37										
	職業安定課主幹	47				47										
	同課長補佐	内 1 153						140	内 1 13							
	同副主幹	47						47								
	同係長	228							85	106	37					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地方職業安定監察官	81				48	33								
	地方職業指導官	53						24	29						
	地方失業対策事業監察官	10						6	2	2					
	地方雇用計画官	2	内						2						
	地方労働者派遣事業事業指導官	49	内					18	31						
	地方労働者派遣事業事業指導官	1	内						1						
	地方障害者雇用担当官	10	内						10						
	地方障害者雇用担当官	2	内						2						
	地方雇用開発担当官	29	内						7						
	地方雇用開発担当官	1	内						1						
	一般職員	9										15	6		
	行政職俸給表(二)	21													
	〔公共職業安定所〕	25							-	1	4	-	20	-	79,375
	技能労務職員														
	〔地方自治法附則第8条〕	24								1	3		20		
	技能労務職員														
	技能労務職員	1									1				

平成6年度建設省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
17 建設省所管合計	6,694,467,076	8,244,672,356	1,550,205,280
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	6,480,008	9,639,664	3,159,656
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,336,129,681	1,488,620,420	152,490,739
42 道路整備事業費	2,529,210,398	2,941,681,807	412,471,409
44 住宅市街地対策事業費	1,218,071,057	1,451,181,681	233,110,624
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,468,323,996	1,689,323,382	220,999,386
小 計	6,551,735,132	7,570,807,290	1,019,072,158
49 災害復旧等事業費	48,633,477	538,056,657	489,423,180
計	6,600,368,609	8,108,863,947	1,508,495,338
95 その他の事項経費	87,618,459	126,168,745	38,550,286

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	30,139,215	29,325,612	813,603	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	32,101	31,097	1,004	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	35,053	32,773	2,280	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	1,033,924	911,999	121,925	重要な建設技術である建設事業の施工新技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計に必要な経費	300,864	285,792	15,072	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1 建設工事統計、建設動態統計、土木工事費指数の作成等 2 水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 建設大学校に必要な経費	358,231	426,402	68,171	1 建設省所管の行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 2 産業開発青年隊の技能教育の実施
		95 国際協力等に必要な経費	536,684	371,106	165,578	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	661,150	638,802	22,348	日本下水道事業団が行う義務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	16,995	14,446	2,549	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	0	195,000	195,000	前年度限りの経費
	027 建設本省施設費	95 建設本省の施設整備に必要な経費	69,579	249,174	179,595	建設本省庁舎等の施設整備
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	24,966,511	60,744,116	35,777,605	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	004 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	25,801	24,070	1,731	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,286,632	1,222,731	63,901	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	81,997	81,000	997	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	182,079	573,465	391,386	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2 市町村が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 河川鉱害復旧事業費	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	39,669	195,665	155,996	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	577,296	502,129	75,167	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,243,540,368	1,382,975,723	139,435,355	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	54,614,432	62,524,452	7,910,020	<p>1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	36,466,881	41,572,657	5,105,776	<p>1 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 有明海岸ほか 10 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 5 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,508,000	1,547,588	39,588	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 揮発油税等 財源道路整 備事業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,501,681,400	1,446,886,886	54,794,514	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 6 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 道路整備事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,027,528,998	1,494,794,921	467,265,923	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	425,970,442	464,293,934	38,323,492	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等 4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 5 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事 業に必要な経費	78,051,715	107,281,849	29,230,134	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 5 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業に必要な経費	140,707,000	145,519,000	4,812,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地総合整備事業に必要な経費	27,900,000	24,615,000	3,285,000	大都市等の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する都市公園等の整備に要する事業費の一部補助
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	2,198,000	0	2,198,000	大都市地域内の木造賃貸住宅等の密集する住宅市街地において、老朽住宅等の除却、建替え及び地区施設整備等を一体的に促進するため、密集住宅市街地整備促進事業を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,200,000	2,000,000	800,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」第 1 条第 2 項の規定による土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
		44 住宅・都市整備公団住宅建設事業に必要な経費	0	7,892,960	7,892,960	前年度限りの経費
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	58,509,000	56,749,000	1,760,000	「公営住宅法」第 12 条の 2 の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	1,199,000	1,167,000	32,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	227,000	230,000	3,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	404,500,000	404,500,000	0	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	6,735,000	5,504,594	1,230,406	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	803,000	727,311	75,689	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	3,693,000	3,630,579	62,421	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	9,500,000	5,500,000	4,000,000	住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成に必要な経費	170,000	100,000	70,000	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		44 市街地住宅密集地区再生事業費補助に必要な経費	0	1,498,000	1,498,000	前年度限りの経費
		44 住宅・都市整備公団に対する補給金に必要な経費	0	143,259,904	143,259,904	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 市街地整備 事業費	44 市街地再開発事業 等に必要な経費	41,792,900	62,553,550	20,760,650	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助
		44 街並み・まちづくり 総合支援事業に 必要な経費	8,515,000	6,759,000	1,756,000	美しい街並みの形成と市街化区域内農地の宅地化等を促進するため 1 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 3 街並み・まちづくり支援施設整備事業に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 都市開発資金金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	6,400,000	7,400,000	1,000,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」第 1 条の規定による都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	016 都市計画事 業費	45 都市公園事業等に 必要な経費	170,267,987	196,335,225	26,007,238	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか 13 箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業等に必要な経費	1,285,565,678	1,477,271,490	191,705,812	<p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 5 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 158 箇所</p> <p>2 下水道の整備を促進するため、下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 5 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
024	都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	11,358,000	14,862,000	3,324,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	29,436,740	449,123,770	419,687,030	平成 5 年以前及び平成 6 年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	4,225,767	2,434,594	1,791,173	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	192,000	3,889,000	3,697,000	平成 5 年及び平成 6 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	14,766,571	82,469,468	67,702,897	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 5 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	6,659,567,660	8,203,514,834	1,543,947,174	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	33,114,217	32,233,029	881,188	95016-2111-03 職員諸手当	4,755,126	4,519,774	235,352
95016-2111-02 職員基本給	7,819,381	7,415,921	403,460	95016-2111-04 超過勤務手当	841,118	810,472	30,646

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	29,796	29,233	563	95016-2122-08 委員等旅費	23,524	20,046	3,478
95016-2111-05 常勤職員給与	73,621	68,146	5,475	13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	3,260	2,868	392
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,944	27,971	27	95016-2122-08 参考人等旅費	258	258	0
95016-2111-05 休職者給与	24,322	19,308	5,014	95016-2123-09 庁 費	1,219,243	1,041,907	177,336
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	328,728	319,319	9,409	95016-2123-09 校 費	43,747	37,968	5,779
95016-2141-05 公務災害補償費	63,576	54,114	9,462	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,663	1,663	0
95016-2111-05 退職手当	6,809,554	7,324,592	515,038	95016-2123-09 産業開発青年隊庁費	50,641	45,654	4,987
95089-2151-05 児童手当	14,460	17,460	3,000	95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	71,789	76,333	4,544
95016-2129-06 諸謝金	65,019	58,114	6,905	95059-2123-09 建設統計調査費	235,245	203,683	31,562
13054-2129-06 建設技術研究開発謝金	4,624	4,716	92	13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	917,267	812,640	104,627
95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0	95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	42,155	15,653	26,502
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0	95016-2123-09 資格検定国家試験費	32,638	30,018	2,620
95016-2122-08 職員旅費	129,895	106,904	22,991	95016-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	33,123	22,961	10,162	95016-2123-09 電子計算機借料	164,641	164,641	0
95016-2122-08 研修旅費	68,979	67,872	1,107	95016-2123-09 各所修繕	51,278	50,261	1,017
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	3,999	7,747	3,748	95199-2133-09 自動車重量税	779	1,565	786
95016-2122-08 赴任旅費	180,426	180,426	0	95059-2125-14 国土計画等調査委託費	39,259	35,994	3,265
95016-2122-08 外国旅費	60,559	58,546	2,013	95059-2125-14 統計情報調査委託費	248,426	229,907	18,519
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	27,962	25,487	2,475	95016-2125-14 建設業等登録免許事務委託費	10,440	8,874	1,566
95016-2122-08 外国留学旅費	17,973	15,044	2,929	95016-2125-14 都市計画等調査委託費	54,002	49,728	4,274

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	11,984	124,497	112,513	95016-1203-09	施設施工庁費	473,883	1,139,030	665,147
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	395,537	254,629	140,908	95016-1204-15	施設整備費	24,337,978	59,248,272	34,910,294
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	75,650	68,814	6,836	004	河川管理費	1,394,430	1,327,801	66,629
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	93,808	180,367	86,559	95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95016-2125-14	住宅供給等推進調査委託費	107,772	50,698	57,074	95059-2122-08	河川管理旅費	25,108	21,342	3,766
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	630,550	608,202	22,348	95059-2122-08	河川水理調査旅費	12,631	12,623	8
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	120,133	95,228	24,905	95059-2123-09	庁費	26,257	24,458	1,799
95016-2815-16	都市計画等推進費補助金	50,070	42,921	7,149	95059-2123-09	河川管理費	73,587	62,549	11,038
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	0	195,000	195,000	95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,053	896
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	6,954,948	6,548,680	406,268	95059-2123-09	観測所補修費	169	144	25
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	39,602	36,474	3,128	95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	1,187,937	1,138,840	49,097
95016-2735-16	国際道路会議分担金	1,476	1,882	406	022	河川管理施設整備費	182,079	573,465	391,386
95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398	95059-1204-05	洪水予報施設費	152,030	302,416	150,386
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0	95059-1204-15	観測所施設費	12,796	253,796	241,000
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,030	1,030	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,600	30,600	0	95059-1825-16	水防警報施設費補助金	16,223	16,223	0
027	建設本省施設費				005	河川鉦害復旧事業費	39,669	195,665	155,996
95016-1204-15	施設整備費	69,579	249,174	179,595	95059-2204-15	直轄河川鉦害復旧費	35,430	174,757	139,327
002	官庁営繕費	24,966,511	60,744,116	35,777,605	95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	4,239	20,908	16,669
95016-1202-08	施設施工旅費	154,650	356,814	202,164	007	建設事業指導監督費	577,296	502,129	75,167

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	1,755	1,492	263	011 海岸事業工事諸費			
95059-2122-08 職 員 旅 費	254,963	217,386	37,577	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	1,508,000	1,547,588	39,588
95059-2122-08 日 額 旅 費	44,764	38,933	5,831	012 揮発油税等財源道路 整備事業費			
95059-2122-08 災害検査旅費	125,178	115,790	9,338	42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	1,501,681,400	1,446,886,886	54,794,514
95059-2123-09 庁 費	150,636	128,528	22,108	013 道路整備事業費			
008 治水事業費				42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	1,027,528,998	1,494,794,921	467,265,923
41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	1,243,540,368	1,382,975,723	139,435,355	014 住宅建設等事業費	676,027,157	751,602,743	75,575,586
009 急傾斜地崩壊対策等 事業費	54,614,432	62,524,452	7,910,020	44084-1204-00 住宅建設事業調 査費	33,000	33,000	0
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	43,000	43,000	0	44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	423,101,073	463,424,934	40,323,861
41051-1825-00 急傾斜崩壊対策 事業費補助	51,817,945	59,459,452	7,641,507	44084-1865-00 住宅地区改良費 補助	77,620,454	106,643,883	29,023,429
41051-1825-00 雪崩対策事業費 補助	2,423,000	2,792,000	369,000	44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設等整備促 進事業費補助	140,707,000	145,519,000	4,812,000
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	330,487	230,000	100,487	44084-1865-00 住宅市街地総合 整備事業費補助	27,900,000	24,615,000	3,285,000
010 海岸事業費	36,466,881	41,572,657	5,105,776	44084-1865-00 密集住宅市街地 整備促進事業費 補助	2,198,000	0	2,198,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	11,101,800	12,816,600	1,714,800	44084-1865-00 新産業都市等事 業補助率差額	3,267,630	1,473,966	1,793,664
41051-1204-00 海岸事業調査費	247,300	247,300	0	44084-1925-00 住宅・都市整備 公団住宅建設費 補助	0	7,892,960	7,892,960
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	17,301,897	21,330,841	4,028,944	44084-1406-00 都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	1,200,000	2,000,000	800,000
41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	4,818,800	5,209,916	391,116	015 住宅対策諸費	485,336,000	622,866,388	137,530,388
41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	476,200	599,800	123,600	44084-2305-00 公営住宅家賃収 入等補助	58,509,000	56,749,000	1,760,000
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,520,884	1,368,200	1,152,684				

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-2865-00	がけ地近接等危険住宅移転費補助	803,000	727,311	75,689	44052-1825-00	街並み・まちづくり総合支援事業費補助	8,515,000	6,759,000	1,756,000
44084-2865-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	3,693,000	3,630,579	62,421	44052-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	6,400,000	7,400,000	1,000,000
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	1,199,000	1,167,000	32,000	016	都市計画事業費	1,455,833,665	1,673,606,715	217,773,050
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	227,000	230,000	3,000	45052-1204-00	国営公園維持管理費	4,289,788	4,055,047	234,741
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	284,000	231,994	52,006	45052-1204-00	国営公園整備費	15,510,881	21,362,430	5,851,549
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	404,500,000	404,500,000	0	45052-1204-00	都市公園事業調査費	300,000	200,000	100,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	6,451,000	5,272,600	1,178,400	45052-1825-00	都市公園事業費補助	146,369,976	167,933,748	21,563,772
44084-2865-00	住宅宅地関連公共施設整備事業助成金	170,000	100,000	70,000	45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,807,000	2,356,000	451,000
44084-1959-00	住宅・都市整備公団出資金	9,500,000	5,500,000	4,000,000	45052-1204-00	下水道事業調査費	777,000	777,000	0
44084-2865-00	市街地住宅密集地区再生事業費補助	0	1,498,000	1,498,000	45052-1825-00	下水道事業費補助	1,257,892,700	1,462,760,490	204,867,790
44084-2405-00	住宅・都市整備公団補給金	0	143,259,904	143,259,904	45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	63,000	63,000	0
028	市街地整備事業費	56,707,900	76,712,550	20,004,650	45052-1825-00	下水道関連公共施設整備促進事業費補助	17,117,000	9,817,000	7,300,000
44052-1204-00	都市開発事業調査費	50,000	50,000	0	45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	10,706,320	4,282,000	6,424,320
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	41,273,900	61,881,550	20,607,650	024	都市計画事業諸費			
44052-1825-00	都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助	269,000	432,000	163,000	45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	11,358,000	14,682,000	3,324,000
44052-1825-00	田園居住区整備事業費補助	200,000	190,000	10,000	017	河川等災害復旧事業費	29,436,740	449,123,770	419,687,030
					49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	14,082,655	108,962,118	94,879,463
					49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	587,085	7,788,652	7,201,567
					49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	14,767,000	332,373,000	317,606,000

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
018	河川等災害復旧事業 等工事諸費				49053-1825-00	河川等災害復旧 助成事業費補助	2,782,000	15,257,000	12,475,000
	49053-1306-00 治水特別会計へ 繰入	4,225,767	2,434,594	1,791,173	49053-1825-00	河川等災害関連 事業費補助	1,413,000	9,150,000	7,737,000
019	都市災害復旧事業費				49053-1825-00	災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,448,000	48,632,000	46,184,000
	49053-1825-00 都市災害復旧事 業費補助	192,000	3,889,000	3,697,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	6,491,000	4,210,000	2,281,000
020	河川等災害関連事業 費	14,766,571	82,469,468	67,702,897		計	6,659,567,660	8,203,514,834	1,543,947,174
	49053-1204-00 直轄河川等災害 関連緊急事業費	1,632,571	5,220,468	3,587,897					

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,112,888	5,982,006	130,882	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,652,821	1,576,320	76,501	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,408,050	1,372,197	35,853	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		95 地理調査に必要な経費	30,285	25,741	4,544	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地図等複製に必要な経費	48,421	48,259	162	1 地図の調整印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,144	5,144	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	68,837	58,512	10,325	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
032	国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	189,284	3,675,588	3,486,304	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	9,515,730	12,743,767	3,228,037	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	9,326,446	9,068,179	258,267	95016-2122-08 委員等旅費	791	698	93
95016-2111-02 職員基本給	3,318,864	3,250,295	68,569	95016-2123-09 庁 費	499,435	467,340	32,095
95016-2111-03 職員諸手当	1,780,747	1,761,983	18,764	95016-2123-09 測量庁費	2,863,808	2,755,215	108,593
95016-2111-04 超過勤務手当	262,730	257,978	4,752	95016-2123-09 地図調製庁費	48,421	48,259	162
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,122	2,074	48	95016-2123-09 受託測量庁費	214	214	0
95089-2151-05 児童手当	10,110	11,340	1,230	95016-2123-09 電子計算機借料	202,002	196,697	5,305
95016-2129-06 諸 謝 金	4,659	4,548	111	95016-2123-09 土地建物借料	7,513	7,513	0
95016-2122-08 職員旅費	6,824	6,397	427	95016-2123-09 各所修繕	25,602	23,297	2,305
95016-2122-08 測量旅費	283,891	265,399	18,492	95199-2133-09 自動車重量税	1,178	1,292	114
95016-2122-08 受託測量旅費	4,930	4,930	0	95016-2204-15 測量施設整備費	2,140	2,140	0

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20 支障物件補償金	465	570	105	95016-1204-15 施設整備費	189,284	3,675,588	3,486,304
032 国土地理院施設費				計	9,515,730	12,743,767	3,228,037

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	3,030,683	3,161,856	131,173	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	2,052,577	2,234,050	181,473	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	362,824	3,331,759	2,968,935	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	5,446,084	8,727,665	3,281,581	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	5,083,260	5,395,906	312,646	13054-2122-08 受託研究等旅費	3,545	3,847	302
13054-2111-02 職員基本給	2,050,659	1,974,147	76,512	13054-2122-08 委員等旅費	228	211	17
13054-2111-03 職員諸手当	1,224,251	1,203,343	20,908	13054-2122-08 講師旅費	1,490	1,490	0
13054-2111-04 超過勤務手当	71,529	72,972	1,443	13054-2123-09 庁 費	658,489	608,772	49,717
13054-2111-05 非常勤職員手当	8,478	8,262	216	13054-2123-09 試験研究費	809,544	1,273,278	463,734
13089-2151-05 児童手当	2,685	2,755	70	13054-2123-09 受託研究費	18,081	19,922	1,841
13054-2129-06 諸謝金	4,953	4,909	44	13054-2123-09 受託試験費	4,270	4,270	0
13054-2122-08 職員旅費	19,011	16,766	2,245	13054-2123-09 電子計算機借料	142,732	142,732	0

854 建設省所管 建設本省試験研究機関

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 土地建物借料	1,248	1,248	0	042 建設本省試験研究所 施設費			
13054-2123-09 各 所 修 繕	61,639	56,604	5,035	13054-1204-15 施設整備費	362,824	3,331,759	2,968,935
13199-2133-09 自動車重量税	428	378	50	計	5,446,084	8,727,665	3,281,581

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	18,761,878	18,381,980	379,898	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	054 地方建設局施設費	95 地方建設局の施設整備に必要な経費	30,994	129,618	98,624	地方建設局庁舎等の施設整備
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	12,399	139,825	127,426	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,132,331	1,034,667	97,664	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	19,937,602	19,686,090	251,512	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	18,761,878	18,381,980	379,898	95059-2123-09 庁 費	615,524	558,781	56,743
95059-2111-02 職員基本給	10,962,531	10,659,258	303,273	95059-2123-09 土地建物借料	6,728	6,779	51
95059-2111-03 職員諸手当	6,200,057	6,186,903	13,154	95059-2123-09 各所修繕	54,180	53,733	447
95059-2111-04 超過勤務手当	748,889	735,670	13,219	95199-2133-09 自動車重量税	1,555	1,495	60
95059-2111-05 常勤職員給与	76,017	78,709	2,692	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,926	35,896	1,970
95059-2111-05 非常勤職員手当	15,951	15,596	355	95059-2129-17 交 際 費	708	602	106
95089-2151-05 児童手当	15,720	22,980	7,260	054 地方建設局施設費			
95059-2129-06 諸 謝 金	628	533	95	95059-1204-15 施設整備費	30,994	129,618	98,624
95059-2122-08 職員旅費	16,718	14,211	2,507	052 道路災害復旧事業工事諸費	12,399	139,825	127,426
95059-2122-08 研修旅費	12,746	10,834	1,912	49053-1201-04 超過勤務手当	4,261	48,053	43,792

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1202-08 日 額 旅 費	954	10,763	9,809	45052-1202-08 日 額 旅 費	5,955	5,416	539
49053-1203-09 工 事 雜 費	7,184	81,009	73,825	45052-1202-08 赴 任 旅 費	4,348	4,348	0
053 都市公園事業工事諸 費	1,132,331	1,034,667	97,664	45052-1203-09 庁 費	1,678	1,476	202
45052-1201-02 職 員 基 本 給	526,235	482,227	44,008	45052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	601	511	90
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	298,973	281,954	17,019	45052-1203-09 工 事 雜 費	119,236	99,318	19,918
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	38,036	35,440	2,596	45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	1,741	1,661	80
45052-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	658	658	0	45052-1205-16 国 家 公 務 員 等 共 濟 組 合 負 担 金	124,480	113,146	11,334
45089-1151-05 兒 童 手 当	2,100	1,920	180	45052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
45052-1209-06 諸 謝 金	2,287	1,782	505	計	19,937,602	19,686,090	251,512
45052-1202-08 職 員 旅 費	5,993	4,800	1,193				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省施設費 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 等 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院 建設本省試験研究機 関 地 方 建 設 局	市 街 地 整 備 事 業 費 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸費	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
(項) 道路災害復旧事業工事諸費 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	12,930,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	3,160,000	9,770,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	急傾斜地崩壊対策事業費補助	451,210	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策等事業費補助	147,750	303,460	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雪崩対策事業費補助	265,000	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 雪崩対策事業費補助	115,000	150,000	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	361,614,935	平成6年度	平成6年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	45,181,209	316,433,726	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
		住宅地区改良事業費補助	47,602,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 住宅地区改良費補助	11,337,000	36,265,000	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	8,956,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	880,000	8,076,000	国営昭和記念講演ほか 6 箇所の施設の整備及び国営アルプスあづみの公園ほか 3 箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	19,500,000	平成 6 年度	平成 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費補助	0	19,500,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	750,000	平成 6 年度	平成 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全事業費補助	0	750,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降 (千円)	
	下水道事業費補助	84,882,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	13,124,000	71,758,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	196,910,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	39,382,000	157,528,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 31(6箇月) 外 62(9箇月) 内 3(6箇月) 1,757													6,647,640
	指 定 職 俸 給 表	25													284,007
	事 務 次 官	1													
	技 監	1													
	官 房 長、局 長	6													
	総 務 審 議 官	1													
	部 長、局 次 長	5													
	審 議 官	6													
	監 察 官	1													
	技 術 審 議 官	2													
	監 理 官	1													
	建 設 大 学 校 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 93 内 3 1,652	49	91	84	322	52	232	145	内 1 322	238	88	外 93 内 2 29	6,115,328	
	監 理 官	1	1												
	課 長	55	47	8											
	企 画 官	63		40	23										
	室 長	37		35	2										
	技 術 調 査 官	4	1	1		2									
	課 長 補 佐	268			22	213	33								
	係 長	内 1 582							199	128	内 1 255				
	主 任	86								10	51	25			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 1 126	2	2	2	12	19	24	16	34	6	5	外 1 4	463,178
	〔土木研究所〕	76	1	1	1	8	13	19	12	21				
	部 長	2	1	1										
	課 長	8			1	6	1							
	課 長 補 佐	8					6	2						
	係 長	43						15	10	18				
	主 任	5							2	3				
	建設専門官	10				2	6	2						
	〔建築研究所〕	外 1 50	1	1	1	4	6	5	4	13	6	5	外 1 4	
	部 長	2	1	1										
	課 長	6			1	4	1							
	課 長 補 佐	5					3	2						
	係 長	16						3	3	10				
	主 任	4							1	2	1			
	建設専門官	2					2							
	技術職員	1								1				
	一般職員	外 1 14									5	5	外 1 4	
	行政職俸給表(二)	14						1	8	5	-	-	-	59,135
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	11						1	5	5				
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	3							3					
	研究職俸給表	309							81	56	78	86	8	1,234,269
	〔土木研究所〕	192							41	35	53	62	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	129							41	35	53			
	研究員	62										62		
	研究補助員	1											1	
	〔建築研究所〕	117							40	21	25	24	7	
	部長等研究員	86							40	21	25			
	研究員	24										24		
	研究補助員	7											7	
地方建設局														
一般職	外 15(6箇月) 外 6(9箇月) 内 8(6箇月) 2,771													10,194,240
地方建設局														
一般職	外 15(6箇月) 外 6(9箇月) 内 3(6箇月) 2,644													9,719,115
指定職俸給表														
局長	8													76,715
行政職俸給表(一)	外 21 内 3 2,496	31	34	60	381	277	262	363	内 2 337	439	152	外 21 内 1 160	9,175,428	
部長	46	31	13	2										
営繕管理官	3		3											
課長	239			3	202	34								
課長補佐	258					190	68							
係長	内 2 601							60	308	内 2 233				
主任	205								25	46	134			
事務所長	17		1	1	15									
事務所課長	34				5	15	14							

868 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	事務所係長	48							3	15	30						
	同主任	39									13	26					
	営繕監督官	77						19	53	5							
	営繕設計官	55						9	40	6							
	建設専門官	255		17	53	152	9	24									
	用地鑑定官	1					1										
	監査官	8			1	7											
	技術職員	19								4	15						
	一般職員	21 1 591	外 内											279	152	外 内	21 1 160
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	137								7	28	48	41	13	-		457,052
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	3							-	-	-	-	-	3	-		9,920
	都市公園事業工事諸費																
一般職		内 5(6箇月) 127														475,125	
	行政職俸給表(一)	内 5 123	-	-	1	14	16	内 2 26	内 1 19	内 2 15	23	-	9		461,887		
	係長	1							1								
	事務所長	10			1	9											
	事務所副所長	3				2	1										
	同課長	内 2 34				3	13	内 2 18									
	同係長	内 2 51								14	内 2 14	23					
	出張所長	1					1										
出張所係長	3								2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	建設専門官	1							1						
	用地官	1							1						
	建設監督官	内 1						1	6	内 1					
	一般職員	9													9
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	1	1	-	1	1	13,238

平成 6 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	12,827,001,258	14,064,622,968	1,237,621,710			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	692,224	2,535,985	1,843,761			
31 地方交付税交付金	12,757,751,699	13,949,830,000	1,192,078,301			
95 その他の事項経費	68,557,335	112,256,983	43,699,648			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政に必要な経費	6,131,712	5,807,867	323,845	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	389,000	423,000	34,000	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	2,380,530	1,625,615	754,915	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に交付する交付金等
		95 審議会等に必要な経費	3,102	2,864	238	各種審議会等の運営

自治

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 自治大学校に必要な経費	103,600	100,780	2,820	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
	005 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必要な経費	12,757,751,699	13,949,830,000	1,192,078,301	「交付税及び譲与税配布金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配布金特別会計への繰入れ 1 平成 6 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額、消費税の収入見込額の 100 分の 24 に相当する金額並びにたばこ税の収入見込額の 100 分の 25 に相当する金額の合算額 13,618,280,000 千円 2 平成 4 年度の地方交付税に相当する金額をこえて繰り入れた額の控除額 1,036,528,301 千円 3 平成 6 年度加算額 176,000,000 千円
	009 地方債元利 助成費	95 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	2,045,796	2,497,438	451,642	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 地方公営企 業助成費	95 公営企業金融公庫 の補給金に必要な 経費	6,192,000	7,380,000	1,188,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道 事業助成に必要な 経費	5,551,778	5,396,856	154,922	昭和 47 年度から昭和 57 年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認められた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
	006 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金	95 国有提供施設等所 在市町村助成交付 金に必要な経費	21,550,000	21,550,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	022	施設等所在 市町村調整 交付金	95	施設等所在市町村 調整交付金に必要な 経費	5,600,000	5,600,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	018	衆議院議員 総選挙費	95	衆議院議員総選挙 に必要な経費	0	42,547,321	42,547,321	前年度限りの経費
			95	衆議院議員総選挙 の開票速報に必要な 経費	0	360,955	360,955	前年度限りの経費
	019	衆議院議員 総選挙啓発 推進費	95	衆議院議員総選挙 の啓発推進に必要な 経費	0	464,419	464,419	前年度限りの経費
	020	最高裁判所 裁判官国民 審査費	95	最高裁判所裁判官 国民調査に必要な 経費	0	603,825	603,825	前年度限りの経費
		自治本省計			12,807,699,217	14,044,190,940	1,236,491,723	

科目別内訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	9,007,944	7,960,126	1,047,818	95016-2141-05 公務災害補償費	7,736	8,185	449
95016-2111-02 職員基本給	1,863,514	1,776,059	87,455	95016-2111-05 退職手当	961,776	959,678	2,098
95016-2111-03 職員諸手当	1,126,166	1,072,615	53,551	95089-2151-05 児童手当	2,160	2,340	180
95016-2111-04 超過勤務手当	179,060	173,662	5,398	95016-2129-06 諸謝金	74,120	65,586	8,534
95016-2111-05 委員手当	1,615	1,584	31	95016-2959-07 褒賞品費	1,057	898	159
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,161	8,161	0	95016-2122-08 職員旅費	68,898	54,119	14,779
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	12,661	12,410	251	95016-2122-08 赴任旅費	24,433	24,433	0

自治

項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国旅費	26,605	21,857	4,748	95013-2815-16	明るい選挙推進 費交付金	483,072	483,072	0
95016-2122-08	外国留学旅費	14,357	10,493	3,864	95016-2735-16	国際自治体連合 等分担金	615	779	164
95016-2122-08	委員等旅費	27,944	22,533	5,411	95016-2129-17	交際費	2,650	2,252	398
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	6,406	6,406	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09	庁費	778,837	620,611	158,226	005	地方交付税交付金			
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	31021-2306-22	交付税及び譲与 税配布金特別会 計へ繰入	12,757,751,699	13,949,830,000	1,192,078,301
95016-2123-09	校費	82,866	66,939	15,927	009	地方債元利助成費			
95016-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0	95022-2865-16	新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	2,045,796	2,497,438	451,642
95016-2123-09	電子計算機等借 料	124,352	124,352	0	012	地方公営企業助成費	11,743,778	12,776,856	1,033,078
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	7,702	7,702	0	95022-2405-16	公営企業金融公 庫補給金	6,192,000	7,380,000	1,188,000
95016-2123-09	各所修繕	44,088	31,634	12,454	95029-2865-16	公営地下高速鉄 道事業助成金	5,551,778	5,396,856	154,922
95199-2133-09	自動車重量税	284	416	132	006	国有提供施設等所 在市町村助成交付金			
95016-2125-14	地域活性化推進 委託費	25,080	21,318	3,762	95030-2305-16	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	21,550,000	21,550,000	0
95016-2125-14	人事管理問題等 調査委託費	22,163	18,839	3,324	022	施設等所在市町村調 整交付金			
95013-2125-14	明るい選挙推進 委託費	1,881,657	1,129,124	752,533	95030-2305-16	施設等所在市町 村調整交付金	5,600,000	5,600,000	0
95016-2125-14	地方公営企業経 営調査委託費	5,312	4,592	720	018	衆議院議員総選挙費	0	42,908,276	42,908,276
95016-2125-14	地方公務員給与 実態調査委託費	0	88,443	88,443	95013-2111-04	超過勤務手当	0	9,536	9,536
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	745,472	708,035	37,437	95013-2129-06	諸謝金	0	8	8
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	3,444	3,318	126	95013-2959-07	報償費	0	234	234
95029-2865-16	田園都市構想推 進事業助成交付 金	389,000	423,000	34,000					

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2122-08 職 員 旅 費	0	2,090	2,090	95013-2123-09 庁 費	0	101,037	101,037
95013-2123-09 庁 費	0	129,536	129,536	95013-2125-14 衆議院議員総選挙 啓発推進委託費	0	360,558	360,558
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	212,166	212,166	020 最高裁判所裁判官国 民審査費	0	603,825	603,825
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	0	1,335,985	1,335,985	95013-2111-05 委 員 手 当	0	725	725
95013-2123-09 新 聞 広 告 費	0	345,551	345,551	95013-2129-06 諸 謝 金	0	37	37
95013-2125-14 衆議院議員総選 挙執行委託費	0	40,873,170	40,873,170	95013-2122-08 職 員 旅 費	0	477	477
019 衆議院議員総選挙啓 発推進費	0	464,419	464,419	95013-2122-08 委 員 等 旅 費	0	38	38
95013-2959-07 報 償 費	0	554	554	95013-2123-09 庁 費	0	6,304	6,304
95013-2122-08 職 員 旅 費	0	1,647	1,647	95013-2125-14 最高裁判所裁判 官国民審査委託 費	0	596,244	596,244
95013-2122-08 委 員 等 旅 費	0	623	623	計	12,807,699,217	14,044,190,940	1,236,491,723

組 織	項	事 項	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,151,208	1,067,170	84,038	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	102,835	455,427	352,592	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	284,112	269,528	14,584	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	58,921	57,595	1,326	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	231,485	210,160	21,325	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓蒙普及等
		95 消防庁の施設整備に必要な経費	0	805,500	805,500	前年度限りの経費
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	16,711,256	14,960,663	1,750,593	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
	033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	692,224	2,535,985	1,843,761	消防に関する研究、調査及び試験
消 防 庁 計			19,302,041	20,432,028	1,129,987	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	1,898,561	2,935,380	1,036,819	95014-2111-03 職員諸手当	309,272	291,945	17,327
95014-2111-02 職員基本給	498,421	476,237	22,184	95014-2111-04 超過勤務手当	46,305	44,937	1,368

項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 委員手当	1,103	1,082	21	95014-2305-16 消防団員等公務 災害補償等共済 基金補助金	58,921	57,595	1,326
95089-2151-05 児童手当	780	720	60	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,722	1,708	14
95014-2129-06 諸謝金	37,219	33,581	3,638	95014-2129-17 交際費	589	501	88
95014-2959-07 報償費	79,000	79,000	0	032 消防防災施設等整備 費	16,711,256	14,960,663	1,750,593
95014-2959-07 褒賞品費	10,704	10,597	107	95014-2825-16 消防防災設備整 備費補助金	11,564,619	10,012,139	1,552,480
95014-2959-07 退職消防団員褒 賞品費	284,112	269,528	14,584	95014-1825-16 消防防災施設整 備費補助金	5,146,637	4,948,524	198,113
95014-2122-08 職員旅費	25,926	20,698	5,228	033 消防研究所	692,224	2,535,985	1,843,761
95014-2122-08 外国旅費	2,383	2,324	59	13014-2111-02 職員基本給	245,992	239,426	6,566
95014-2122-08 委員等旅費	18,867	15,600	3,267	13014-2111-03 職員諸手当	149,826	145,053	4,773
95014-2123-09 庁費	183,709	156,726	26,983	13014-2111-04 超過勤務手当	8,659	8,747	88
95014-2123-09 校費	64,500	48,476	16,024	13089-2151-05 児童手当	420	120	300
95014-2123-09 消防防災通信維 持費	42,263	38,006	4,257	13014-2129-06 諸謝金	1,087	749	338
95014-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0	13014-2122-08 職員旅費	3,072	2,714	358
95014-2123-09 各所修繕	11,726	11,297	429	13014-2122-08 委員等旅費	841	735	106
95199-2133-09 自動車重量税	152	152	0	13014-2123-09 庁費	14,660	11,747	2,913
95014-2125-14 防災知識啓発委 託費	79,517	71,565	7,952	13014-2123-09 試験研究費	256,430	389,616	133,186
95014-2125-14 消防防災対策推 進調査委託費	39,284	33,476	5,808	13014-2203-09 設備整備費	9,195	8,505	690
95014-2204-15 施設整備費	15,732	1,190,702	1,174,970	13199-2133-09 自動車重量税	166	109	57
95014-2204-15 無線通信機器整 備費	40,931	39,839	1,092	13014-2204-15 施設整備費	1,876	1,728,464	1,726,588
95014-2715-16 日本消防協会補 助金	42,230	35,895	6,335	計	19,302,041	20,432,028	1,129,987

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

880 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	地方財政審議会会長	1													
	地方財政審議会委員	4													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 29(6箇月) 外 1(9箇月) 内 10(6箇月) 418													1,486,573
	指 定 職 俸 給 表	14													140,662
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	4													
	総 務 審 議 官	1													
	自 治 大 学 校 長	1													
	部 長	2													
	審 議 官	5													
	行政職俸給表(一)	外 29 内 10 395	21	外 1 内 1 23	26	33	内 3 26	内 1 52	32	内 2 70	外 28 94	内 3 15	3	3	1,314,805
	課 長	22	19	3											
	参 事 官	1	1												
	室 長	内 1 10		内 1 10											
	企 画 官	8		6	2										
	調 査 官	外 1 2		外 1 2											
	定員給与指導官	1			1										
	選挙管理官	1			1										
	税務管理官	1		1											
	固定資産鑑定官	1			1										
専 門 職	内 1 33				1	8	内 1 23	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	2							-	-	-	2	-	-	6,625
	研究職俸給表	35								9	7	8	11	-	155,085
	部長等研究員	24								9	7	8			
	研究員	11											11		

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	447		沖縄治水事業工事諸費	総 理 府	274
(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	288		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	275
(安)	安全保障会議	内 閣	194		沖縄特定開発事業推進調査費	〃	276
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	541		沖縄道路事業工事諸費	〃	274
(育)	育英事業費	文 部 省	492		沖縄農業振興費	〃	272
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	739		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	276
	運輸本省試験研究所	〃	743		沖縄保健衛生施設整備費	〃	272
	運輸本省試験研究所施設費	〃	744		沖縄保健衛生諸費	〃	272
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	697	(恩)	恩給支給事務費	〃	222
	エネルギー対策費	〃	700		恩 給 費	〃	222
	〃	〃	708	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	601
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	636	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	171
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	288	(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	255
(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	447		科学技術振興費	〃	254
(大)	大蔵本省	〃	444		科学技術庁	〃	253
	大蔵本省施設費	〃	446		科学技術庁試験研究所	〃	256
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	272		科学技術庁試験研究所施設費	〃	256
	沖縄開発事業費	〃	273		科学警察研究所	〃	214
	沖縄開発庁	〃	271		科学 研 究 費	厚 生 省	538
	沖縄教育振興事業費	〃	272		科学 振 興 費	文 部 省	492
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	275	(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	600
	沖縄災害復旧事業工事諸費	〃	276	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	846
	沖縄振興開発計画推進調査費	〃	272		河 川 管 理 費	〃	846
	沖縄住宅対策諸費	〃	274		河川氾濫復旧事業費	〃	846

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	河川等災害関連事業費	建 設 省	849		環 境 庁 研 究 所	総 理 府	264
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	849		環 境 庁 研 究 所 施 設 費	"	264
	河川等災害復旧事業費	"	848	(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	741
(会)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	188	(官)	官 庁 営 繕 費	建 設 省	846
	会 計 検 査 院 施 設 費	"	188	き・(気)	気 象 官 署	運 輸 省	757
(海)	海 運 助 成 費	運 輸 省	741		気 象 官 署 施 設 費	"	758
	海外経済協力基金交付金	総 理 府	249		気 象 研 究 所	"	758
	海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 水 産 省	613	(揮)	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	273
	"	運 輸 省	741		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	建 設 省	847
	"	建 設 省	847		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	232
	海 岸 事 業 費	農 林 水 産 省	601		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費	"	288
	"	"	636	(義)	義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 省	491
	"	運 輸 省	741		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	"	491
	"	建 設 省	847	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	147
	海 上 保 安 官 署	運 輸 省	752	(急)	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	建 設 省	847
	海 上 保 安 官 署 施 設 費	"	754	(牛)	牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	総 理 府	273
	海 難 審 判 庁	"	755		牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	600
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総 理 府	255		牛 肉 等 関 税 財 源 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	602
(外)	外 国 人 登 録 事 務 費	法 務 省	376		牛 肉 等 関 税 財 源 北 海 道 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	総 理 府	234
	外 務 本 省	外 務 省	425		牛 肉 等 関 税 財 源 離 島 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	289
	外 務 本 省 施 設 費	"	426	(魚)	漁 業 調 査 取 締 費	農 林 水 産 省	634
(学)	学 校 教 育 振 興 費	文 部 省	491		漁 港 漁 村 整 備 費	"	636
	学 校 及 訓 練 所	運 輸 省	745		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	636
(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	240		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	636
(環)	環 境 衛 生 施 設 整 備 費	厚 生 省	542		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	"	636
	環 境 保 全 施 設 整 備 費	総 理 府	263	(教)	教 育 統 計 調 査 費	文 部 省	490
	環 境 保 全 総 合 調 査 研 究 促 進 調 整 費	"	262	(矯)	矯 正 官 署	法 務 省	385
	環 境 庁	"	261		矯 正 収 容 費	法 務 省	385

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
く・(宮)	宮 内 庁	総 理 府	217	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	総 理 府	214
(空)	空 港 整 備 事 業 費	運 輸 省	742		皇 族 費	皇 室 費	148
け・(警)	警 察 庁	総 理 府	213	(更)	更 生 保 護 官 署	法 務 省	387
	警 察 庁 施 設 費	"	215	(厚)	厚 生 統 計 調 査 費	厚 生 省	538
(経)	経 済 企 画 庁	"	248		厚生本省試験研究所施設費	"	545
	経 済 協 力 費	外 務 省	426		厚生年金基金連合会等助成費	"	542
	"	大 蔵 省	446		厚生年金保険国庫負担金	"	542
	"	通 商 産 業 省	688		厚 生 本 省	"	535
	経 済 研 究 所	総 理 府	249		厚生本省試験研究所	"	544
(刑)	刑 務 所 作 業 費	法 務 省	386	(工)	工 業 技 術 院	通 商 産 業 省	695
(結)	結 核 医 療 費	厚 生 省	539		工業技術院試験研究所	"	697
(決)	決 算 調 整 資 金 へ 繰 入	大 蔵 省	447		工業技術院試験研究所施設費	"	698
(血)	血 清 等 製 造 及 検 定 費	厚 生 省	544		工業再配置促進対策費	"	689
(研)	研 究 開 発 費	総 理 府	241		工業用水道事業費	"	690
(健)	健 康 保 険 組 合 助 成 費	厚 生 省	542	(鉱)	鉱 工 業 技 術 振 興 費	"	696
(建)	建 設 事 業 指 導 監 督 費	建 設 省	846		鉱山保安監督官署	"	709
	建 設 本 省	"	844	(公)	公 安 審 査 委 員 会	法 務 省	391
	建 設 本 省 試 験 研 究 所	"	853		公 安 調 査 庁	"	392
	建 設 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	"	854		公 害 等 調 整 委 員 会	総 理 府	216
	建 設 本 省 施 設 費	"	846		公 害 防 止 等 調 査 研 究 費	"	263
(検)	検 疫 所	厚 生 省	546		公 正 取 引 委 員 会	"	209
	検 疫 所 施 設 費	"	546		公 務 員 宿 舎 施 設 費	大 蔵 省	446
	検 察 官 署	法 務 省	382		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	文 部 省	492
	検 察 審 査 会	裁 判 所	173		公 立 文 教 施 設 整 備 費	"	492
	検 察 費	法 務 省	383	(航)	航 空 機 購 入 費	総 理 府	240
(原)	原 子 力 平 和 利 用 研 究 促 進 費	総 理 府	255		航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	689
	原 爆 障 害 対 策 費	厚 生 省	539		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	273
こ・(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	390		航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	742

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	232		国民健康保険助成費	厚 生 省	542
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	289		国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	249
	航空大学校施設費	運 輸 省	746		国民年金基金等助成費	厚 生 省	542
	航路標識整備事業工事諸費	"	754		国民年金国庫負担金	"	542
	航路標識整備事業費	"	754		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	874
(港)	港湾建設局	"	749		国立学校運営費	文 部 省	493
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	742		国立学校船舶建造及施設費	"	493
	港湾施設災害関連事業費	"	742		国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	262
	港湾施設災害復旧事業費	"	742		国立機関原子力試験研究費	"	255
	港湾等事業指導監督費	"	741		国立更生援護所運営費	厚 生 省	550
	港湾事業費	"	741		国立更生援護所施設費	"	551
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	288		国立国会図書館	国 会	156
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	446		国立国会図書館施設費	"	157
	国庫受入預託金利子	"	446		国立社会教育施設運営費	文 部 省	496
	国際協力事業団事業費	外 務 省	427		国立社会教育施設整備費	"	496
	国債費	大 蔵 省	446		国立博物館	"	501
	国際分担金其他諸費	外 務 省	427		国立博物館施設費	"	501
	国際平和協力本部	総 理 府	208		国立美術館	"	501
	国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	599		国立美術館施設費	"	502
	国勢調査費	総 理 府	223		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	539
	国税不服審判所	大 蔵 省	454		国立病院及療養所施設費	"	539
	国土総合開発事業調整費	総 理 府	290		国立らい療養所運営費	"	548
	国土庁	"	286		国立らい療養所施設費	"	549
	国土庁防災施設整備費	"	288		国連アジア統計研修協力費	総 理 府	222
	国土調査費	"	288		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	378
	国土地理院	建 設 省	851	(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	817
	国土地理院施設費	"	852	さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	158
	国民金融公庫補給金	大 蔵 省	447		裁判官弾劾裁判所	国 会	159

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	裁判所施設費	裁判所	172	(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	542
	裁判所予備経費	"	172		児童扶養手当給付諸費	"	541
	裁判費	"	171		児童保護費	"	541
(最)	最高裁判所	"	170	(自)	自治本省	自治省	873
	最高裁判所裁判官国民審査費	自治省	875		自然公園等管理費	総理府	263
(災)	災害救助等諸費	厚生省	540		自然公園等事業費	"	263
	災害対策総合推進調整費	総理府	288		自然公園等事業工事諸費	"	264
(在)	在外公館	外務省	428	(失)	失業対策事業費	労働省	816
	在外公館施設費	"	429	(社)	社会福祉施設整備費	厚生省	540
(財)	財務局	大蔵省	448		社会福祉諸費	"	539
	財務局施設費	"	449		社会保険国庫負担金	"	542
(参)	参議院	国会	154	(新)	新幹線鉄道整備事業費	運輸省	742
	参議院施設費	"	155	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	288
	参議院予備経費	"	155	(身)	身体障害者保護費	厚生省	540
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	625	(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	625
	山林施設災害復旧事業費	"	625		森林開発公団事業助成費	"	624
	山林事業指導監督費	"	624		森林総合研究所	"	625
(産)	産業技術基盤研究開発費	通商産業省	697	(真)	真珠検査所	"	637
	産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	446	(人)	人事院	内閣	196
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	245	(衆)	衆議院	国会	152
	施設整備等附帯事務費	"	241		衆議院議員総選挙啓発推進費	自治省	875
	施設整備費	"	240		衆議院議員総選挙費	"	874
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	874		衆議院施設費	国会	153
(市)	市街地整備事業費	建設省	848		衆議院予備経費	"	153
(地)	地すべり対策事業工事諸費	農林水産省	613	(住)	住宅建設等事業費	建設省	847
(私)	私立学校助成費	文部省	492		住宅対策諸費	"	847
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	600	(生)	生涯学習振興費	文部省	491
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	700	(訟)	訟務費	法務省	376

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	688		税務官署	大蔵省	453
	"	"	707		税務官署施設費	"	455
(消)	消防研究所	自治省	877	(石)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通商産業省	701
	消防防災施設等整備費	"	877	(織)	繊維産業構造改善対策費	"	689
	消防庁	"	876	(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	741
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	689		船員労働委員会	"	751
(醸)	醸造試験所	大蔵省	455		船舶建造費	総理府	215
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	600		"	大蔵省	451
	食糧管理費	"	616		"	農林水産省	634
	食糧庁	"	616		"	運輸省	746
(職)	職業安定官署	労働省	822		"	"	754
	職業安定官署施設費	"	823		"	"	758
	職業転換対策事業費	"	816	(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	541
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	635	そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	245
	水産大学校	"	637	(総)	総務庁	"	220
	水産庁	"	634		総務庁施設費	"	221
	水産庁試験研究所	"	636		総理大臣官邸基盤施設整備費	"	206
	水産庁施設費	"	634		総理本府	"	205
	水田営農活性化対策費	"	599		総理本府施設費	"	206
せ・(清)	清酒製造業等安定対策費	大蔵省	455	(装)	装備品等整備諸費	"	240
(青)	青少年対策本部	総理府	223	(造)	造林事業費	農林水産省	624
(精)	精神保健費	厚生省	539		造船業基盤整備対策費	運輸省	741
(生)	生活保護費	"	540	た・(体)	体育振興費	文部省	493
(政)	政府出資	大蔵省	446	(第)	第四次全国総合開発計画推進調査費	総理府	288
	政府職員等失業者退職手当	労働省	816	ち・(地)	地域活性化施策推進費	"	288
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	757		地下資源対策費	通商産業省	701
(税)	税関	大蔵省	450		地球環境研究総合推進費	総理府	263
	税関施設費	大蔵省	451				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	地方医務局	厚生省	552		通信総合研究所施設費	郵政省	799
	地方運輸局	運輸省	747	て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	245
	地方建設局	建設省	855	(鉄)	鉄道防災事業費	運輸省	742
	地方建設局施設費	"	855		鉄道整備基金助成費	"	741
	地方公営企業助成費	自治省	874	(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	689
	地方航空局	運輸省	750		電気通信監理施設費	郵政省	796
	地方交付税交付金	自治省	874		電気通信監理費	"	796
	地方債元利助成費	"	874		電波利用料財源電波監視等実施費	"	796
	地方電気通信監理局	郵政省	800		"	"	801
	地方入国管理官署	法務省	389	と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	848
	地方農政局	農林水産省	612		都市計画事業費	"	848
	地方農政局施設費	"	613		都市公園事業工事諸費	"	856
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	214		都市災害復旧事業費	"	849
(治)	治山事業費	農林水産省	624		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	運輸省	742
	治水事業費	建設省	847		都道府県警察費補助	総理府	215
(畜)	畜産振興費	農林水産省	600	(登)	登記事務費	法務省	376
(中)	中央労働委員会	労働省	819	(統)	統計調査費	総理府	222
	中小企業対策費	通商産業省	704	(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	601
	中小企業庁	"	704	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	855
	中小商工業等統計調査費	"	688		道路整備事業費	"	847
(調)	調達労務管理費	総理府	245	(特)	特定国有財産整備費	大蔵省	447
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	707		特定地域開発就労事業費	労働省	816
	通商産業局施設費	"	707		特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	541
	通商産業本省	"	686	な・(内)	内閣官房	内閣	193
	通商産業検査所	"	691		内閣法制局	"	195
	通商産業検査所施設費	"	691		内廷費	皇室費	147
	通商産業本省施設費	"	688	(南)	南極地域観測事業費	文部省	493
	通信総合研究所	郵政省	798	に・(日)	日本学士院	文部省	495

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ		
の・(農)	日 本 学 術 会 議	総 理 府	207		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	235		
	日 本 芸 術 院	文 部 省	502		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	289		
	日本国有鉄道清算事業団事業助成費	運 輸 省	741		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	625		
	日本鉄道共済組合等助成費	大 蔵 省	446		農 林 水 産 技 術 会 議	"	604		
	農業改良資金助成費	農 林 水 産 省	599		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	"	605		
	農業改良普及対策費	"	599		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	"	605		
	農業共済基金出資	"	603		農 林 水 産 本 省	"	596		
	農業構造改善対策費	"	598		農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	597		
	農業施設災害関連事業費	"	602		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	"	610		
	農業施設災害復旧事業費	"	602		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	"	611		
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	613		農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	"	608		
	農業者年金実施費	厚 生 省	542		ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	540	
	農業者年金等実施費	農 林 水 産 省	598			(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	総 理 府	239
	農業振興費	"	598			(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 省	491
	農業保険費	"	597		文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	"	500		
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	601		文 化 財 保 存 事 業 費	"	500		
	農業生産基盤整備事業費	"	601		文 化 振 興 費	"	500		
	農業生産基盤整備事業等諸費	"	602		文 化 庁	"	499		
	農蚕園芸振興費	"	599		文 化 庁 施 設 費	"	500		
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	289		文 化 庁 研 究 所	"	502		
	農村整備事業費	農 林 水 産 省	602		文 化 庁 研 究 所 施 設 費	"	502		
	農地等保全管理事業費	"	602		へ・(平)	平成2年度甲型警備艦建造費	総 理 府	240	
	農林漁業金融費	"	597			平成2年度潜水艦建造費	"	241	
	農林漁業統計情報費	"	597			平成3年度甲型警備艦建造費	"	240	
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	274			平成3年度甲型警備艦建造費	"	240	
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	636			平成3年度潜水艦建造費	"	240	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	農 林 水 産 省	602			平成4年度甲型警備艦建造費	総 理 府	240	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	平成4年度潜水艦建造費	総 理 府	240		北海道災害復旧事業等工事諸費	総 理 府	235
	平成5年度甲 型警備艦建造費	〃	240		北海道さけ・ますふ化場	農 林 水 産 省	638
	平成5年度潜水艦建造費	〃	240		北海道住宅建設等事業費	総 理 府	233
	平成6年度甲型警備艦建造費	〃	240		北海道住宅対策諸費	〃	233
	平成6年度潜水艦建造費	〃	240		北海道造林事業費	〃	235
ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	388		北海道治山事業費	〃	231
(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	539		北海道治水海岸事業工事諸費	〃	231
	保健衛生諸費	〃	538		北海道治水事業費	〃	231
(母)	母子福祉費	〃	542		北海道特定開発事業推進調査費	〃	235
(法)	法 務 局	法 務 省	380		北海道都市計画事業費	〃	233
	法務省施設費	〃	376		北海道都市公園事業工事諸費	〃	233
	法務総合研究所	〃	378		北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	615
	法務本省	〃	375		北海道道路事業工事諸費	総 理 府	232
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	255		北海道道路整備事業費	〃	232
(防)	防衛施設庁	〃	244		北海道南西沖地震災害対策費	農 林 水 産 省	638
	防衛本庁	〃	238		北海道農業生産基盤整備事業費	総 理 府	234
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	235		北海道農村整備事業費	〃	234
	北海道海岸事業費	〃	231		北海道農地等保全管理事業費	〃	234
	北海道開発計画費	〃	230		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	〃	234
	北海道開発事業指導監督費	〃	231		北海道林道事業費	〃	235
	北海道開発庁	〃	230		北方対策本部	〃	223
	北海道開発庁施設費	〃	230	ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	553
	北海道環境衛生施設整備費	〃	234	み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	289
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	〃	231	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	489
	北海道空港整備事業費	〃	232		文部本省所轄研究所	〃	495
	北海道漁港漁村整備費	〃	232		文部本省所轄研究所施設費	〃	495
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	総 理 府	232		文部本省施設費	〃	490
	北海道港湾事業費	〃	232	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	795

894 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	447	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	541
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	491	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	816
り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	288		労働統計調査費	"	816
	離 島 振 興 特 別 事 業 費	"	288		"	"	821
(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	624		労働保護官署	"	820
	林 道 事 業 費	"	624		労働本省	"	815
	林 野 庁	"	623		労働本省研究所	"	818

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	44	住宅市街地対策事業費
13	科学技術振興費	45	下水道環境衛生等施設整備費
14	文教施設費	46	農業農村整備事業費
15	教育振興助成費	47	林道工業用水等事業費
16	育英事業費	48	調整費等
20	国債費	49	災害復旧等事業費
25	恩給関係費	50	経済協力費
26	文官等恩給費	60	中小企業対策費
27	旧軍人遺族等恩給費	63	エネルギー対策費
28	恩給支給事務費	65	食糧関係費
29	遺族及び留守家族等援護費	70	産業投資特別会計へ繰入
31	地方交付税交付金	95	その他の事項経費
35	防衛関係費	96	給与改善予備費
40	公共事業関係費	97	公共事業等予備費
41	治山治水対策事業費	98	予備費
42	道路整備事業費	99	平成4年度決算不足補てん繰入
43	港湾漁港空港整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	108	給与改善予備費
071	学校教育費	109	公共事業等予備費
072	社会教育及び文化費	110	予備費
073	科学振興費	190	その他
074	災害対策費	191	その他行政費
080	社会保障関係費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

〔設例1〕

項 目	平成6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
010 海岸事業費	36,466,881	41,572,657	5,105,776
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	11,101,800	12,816,900	1,714,800

$\frac{41}{(1)} \quad \frac{051}{(2)} \quad - \frac{1}{(3)} \quad \frac{20}{(4)} \quad \frac{4}{(5)} \quad - \frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 大蔵本省	70,841,091	61,613,134	9,227,957
95016-2111-02 職員基本給	9,053,569	8,532,356	521,213

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 経常支出、雇用者所得
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号